

# 調 査

第 113 号  
(2020年9月)



## 内 容

2019・2020・2021年度設備投資計画調査報告  
(2020年6月調査)



## 【 目 次 】

第1編 大企業（資本金10億円以上）の動向	
Ⅰ. 要旨	6
Ⅱ. 調査要領	8
Ⅲ. 調査結果	10
1. 国内設備投資動向	10
2. 業種別設備投資動向の特色	12
3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD.Ⅰ.	16
4. 投資動機	18
5. 海外における設備投資（連結ベース）	20
6. 研究開発費（連結ベース）	22
7. 情報化投資	24
参考	26
付属図表	28
第2編 地域別設備投資動向（資本金1億円以上）	
Ⅰ. 調査要領	40
Ⅱ. 調査結果	42
1. 2019年度の地域別設備投資実績	42
2. 2020年度の地域別設備投資計画	42
3. 2021年度の地域別設備投資計画	43
Ⅲ. 地域別動向	46
付属図表	56
第3編 企業行動に関する意識調査（大企業、資本金10億円以上）	
Ⅰ. 調査要領	66
Ⅱ. 調査結果	67
1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響	67
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み	81
3. 成長市場開拓の取り組み	91

第4編 企業行動に関する意識調査（中堅企業、資本金10億円未満）	
Ⅰ. 調査要領 .....	96
Ⅱ. 調査結果 .....	97
＜参考1＞ 業種分類表 .....	122
＜参考2＞ 調査票	
設備投資計画調査（資本金10億円以上の企業） .....	124
設備投資計画調査（資本金10億円未満の企業） .....	128
企業行動に関する意識調査（資本金10億円以上の企業） .....	130
企業行動に関する意識調査（資本金10億円未満の企業） .....	132

## 第1編 大企業（資本金10億円以上）の動向

## I. 要旨

### 2020年度の設備投資計画の特徴

#### 新型コロナにより9年ぶりのマイナスへ

#### ー デジタル化など将来に向けた投資は増加 ー

1. 大企業（資本金10億円以上）の2020年度国内設備投資計画額は、製造業を中心に全産業で3.9%増となるが、近年の本調査における計画から実績にかけての下方修正の傾向を踏まえると、着地は9年ぶりの減少となる公算が大きい。
2. 2019年度国内設備投資額は、自動車の次世代技術開発に向けた投資や都市機能拡充に向けた投資が底堅く推移し、全産業で1.9%増と8年連続の増加となった。  
2020年度計画は、自動車の次世代技術開発に向けた投資が続くほか、デジタル化需要拡大に向けた投資が増加するが、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）発生による下押し圧力が広範に及ぶ。
3. 今回調査に基づく2020年度の国内設備投資の業種別動向
  - ①製造業（8.1%増、寄与度3.0%）は、化学や非鉄金属、電気機械などで自動車の次世代技術開発に向けた投資が継続するほか、デジタル化需要拡大に向けた投資も増加する。
  - ②非製造業（1.4%増、寄与度0.9%）は、電力の維持更新投資に加え、通信・情報でデジタルインフラ整備に向けた投資が増加するが、新型コロナによる下押し圧力が広範に及び、運輸や不動産、小売が減少する。
4. 海外設備投資は、全産業で3.6%減と2年連続で減少する。欧州向け（6.3%増）で、新型コロナを受けた今後の医薬品需要増をにらんだ投資が増加するが、北米向け（5.6%減）が輸送用機械を中心に減少する。
5. 企業行動に関する意識調査では、新型コロナによる事業への影響（次項6参照）とともに、有形固定資産投資や情報化投資、研究開発などを含めた、企業にとっての「広義の投資」の取り組みについて引き続き調査を行った。  
情報化投資では、AI、IoTを活用しているとの割合が昨年から高まったが、専門人材の不足感は高まっている。  
研究開発では、オープンイノベーションなどの活用が増加しているとの回答は3割程度と昨年から小幅に減少したが、新型コロナを受けても大きな変化はみられていない。研究効率改善に向けては、AIなどのデジタル技術活用への期待もみられた。  
人手不足の状況は、新型コロナを受けてやや緩和したが、中期的には再び人手不足が深刻化に向かうとの見方が多い。

（次頁に続く）

## 6. 新型コロナによる事業への影響

### (事業への影響)

- ・ 新型コロナの影響について、9割の企業がマイナスの影響があると回答し、うち3割が過去最大のマイナスの影響と回答した。
- ・ マイナスの影響の内容として、8割程度の企業が国内需要の減少と回答し、製造業では、海外需要の減少との回答も多くみられた。
- ・ 新型コロナ感染拡大の影響を受けて、3割の企業が設備投資を見送ったと回答した。他方、見送った企業の8割は今後事態が収束すれば見送った投資を実行に移す可能性があるとは回答した。
- ・ 感染拡大前の売上水準への回復時期は、2021年上期との回答が3割程度と一番多いが、見方は分かれており、回復が見通せないとの回答も目立った。

### (中長期の需要見通し)

- ・ 新型コロナを受けた製品やサービスの中長期的な需要見通しとしては、6割の企業が不変と回答したが、3割超は需要が減少すると回答した。

### (事業の見直しの必要性)

- ・ 新型コロナを契機として、5割の企業が事業の見直しが必要と回答した。また事業の見直しに向けた取り組みとしては、5割の企業が新たな製品やサービスの提供が必要と回答し、3割超の企業が非接触型など、サービスのデジタル化への移行が必要と回答した。

### (サプライチェーンの見直し)

- ・ 新型コロナを受けたサプライチェーン見直しの内容として、製造業では、4割の企業が海外の仕入調達先の分散、多様化と回答し、次いで製品や部品の標準化・規格化との回答が多くなった。

### (リモートワークなどの整備)

- ・ 新型コロナの感染拡大により、7割超の企業がリモートワークなどの未整備が事業の制約になったと回答した。
- ・ リモートワークなどの導入、整備においては、6割程度の企業が情報機器の不足や通信インフラの問題が障害になったと回答した。また取引先との関係や社内風土などが障害になるとの回答は多くない一方、5割程度の企業が既存の業務プロセスが制約になったと回答した。

以上

## Ⅱ. 調査要領（「2019・2020・2021年度 設備投資計画調査」）

### 1. 調査目的

わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的に1956年より実施。

### 2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

### 3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

### 4. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。

### 5. 調査時期

2020年6月22日（月）を期日として実施。

### 6. 回答状況

調査名	対象会社数	有効回答会社数		
		(回答率)	製造業	非製造業
設備投資計画調査	3,046社	1,784社 (58.6%)	860社	924社

### 7. 集計について

#### (1) 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる事業に基づき分類）で集計。

2010年度調査までは、設備投資額および投資動機は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一。長期系列データについても、設備投資額および投資動機については、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。



## (2) 調査時点と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査時点	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2018年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2019年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2020年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

## (3) 共通会社数について

2019年度・2020年度の共通会社数は、今回6月調査において、2019年度実績・2020年度当年度計画ともに回答のあった社数。2020年度・2021年度の共通会社数は、2020年度当年度計画・2021年度翌年度計画ともに回答があった社数。

## 8. 付帯調査について

設備投資付帯調査の調査要領については以下のとおりである。調査対象企業および調査時期については設備投資計画調査と同じである。

### (1) 連結設備投資額

- ・調査事項：連結決算ベースの設備投資額（国内・海外）の2019年度実績および2020年度計画。
- ・設備投資の定義：原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

### (2) 情報化投資

- ・調査事項：単独決算ベースの情報化投資額の2019年度実績および2020、2021年度計画。
- ・情報化投資の定義：コンピュータおよび周辺機器、通信ネットワーク構築、ソフトウェア開発費等で、無形固定資産の取得や費用処理による分を含む。

### (3) 連結研究開発費

- ・調査事項：連結決算ベースの研究開発費（国内・海外）の2019年度実績および2020年度計画。
- ・研究開発費の定義：研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費および間接費の配賦額など、全ての費用（詳細は各社が開示資料や社内で使用している定義に準拠）。

### Ⅲ. 調査結果（大企業：資本金10億円以上）

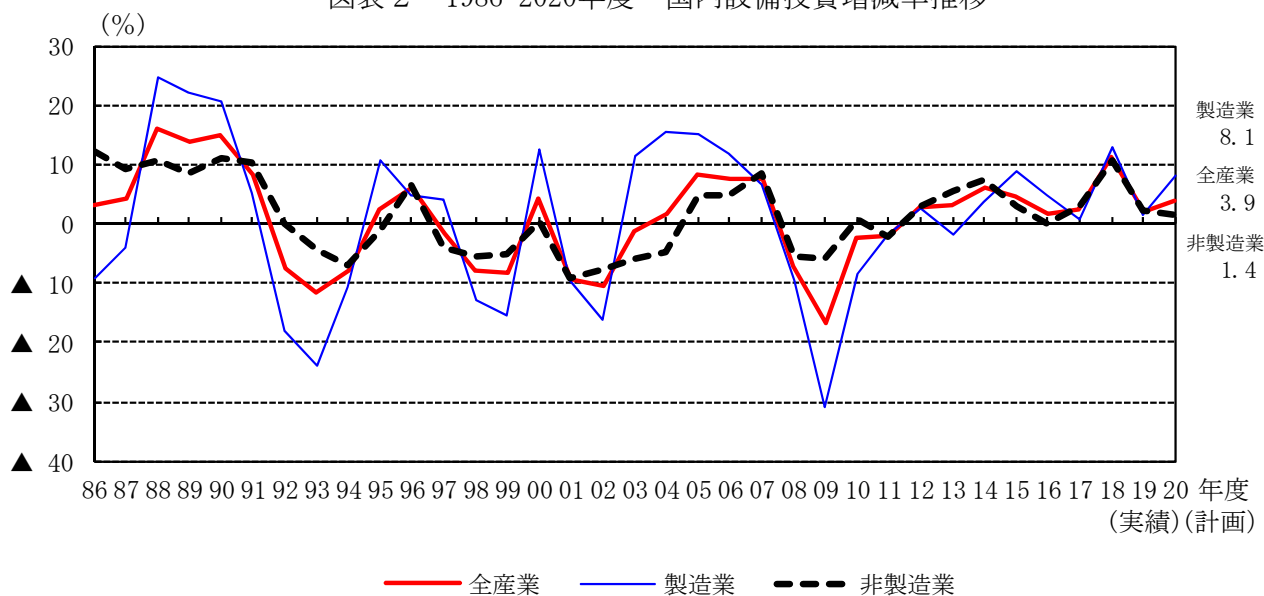
#### 1. 国内設備投資動向

図表1 2019・2020・2021年度 国内設備投資動向

(億円、%)

	2019年度(実績) (共通会社 1,752社)			2020年度(計画) (共通会社 1,784社)			2021年度(計画) (共通会社 750社)		
	2018年度 実績	2019年度 実績	増減率 19/18	2019年度 実績	2020年度 計画	増減率 20/19	2020年度 計画	2021年度 計画	増減率 21/20
全産業	197,567	201,406	1.9	159,550	165,766	3.9	36,486	31,587	▲13.4
(除電力)	171,617	175,502	2.3	149,010	152,488	2.3	33,368	28,847	▲13.5
製造業	65,645	66,708	1.6	59,696	64,550	8.1	13,842	11,620	▲16.0
非製造業	131,922	134,698	2.1	99,854	101,216	1.4	22,644	19,967	▲11.8
(除電力)	105,973	108,795	2.7	89,314	87,937	▲1.5	19,526	17,227	▲11.8

図表2 1986-2020年度 国内設備投資増減率推移



(注) 1. 前年度との共通回答会社による増減率

2. 2019年度までは、p. 30付属図表2の翌年夏実績参照

3. 2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。

### (1) 2019年度の設備投資実績

大企業（資本金10億円以上）の2019年度国内設備投資実績は、全産業（1.9%増）で8年連続の増加となった。製造業（1.6%増）では、電気機械、食品などが減少したものの、化学、精密機械、非鉄金属などを中心に増加し、6年連続で増加となった。非製造業（2.1%増）では卸売・小売、不動産などが減少した一方、運輸、建設やリースなどが増加し、8年連続の増加となった。

### (2) 2020年度の設備投資計画

大企業（資本金10億円以上）の2020年度国内設備投資額は、製造業（8.1%増）、非製造業（1.4%増）とも増加し、全産業で3.9%増となる見通し。

今回調査に基づく2020年度の国内設備投資の業種別動向をみると、製造業では、化学や非鉄金属、電気機械などで自動車の次世代技術開発に向けた投資が継続するほか、デジタル化需要拡大に向けた投資も増加する。

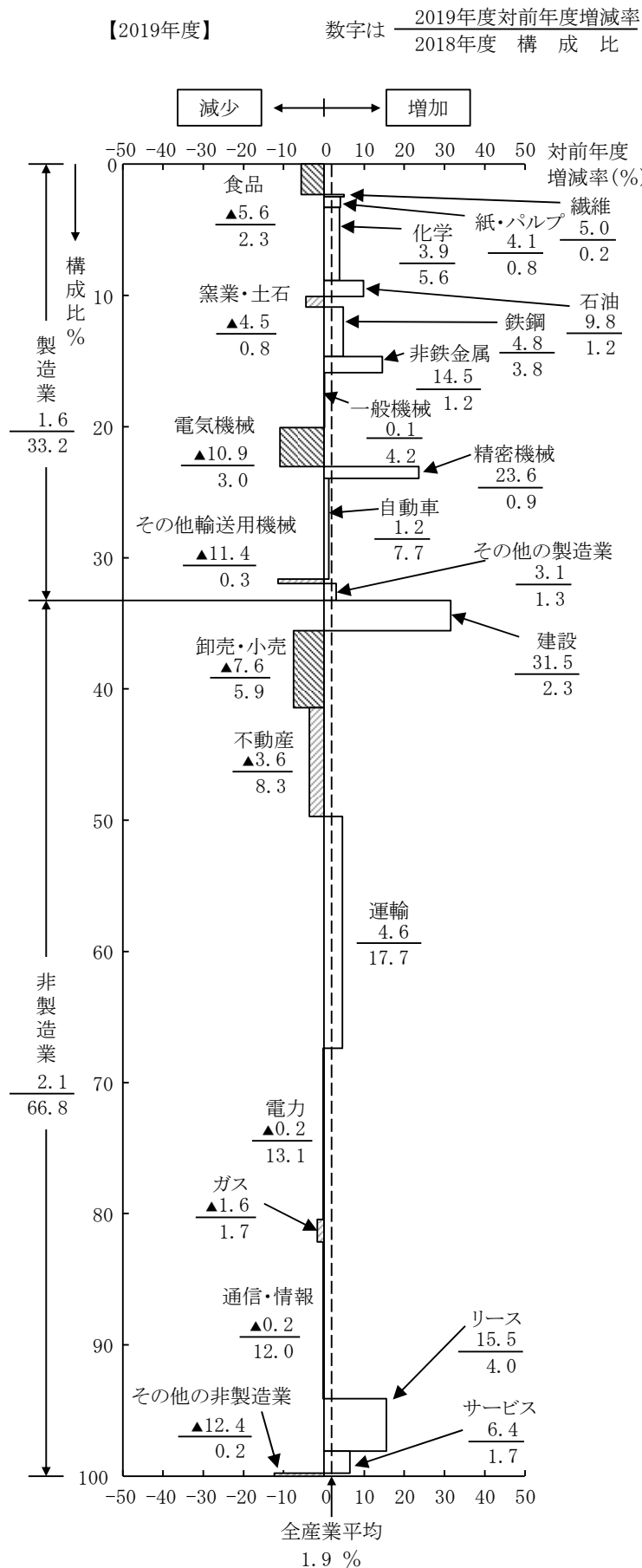
非製造業では、電力の維持更新投資に加え、通信・情報でデジタルインフラ整備に向けた投資が増加するが、新型コロナによる下押し圧力が広範に及び、運輸や不動産、小売が減少する。

### (3) 2021年度の設備投資計画

2021年度の国内設備投資計画は、製造業が16.0%減、非製造業が11.8%減、全産業では13.4%減となっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

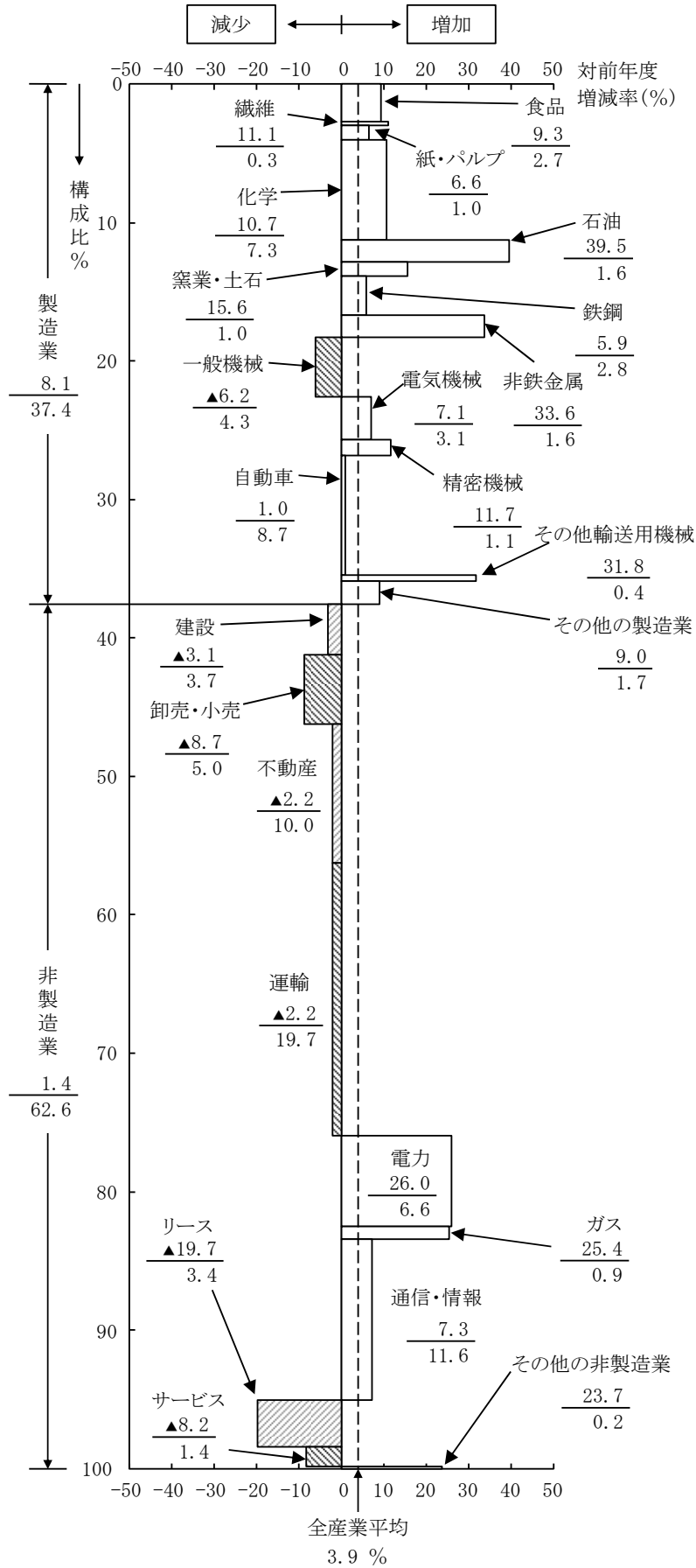
## 2. 業種別設備投資動向の特色

図表3 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



【2020年度】

数字は  $\frac{2020年度対前年度増減率}{2019年度 構成比}$



## 2020年度主要産業の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2019年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2019年度→2020年度）を示す。

### <製造業>

- |               |   |  |
|---------------|---|--|
| 食             | 品 | ： 合理化投資に加え、健康志向や内食・中食需要の高まりを受けた能力増強投資により、増加する。                               |
| 2.7%          |   |  |
| (▲5.6%→9.3%)  |   |  |
| 化             | 学 | ： 電子・電池材料などの高機能品や医療品、日用品への投資が継続し、3年連続で増加する。                                  |
| 7.3%          |   |  |
| (3.9%→10.7%)  |   |  |
| 石             | 油 | ： 製油所の維持更新や合理化投資に加え、電力事業への投資もあり、4年連続で増加する。                                   |
| 1.6%          |   |  |
| (9.8%→39.5%)  |   |  |
| 鉄             | 鋼 | ： 軽量化など自動車向けの高付加価値化投資により、増加する。   |
| 2.8%          |   |  |
| (4.8%→5.9%)   |   |  |
| 非             | 鉄 | ： 自動車、電子機器、半導体向けなどの能力増強が広範にあり、大幅増となる。  |
| 金             | 属 |  |
| 1.6%          |   |  |
| (14.5%→33.6%) |   |  |
| 一             | 般 | ： 航空機関連や自動車向けでの投資見送りがみられ、4年ぶりに減少に転じる。  |
| 機             | 械 |  |
| 4.3%          |   |  |
| (0.1%→▲6.2%)  |   |  |
| 電             | 気 | ： I o T 高度化投資や自動車の電装化向けの電子部品の生産増により増加する。                                     |
| 機             | 械 |  |
| 3.1%          |   |  |
| (▲10.9%→7.1%) |   |  |
| 精             | 密 | ： 半導体製造装置の工場新設が一服するものの、医療用機器の研究開発が増加し、6年連続で増加する。                             |
| 機             | 械 |  |
| 1.1%          |   |  |
| (23.6%→11.7%) |   |  |
| 自             | 動 | ： モデルチェンジ対応や大型の更新投資に加え、電動化などCASEへの対応が引き続き見込まれるものの、市場低迷を受けた投資抑制の動きもみられ、微増となる。 |
| 車             |   |  |
| 8.7%          |   |  |
| (1.2%→1.0%)   |   |  |

## <非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : スーパー・コンビニの新規出店の抑制が続くことに加え、新型コロナの影響もあり、引き続き減少する。  
5.0%  
(▲7.6%→▲8.7%)
- 不 動 産 : 地域プロジェクトは増加するものの、都心部大型開発の一服により、引き続き減少する。  
10.0%  
(▲3.6%→▲2.2%)
- 運 輸 : 鉄道の高速化・安全対策工事は続くものの、空港や物流の大型投資が一巡したほか、航空機取得の抑制が加わり、4年ぶりに減少に転じる。  
19.7%  
(4.6%→▲2.2%)
- 電 力 : 原子力関連の安全対策投資により、増加する。  
6.6%  
(▲0.2%→26.0%)
- 通 信 ・ 情 報 : データセンターの投資が続くほか、政策の後押しもあり、5Gの基地局・ネットワーク整備が本格化し、増加する。  
11.6%  
(▲0.2%→7.3%)
- サ ー ビ ス : ホテルや娯楽施設などでの投資が抑制され、6年ぶりに減少に転じる。  
1.4%  
(6.4%→▲8.2%)

### 3. 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

2020年度の収益計画をみると、売上高は、製造業、非製造業とも「減収」を見込む企業が「増収」を見込む企業より多い。経常損益についても、製造業、非製造業とも「減益」を見込む企業が「増益」を見込む企業より多い。設備投資については、キャッシュフローの額を「下回る」とする企業が「上回る」とする企業を大きく上回る状態が続いている。

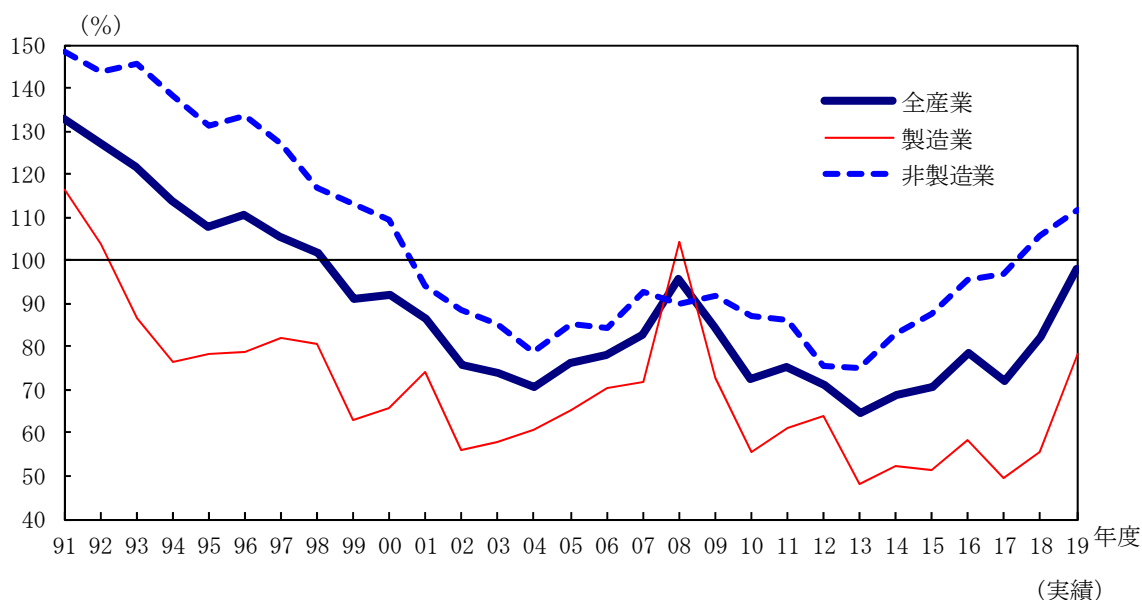
図表4 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I.

(%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	887社	1,077社	887社	1,077社	1,077社	
	2019年度実績	2020年度計画	2019年度実績	2020年度計画	2019年度実績	2020年度計画
全産業	▲1.9	▲19.8	▲12.2	▲30.4	▲38.4	▲28.7
製造業	▲17.2	▲26.5	▲19.9	▲32.0	▲38.6	▲24.9
非製造業	8.8	▲14.9	▲6.7	▲29.2	▲38.3	▲31.4

- (注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数  
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

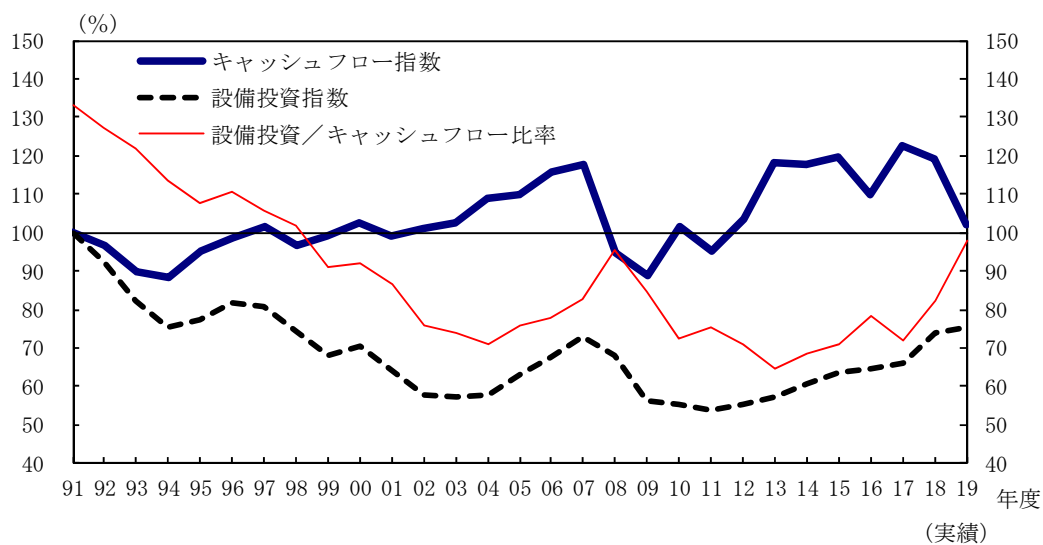
図表5 設備投資／キャッシュフロー比率の推移



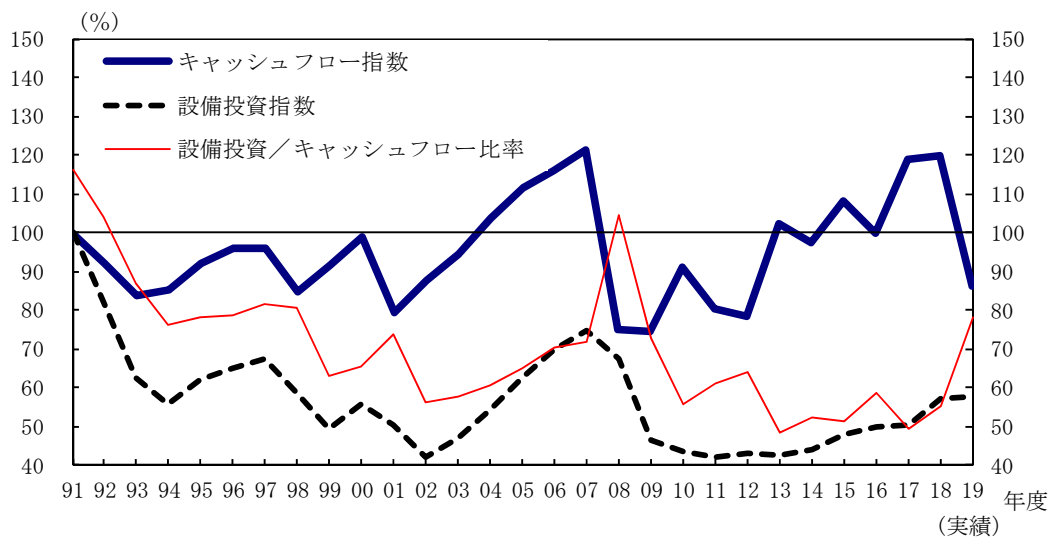
- (注) 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100  
 キャッシュフロー：  
 経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費  
 経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費



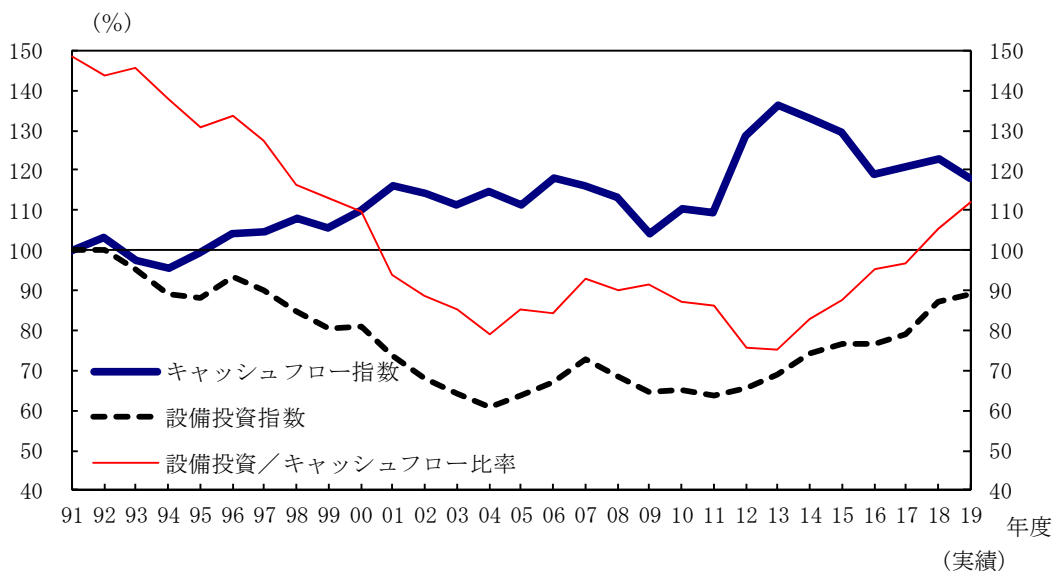
図表6 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (全産業)



図表7 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (製造業)



図表8 設備投資とキャッシュフローの水準 (91年度=100) (非製造業)



## 4. 投資動機

### 2020年度の投資動機の特徴

2020年度の全産業の投資動機（2019・2020年度共通回答会社数1,025社）をみると、前年度に比べて「維持・補修」「研究開発」のウエートが上昇し、「その他」「新製品・製品高度化」のウエートが低下する。

製造業では、「研究開発」のウエートが上昇する反面、「合理化・省力化」「能力増強」のウエートが低下する。素材型では「研究開発」、加工・組立型では「維持・補修」のウエートが大幅に上昇する。

非製造業では、「維持・補修」「能力増強」のウエートが上昇する一方、「新製品・製品高度化」「その他」のウエートが低下する。

図表9 2019・2020年度 投資動機

(共通会社 1,025社)

(%)

	全産業		製造業		素材型		加工・組立型		非製造業	
	2019 実績	2020 計画	2019 実績	2020 計画	2019 実績	2020 計画	2019 実績	2020 計画	2019 実績	2020 計画
能力増強	45.4	46.0	25.2	24.6	23.2	24.8	27.1	25.2	59.6	61.8
新製品・製品高度化	13.3	12.0	17.8	17.6	5.9	7.7	26.0	24.5	10.2	7.9
合理化・省力化	6.3	5.9	13.0	11.9	17.7	12.3	10.9	11.3	1.6	1.4
研究開発	3.2	3.8	7.2	8.6	5.7	10.4	8.6	8.0	0.4	0.3
維持・補修	19.1	20.9	25.6	25.9	35.2	31.1	17.7	21.2	14.5	17.1
その他	12.7	11.4	11.2	11.3	12.3	13.6	9.7	9.8	13.8	11.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属  
加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業  
2. 本表における「研究開発」とは、自社の有形固定資産に対する国内投資のうち、研究開発目的のウエートを示しており、p.22における研究開発費とは異なる。図表10も同様。

図表10 製造業投資動機ウエートの推移

(製造業)

年度	(%)					
2006	37.4	16.2	10.9	6.2	17.8	11.5
2007	42.8	12.3	10.0	6.2	16.6	12.1
2008	40.4	11.5	11.0	8.0	16.5	12.6
2009	31.6	15.7	12.1	7.8	21.2	11.6
2010	30.0	16.1	11.4	7.3	20.3	15.0
2011	29.3	15.6	9.8	9.5	23.9	12.0
2012	24.9	16.8	12.1	9.0	24.7	12.4
2013	23.1	16.4	11.5	8.8	25.6	14.6
2014	22.8	16.2	12.4	8.2	25.9	14.6
2015	28.3	14.6	9.8	10.8	21.6	14.9
2016	23.3	16.3	10.7	10.2	25.6	13.9
2017	24.2	15.0	10.2	9.0	26.7	14.9
2018	27.4	14.8	10.3	8.0	25.2	14.3
2019 実績	25.2	17.8	13.0	7.2	25.6	11.2
2020 計画	24.6	17.6	11.9	8.6	25.9	11.3
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(素材型)

年度	(%)					
2006	38.7	4.6	12.1	4.6	25.2	14.7
2007	43.0	3.5	12.5	3.4	22.1	15.5
2008	40.3	3.5	13.6	4.2	23.0	15.3
2009	32.3	3.6	15.6	4.9	29.0	14.6
2010	24.6	7.7	15.5	6.0	26.4	19.9
2011	24.5	8.5	10.7	7.2	35.4	13.7
2012	22.6	5.7	14.0	7.1	35.1	15.5
2013	22.9	8.2	12.9	5.6	34.9	15.5
2014	21.0	7.4	15.6	5.5	35.9	14.5
2015	26.3	6.5	12.3	6.2	33.7	14.9
2016	23.0	6.4	11.5	6.2	37.4	15.6
2017	26.0	5.2	11.4	6.9	36.0	14.5
2018	26.7	6.9	10.5	6.8	36.2	13.0
2019 実績	23.2	5.9	17.7	5.7	35.2	12.3
2020 計画	24.8	7.7	12.3	10.4	31.1	13.6
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(加工・組立型)

年度	(%)					
2006	36.9	25.7	10.5	7.7	10.7	8.5
2007	42.5	20.4	8.2	8.7	11.4	8.9
2008	41.6	17.2	9.4	11.3	10.1	10.5
2009	31.9	25.8	9.5	10.5	12.8	9.5
2010	36.7	21.1	8.5	8.7	12.9	12.0
2011	32.9	19.7	9.1	11.2	15.4	11.7
2012	26.9	24.0	10.5	10.4	17.3	11.1
2013	24.5	20.8	10.9	11.2	17.6	15.0
2014	25.3	20.1	10.3	10.6	17.5	16.1
2015	29.9	17.8	8.6	12.7	15.4	15.6
2016	24.0	22.8	9.4	12.5	17.4	14.0
2017	24.0	21.4	9.2	10.9	19.6	14.9
2018	29.2	19.4	9.3	9.3	17.8	15.0
2019 実績	27.1	26.0	10.9	8.6	17.7	9.7
2020 計画	25.2	24.5	11.3	8.0	21.2	9.8
	能力増強	新製品・ 製品高度化	合理化・ 省力化	研究開発	維持・補修	その他

(注) 図表9に同じ

## 5. 海外における設備投資（連結ベース）

### （1）2019年度の海外における設備投資実績

2019年度の海外における設備投資（2018・2019年度共通回答会社数566社）は、1.2%減となった。製造業（1.2%減）では、一般機械が北米中心に全地域で増加した一方、自動車は全地域で減少し、化学も欧州、中国、中国除くアジアで減少となった。非製造業（0.9%減）では、運輸がその他の地域で増加した一方、鉱業がその他の地域で減少となった。

地域別では、欧州、中国、中国除くアジアで増加した一方、北米およびその他の地域で減少した。

また、19年度の為替が円高に推移したため、ドルベースの海外設備投資の伸びが円ベースの伸びを上回った。

### （2）2020年度の海外における設備投資計画

2020年度の海外における設備投資（2019・2020年度共通回答会社数630社）は、3.6%減と引き続き減少となる。製造業（1.4%減）では、化学が欧州、中国を中心に増加する一方、自動車が北米、欧州、中国、中国除くアジアで減少となる。非製造業（13.3%減）では、鉱業が欧州とその他の地域で増加する一方、不動産が欧州と中国除くアジアで減少するほか、運輸がその他の地域で減少する。

地域別では、欧州、中国で増加する一方、北米、中国除くアジア、その他の地域で減少する。

### （3）2020年度の海外設備投資比率

2020年度の海外設備投資比率「連結海外設備投資／（連結海外設備投資＋連結国内設備投資）」は30.3%に低下する。製造業は37.5%に低下し、自動車、化学、電気機械といった主要業種を含む多くの業種で低下する。非製造業は15.5%に低下し、卸売・小売や不動産といった主要業種で低下する。

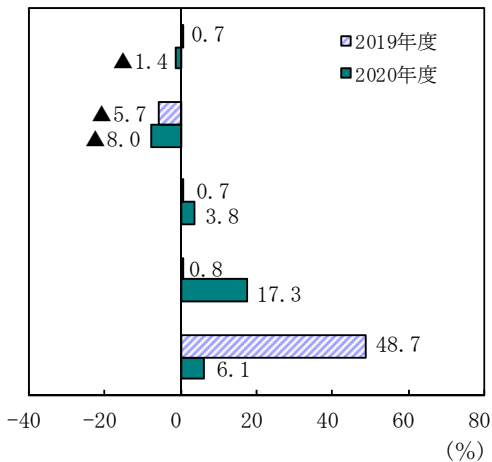
図表11 海外における設備投資 (%)

	2019年度 (実績) (共通会社 566社)			2020年度 (計画) (共通会社 630社)		
	伸び率	構成比	寄与度	伸び率	構成比	寄与度
製造業	▲ 1.2	84.1	▲ 1.1	▲ 1.4	81.4	▲ 1.1
非製造業	▲ 0.9	15.9	▲ 0.1	▲ 13.3	18.6	▲ 2.5
合計	▲ 1.2	100.0	▲ 1.2	▲ 3.6	100.0	▲ 3.6
北米	▲ 2.5	35.3	▲ 0.9	▲ 5.6	35.5	▲ 2.0
欧州	3.9	13.6	0.5	6.3	14.4	0.9
中国	3.2	9.6	0.3	10.9	10.7	1.2
中国除くアジア	4.8	28.2	1.4	▲ 8.7	27.8	▲ 2.4
その他	▲ 18.8	13.2	▲ 2.5	▲ 11.1	11.6	▲ 1.3

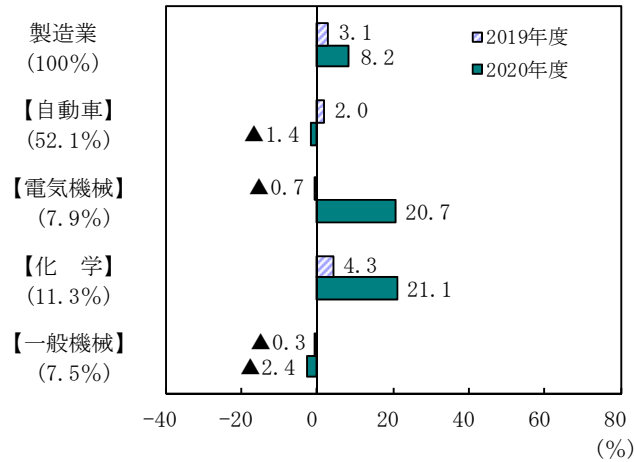
(注) 海外における設備投資は、連結決算を作成している企業は連結ベースの設備投資額を、連結決算を作成していない企業は本体および出資比率（間接を含む）が50%以上の海外子会社による設備投資をいう。

図表12 国内設備投資と海外設備投資との関係（製造業）

海外における設備投資増減率

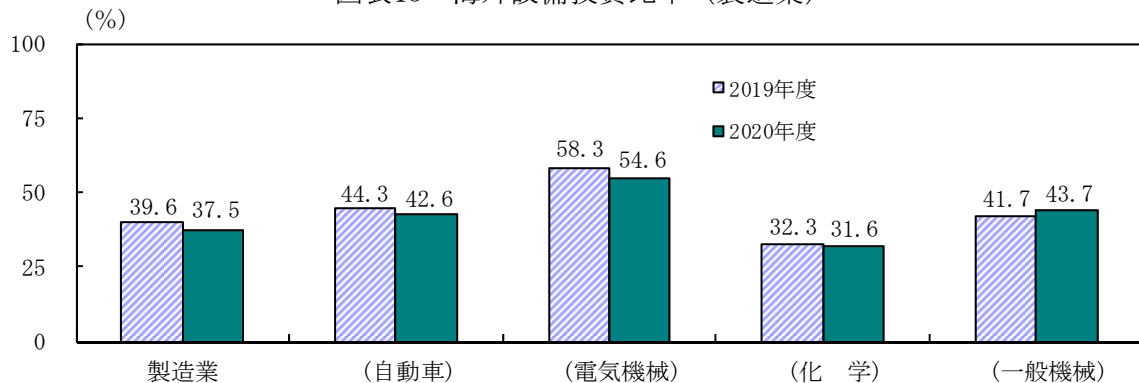


国内における設備投資増減率



(注) 1. ( ) 内は2019年度実績構成比  
2. 海外・国内ともに連結ベース  
3. 図表11と異なり、海外・国内ともに答えた共通会社ベース

図表13 海外設備投資比率（製造業）



(注) 海外設備投資比率 = 連結海外設備投資 ÷ (連結海外設備投資 + 連結国内設備投資) × 100

## 6. 研究開発費（連結ベース）

### （1）2019年度実績

2019年度の研究開発費（2018・2019年度共通回答会社数642社）は、全産業で1.3%増となった。電気機械が3.9%減となったが、研究開発費全体の4割以上を占める輸送用機械が2.5%増となったほか、化学が1.4%増、一般機械が0.3%増となった。

### （2）2020年度計画

2020年度の研究開発費計画（2019・2020年度共通回答会社数654社）は、全産業で1.7%増となる。輸送用機械は引き続き運転支援・自動運転機能、電動化など、電気機械はAI、社会・産業インフラなどの分野で研究開発を推進するが、新型コロナによる売上減への懸念から、それぞれ1.0%減、4.2%減となる。一方、医薬品が従来分野での強化に加え、新型コロナに対する抗体医薬の研究開発もあり、二桁増となるほか、有機化学も自動車・エレクトロニクス、ライフサイエンス分野の新素材開発で増加し、化学は9.2%増と全体を支える。

図表14 2019・2020年度連結研究開発費増減率

(億円、%)

	2019年度（実績） （共通会社 642社）			2020年度（計画） （共通会社 654社）		
	2018年度 実績	2019年度 実績	増減率 19/18	2019年度 実績	2020年度 計画	増減率 20/19
	全産業	69,551	70,463	1.3	44,427	45,167
製造業	67,555	68,356	1.2	43,505	44,201	1.6
（うち輸送用機械）	37,485	38,415	2.5	21,608	21,383	▲ 1.0
（うち一般機械）	4,743	4,757	0.3	2,574	2,569	▲ 0.2
（うち電気機械）	7,720	7,421	▲ 3.9	5,418	5,191	▲ 4.2
（うち化学）	10,554	10,706	1.4	11,035	12,048	9.2
非製造業	1,995	2,108	5.6	922	967	4.8
（うち電力・ガス）	760	770	1.3	31	22	▲ 29.4
（うち通信・情報）	77	71	▲ 7.9	66	71	8.5

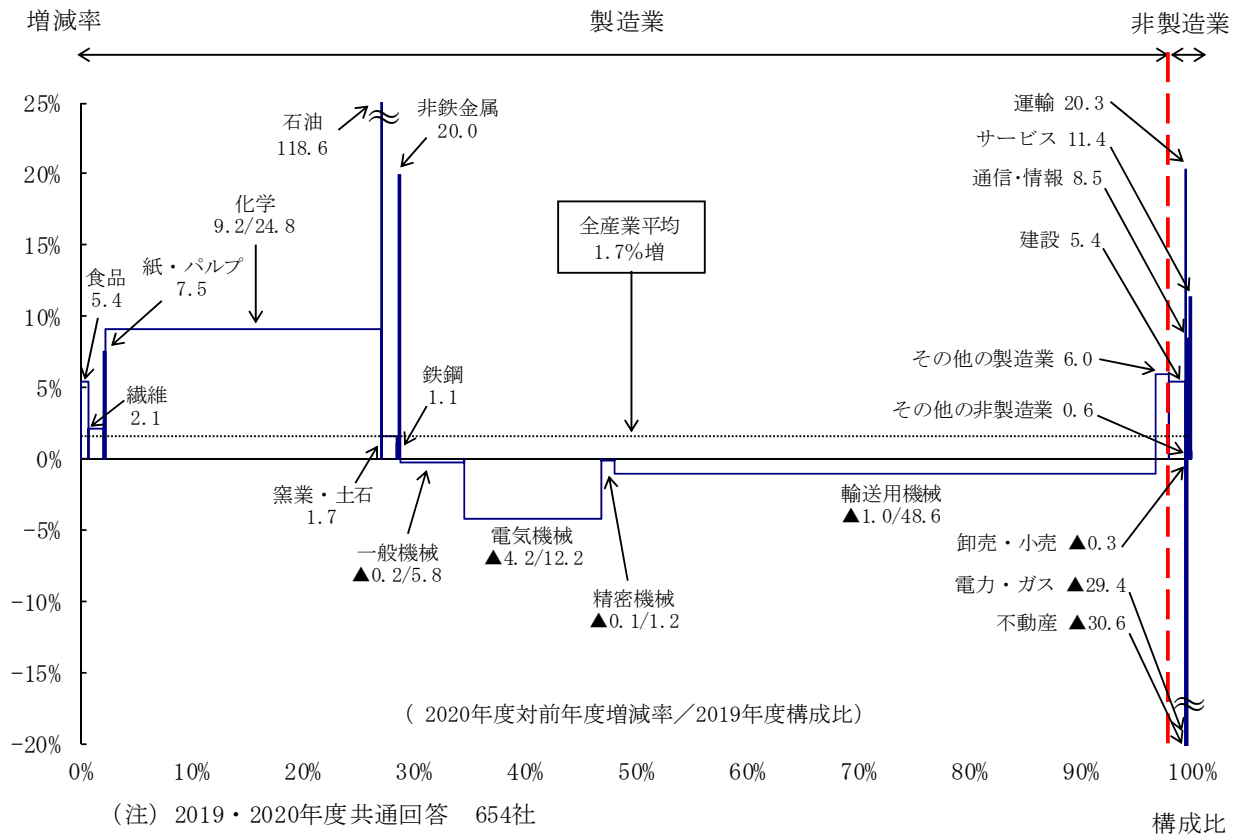
図表15 研究開発費時点別増減率の推移

(前年比、%)

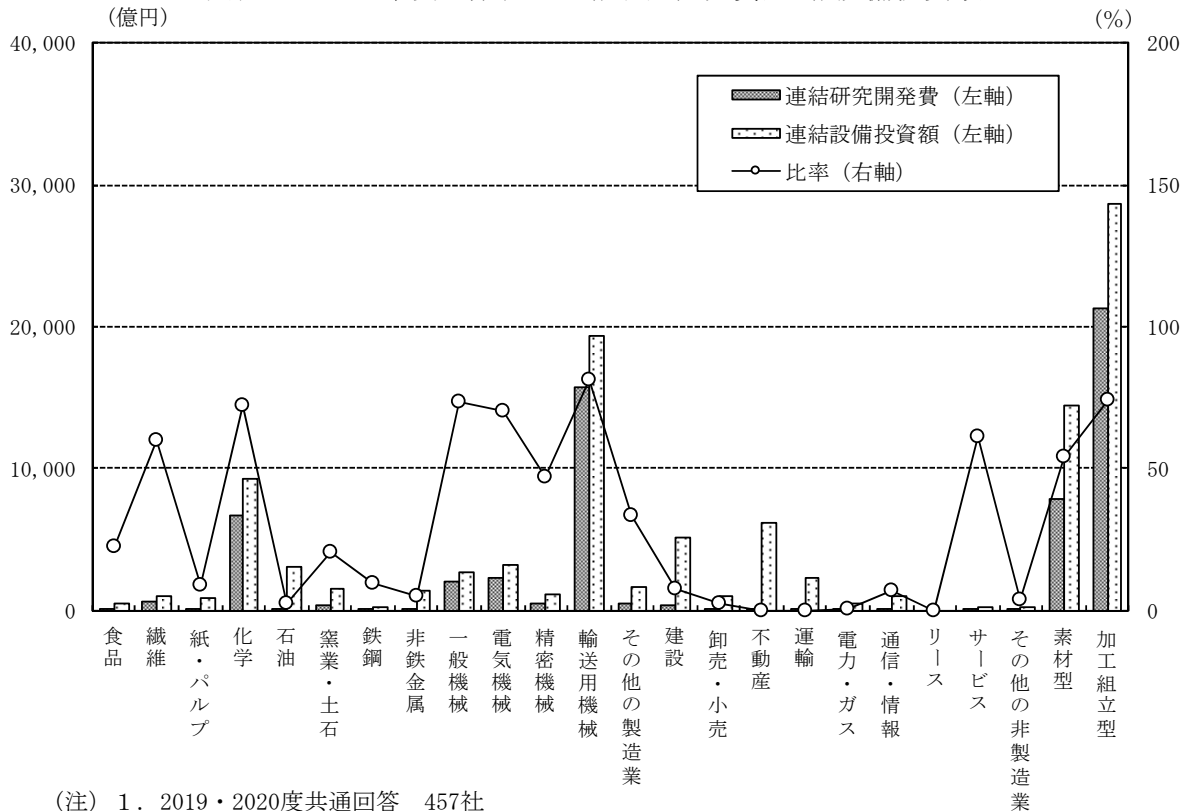
対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2003	4.8	3.3	4.9	4.4	2.7	▲ 7.7
2004	5.5	4.4	5.5	5.4	5.5	▲ 5.2
2005	6.0	4.6	6.1	5.7	5.2	▲ 8.7
2006	9.6	5.7	9.8	6.0	6.0	▲ 0.3
2007	7.3	7.6	7.0	7.6	16.1	7.0
2008	4.2	▲ 2.1	4.2	▲ 2.4	6.1	1.8
2009	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 6.2	▲ 11.9	0.9	▲ 1.6
2010	5.6	2.2	5.7	2.3	5.3	▲ 0.7
2011	6.8	—	7.2	—	▲ 0.1	—
2012	4.2	▲ 0.1	4.3	0.1	▲ 0.1	▲ 3.7
2013	6.0	4.3	6.4	4.7	▲ 3.8	▲ 6.9
2014	4.5	3.9	4.5	4.0	6.8	0.8
2015	6.0	4.2	6.0	4.3	4.5	1.0
2016	4.0	▲ 0.1	3.9	▲ 0.2	8.8	3.5
2017	6.0	5.6	5.9	5.5	11.9	8.4
2018	5.3	3.6	5.1	3.5	19.3	6.9
2019	6.9	1.3	6.8	1.2	13.8	5.6
2020	1.7	—	1.6	—	4.8	—

(注) 1. 調査時点は、2003年度調査は8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。  
2. 2012年度調査以降は、連結ベース。

図表16 2020年度 業種別連結研究開発費増減率・構成比のスカイライングラフ



図表17 2020年度 業種別連結研究開発費/連結設備投資額



## 7. 情報化投資

### (1) 2019年度実績

2019年度の情報化投資実績（2018・2019年度共通回答会社数679社）は、製造業、非製造業ともに増加し、全体で13.7%増となった。製造業では、輸送用機械のシステム更新投資や工場のI o T化に向けた投資などがみられ、30.3%増と大幅に増加した。非製造業では、運輸の運行管理システムへの投資などを背景に3.5%増となった。

### (2) 2020年度計画

2020年度の情報化投資計画（2019・2020年度共通回答会社数722社）は、製造業、非製造業ともに増加し、全体で16.4%増となる。製造業では、工場のI o T化に向けた投資がある電気機械などが増加し、21.3%増となる。非製造業では、エネルギーマネジメントシステムの投資がある電力・ガスなどが増加し、10.2%増となる。

\*情報化投資とは、自社の業務効率化や生産性向上、データを活用したマーケティングや新事業創出などを目的とした投資を指す。具体的には、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築、ならびにソフトウェア開発費等。



図表18 2019年度実績

業種 (679社)	情報化投資額		情報化 増減率 19/18	設備投資 増減率 19/18	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2018年度 実績	2019年度 実績			2018年度 実績	2019年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績
全産業	3,230	3,674	13.7	3.7	100.0	100.0	8.1	8.9
製造業	1,237	1,612	30.3	1.4	38.3	43.9	11.7	15.0
非製造業	1,993	2,062	3.5	4.5	61.7	56.1	6.8	6.7

図表19 2020年度計画

業種 (722社)	情報化投資額		情報化 増減率 20/19	設備投資 増減率 20/19	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2019年度 実績	2020年度 計画			2019年度 実績	2020年度 計画	2019年度 実績	2020年度 計画
全産業	2,617	3,045	16.4	16.3	100.0	100.0	8.8	8.8
製造業	1,453	1,763	21.3	19.3	55.5	57.9	14.8	15.0
非製造業	1,164	1,282	10.2	14.8	44.5	42.1	5.8	5.6

(注) 情報化投資とは、回答企業が情報化関連投資と認識している範囲の投資

図表20 情報化投資調査時点別増減率の推移

対象 年度	全産業		製造業		非製造業	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
2000	-	9.6	-	16.2	-	6.1
2001	21.7	6.7	21.4	8.0	21.9	6.1
2002	4.8	▲ 0.8	11.9	▲ 2.6	1.3	0.2
2003	9.3	▲ 5.7	13.4	8.5	6.4	▲ 15.4
2004	15.2	4.9	11.2	11.1	18.6	1.0
2005	6.3	▲ 2.6	5.3	▲ 5.5	7.1	▲ 0.3
2006	5.8	4.2	7.4	6.0	4.6	2.9
2007	5.9	3.9	9.9	1.6	3.5	5.5
2008	11.3	1.7	11.9	▲ 1.7	11.0	3.8
2009	▲ 3.5	▲ 14.0	▲ 16.7	▲ 27.3	3.9	▲ 6.3
2010	9.3	-	15.3	-	6.3	-
2011	-	-	-	-	-	-
2012	-	-	-	-	-	-
2013	-	-	-	-	-	-
2014	-	-	-	-	-	-
2015	18.7	17.1	19.7	10.4	17.8	23.1
2016	26.1	7.0	16.9	11.5	36.4	3.9
2017	27.6	15.8	34.7	27.3	20.2	6.4
2018	27.1	11.8	24.0	10.1	31.2	13.4
2019	35.4	13.7	34.5	30.3	36.6	3.5
2020	16.4	-	21.3	-	10.2	-

(注) 1. 調査時点は、2004年度以前は8月、以降は6月  
2. 2011年度～2014年度は調査無し

## 参考

### 2019年度業種別設備投資動向の特色

主要産業の投資動向および内容は以下のとおりである。なお、上段の数字は2018年度実績額の全産業に占める構成比を、下段（ ）内の数字は当該産業の設備投資の増減率（2018年度→2019年度）を示す。

#### <製造業>

- |   |               |  |
|---|---------------|--|
| 食 | 品             | ： 合理化投資や高付加価値製品投資はあったものの、大型投資の減少により、4年ぶりに減少に転じた。                   |
|   | 2.3%          |  |
|   | (6.4%→▲5.6%)  |  |
| 化 | 学             | ： 石油化学の維持・補修は減少したものの、電子・電池材料などの高機能品への成長投資が継続し、引き続き増加した。            |
|   | 5.6%          |  |
|   | (25.5%→3.9%)  |  |
| 石 | 油             | ： 海洋環境規制対応に加え、電力事業への投資もあり、3年連続で増加した。                               |
|   | 1.2%          |  |
|   | (15.8%→9.8%)  |  |
| 鉄 | 鋼             | ： コークス炉などの改修が継続したことに加え、自動車向け投資により4年連続で増加した。                        |
|   | 3.8%          |  |
|   | (7.2%→4.8%)   |  |
| 非 | 鉄             | ： 自動車、電子機器に加え、半導体向けなどの能力増強により二桁増となり、5年連続で増加した。                     |
|   | 金             |  |
|   | 属             |  |
|   | 1.2%          |  |
|   | (10.1%→14.5%) |  |
| 一 | 般             | ： 産業用機械などの大型投資が一巡するものの、航空機関連や金属加工機械の能力増強に加え、開発拠点整備などが広くみられ、微増となった。 |
|   | 機             |  |
|   | 械             |  |
|   | 4.2%          |  |
|   | (14.9%→0.1%)  |  |
| 電 | 気             | ： 前年度の大型投資の剥落や、需要停滞による一部投資の先送りにより、二桁の減少となった。                       |
|   | 機             |  |
|   | 械             |  |
|   | 3.0%          |  |
|   | (9.1%→▲10.9%) |  |
| 精 | 密             | ： 工場新設が相次いだ半導体製造装置の能力増強投資により、5年連続で増加した。                            |
|   | 機             |  |
|   | 械             |  |
|   | 0.9%          |  |
|   | (11.6%→23.6%) |  |
| 自 | 動             | ： モデルチェンジ対応に加え、電動化関連の能力増強などCASEに対応した投資により引き続き増加した。                 |
|   | 車             |  |
|   | 7.7%          |  |
|   | (14.7%→1.2%)  |  |

### <非製造業>

- 卸 売 ・ 小 売 : 百貨店の大型投資の一服やスーパー・コンビニの新規出店の抑制により、減少に転じた。  
5.9%  
(8.1%→▲7.6%)
- 不 動 産 : 国際ビジネス拠点や大型複合施設などの都心部大型開発は増加したものの、商業施設の減少により、減少に転じた。  
8.3%  
(19.1%→▲3.6%)
- 運 輸 : 鉄道の高速度化・安全対策工事の拡大に加え、国際空港の施設拡充や物流施設整備により3年連続で増加した。  
17.7%  
(18.2%→4.6%)
- 電 力 : 火力発電設備の新設や大規模修繕が剥落した一方で、原子力関連の安全対策投資が増加し、横ばいとなった。  
13.1%  
(▲2.1%→▲0.2%)
- 通 信 ・ 情 報 : 5Gを見据えた基地局・ネットワーク整備が進んだものの、一部工事の遅れや前年度のデータセンター建設などの大型投資の剥落もあり、横ばいとなった。  
12.0%  
(8.0%→▲0.2%)
- サ ー ビ ス : ホテル向け投資が一服したものの、付加価値向上に向けたテーマパークの旺盛な投資により、5年連続で増加した。  
1.7%  
(13.2%→6.4%)

## 付 属 図 表

付属図表	1	2019・2020・2021年度 業種別設備投資動向 .....	29
付属図表	2	設備投資調査時点別増減率の長期推移 .....	30
付属図表	3	同上参考グラフ .....	31
付属図表	4	設備投資／キャッシュフロー比率 .....	32
付属図表	5	売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別) ..	33
付属図表	6	業種別投資動機 .....	34
付属図表	7	業種別海外設備投資 .....	35
付属図表	8	海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列 .....	35
付属図表	9	連結設備投資額 .....	36
付属図表	10	業種別連結研究開発費の動向 .....	36
付属図表	11	連結研究開発費 対 連結設備投資額 .....	37

付属図表1 2019・2020・2021年度 業種別設備投資動向

(億円、%)

	設 備 投 資 額				増 減 率			構 成 比	
	1,784社		750社		19/18	20/19	21/20	1,784社	
	2019年度 実 績	2020年度 計 画	2020年度 計 画	2021年度 計 画				2019年度 実 績	2020年度 計 画
全 産 業	159,550	165,766	36,486	31,587	1.9	3.9	▲13.4	100.0	100.0
製 造 業	59,696	64,550	13,842	11,620	1.6	8.1	▲16.0	37.4	38.9
食 品	4,377	4,786	486	405	▲ 5.6	9.3	▲16.5	2.7	2.9
織 維	429	476	116	153	5.0	11.1	32.1	0.3	0.3
紙・パルプ	1,602	1,709	1,041	887	4.1	6.6	▲14.8	1.0	1.0
化 学	11,702	12,950	2,241	1,745	3.9	10.7	▲22.1	7.3	7.8
石 油	2,497	3,484	2,088	1,562	9.8	39.5	▲25.2	1.6	2.1
窯業・土石	1,540	1,781	462	321	▲ 4.5	15.6	▲30.6	1.0	1.1
鉄 鋼	4,435	4,696	480	230	4.8	5.9	▲52.1	2.8	2.8
非鉄金属	2,546	3,402	869	693	14.5	33.6	▲20.3	1.6	2.1
一般機械	6,802	6,379	941	846	0.1	▲ 6.2	▲10.1	4.3	3.8
電気機械	4,934	5,286	924	713	▲10.9	7.1	▲22.8	3.1	3.2
(電子部品等)	( 2,557 )	( 2,924 )	( 778 )	( 576 )	( ▲12.3 )	( 14.4 )	( ▲25.9 )	( 1.6 )	( 1.8 )
精密機械	1,811	2,023	530	243	23.6	11.7	▲54.1	1.1	1.2
輸送用機械	14,386	14,707	3,089	3,281	0.7	2.2	6.2	9.0	8.9
(自動車)	( 13,803 )	( 13,938 )	( 2,470 )	( 2,721 )	( 1.2 )	( 1.0 )	( 10.2 )	( 8.7 )	( 8.4 )
その他の製造業	2,634	2,872	575	542	3.1	9.0	▲ 5.9	1.7	1.7
非 製 造 業	99,854	101,216	22,644	19,967	2.1	1.4	▲11.8	62.6	61.1
建 設	5,935	5,751	1,103	932	31.5	▲ 3.1	▲15.5	3.7	3.5
卸売・小売	8,051	7,347	1,675	1,728	▲ 7.6	▲ 8.7	3.2	5.0	4.4
(小 売)	( 6,943 )	( 6,266 )	( 1,167 )	( 1,281 )	( ▲ 9.2 )	( ▲ 9.8 )	( 9.8 )	( 4.4 )	( 3.8 )
不 動 産	15,970	15,622	7,102	4,997	▲ 3.6	▲ 2.2	▲29.6	10.0	9.4
運 輸	31,507	30,819	5,963	6,321	4.6	▲ 2.2	6.0	19.7	18.6
電力・ガス	11,958	15,056	4,116	3,548	▲ 0.3	25.9	▲13.8	7.5	9.1
(電 力)	( 10,540 )	( 13,279 )	( 3,118 )	( 2,740 )	( ▲ 0.2 )	( 26.0 )	( ▲12.1 )	( 6.6 )	( 8.0 )
(ガ ス)	( 1,417 )	( 1,777 )	( 998 )	( 808 )	( ▲ 1.6 )	( 25.4 )	( ▲19.0 )	( 0.9 )	( 1.1 )
通信・情報	18,539	19,894	1,032	939	▲ 0.2	7.3	▲ 9.0	11.6	12.0
リ ー ス	5,399	4,333	1,099	1,070	15.5	▲19.7	▲ 2.6	3.4	2.6
サービ	2,183	2,005	358	327	6.4	▲ 8.2	▲ 8.6	1.4	1.2
その他の非製造業	314	388	197	105	▲12.4	23.7	▲46.7	0.2	0.2

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業 : 農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 設備投資調査時点別増減率の長期推移

(%)

対象年度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績	前年夏計画	当年冬計画	当年夏計画	翌年冬見込	翌年夏実績
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	▲16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	▲8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	▲1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	▲2.1	▲6.7	▲5.3	▲1.5	▲2.6	▲8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	▲10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	▲2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	▲9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	▲9.1	▲4.1	▲3.6	▲7.1	▲9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	▲0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	▲10.6	▲5.6	▲2.2	▲0.2	▲3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	▲2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	▲7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	▲1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	▲0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	▲4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	▲1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	▲7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	▲7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	▲0.8	▲0.9	▲4.7	▲7.4	▲2.8	▲6.4	▲10.5	▲15.5	▲17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	▲0.0
1993	▲1.5	▲5.6	▲4.6	▲8.4	▲11.4	▲11.9	▲12.9	▲13.1	▲19.0	▲23.7	2.0	▲1.6	0.3	▲2.3	▲4.5
1994	▲3.3	▲5.6	▲2.4	▲4.7	▲8.0	▲14.7	▲9.0	▲4.0	▲7.1	▲10.7	▲0.1	▲4.0	▲1.6	▲3.7	▲6.8
1995	▲1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	▲4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	▲0.7	▲1.3	3.0	2.4	▲1.2
1996	▲3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	▲13.6	▲0.6	8.8	7.0	4.8	▲1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	▲7.5	▲1.3	4.5	2.8	▲1.5	▲11.1	▲1.0	8.9	7.5	4.1	▲6.8	▲1.5	2.5	0.7	▲4.0
1998	▲7.5	▲4.0	▲1.8	▲3.5	▲8.0	▲11.7	▲6.7	▲4.7	▲8.5	▲13.0	▲6.8	▲2.7	▲0.3	▲1.1	▲5.6
1999	▲4.6	▲5.3	▲3.7	▲3.4	▲8.4	▲13.6	▲10.1	▲10.1	▲11.8	▲15.5	▲3.1	▲3.2	▲0.7	0.8	▲5.0
2000	▲5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	▲10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	▲4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	▲8.6	▲5.2	0.6	▲6.6	▲9.3	▲3.5	▲0.7	6.2	▲7.0	▲9.7	▲9.6	▲7.4	▲2.0	▲6.3	▲9.2
2002	1.4	▲2.7	▲0.6	▲3.8	▲10.3	▲9.2	▲8.2	▲5.6	▲11.4	▲16.2	3.4	0.0	1.7	▲0.2	▲7.5
2003	▲5.1	▲3.0	4.9	—	▲1.1	▲3.9	1.1	16.2	—	11.3	▲5.3	▲4.8	0.2	—	▲6.0
2004	▲6.1	—	6.9	8.3	1.7	▲11.0	—	18.8	22.3	15.4	▲5.1	—	1.3	1.9	▲4.6
2005	▲7.6	▲3.8	11.6	15.0	8.5	▲7.9	3.8	19.8	22.7	15.3	▲7.5	▲6.3	6.9	10.6	4.7
2006	▲1.0	▲0.3	12.9	—	7.7	1.9	1.7	21.8	—	12.0	▲2.1	▲1.0	7.4	—	4.9
2007	▲1.4	—	11.0	—	7.7	▲4.3	—	13.5	—	6.6	▲0.1	—	9.2	—	8.5
2008	▲8.8	—	4.1	—	▲7.1	▲19.4	—	6.8	—	▲9.7	▲4.6	—	2.4	—	▲5.6
2009	▲0.9	—	▲9.2	—	▲16.7	▲8.6	—	▲20.7	—	▲30.8	1.4	—	▲0.1	—	▲6.0
2010	▲3.7	—	6.8	—	▲2.5	▲12.2	—	8.9	—	▲8.4	▲1.5	—	5.5	—	0.7
2011	▲3.3	—	7.3	—	▲2.1	▲4.5	—	12.5	—	▲1.7	▲3.0	—	4.6	—	▲2.2
2012	▲4.5	—	12.2	—	2.9	▲9.6	—	19.1	—	2.7	▲2.7	—	8.6	—	3.1
2013	▲5.9	—	10.3	—	3.0	▲5.0	—	10.6	—	▲1.7	▲6.3	—	10.1	—	5.4
2014	▲10.0	—	15.1	—	6.3	▲12.4	—	18.5	—	3.7	▲9.0	—	13.2	—	7.5
2015	▲10.6	—	13.9	—	4.8	▲11.9	—	24.2	—	8.8	▲10.1	—	8.7	—	3.0
2016	▲7.3	—	10.9	—	1.6	▲2.3	—	14.5	—	4.7	▲9.2	—	8.8	—	0.2
2017	▲5.7	—	11.2	—	2.3	▲5.4	—	14.2	—	0.8	▲5.9	—	9.5	—	3.0
2018	▲8.9	—	21.6	—	11.4	▲9.5	—	27.2	—	12.8	▲8.6	—	18.5	—	10.7
2019	▲9.1	—	11.5	—	1.9	▲6.7	—	13.5	—	1.6	▲10.7	—	10.5	—	2.1
2020	▲5.2	—	3.9	—	—	▲6.9	—	8.1	—	—	▲3.9	—	1.4	—	—
2021	▲13.4	—	—	—	—	▲16.0	—	—	—	—	▲11.8	—	—	—	—

(注) 1. 網掛け部分が今回調査。

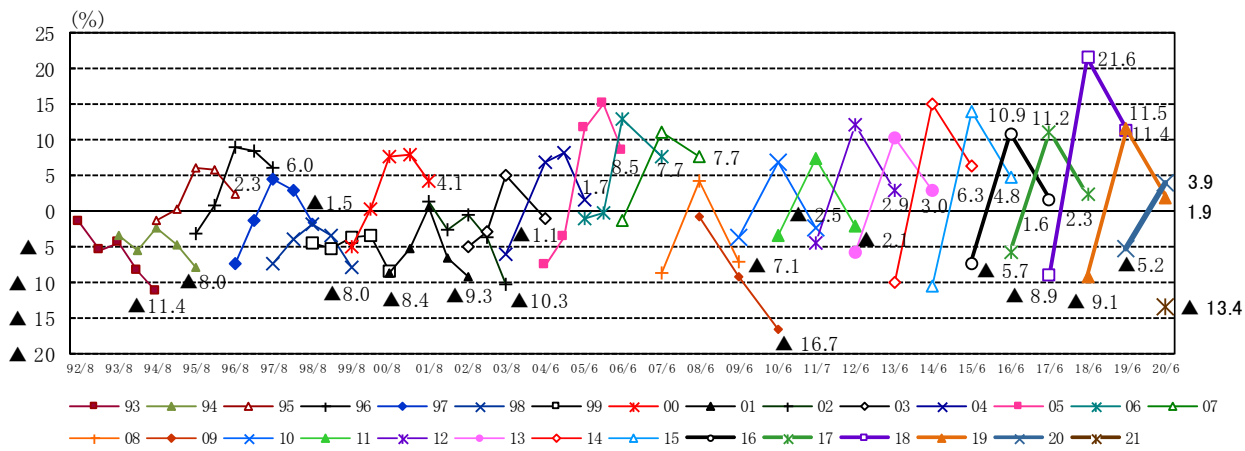
2. 夏調査の調査時点は、2003年度調査まで8月、2004年度調査以降は6月（2011年度調査のみ7月）。

3. 冬調査の調査時点は、2003年度調査まで2月、2004～2005年度調査は11月。2006年度調査以降実施していない。

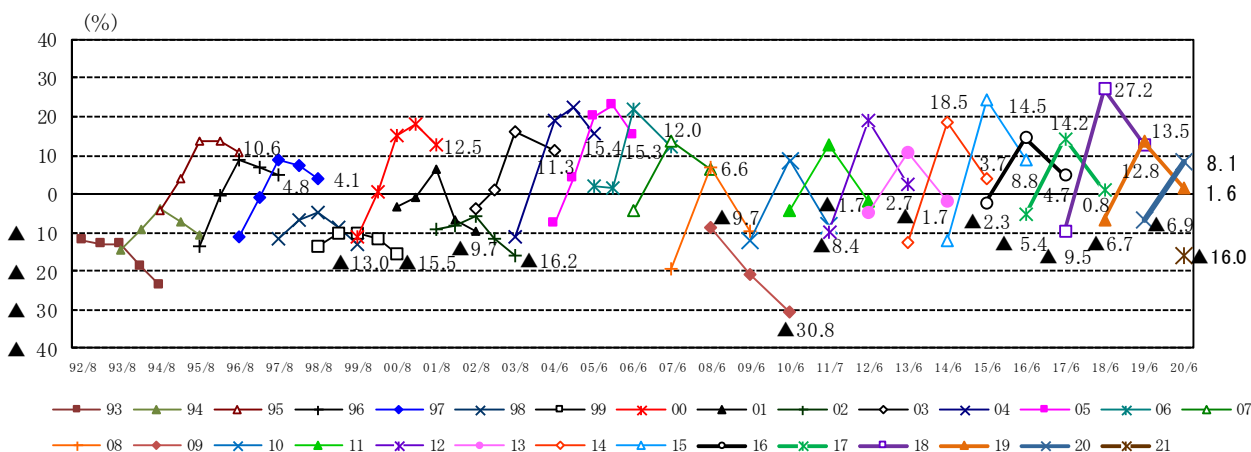
4. 2010年度調査までは事業基準分類。2011年度調査以降は主業基準分類。

付属図表3 <参考グラフ>

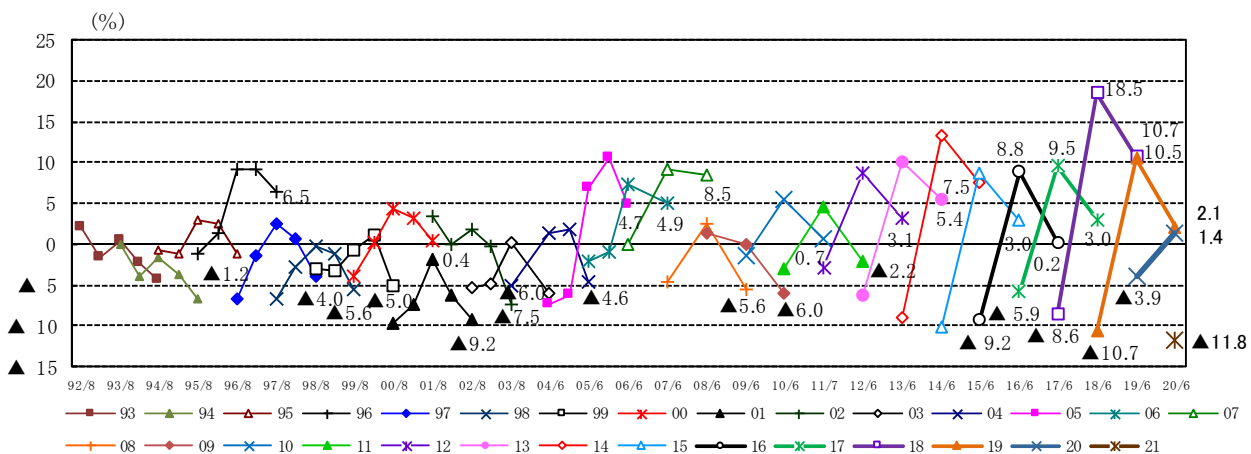
全産業



製造業



非製造業



付属図表4 設備投資／キャッシュフロー比率

(%)

年度	当年度計画			前年度実績				
	調査年月	全産業	製造業	非製造業	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1991	91/8	129.3	104.2	150.1	92/8	133.0	116.3	148.4
1992	92/8	128.0	102.8	150.4	93/8	127.4	103.8	143.8
1993	93/8	114.1	90.0	129.2	94/8	121.8	86.8	145.6
1994	94/8	116.4	80.7	141.2	95/8	113.8	76.3	138.1
1995	95/8	113.9	79.8	136.6	96/8	107.9	78.2	131.0
1996	96/8	112.2	80.1	137.6	97/8	110.5	78.7	133.6
1997	97/8	107.7	79.9	128.0	98/8	105.6	81.8	127.2
1998	98/8	103.0	77.4	126.4	99/8	101.8	80.6	116.6
1999	99/8	90.4	60.3	114.3	00/8	91.0	63.1	113.1
2000	00/8	92.3	64.5	115.5	01/8	91.8	65.7	109.5
2001	01/8	88.6	71.2	99.8	02/8	86.4	74.0	94.1
2002	02/8	85.0	64.4	98.9	03/8	75.7	56.2	88.5
2003	03/8	79.6	63.5	90.4	04/6	73.9	57.8	85.1
2004	04/6	76.4	66.9	83.2	05/6	70.8	60.7	78.8
2005	05/6	78.5	71.5	84.3	06/6	76.0	65.2	85.1
2006	06/6	85.5	77.6	92.5	07/6	78.0	70.2	84.3
2007	07/6	84.7	74.2	93.6	08/6	82.5	71.7	92.8
2008	08/6	87.5	77.3	97.3	09/6	95.5	104.5	90.0
2009	09/6	—	—	—	10/6	84.7	72.9	91.7
2010	10/6	—	—	—	11/7	72.3	55.5	87.2
2011	11/7	—	—	—	12/6	75.3	60.9	86.0
2012	12/6	—	—	—	13/6	71.2	64.0	75.7
2013	13/6	—	—	—	14/6	64.4	48.3	75.2
2014	14/6	—	—	—	15/6	68.7	52.5	83.0
2015	15/6	—	—	—	16/6	70.8	51.5	87.6
2016	16/6	—	—	—	17/6	78.4	58.5	95.4
2017	17/6	—	—	—	18/6	71.9	49.5	96.7
2018	18/6	—	—	—	19/6	82.2	55.4	105.5
2019	18/6	—	—	—	20/6	97.9	78.1	111.9

- (注) 1. 網掛けは今回調査結果  
 2. 設備投資／キャッシュフロー比率 = 設備投資 ÷ キャッシュフロー × 100  
 キャッシュフロー：  
 経常損益が + の場合 = (経常損益 ÷ 2) + 減価償却費  
 経常損益が - の場合 = 経常損益 + 減価償却費  
 3. 2009年6月調査以降は、前年度実績のみ調査



付属図表5 売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフローD. I. (業種別)

(%ポイント、%)

	売上高 D. I.		経常損益 D. I.		経常利益率	設備投資／キャッシュフロー D. I.	
	887社	1,077社	887社	1,077社		1,077社	
	2019年度 実績	2020年度 計画	2019年度 実績	2020年度 計画	2019年度 実績	2019年度 実績	2020年度 計画
全産業	▲1.9	▲19.8	▲12.2	▲30.4	5.5	▲38.4	▲28.7
製造業	▲17.2	▲26.5	▲19.9	▲32.0	4.6	▲38.6	▲24.9
食品	▲10.3	22.9	31.0	8.6	5.6	▲31.4	▲37.1
繊維	▲42.1	▲70.0	0.0	▲50.0	12.3	▲50.0	▲50.0
紙・パルプ	0.0	▲13.3	33.3	▲26.7	4.2	▲46.7	▲60.0
化学	▲28.1	▲12.0	▲40.6	▲32.5	10.0	▲39.8	▲10.8
石油	▲33.3	▲42.9	0.0	▲28.6	-	▲14.3	14.3
窯業・土石	▲5.9	▲28.6	▲17.6	▲38.1	14.5	▲61.9	▲23.8
鉄鋼	▲62.5	▲57.9	▲25.0	▲36.8	3.6	▲57.9	5.3
非鉄金属	▲22.2	▲27.3	▲11.1	▲40.9	4.4	▲18.2	18.2
一般機械	▲18.2	▲50.8	▲45.5	▲55.7	9.9	▲41.0	▲44.3
電気機械	2.4	▲16.0	▲12.2	4.0	5.2	▲44.0	▲28.0
精密機械	16.7	0.0	0.0	▲38.5	7.6	▲23.1	▲23.1
輸送用機械	▲13.6	▲44.4	▲54.5	▲55.6	4.4	▲25.9	▲11.1
非製造業	8.8	▲14.9	▲6.7	▲29.2	6.4	▲38.3	▲31.4
建設	40.7	▲18.8	14.8	▲34.4	8.3	▲84.4	▲65.6
卸売・小売	▲2.9	▲6.7	0.0	▲14.1	2.2	▲42.2	▲34.8
不動産	6.7	▲18.4	▲7.8	▲27.2	17.3	▲43.7	▲45.6
運輸	▲2.6	▲29.2	▲28.1	▲36.9	7.9	▲7.7	▲3.1
電力・ガス	▲12.8	▲4.0	14.9	▲18.0	4.6	▲52.0	▲8.0
通信・情報	27.3	1.5	▲16.4	▲42.4	6.9	▲42.4	▲45.5
リース	55.6	33.3	11.1	▲13.3	4.0	20.0	▲6.7
サービス	19.0	▲32.7	2.4	▲43.6	9.7	▲36.4	▲30.9

(注) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数  
 2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数  
 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

付属図表 6 業種別投資動機

(共通会社 1,025社)

(%)

	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			合計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	ウエート		
	2019	2020	20/19	2019	2020	20/19	2019	2020	20/19	2019	2020	20/19	2019	2020	20/19	2019	2020	20/19	2019	2020	
全産業	45.4	46.0	8.4	13.3	12.0	▲ 3.3	6.3	5.9	▲ 0.1	3.2	3.8	28.5	19.1	20.9	17.1	12.7	11.4	▲ 3.8	7.1	100.0	100.0
製造業	25.2	24.6	7.8	17.8	17.6	9.4	13.0	11.9	1.3	7.2	8.6	33.0	25.6	25.9	12.3	11.2	11.3	11.0	10.6	41.2	42.6
素材型	23.2	24.8	23.1	5.9	7.7	49.8	17.7	12.3	▲ 19.5	5.7	10.4	111.1	35.2	31.1	1.9	12.3	13.6	27.2	15.2	14.9	16.0
繊維	12.0	36.4	317.9	6.2	5.3	17.4	13.2	6.1	▲ 36.1	17.4	15.1	19.8	30.2	25.2	15.1	21.0	12.0	▲ 21.1	38.1	0.2	0.3
紙・パルプ	22.5	24.3	9.4	4.9	3.9	▲ 19.8	26.5	17.6	▲ 32.5	0.7	1.5	110.4	37.6	45.2	22.1	7.7	7.5	▲ 1.8	1.5	1.6	1.5
化学	31.5	34.4	38.0	6.1	7.1	46.9	7.6	6.5	7.9	10.5	9.6	15.5	28.0	29.0	31.0	16.3	13.5	4.8	26.6	5.7	6.7
窯業・土石	11.3	14.7	42.7	2.9	1.4	▲ 48.8	9.5	9.0	3.6	4.8	3.7	▲ 14.4	45.7	41.3	▲ 0.9	25.8	29.9	27.2	9.6	0.9	1.0
鉄鋼	12.3	14.8	16.0	2.7	6.2	122.6	33.9	23.6	▲ 32.9	2.2	19.5	762.6	41.9	28.1	▲ 35.5	7.1	7.8	6.2	▲ 3.7	4.5	4.1
非鉄金属	32.0	17.5	▲ 24.4	15.3	16.9	53.1	6.3	8.6	89.0	2.9	5.4	154.0	34.4	30.2	21.2	9.1	21.4	225.6	38.1	1.9	2.4
加工・組立型	27.1	25.2	▲ 3.3	26.0	24.5	▲ 2.0	10.9	11.3	7.8	8.6	8.0	▲ 4.3	17.7	21.2	24.2	9.7	9.8	5.2	3.9	23.5	22.8
食品	34.2	36.6	10.4	18.9	14.6	▲ 19.7	13.3	18.0	39.1	7.7	6.5	▲ 12.2	21.9	18.6	▲ 12.2	4.1	5.7	45.6	3.3	1.9	1.9
一般機械	43.2	32.5	▲ 25.1	9.6	10.0	4.3	15.2	22.0	43.9	5.8	9.8	67.7	15.9	16.5	3.6	10.3	9.2	▲ 11.4	▲ 0.4	1.8	1.7
電気機械	44.6	41.0	▲ 8.9	12.6	11.0	▲ 13.3	11.3	12.6	10.2	10.2	8.0	▲ 22.5	14.6	20.8	40.6	6.6	6.6	▲ 2.4	▲ 1.0	4.6	4.3
精密機械	32.2	39.6	63.1	21.1	25.9	62.8	5.4	6.2	51.9	21.0	12.2	▲ 22.8	11.9	13.3	48.4	8.4	2.8	▲ 56.5	32.6	0.9	1.2
輸送用機械	17.6	16.9	0.8	36.1	34.4	▲ 0.3	9.0	7.6	▲ 11.3	8.6	8.2	▲ 1.2	17.6	21.5	27.7	11.1	11.4	7.5	4.6	12.0	11.8
石油	20.3	19.9	39.1	11.7	17.7	114.3	6.4	14.2	211.6	2.8	5.0	151.2	40.1	32.8	15.9	18.6	10.4	▲ 20.6	41.8	2.8	3.7
非製造業	59.6	61.8	8.6	10.2	7.9	▲ 19.0	1.6	1.4	▲ 8.3	0.4	0.3	▲ 29.2	14.5	17.1	23.2	13.8	11.6	▲ 12.3	4.6	58.8	57.4
建設	36.2	30.6	▲ 11.3	1.4	1.3	▲ 8.0	0.5	1.0	116.2	2.8	2.5	▲ 6.6	6.7	6.3	▲ 1.8	52.4	58.3	16.4	4.7	3.9	3.9
卸売・小売	59.1	54.3	▲ 10.4	10.5	9.9	▲ 8.1	3.4	4.3	21.6	0.0	0.2	336.5	21.6	27.1	22.4	5.4	4.2	▲ 23.7	▲ 2.5	3.8	3.4
不動産	75.6	83.4	12.7	8.0	4.7	▲ 40.4	0.3	0.6	120.5	0.0	0.0	207.7	3.1	3.7	22.9	13.1	7.6	▲ 40.7	2.1	16.7	16.0
運輸	53.2	57.4	1.9	21.1	18.9	▲ 15.7	3.1	2.0	▲ 40.2	0.0	0.0	38.3	19.1	18.5	▲ 8.6	3.4	3.2	▲ 12.3	▲ 5.7	17.9	15.8
電力・ガス	21.4	24.9	104.5	2.5	1.2	▲ 17.1	0.4	0.2	5.9	0.0	0.0	-	70.8	67.0	66.6	4.9	6.7	139.0	76.0	3.9	6.4
通信・情報	90.2	89.7	12.2	2.9	3.4	31.0	0.8	1.2	62.8	0.0	0.0	▲ 16.4	4.8	4.7	10.9	1.2	1.0	▲ 9.4	12.9	7.0	7.3
サービス	55.3	51.1	▲ 19.8	7.2	7.3	▲ 12.2	6.8	8.4	6.7	8.6	3.7	▲ 63.2	21.2	28.3	15.7	0.9	1.3	31.1	▲ 13.2	1.3	1.0

(注) 能力増強……既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資を指す  
 新製品・製品高度化……新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資を指す  
 その他……上記(能力増強、新製品・製品高度化、合理化・省力化、研究開発、維持・補修)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資などを指す

付属図表7 業種別海外設備投資

(億円、%)

	海外設備投資額		増減率		構成比	
	630社		19/18	20/19	630社	
	2019年度 実績	2020年度 計画			2019年度 実績	2020年度 計画
全産業	29,445	28,378	▲1.2	▲3.6	100.0	100.0
製造業	23,969	23,632	▲1.2	▲1.4	81.4	83.3
化学	2,707	3,174	▲10.1	17.3	9.2	11.2
石油	155	396	497.8	155.3	0.5	1.4
非鉄金属	649	448	5.3	▲31.0	2.2	1.6
電気機械	1,889	1,960	▲3.8	3.8	6.4	6.9
自動車	12,483	11,480	▲7.4	▲8.0	42.4	40.5
非製造業	5,476	4,746	▲0.9	▲13.3	18.6	16.7
鉱業	1,362	1,827	▲33.0	34.2	4.6	6.4
不動産	1,490	1,236	▲4.1	▲17.0	5.1	4.4
運輸	1,407	560	72.8	▲60.2	4.8	2.0

(注) 共通会社は2年度共通で回答のあった連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の社数は、670社。

付属図表8 海外設備投資増減率、設備投資の海外投資比率の長期系列

◆全産業

年度	海外投資増減率		海外投資比率(単体)		海外投資比率(連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	6.1	11.2	15.4	16.8	-
2004	7.3	14.5	17.4	19.3	-	-
2005	18.1	34.2	20.3	19.1	-	-
2006	8.2	3.4	18.6	20.4	-	-
2007	14.6	22.7	20.6	22.4	-	-
2008	2.1	▲19.7	22.3	23.1	-	-
2009	▲25.8	▲38.2	20.2	20.5	-	-
2010	35.1	18.9	25.1	23.4	-	19.4
2011	49.2	42.2	28.9	28.7	24.9	24.3
2012	31.5	27.0	31.1	32.2	27.1	26.6
2013	25.9	19.8	35.8	39.4	30.8	32.3
2014	2.0	0.4	35.1	38.8	29.4	31.0
2015	5.8	▲1.6	35.4	39.3	29.9	31.7
2016	▲1.3	▲14.9	35.2	36.2	28.3	30.3
2017	14.3	5.5	36.8	34.9	30.2	28.3
2018	19.1	13.4	33.8	40.7	27.3	32.7
2019	10.2	▲1.2	39.8	40.8	32.4	32.2
2020	▲3.6	-	36.5	-	30.3	-

◆製造業

年度	海外投資増減率		海外投資比率(単体)		海外投資比率(連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	4.2	10.5	29.9	34.3	-
2004	7.8	16.3	32.6	32.7	-	-
2005	17.1	35.4	33.1	35.4	-	-
2006	9.5	2.3	33.1	34.6	-	-
2007	11.4	7.7	34.2	34.8	-	-
2008	2.1	▲7.4	35.6	31.1	-	-
2009	▲31.2	▲44.9	29.6	29.6	-	-
2010	43.9	27.6	36.4	35.5	-	28.3
2011	54.7	49.6	42.6	45.3	33.9	36.3
2012	28.9	28.2	45.2	51.1	36.8	41.0
2013	13.7	13.7	50.8	54.8	41.3	44.8
2014	▲1.6	▲0.9	47.5	52.7	38.7	39.9
2015	4.1	▲3.0	45.4	49.9	37.2	36.9
2016	4.7	▲9.1	44.2	45.9	34.6	36.8
2017	15.1	10.2	44.5	49.0	37.1	37.8
2018	21.2	17.4	46.6	52.3	37.7	41.2
2019	10.0	▲1.2	50.7	52.3	40.9	39.6
2020	▲1.4	-	46.3	-	37.5	-

自動車

年度	海外投資増減率		海外投資比率(単体)		海外投資比率(連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	11.4	▲4.6	48.1	52.2	-
2004	3.3	9.3	49.0	50.2	-	-
2005	14.7	28.3	49.7	52.4	-	-
2006	6.6	3.3	52.1	56.1	-	-
2007	7.1	▲0.2	55.8	53.9	-	-
2008	2.5	▲9.2	52.8	46.7	-	-
2009	▲36.3	▲52.3	46.7	49.3	-	-
2010	44.0	36.3	53.9	57.6	-	46.6
2011	59.5	45.5	65.7	64.5	56.1	51.8
2012	35.7	33.9	58.5	66.3	48.7	55.3
2013	25.3	23.2	66.0	70.6	54.8	59.3
2014	▲2.1	0.8	63.1	67.8	51.7	52.5
2015	▲3.1	▲9.0	60.4	64.2	49.4	47.0
2016	▲1.1	▲9.9	57.3	58.4	43.8	44.9
2017	8.4	6.1	56.0	60.8	44.8	45.6
2018	13.0	15.8	56.5	61.7	45.7	48.4
2019	5.7	▲7.4	59.6	59.8	48.0	44.3
2020	▲8.0	-	49.6	-	42.6	-

◆非製造業

年度	海外投資増減率		海外投資比率(単体)		海外投資比率(連結)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	2003	13.7	15.3	5.5	4.0	-
2004	4.3	4.7	4.3	6.9	-	-
2005	22.8	27.2	7.7	4.5	-	-
2006	▲1.2	9.6	4.2	4.9	-	-
2007	38.4	126.3	6.0	11.1	-	-
2008	▲5.9	▲43.1	10.2	13.9	-	-
2009	▲11.8	▲20.4	12.3	13.3	-	-
2010	19.1	2.5	15.0	12.3	-	10.3
2011	35.5	24.2	15.0	13.4	13.3	11.9
2012	38.1	23.2	18.2	14.9	16.6	12.6
2013	60.3	38.4	22.7	22.4	20.4	18.3
2014	11.4	3.6	22.1	23.8	19.0	20.9
2015	9.6	1.8	24.5	26.2	21.3	24.8
2016	▲13.2	▲28.6	23.8	22.1	19.8	18.6
2017	11.6	▲9.4	23.7	16.1	17.8	13.2
2018	10.9	▲3.8	15.3	18.3	11.3	14.8
2019	11.0	▲0.9	18.1	19.7	14.4	17.6
2020	▲13.3	-	17.6	-	15.5	-

(注) 海外投資比率(単体) = 連結海外設備投資 / (単体国内設備投資+連結海外設備投資) × 100  
 海外投資比率(連結) = 連結海外設備投資 / (連結国内設備投資+連結海外設備投資) × 100  
 海外増減率は連結ベース。国内増減率は2010年度実績までは単体ベース、2011年度以降は連結ベース。

付属図表9 連結設備投資額

(共通会社602社)

(億円、%)

	連結設備投資額 (国内・海外合計)								
	国内設備投資額			海外設備投資額					
	2019年度 実績	2020年度 計画	20/19 増減率	2019年度 実績	2020年度 計画	20/19 増減率	2019年度 実績	2020年度 計画	20/19 増減率
全産業	91,148	93,555	2.6	61,800	65,228	5.5	29,348	28,327	▲ 3.5
製造業	60,401	63,060	4.4	36,449	39,448	8.2	23,952	23,612	▲ 1.4
非製造業	30,747	30,496	▲ 0.8	25,351	25,781	1.7	5,396	4,715	▲ 12.6

(注) 国内連結設備投資額、海外連結設備投資額両方について、2年度共通で回答のあった602社(連結子会社控除後)の集計。このため、海外設備投資額および増減率は、図表11、付属図表7と異なる。なお、連結子会社控除前の共通会社数は639社。

付属図表10 業種別連結研究開発費の動向

(億円、%)

	2019年度(実績) (共通会社 642社)					2020年度(計画) (共通会社 654社)				
	2018年度 実績	2019年度 実績	2018年度 構成比	増減率 19/18	寄与度	2019年度 実績	2020年度 計画	2019年度 構成比	増減率 20/19	寄与度
	全産業	69,551	70,463	100.0	1.3	1.3	44,427	45,167	100.0	1.7
製造業	67,555	68,356	97.1	1.2	1.2	43,505	44,201	97.9	1.6	1.6
食品	583	574	0.8	▲ 1.5	▲ 0.0	310	327	0.7	5.4	0.0
繊維	601	612	0.9	1.8	0.0	613	626	1.4	2.1	0.0
紙・パルプ	240	239	0.3	▲ 0.6	0.0	87	94	0.2	7.5	0.0
化学	10,554	10,706	15.2	1.4	0.2	11,035	12,048	24.8	9.2	2.3
石油	27	38	0.0	39.9	0.0	38	82	0.1	118.6	0.1
窯業・土石	606	598	0.9	▲ 1.3	▲ 0.0	585	595	1.3	1.7	0.0
鉄鋼	832	895	1.2	7.6	0.1	74	75	0.2	1.1	0.0
非鉄金属	1,885	1,791	2.7	▲ 5.0	▲ 0.1	71	85	0.2	20.0	0.0
一般機械	4,743	4,757	6.8	0.3	0.0	2,574	2,569	5.8	▲ 0.2	▲ 0.0
電気機械	7,720	7,421	11.1	▲ 3.9	▲ 0.4	5,418	5,191	12.2	▲ 4.2	▲ 0.5
精密機械	1,241	1,293	1.8	4.2	0.1	535	535	1.2	▲ 0.1	0.0
輸送用機械	37,485	38,415	53.9	2.5	1.3	21,608	21,383	48.6	▲ 1.0	▲ 0.5
その他の製造業	1,040	1,018	1.5	▲ 2.1	▲ 0.0	557	591	1.3	6.0	0.1
非製造業	1,995	2,108	2.9	5.6	0.2	922	967	2.1	4.8	0.1
建設	864	982	1.2	13.7	0.2	653	688	1.5	5.4	0.1
不動産	3	2	0.0	▲ 23.0	0.0	2	2	0.0	▲ 30.6	0.0
運輸	12	14	0.0	16.8	0.0	2	2	0.0	20.3	0.0
電力・ガス	760	770	1.1	1.3	0.0	31	22	0.1	▲ 29.4	▲ 0.0
通信・情報	77	71	0.1	▲ 7.9	▲ 0.0	66	71	0.1	8.5	0.0

(注) その他の製造業 : 出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

共通会社数は連結子会社控除後の社数。なお、連結子会社控除前の共通会社数は2019年度: 709社、2020年度: 700社。

付属図表11 連結研究開発費 対 連結設備投資額

(億円、%)

	2019年度（実績）			2020年度（計画）		
	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額	研究開発費	設備投資額	研究開発費 ／設備投資額
全産業	29,474	60,581	48.7	29,843	62,705	47.6
製造業	28,835	43,516	66.3	29,201	46,149	63.3
食品	104	463	22.6	118	527	22.3
繊維	613	1,058	58.0	626	1,042	60.1
紙・パルプ	75	917	8.2	83	904	9.1
化学	6,306	7,872	80.1	6,737	9,283	72.6
石油	38	2,008	1.9	82	3,036	2.7
窯業・土石	314	1,964	16.0	321	1,560	20.5
鉄鋼	27	246	11.1	27	276	9.8
非鉄金属	56	861	6.5	68	1,404	4.8
一般機械	2,066	2,876	71.9	2,012	2,725	73.8
電気機械	2,223	2,963	75.0	2,289	3,255	70.3
精密機械	527	856	61.6	527	1,126	46.8
輸送用機械	15,959	19,734	80.9	15,755	19,348	81.4
その他の製造業	526	1,699	31.0	558	1,662	33.6
非製造業	639	17,065	3.7	642	16,556	3.9
建設	406	5,224	7.8	399	5,168	7.7
不動産	3	5,084	0.0	2	6,127	0.0
運輸	1	3,904	0.0	1	2,262	0.1
電力・ガス	9	443	1.9	2	532	0.4
通信・情報	66	912	7.2	71	1,017	7.0

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業  
 共通会社数は連結子会社控除後の社数で457社。なお、連結子会社控除前の共通会社数は479社。



## 第2編 地域別設備投資動向（資本金1億円以上）

## I. 調査要領（「2019・2020・2021年度 地域別設備投資計画調査」）

### 1. 調査目的

この調査は、設備投資計画調査の集計結果のうち、都道府県別に回答が得られたデータを整理して、地域別設備投資動向の把握を行うことを目的としている。

### 2. 設備投資の範囲

自社の有形固定資産に対する国内投資（ただし、不動産業における分譲用を除く）。原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず。工事ベース）。2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産への新規計上額が設備投資額に含まれる。

### 3. 調査方法

アンケート方式（調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）。

### 4. 調査の対象企業

原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象（ただし、金融保険業などを除く）。なお、全国設備投資計画調査（大企業）では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、地域別設備投資計画調査では、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査（大企業）の結果とは必ずしも一致しない。

### 5. 調査時期

2020年6月22日（月）を期日として実施。

### 6. 当行調査の特長

どの地点で設備投資が行われたかに着目する「属地主義」に基づいてデータを集計しているため、本社所在地ベースで集計する他のアンケート調査と比較して、地域の実態により近い設備投資動向の把握が可能となっている。

### 7. 調査項目

中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）に対しては、大企業（資本金10億円以上）に対する調査項目の一部のみを調査している。



## 8. 回答状況

回答状況は以下のとおりであり、調査対象企業と回答企業の数、同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

(地域別回答のべ社数)

	社数	有効回答数				
			北海道	680社	関西	1,181社
調査対象会社	9,641社	—	東北	999社	中国	749社
回答企業	5,488社	56.9%	北関東甲信	730社	四国	334社
地域別回答企業	4,641社	48.1%	首都圏	1,362社	九州	883社
			北陸	386社	沖縄	78社
			東海	843社		

(注) 複数地域に投資している企業もあることから、各地域の社数を合計しても地域別回答企業数とは一致しない。

(注) 地域区分は以下のとおり

北海道 …… 北海道

東北 …… 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟

北関東甲信 …… 茨城、栃木、群馬、山梨、長野

首都圏 …… 埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸 …… 富山、石川、福井

東海 …… 岐阜、静岡、愛知、三重

関西 …… 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 …… 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 …… 徳島、香川、愛媛、高知

九州 …… 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄 …… 沖縄

## II. 調査結果

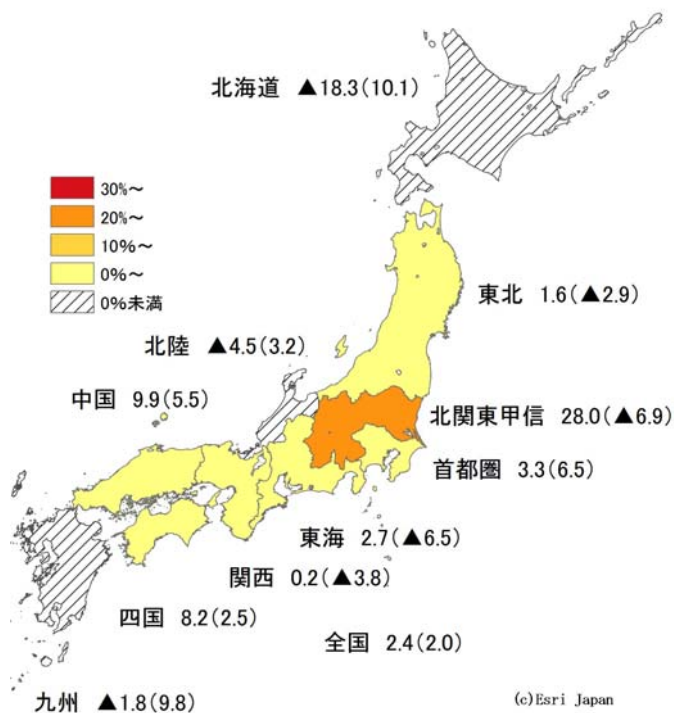
### 1. 2019 年度の地域別設備投資実績

2019 年度の地域別設備投資実績は、東北、北関東甲信、東海、関西では減少したが、その他の 6 地域で増加し、全国計では 2.0%増と 8 年連続の増加となった。

### 2. 2020 年度の地域別設備投資計画

2020 年度の地域別設備投資計画は、全産業では増加（全国計 2.4%増）となっているものの、本調査にみられる計画から実績への下方修正の傾向を踏まえると、9 年ぶりにマイナスとなる公算が大きい。

図表 1 2020/2019 年度地域別増減率 (%)  
( ) 内は 2019/2018 の増減率



図表 2 2020 年度地域別・業種別増減率 (%)

	全産業	製造業	非製造業
北海道	▲ 18.3	8.6	▲ 26.7
東北	1.6	7.3	▲ 7.1
北関東甲信	28.0	9.0	101.6
首都圏	3.3	25.2	▲ 3.0
北陸	▲ 4.5	▲ 13.2	24.3
東海	2.7	▲ 0.5	17.5
関西	0.2	0.5	▲ 0.0
中国	9.9	1.6	32.2
四国	8.2	11.8	0.8
九州	▲ 1.8	13.1	▲ 10.6
全国	2.4	6.4	▲ 0.1

(注) 地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

- ・ 製造業は、8 地域で増加となり、全国計では 6.4%増と 7 年連続の増加となる。
- ・ 製造業（全国計）における増加寄与業種は、化学（寄与度（全国）0.6%）、石油（同 0.6%）、非鉄金属（同 0.5%）などである。これらの業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

化 学 : 四国 (同地域での寄与度 4.5%)、東北 (同 2.1%)、北関東甲信 (同 1.4%)  
石 油 : 首都圏 (同 1.8%)、中国 (同 1.6%)、北関東甲信 (同 1.0%)  
非 鉄 金 属 : 九州 (同 2.5%)、首都圏 (同 1.3%)、東北 (同 1.1%)

- ・ 非製造業は、北海道他 4 地域で減少となり、全国計では 0.1% 減となる。
- ・ 非製造業 (全国計) における減少寄与業種は、不動産 (寄与度 (全国) ▲0.7%)、リース (同 ▲0.6%)、卸売・小売 (同 ▲0.5%) などである。これらの業種が全国と同様に減少寄与が高くなっている地域は次のとおりである。

不 動 産 : 北海道 (同地域での寄与度 ▲12.0%)、九州 (同 ▲3.8%)、中国 (同 ▲1.9%)  
リ ー ス : 九州 (同 ▲0.9%)、関西 (同 ▲0.5%)、首都圏 (同 ▲0.4%)  
卸 売 ・ 小 売 : 四国 (同 ▲2.7%)、北海道 (同 ▲2.3%)、九州 (同 ▲1.5%)

なお、全国計における増加寄与業種は、電力 (寄与度 (全国) 1.6%) などである。同業種が全国と同様に増加寄与が高くなっている地域は、次のとおりである。

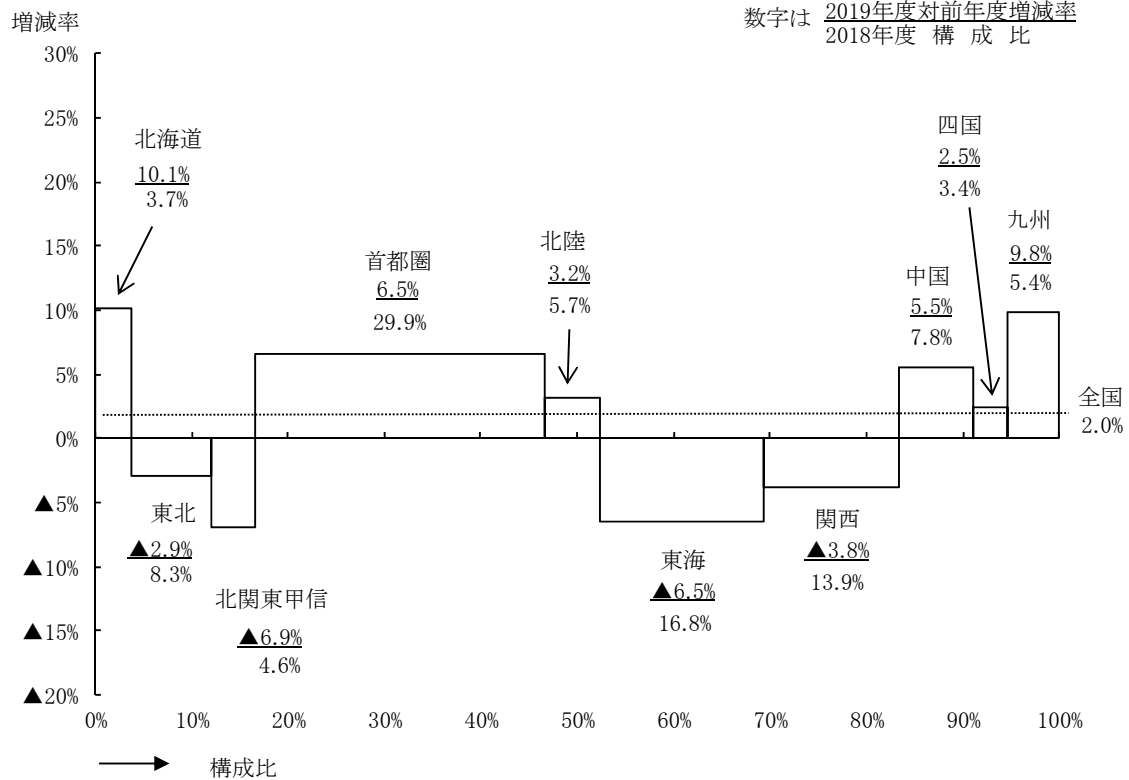
電 力 : 北関東甲信 (同地域での寄与度 22.1%)、中国 (同 8.8%)、四国 (同 4.1%)

### 3. 2021 年度の地域別設備投資計画

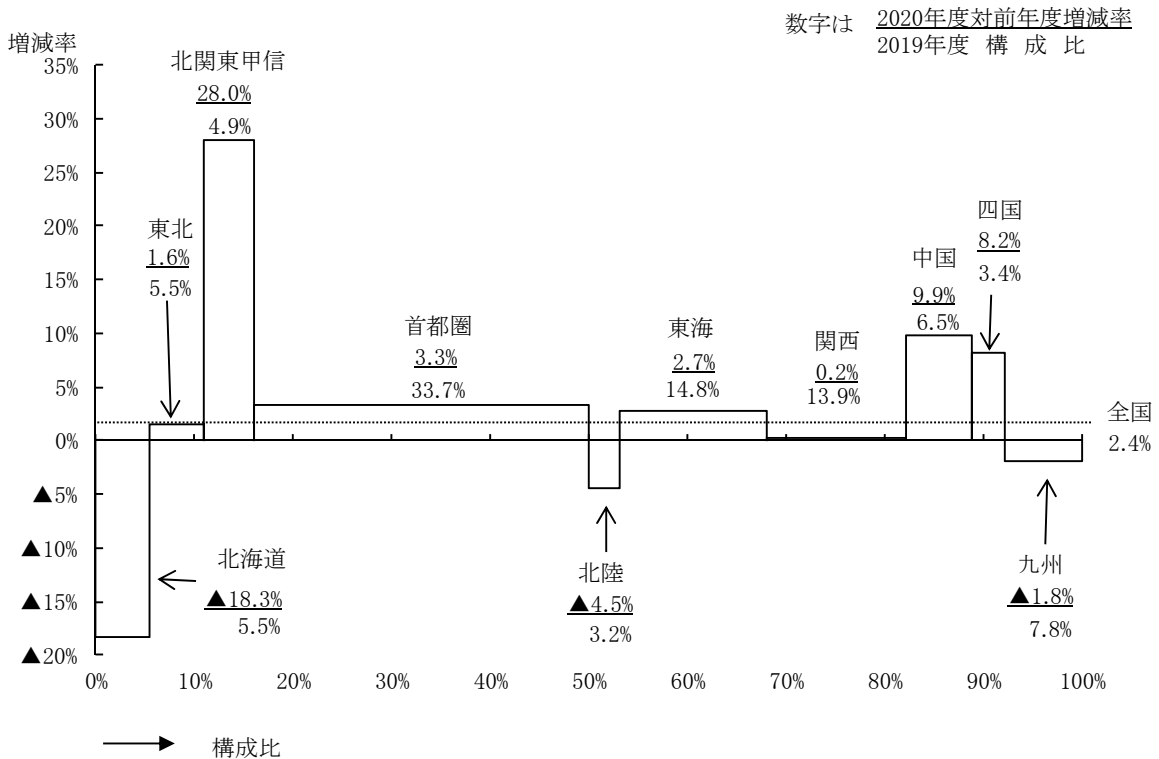
2021 年度の地域別設備投資計画は、全ての地域で減少し、全国計では 14.4% 減との計画になっているが、当年度計画に比べると回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

図表3 地域別設備投資動向

【2019年度】

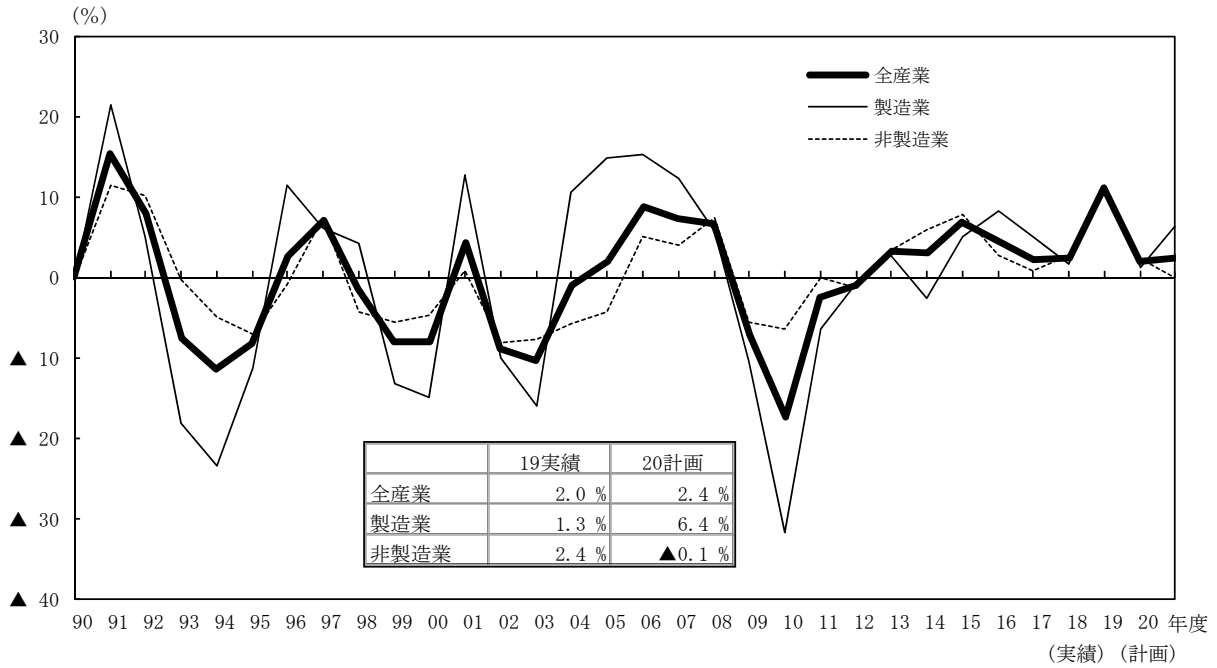


【2020年度】



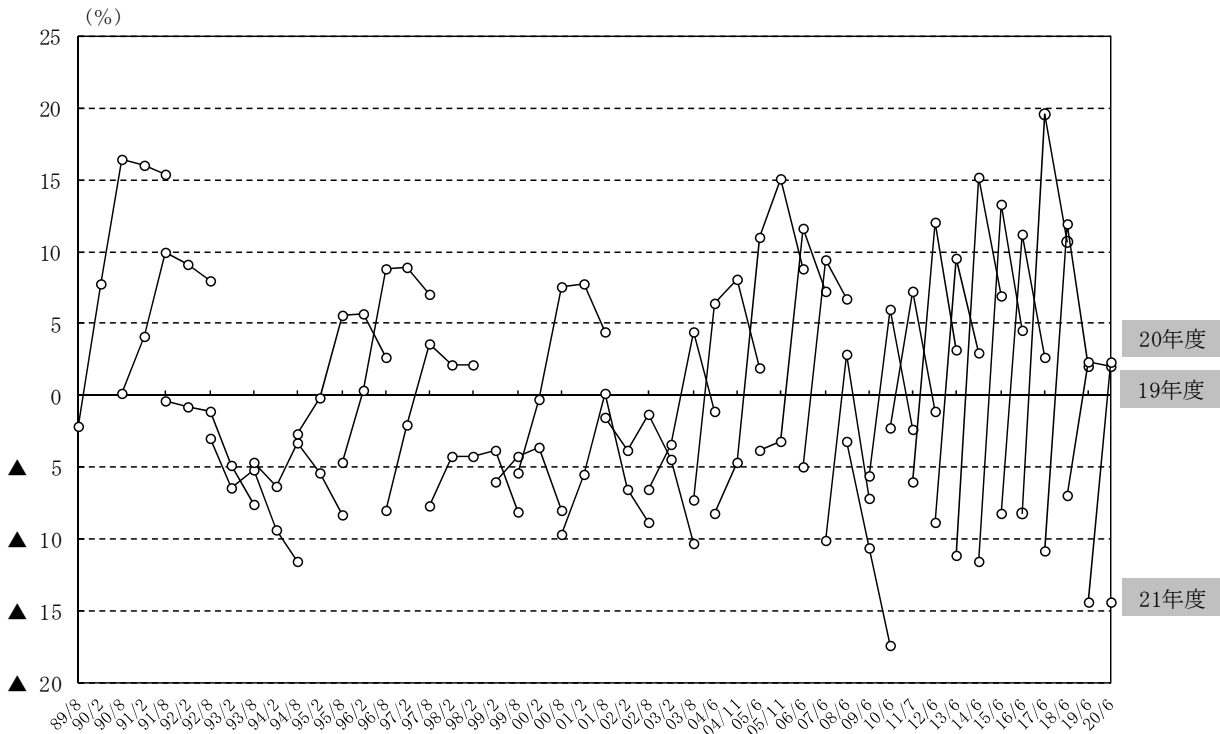
- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。  
2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

図表4 業種別増減率の推移（全国）



（注）2009年度実績までは事業基準分類。2010年度実績以降は主業基準分類。以下同様。

図表5 調査時点別増減率の推移（全国）



（注）全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。

### Ⅲ. 地域別動向

#### 北 海 道

大型投資が一段落する不動産、電力などが減少することから、全体で3年ぶりに二桁の減少となる。

##### (1) 業種別動向

全産業（2019年度10.1%→2020年度▲18.3%）【2020年度設備投資額3,864億円】

- ・2019年度主要増加業種 不動産[寄与度7.3%]、運輸[同5.8%]、輸送用機械[同4.0%]、鉄鋼[同1.2%]
- ・2020年度主要減少業種 不動産[寄与度▲12.0%]、電力[同▲6.2%]、輸送用機械[同▲2.5%]、卸売・小売[同▲2.3%]

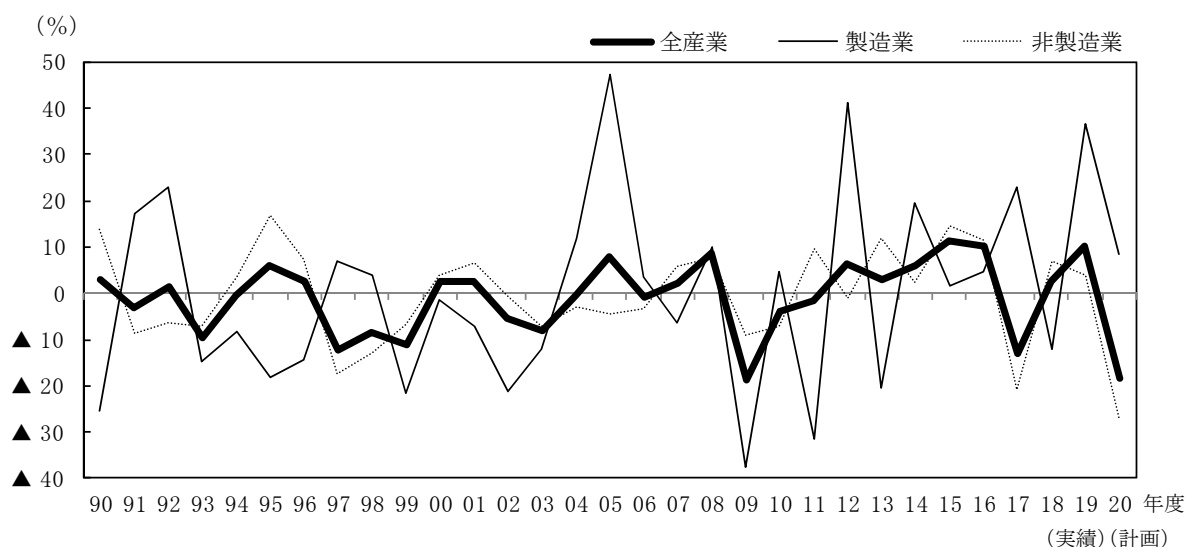
製造業（2019年度36.5%→2020年度8.6%：対全産業金額比31.5%）

- ・生産設備の改修などがある鉄鋼（122.4%増）、生産設備の再構築のある紙・パルプ（47.6%増）などが増加することから、新製品対応投資の一段落などがある輸送用機械（29.5%減）、工場新設が一服する一般機械（56.2%減）などが減少するものの、全体では増加する。

非製造業（2019年度3.9%→2020年度▲26.7%：対全産業金額比68.5%）

- ・大型投資が一段落する不動産（79.4%減）、電力（26.8%減）などが減少することから、船舶関連に加え不動産開発・物流拠点整備のある運輸（4.2%増）などが増加するものの、全体では減少する。

##### (2) 業種別増減率の推移



## 東 北

自動車向け部材などで電気機械、能力増強で化学、食品などが増加し、全体でわずかながら増加に転じる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2019年度▲2.9%→2020年度1.6%) 【2020年度設備投資額4,798億円】

- ・ 2019年度主要減少業種 不動産[寄与度▲2.2%]、その他の非製造業[同▲0.9%]、  
運輸[同▲0.7%]、ガス[同▲0.5%]
- ・ 2020年度主要増加業種 電気機械[寄与度5.0%]、化学[同2.1%]、食品[同1.6%]、  
卸売・小売[同1.2%]

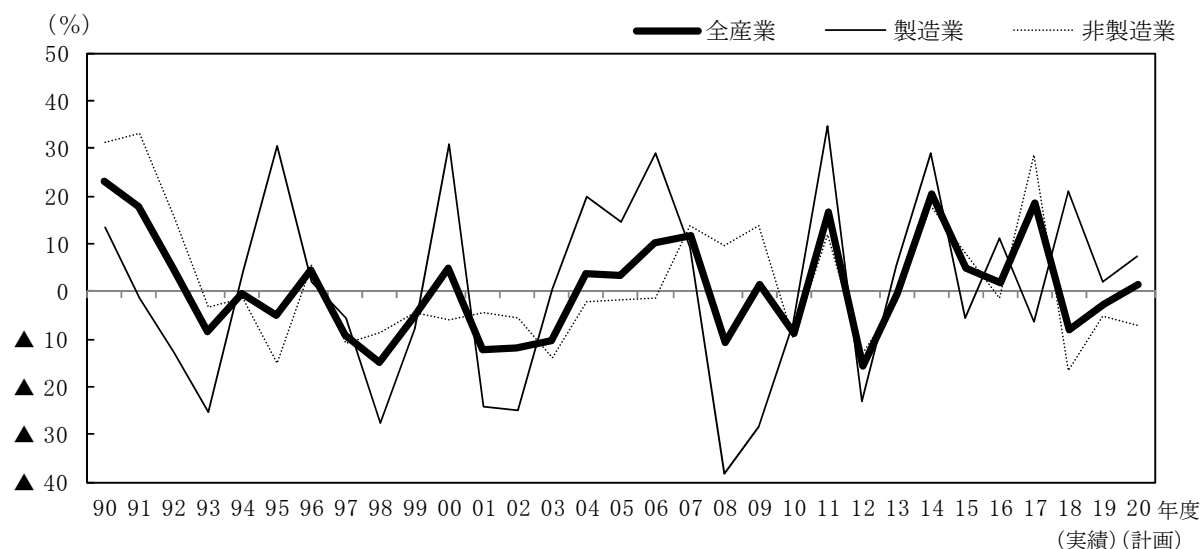
製造業 (2019年度1.9%→2020年度7.3% : 対全産業金額比63.5%)

- ・ 自動車の電装化や通信機器の高度化関連の増強投資が相次ぐ電気機械 (52.4%増)、生産能力増強・効率化に向けた投資が行われる化学 (27.4%増)、食品 (26.4%増) などが増加することから、自動車向け部材が一服する輸送用機械 (30.1%減) などが減少するものの、全体では増加する。

非製造業 (2019年度▲5.0%→2020年度▲7.1% : 対全産業金額比36.5%)

- ・ 空港関連施設の増改修や物流施設が一服する運輸 (17.9%減)、大型商業施設が剥落する不動産 (20.5%減) などが減少することから、店舗投資などのある卸売・小売 (19.4%増) が増加するものの、全体では減少する。

### (2) 業種別増減率の推移



## 北関東甲信

大規模な改良投資で電力、能力増強で電気機械、化学などが増加し、全体で増加に転じる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2019年度▲6.9%→2020年度28.0%) 【2020年度設備投資額5,444億円】

- ・2019年度主要減少業種 食品[寄与度▲3.0%]、不動産[同▲2.0%]、その他の製造業[同▲1.2%]、電力[同▲1.0%]
- ・2020年度主要増加業種 電力[寄与度22.1%]、電気機械[同1.7%]、一般機械[同1.6%]、化学[同1.4%]

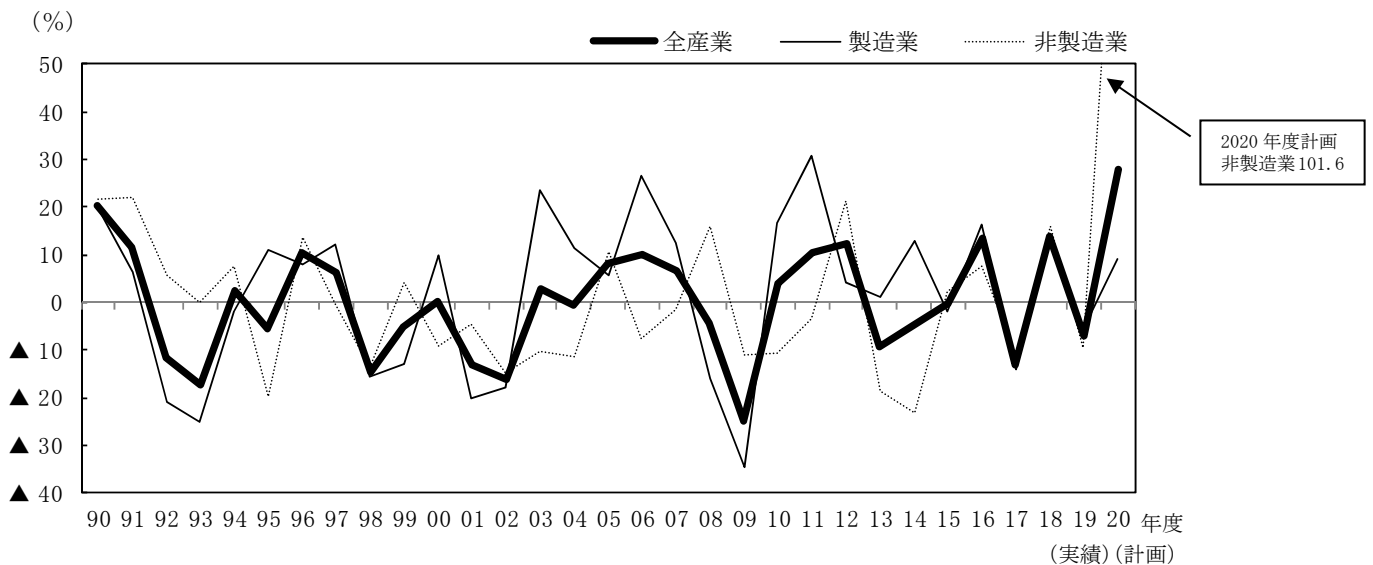
製造業 (2019年度▲5.9%→2020年度9.0% : 対全産業金額比67.7%)

- ・自動車・産業機器向け部品などの能力増強がある電気機械 (14.1%増)、老朽化に伴う維持・補修のある一般機械 (41.5%増)、能力増強・合理化投資のある化学 (11.4%増) が増加することから、合理化投資の一服がある食品 (29.1%減) などが減少するものの、全体では増加する。

非製造業 (2019年度▲9.7%→2020年度101.6% : 対全産業金額比32.3%)

- ・大規模な改良・新設投資がある電力 (608.7%増) が大幅増となるほか、商業施設関連の投資もある不動産 (30.7%増) が増加することから、前年の反動がみられる運輸 (21.2%減) などが減少するものの、全体では大幅に増加する。

### (2) 業種別増減率の推移





## 首都圏

情報システム投資で石油、自動車向け部材で非鉄金属などが増加し、全体で9年連続の増加となる。

### (1) 業種別動向

全産業（2019年度6.5%→2020年度3.3%）【2020年度設備投資額30,042億円】

- ・2019年度主要増加業種 不動産[寄与度4.6%]、リース[同0.8%]、化学[同0.7%]、石油[同0.7%]
- ・2020年度主要増加業種 石油[寄与度1.8%]、非鉄金属[同1.3%]、化学[同0.9%]、建設[同0.8%]

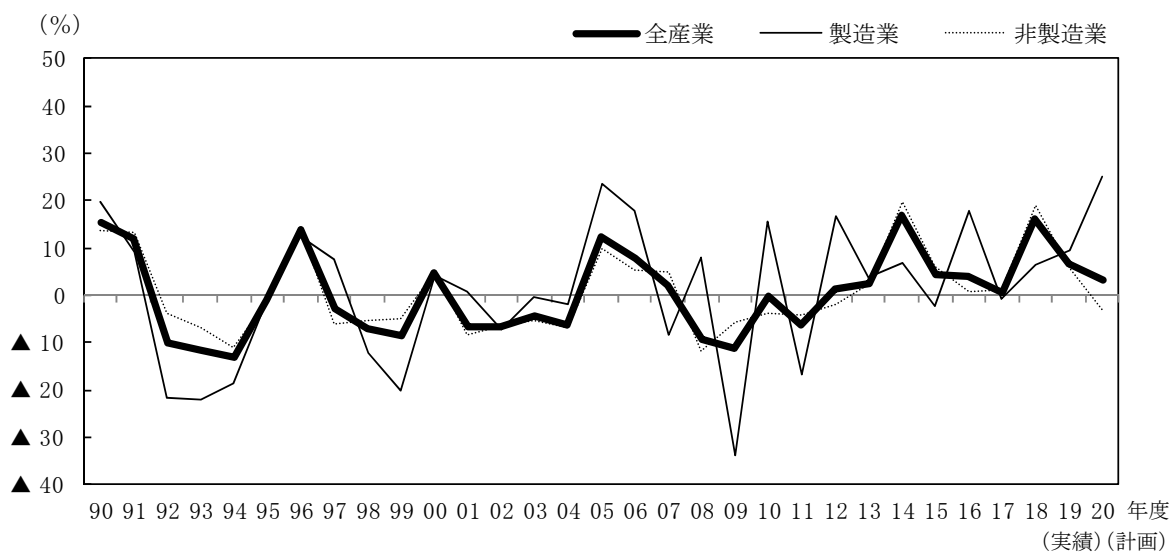
製造業（2019年度9.3%→2020年度25.2%：対全産業金額比26.8%）

- ・事業拡大に向けた情報システム投資のある石油（45.6%増）や生産設備増強のある非鉄金属（153.3%増）などが増加することから、全体では大幅に増加する。

非製造業（2019年度5.8%→2020年度▲3.0%：対全産業金額比73.2%）

- ・宿泊施設新設等が一服するサービス（37.0%減）や都心での再開発投資がやや減少する不動産（2.5%減）などが減少することから、住宅・商業・オフィス向け施設などの新設・取得のある建設（47.4%増）や新規出店などのある卸売・小売（7.9%増）などが増加するものの、全体では8年ぶりに減少する。

### (2) 業種別増減率の推移



## 北 陸

維持・補修で電力、商業施設新設で不動産などが増加するものの、自動車向け部材の大型投資剥落により輸送用機械・非鉄金属などが減少するため、全体で4年ぶりに減少する。

### (1) 業種別動向

全産業 (2019年度3.2%→2020年度▲4.5%) 【2020年度設備投資額2,646億円】

- ・2019年度主要増加業種 電力[寄与度7.5%]、化学[同1.8%]、輸送用機械[同1.7%]、食品[同1.0%]
- ・2020年度主要減少業種 輸送用機械[寄与度▲4.6%]、非鉄金属[同▲3.5%]、食品[同▲2.5%]、電気機械[同▲0.6%]

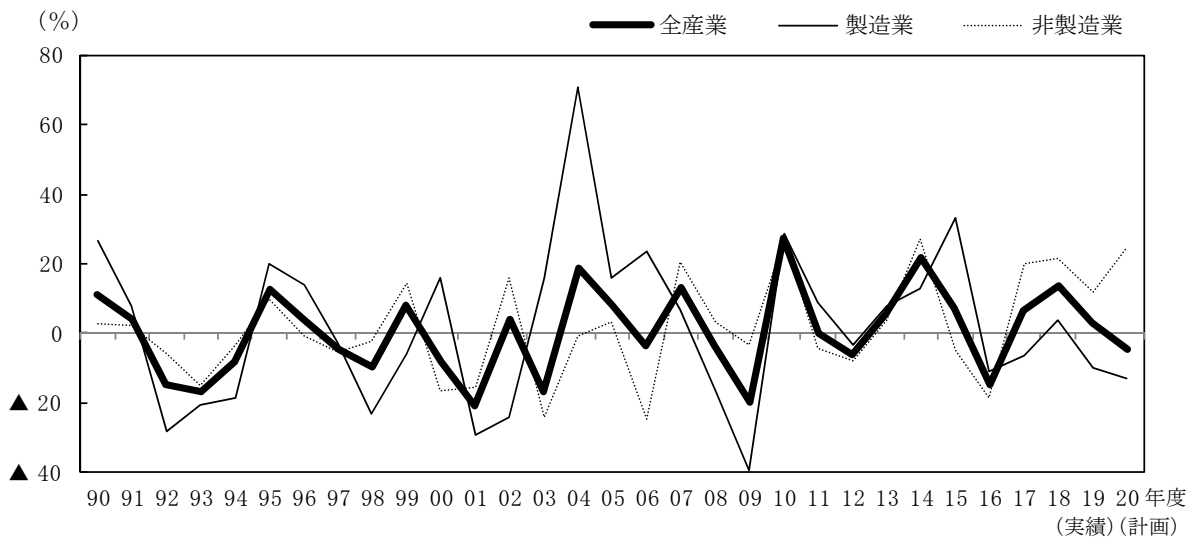
製造業 (2019年度▲9.9%→2020年度▲13.2% : 対全産業金額比69.9%)

- ・自動車向け部材の大型投資が剥落する輸送用機械 (79.3%減) や非鉄金属 (64.9%減)、設備更新や工場新設が剥落する食品 (89.8%減) などが減少することから、新素材用設備などのある紙・パルプ (62.1%増)、医薬品増産などのある化学 (4.3%増) などが増加するものの、全体で二桁の減少となる。

非製造業 (2019年度11.8%→2020年度24.3% : 対全産業金額比30.1%)

- ・発電所の維持・更新のある電力 (284.5%増)、商業施設新設で不動産 (40.5%増) などが増加することから、倉庫竣工や鉄道投資の一巡で運輸 (8.7%減) などが減少するものの、全体では4年連続で増加する。

### (2) 業種別増減率の推移



## 東 海

自動車・半導体向けで窯業・土石、オフィスビル関連投資などで不動産が増加し、全体でわずかながら増加に転じる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2019年度▲6.5%→2020年度2.7%) 【2020年度設備投資額13,147億円】

- ・2019年度主要減少業種 電力[寄与度▲4.9%]、輸送用機械[同▲3.4%]、サービス[同▲1.2%]、  
窯業・土石[同▲0.8%]
- ・2020年度主要増加業種 窯業・土石[寄与度1.4%]、不動産[同1.0%]、一般機械[同0.7%]、  
ガス[同0.7%]

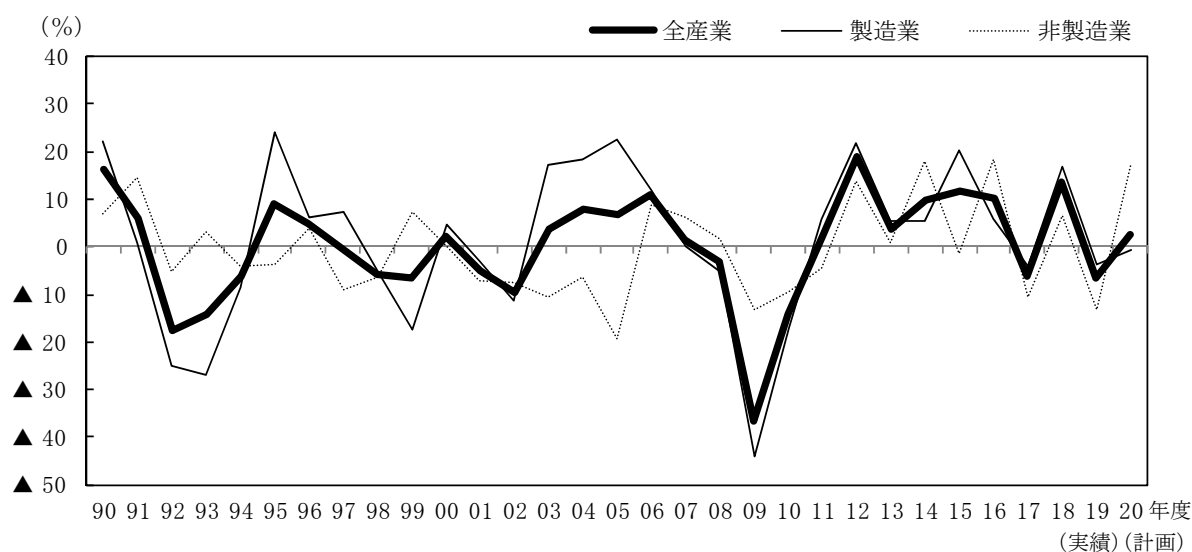
製造業 (2019年度▲3.6%→2020年度▲0.5% : 対全産業金額比79.7%)

- ・完成車・部品ともに投資抑制の動きもみられる輸送用機械 (5.2%減) などが減少することから、  
自動車・半導体向けのある窯業・土石 (45.4%増)、航空機向け能力増強のある一般機械 (14.6%  
増) などが増加するものの、全体では微減となる。

非製造業 (2019年度▲13.2%→2020年度17.5% : 対全産業金額比20.3%)

- ・オフィスビル建設・改修等の開発が続く不動産 (34.3%増)、再エネ関連も伸長するガス (82.1%  
増) のほか、運輸 (8.8%増) などが増加することから、全体では増加に転じる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 関 西

能力増強で輸送用機械、化学、大型開発で不動産、物流施設で運輸などが増加するものの、大型不動産投資が剥落する建設、その他の製造業が減少し、全体でほぼ横ばいとなる。

### (1) 業種別動向

全産業 (2019年度▲3.8%→2020年度0.2%) 【2020年度設備投資額12,056億円】

- ・ 2019年度主要減少業種 不動産[寄与度▲6.3%]、運輸[同▲4.0%]、卸売・小売[同▲1.3%]、精密機械[同▲0.8%]
- ・ 2020年度主要増加業種 不動産[寄与度2.3%]、運輸[同1.3%]、輸送用機械[同1.3%]、ガス[同1.0%]

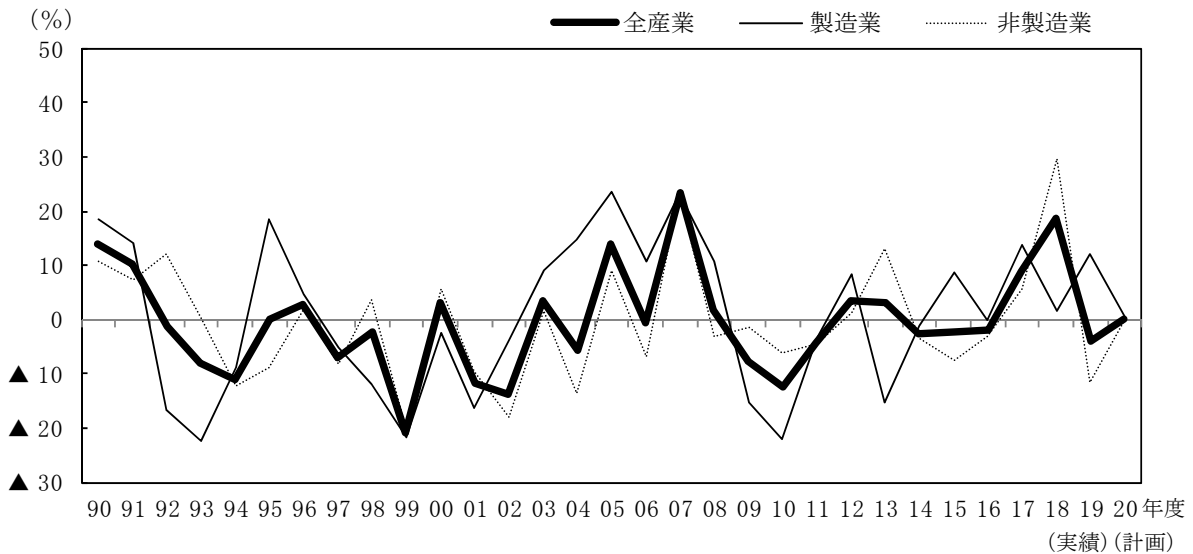
製造業 (2019年度12.1%→2020年度0.5% : 対全産業金額比39.9%)

- ・ 能力増強により輸送用機械 (26.7%増)、化学 (11.3%増) などが増加することから、大型不動産開発が剥落するその他の製造業 (40.2%減)、研究開発拠点整備が一巡する精密機械 (41.7%減) などが減少するものの、全体では6年連続で増加する。

非製造業 (2019年度▲11.7%→2020年度▲0.0% : 対全産業金額比60.1%)

- ・ 大型不動産投資が剥落する建設 (63.7%減)、ホテル新設が一段落するサービス (18.4%減) などが減少する一方、大型開発のある不動産 (20.3%増)、鉄道・物流関連が増加する運輸 (7.8%増) などが増加し、全体では横ばいとなる。

### (2) 業種別増減率の推移



## 中 国

発電所の効率化や再エネ新設で電力、維持・補修で石油、自動車向け部材などで鉄鋼などが増加し、2年連続で増加する。

### (1) 業種別動向

全産業 (2019年度5.5%→2020年度9.9%) 【2020年度設備投資額6,203億円】

- ・ 2019年度主要増加業種 鉄鋼[寄与度8.1%]、不動産[同1.1%]、電気機械[同0.8%]、化学[同0.3%]
- ・ 2020年度主要増加業種 電力[寄与度8.8%]、石油[同1.6%]、通信・情報[同1.2%]、鉄鋼[同1.0%]

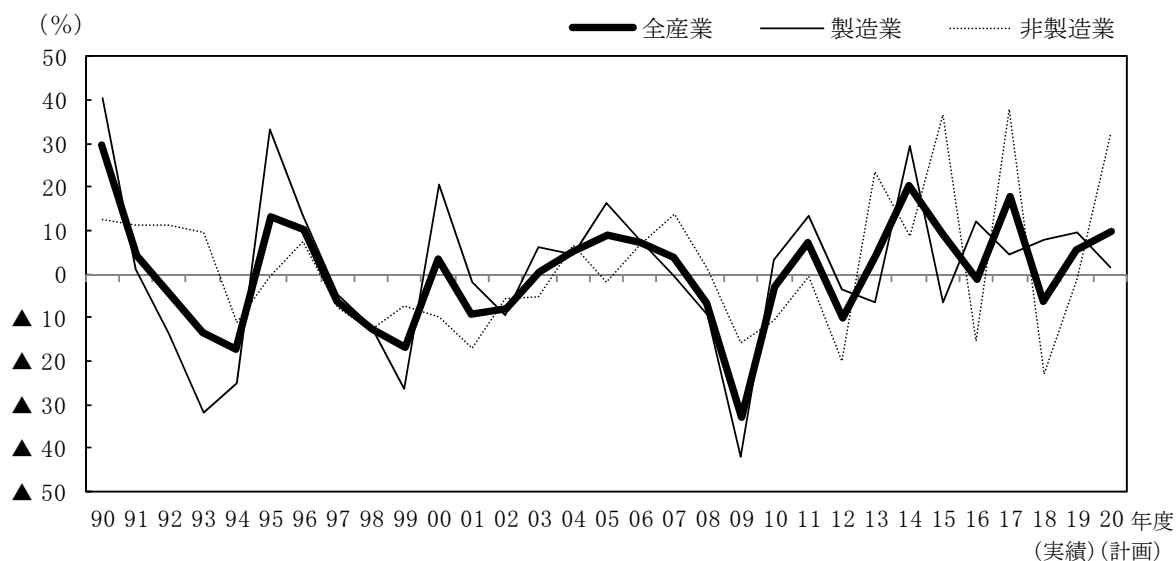
製造業 (2019年度9.4%→2020年度1.6% : 対全産業金額比67.5%)

- ・ 維持・補修などがある石油 (52.6%増)、生産能力増強や高機能部材向けのある鉄鋼 (17.2%増)、再エネがあるその他の製造業 (24.5%増) などが増加することから、電子部品の能力増強が一段落した電気機械 (28.7%減) などが減少するものの、全体では増加する。

非製造業 (2019年度▲0.8%→2020年度32.2% : 対全産業金額比32.5%)

- ・ 発電所の効率化や再エネのある電力 (258.6%増)、社屋建替やデータセンター増設がある通信・情報 (32.4%増)、供給設備増強のあるガス (20.1%増) などが増加することから、商業施設改装が完了した不動産 (57.3%減) などが減少するものの、全体では大幅に増加する。

### (2) 業種別増減率の推移



## 四 国

生活品の能力増強で化学、食品向けなどで一般機械、自動車向け部材などで電気機械が増加し、6年連続で増加する。

### (1) 業種別動向

全産業 (2019年度2.5%→2020年度8.2%) 【2020年度設備投資額3,198億円】

- ・ 2019年度主要増加業種 運輸[寄与度2.6%]、卸売・小売[同2.0%]、電気機械[同2.0%]、化学[同1.9%]
- ・ 2020年度主要増加業種 化学[寄与度4.5%]、電力[同4.1%]、一般機械[同2.1%]、電気機械[同2.0%]

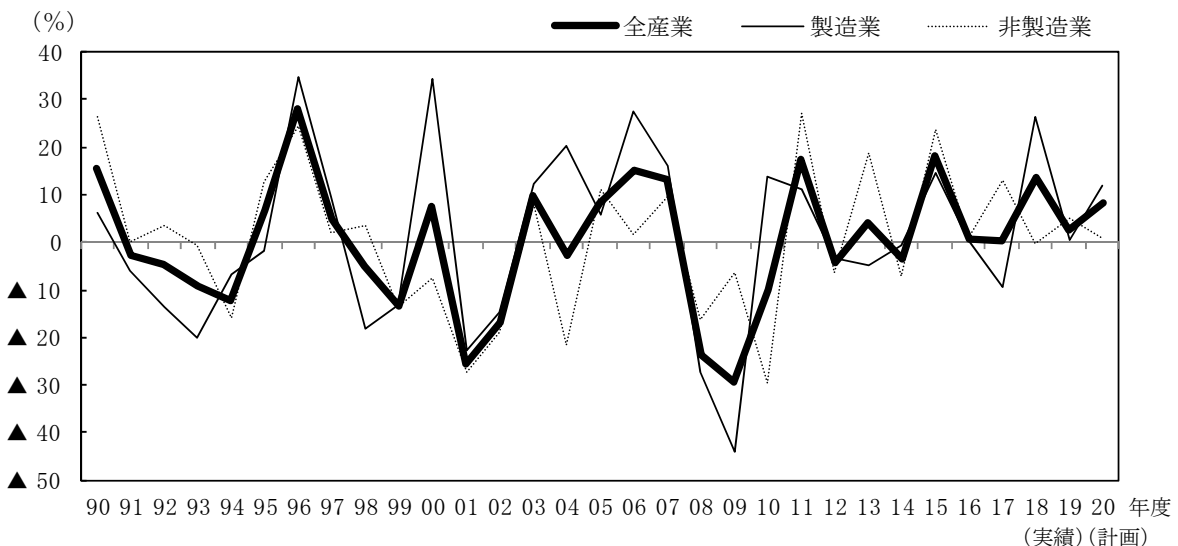
製造業 (2019年度0.4%→2020年度11.8% : 対全産業金額比69.4%)

- ・ 生活品向け能力増強のある化学(44.0%増)、食品向けなどで能力増強のある一般機械(53.4%増)、自動車向け部材のある電気機械(10.6%増)などが増加することから、紙・パルプ(8.3%減)や非鉄金属(15.7%減)などが減少するものの、全体では3年連続で増加する。

非製造業 (2019年度5.1%→2020年度0.8% : 対全産業金額比30.6%)

- ・ 発電所建設のある電力(580.1%増)、製造・供給設備のあるガス(23.5%増)、商業施設改装のある不動産(160.6%増)などが増加することから、船舶の大型投資剥落により運輸(27.7%減)、食品加工設備・新店の一段落により卸売・小売(36.0%減)などが減少するものの、全体では2年連続で増加する。

### (2) 業種別増減率の推移



## 九州

自動車・電子機器向けなどの能力増強で非鉄金属、輸送用機械が増加するものの、大型開発が剥落する不動産の減少などにより、全体で4年ぶりに減少する。

### (1) 業種別動向

全産業 (2019年度9.8%→2020年度▲1.8%) 【2020年度設備投資額6,566億円】

- ・2019年度主要増加業種 運輸[寄与度7.0%]、不動産[同3.4%]、化学[同2.8%]、電気機械[同1.8%]
- ・2020年度主要減少業種 不動産[寄与度▲3.8%]、運輸[同▲1.7%]、紙・パルプ[同▲1.6%]、卸売・小売[同▲1.5%]

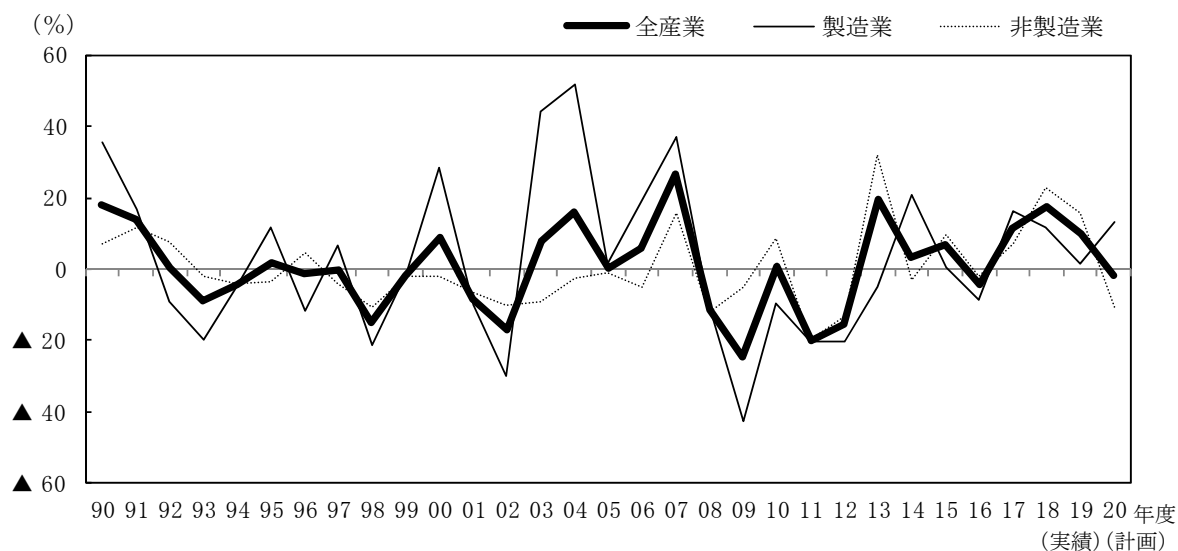
製造業 (2019年度1.6%→2020年度13.1% : 対全産業金額比42.6%)

- ・自動車・電子機器向けなどの能力増強のある非鉄金属 (29.1%増)、輸送用機械 (30.6%増) などが増加することから、衛生紙向け能力増強が一段落した紙・パルプ (62.4%減) などが減少するものの、全体で二桁増加する。

非製造業 (2019年度15.7%→2020年度▲10.6% : 対全産業金額比57.4%)

- ・大型開発が剥落する不動産 (34.6%減)、運輸 (7.6%減) などが減少することから、供給設備増強のあるガス (58.7%増) などが増加するものの、全体で二桁減少する。

### (2) 業種別増減率の推移



## 付 属 図 表

付属図表	1	地域別設備投資 総括 .....	57
付属図表	2	地域別・業種別の動向 .....	58
付属図表	3	地域別シェア .....	64



付属図表1 地域別設備投資 総括

(億円、%)

	2018・2019年度対比			2019・2020年度対比							2020・2021年度対比		
	2018年度	2019年度	増減率	2019年度	2020年度	増 減 率			構 成 比		2020年度	2021年度	増減率
						全産業	製造業	非製造業	2019年度	2020年度			
北海道	4,044	4,452	10.1	4,733	3,864	▲18.3	8.6	▲26.7	5.5	4.4	1,859	1,164	▲37.4
東北	9,047	8,788	▲2.9	4,724	4,798	1.6	7.3	▲7.1	5.5	5.4	2,651	2,153	▲18.8
北関東甲信	5,047	4,697	▲6.9	4,252	5,444	28.0	9.0	101.6	4.9	6.1	2,608	2,316	▲11.2
首都圏	32,661	34,794	6.5	29,090	30,042	3.3	25.2	▲3.0	33.7	33.9	15,726	12,865	▲18.2
北陸	6,249	6,451	3.2	2,771	2,646	▲4.5	▲13.2	24.3	3.2	3.0	835	785	▲6.0
東海	18,381	17,180	▲6.5	12,804	13,147	2.7	▲0.5	17.5	14.8	14.8	3,318	3,261	▲1.7
関西	15,181	14,603	▲3.8	12,033	12,056	0.2	0.5	▲0.0	13.9	13.6	5,244	5,042	▲3.9
中国	8,513	8,984	5.5	5,645	6,203	9.9	1.6	32.2	6.5	7.0	3,390	2,131	▲37.1
四国	3,743	3,837	2.5	2,956	3,198	8.2	11.8	0.8	3.4	3.6	1,603	1,422	▲11.3
九州	5,927	6,511	9.8	6,689	6,566	▲1.8	13.1	▲10.6	7.8	7.4	2,783	2,529	▲9.1
全国	215,709	220,090	2.0	180,027	184,283	2.4	6.4	▲0.1	—	—	48,634	41,636	▲14.4

- (注) 1. 構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。  
 2. 九州は沖縄県を含まない。  
 3. 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ①

(億円、%)

業種	北海道				東北			
	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度
全産業	4,733	3,864	▲18.3 ( 10.1 )	▲18.3	4,724	4,798	1.6 ( ▲2.9 )	1.6
製造業	1,120	1,217	8.6 ( 36.5 )	2.0	2,841	3,049	7.3 ( 1.9 )	4.4
食品	170	166	▲2.2 ( ▲8.1 )	▲0.1	291	368	26.4 ( ▲12.1 )	1.6
繊維	0	1	2566.7 ( - )	0.0	1	6	383.3 ( ▲36.0 )	0.1
紙・パルプ	130	191	47.6 ( 21.9 )	1.3	312	290	▲7.0 ( ▲1.6 )	▲0.5
化学	18	12	▲34.1 ( ▲0.8 )	▲0.1	369	470	27.4 ( 6.9 )	2.1
石油	20	1	▲94.7 ( 55.9 )	▲0.4	30	36	19.5 ( 69.3 )	0.1
窯業・土石	58	69	18.7 ( 77.8 )	0.2	117	122	4.9 ( 5.9 )	0.1
鉄鋼	171	381	122.4 ( 57.7 )	4.4	57	94	62.7 ( ▲30.8 )	0.8
非鉄金属	3	4	48.2 ( 12.7 )	0.0	121	173	43.4 ( 19.2 )	1.1
金属製品	9	9	3.6 ( 91.4 )	0.0	91	84	▲7.2 ( ▲11.4 )	▲0.1
一般機械	103	45	▲56.2 ( 11.8 )	▲1.2	129	62	▲52.1 ( ▲2.3 )	▲1.4
電気機械	19	33	76.0 ( ▲27.1 )	0.3	454	691	52.4 ( ▲9.0 )	5.0
精密機械	0	0	291.7 ( ▲7.7 )	0.0	118	89	▲25.0 ( 34.2 )	▲0.6
輸送用機械	399	281	▲29.5 ( 68.9 )	▲2.5	608	425	▲30.1 ( 17.5 )	▲3.9
うち自動車	394	264	▲32.9 ( 71.6 )	▲2.7	598	417	▲30.3 ( 17.7 )	▲3.8
その他の製造業	22	23	6.3 ( 29.1 )	0.0	144	139	▲3.2 ( 9.0 )	▲0.1
非製造業	3,612	2,647	▲26.7 ( 3.9 )	▲20.4	1,883	1,750	▲7.1 ( ▲5.0 )	▲2.8
建設	20	24	22.0 ( ▲59.7 )	0.1	118	80	▲32.3 ( 46.5 )	▲0.8
卸売・小売	345	235	▲32.0 ( ▲30.0 )	▲2.3	285	340	19.4 ( ▲9.0 )	1.2
不動産	712	147	▲79.4 ( 69.2 )	▲12.0	238	190	▲20.5 ( ▲45.2 )	▲1.0
運輸	777	810	4.2 ( 46.7 )	0.7	301	247	▲17.9 ( ▲15.9 )	▲1.1
電力	1,103	808	▲26.8 ( ▲16.0 )	▲6.2	302	268	▲11.0 ( 0.4 )	▲0.7
ガス	179	155	▲13.3 ( ▲16.9 )	▲0.5	120	139	15.5 ( ▲28.4 )	0.4
通信・情報	99	80	▲18.7 ( 24.2 )	▲0.4	265	248	▲6.5 ( 13.7 )	▲0.4
リース	84	89	6.4 ( ▲79.2 )	0.1	15	2	▲84.5 ( 70.4 )	▲0.3
サービス	261	257	▲1.3 ( 8.3 )	▲0.1	160	128	▲20.0 ( 22.4 )	▲0.7
その他の非製造業	32	42	28.8 ( ▲44.3 )	0.2	80	108	35.3 ( ▲50.1 )	0.6
全産業(除電力)	3,630	3,057	▲15.8 ( 22.7 )	▲12.1	4,422	4,530	2.4 ( ▲5.9 )	2.3
非製造業(除電力)	2,509	1,839	▲26.7 ( 17.2 )	▲14.2	1,582	1,481	▲6.3 ( ▲17.4 )	▲2.1

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、その他製造業      その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

付属図表2 地域別・業種別の動向 ②

(億円、%)

業 種	北 関 東 甲 信				首 都 圏			
	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度
全 産 業	4,252	5,444	28.0 ( ▲ 6.9 )	28.0	29,090	30,042	3.3 ( 6.5 )	3.3
製 造 業	3,379	3,683	9.0 ( ▲ 5.9 )	7.2	6,436	8,058	25.2 ( 9.3 )	5.6
食 品	377	267	▲29.1 ( ▲29.5 )	▲ 2.6	291	457	57.3 ( ▲ 5.5 )	0.6
織 維	12	30	145.6 ( ▲ 2.1 )	0.4	54	49	▲ 9.4 ( 3.3 )	▲ 0.0
紙・パルプ	96	74	▲23.7 ( 12.2 )	▲ 0.5	100	88	▲12.2 ( ▲11.1 )	▲ 0.0
化 学	519	578	11.4 ( ▲ 3.7 )	1.4	780	1,030	32.1 ( 36.4 )	0.9
石 油	26	68	168.0 ( ▲54.5 )	1.0	1,162	1,692	45.6 ( 25.6 )	1.8
窯業・土石	36	27	▲24.1 ( ▲ 4.6 )	▲ 0.2	328	363	10.4 ( 15.5 )	0.1
鉄 鋼	37	76	102.9 ( ▲ 6.8 )	0.9	130	126	▲ 3.2 ( ▲ 1.7 )	▲ 0.0
非 鉄 金 属	127	164	29.4 ( ▲19.1 )	0.9	239	605	153.3 ( 60.2 )	1.3
金 属 製 品	68	67	▲ 1.0 ( ▲21.8 )	▲ 0.0	565	620	9.6 ( ▲52.3 )	0.2
一 般 機 械	161	228	41.5 ( 13.3 )	1.6	356	420	18.0 ( ▲ 3.1 )	0.2
電 気 機 械	517	590	14.1 ( 2.1 )	1.7	623	642	3.0 ( ▲19.9 )	0.1
精 密 機 械	120	159	32.4 ( ▲27.1 )	0.9	318	534	68.1 ( 18.2 )	0.7
輸 送 用 機 械	1,080	1,110	2.7 ( 13.0 )	0.7	973	993	2.1 ( 5.1 )	0.1
うち自動車	1,065	1,085	1.9 ( 15.7 )	0.5	939	937	▲ 0.2 ( 7.6 )	▲ 0.0
その他の製造業	202	245	21.1 ( ▲23.7 )	1.0	516	438	▲15.0 ( 39.1 )	▲ 0.3
非 製 造 業	873	1,760	101.6 ( ▲ 9.7 )	20.9	22,654	21,985	▲ 3.0 ( 5.8 )	▲ 2.3
建 設	67	46	▲31.8 ( 33.0 )	▲ 0.5	473	697	47.4 ( 16.2 )	0.8
卸売・小売	100	96	▲ 3.3 ( ▲ 8.7 )	▲ 0.1	912	984	7.9 ( ▲24.6 )	0.2
不 動 産	133	174	30.7 ( ▲42.8 )	1.0	10,897	10,626	▲ 2.5 ( 16.4 )	▲ 0.9
運 輸	194	153	▲21.2 ( ▲ 4.3 )	▲ 1.0	6,790	6,798	0.1 ( 0.6 )	0.0
電 力	154	1,094	608.7 ( ▲13.1 )	22.1	63	51	▲18.6 ( ▲77.2 )	▲ 0.0
ガ ス	30	23	▲23.0 ( 24.8 )	▲ 0.2	300	265	▲11.8 ( 45.2 )	▲ 0.1
通 信 ・ 情 報	79	74	▲ 6.0 ( ▲ 2.5 )	▲ 0.1	671	659	▲ 1.8 ( ▲13.7 )	▲ 0.0
リ ー ス	9	0	▲96.4 ( - )	▲ 0.2	1,199	1,081	▲ 9.9 ( 33.4 )	▲ 0.4
サ ー ビ ス	96	65	▲32.4 ( 26.6 )	▲ 0.7	1,227	773	▲37.0 ( 3.4 )	▲ 1.6
その他の非製造業	11	34	227.9 ( ▲19.9 )	0.6	122	51	▲58.3 ( 115.7 )	▲ 0.2
全産業(除電力)	4,097	4,350	6.2 ( ▲ 6.4 )	5.9	29,027	29,991	3.3 ( 7.2 )	3.3
非製造業(除電力)	719	666	▲ 7.3 ( ▲ 8.4 )	▲ 1.2	22,591	21,933	▲ 2.9 ( 6.7 )	▲ 2.3

付属図表 2 地域別・業種別の動向 ③

(億円、%)

業 種	北 陸				東 海			
	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度
全 産 業	2,771	2,646	▲ 4.5 ( 3.2 )	▲ 4.5	12,804	13,147	2.7 ( ▲ 6.5 )	2.7
製 造 業	2,130	1,849	▲13.2 ( ▲ 9.9 )	▲10.1	10,533	10,479	▲ 0.5 ( ▲ 3.6 )	▲ 0.4
食 品	78	8	▲89.8 ( 518.1 )	▲ 2.5	150	186	24.5 ( ▲ 2.1 )	0.3
織 維	39	26	▲33.9 ( 21.8 )	▲ 0.5	33	33	1.0 ( ▲40.5 )	0.0
紙・パルプ	29	48	62.1 ( 7.4 )	0.7	201	183	▲ 9.1 ( ▲ 3.9 )	▲ 0.1
化 学	383	399	4.3 ( 40.1 )	0.6	512	519	1.4 ( 11.1 )	0.1
石 油	0	0	- ( - )	-	6	16	179.6 ( ▲28.9 )	0.1
窯業・土石	21	20	▲ 4.1 ( 76.1 )	▲ 0.0	381	554	45.4 ( ▲19.9 )	1.4
鉄 鋼	13	8	▲39.7 ( 191.7 )	▲ 0.2	108	78	▲28.3 ( 5.9 )	▲ 0.2
非 鉄 金 属	148	52	▲64.9 ( 48.5 )	▲ 3.5	270	270	▲ 0.1 ( 6.7 )	▲ 0.0
金 属 製 品	70	83	17.6 ( ▲ 8.0 )	0.4	173	145	▲16.3 ( ▲ 5.0 )	▲ 0.2
一 般 機 械	285	279	▲ 2.1 ( 14.2 )	▲ 0.2	631	723	14.6 ( 21.0 )	0.7
電 気 機 械	719	703	▲ 2.3 ( ▲47.7 )	▲ 0.6	558	600	7.5 ( 6.8 )	0.3
精 密 機 械	9	12	37.1 ( 76.2 )	0.1	30	47	54.8 ( 10.9 )	0.1
輸 送 用 機 械	161	33	▲79.3 ( 507.4 )	▲ 4.6	7,252	6,876	▲ 5.2 ( ▲ 7.0 )	▲ 2.9
うち自動車	160	33	▲79.4 ( 549.5 )	▲ 4.6	7,188	6,798	▲ 5.4 ( ▲ 7.3 )	▲ 3.0
その他の製造業	174	178	2.7 ( ▲ 6.2 )	0.2	229	248	8.6 ( 28.1 )	0.2
非 製 造 業	641	797	24.3 ( 11.8 )	5.6	2,271	2,669	17.5 ( ▲13.2 )	3.1
建 設	18	21	16.5 ( 5.1 )	0.1	73	95	30.4 ( ▲ 7.6 )	0.2
卸売・小売	90	106	18.2 ( 30.5 )	0.6	406	440	8.4 ( 20.7 )	0.3
不 動 産	88	124	40.5 ( ▲29.2 )	1.3	385	517	34.3 ( 30.7 )	1.0
運 輸	163	149	▲ 8.7 ( ▲27.8 )	▲ 0.5	760	826	8.8 ( 20.8 )	0.5
電 力	21	82	284.5 ( 14.9 )	2.2	10	2	▲79.6 ( ▲33.5 )	▲ 0.1
ガ ス	17	16	▲ 7.7 ( 25.1 )	▲ 0.0	104	189	82.1 ( ▲ 5.1 )	0.7
通 信 ・ 情 報	103	98	▲ 5.0 ( 35.4 )	▲ 0.2	190	210	10.5 ( 2.0 )	0.2
リ ー ス	0	1	461.1 ( 500.0 )	0.0	100	66	▲34.0 ( 14.2 )	▲ 0.3
サ ー ビ ス	139	199	43.0 ( 22.3 )	2.2	188	228	21.6 ( ▲61.2 )	0.3
その他の非製造業	0	0	▲40.0 ( 100.0 )	▲ 0.0	55	94	72.7 ( ▲18.2 )	0.3
全産業(除電力)	2,750	2,564	▲ 6.8 ( ▲ 8.7 )	▲ 6.7	12,794	13,145	2.7 ( ▲ 1.9 )	2.7
非製造業(除電力)	619	714	15.3 ( ▲ 3.8 )	3.4	2,260	2,667	18.0 ( 5.3 )	3.2

付属図表2 地域別・業種別の動向 ④

(億円、%)

業種	関西				中国			
	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度
全産業	12,033	12,056	0.2 (▲3.8)	0.2	5,645	6,203	9.9 (5.5)	9.9
製造業	4,782	4,807	0.5 (12.1)	0.2	4,120	4,186	1.6 (9.4)	1.2
食品	438	463	5.5 (16.2)	0.2	144	177	22.8 (▲29.9)	0.6
繊維	70	74	5.3 (▲25.2)	0.0	40	29	▲27.1 (11.2)	▲0.2
紙・パルプ	36	54	49.5 (▲49.6)	0.1	107	110	2.8 (20.9)	0.1
化学	991	1,103	11.3 (3.4)	0.9	938	937	▲0.0 (2.3)	▲0.0
石油	134	85	▲36.6 (89.7)	▲0.4	174	266	52.6 (▲36.6)	1.6
窯業・土石	87	88	0.6 (35.5)	0.0	59	55	▲8.2 (▲3.4)	▲0.1
鉄鋼	147	202	37.3 (10.8)	0.5	338	396	17.2 (56.9)	1.0
非鉄金属	394	434	10.1 (37.4)	0.3	73	38	▲47.0 (▲5.9)	▲0.6
金属製品	156	169	8.1 (20.4)	0.1	35	40	13.7 (▲27.1)	0.1
一般機械	592	594	0.3 (7.0)	0.0	168	188	12.3 (▲4.5)	0.4
電気機械	187	221	18.3 (▲14.3)	0.3	551	393	▲28.7 (14.9)	▲2.8
精密機械	231	135	▲41.7 (▲28.0)	▲0.8	16	13	▲19.1 (▲38.4)	▲0.1
輸送用機械	596	755	26.7 (25.0)	1.3	1,306	1,331	1.9 (▲3.0)	0.4
うち自動車	359	478	33.3 (15.6)	1.0	1,174	1,203	2.4 (▲5.7)	0.5
その他の製造業	721	432	▲40.2 (62.5)	▲2.4	170	212	24.5 (▲33.6)	0.7
非製造業	7,251	7,249	▲0.0 (▲11.7)	▲0.0	1,526	2,017	32.2 (▲0.8)	8.7
建設	621	225	▲63.7 (114.4)	▲3.3	118	81	▲31.5 (▲15.6)	▲0.7
卸売・小売	842	776	▲7.9 (▲14.3)	▲0.6	264	275	4.0 (▲31.9)	0.2
不動産	1,360	1,636	20.3 (▲42.9)	2.3	187	80	▲57.3 (97.1)	▲1.9
運輸	2,038	2,197	7.8 (▲19.7)	1.3	231	232	0.4 (1.8)	0.0
電力	63	97	55.2 (▲0.2)	0.3	193	691	258.6 (▲0.2)	8.8
ガス	580	696	20.0 (26.8)	1.0	175	210	20.1 (▲6.9)	0.6
通信・情報	568	619	9.0 (12.1)	0.4	216	286	32.4 (3.4)	1.2
リース	547	484	▲11.5 (38.9)	▲0.5	13	1	▲92.8 (▲50.9)	▲0.2
サービス	631	515	▲18.4 (8.0)	▲1.0	126	159	26.2 (23.1)	0.6
その他の非製造業	0	2	602.9 (▲70.1)	0.0	3	2	▲10.0 (25.0)	▲0.0
全産業(除電力)	11,970	11,959	▲0.1 (▲4.2)	▲0.1	5,453	5,512	1.1 (7.3)	1.0
非製造業(除電力)	7,188	7,152	▲0.5 (▲13.8)	▲0.3	1,333	1,326	▲0.6 (▲1.7)	▲0.1

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑤

(億円、%)

業種	四 国				九 州			
	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度
全産業	2,956	3,198	8.2 ( 2.5 )	8.2	6,689	6,566	▲ 1.8 ( 9.8 )	▲ 1.8
製造業	1,985	2,219	11.8 ( 0.4 )	7.9	2,473	2,798	13.1 ( 1.6 )	4.9
食品	32	44	37.2 ( 25.0 )	0.4	267	249	▲ 7.0 ( ▲33.8 )	▲ 0.3
繊維	81	98	21.6 ( ▲ 8.0 )	0.6	1	1	42.9 ( 21.1 )	0.0
紙・パルプ	518	475	▲ 8.3 ( 12.2 )	▲ 1.4	169	64	▲62.4 ( 14.8 )	▲ 1.6
化学	302	435	44.0 ( 22.8 )	4.5	162	179	10.9 ( 89.1 )	0.3
石油	22	35	61.5 ( ▲80.5 )	0.5	29	77	167.0 ( ▲54.7 )	0.7
窯業・土石	14	14	1.1 ( ▲64.3 )	0.0	151	193	28.4 ( 0.7 )	0.6
鉄鋼	4	5	20.1 ( ▲21.6 )	0.0	27	13	▲51.2 ( 0.2 )	▲ 0.2
非鉄金属	157	132	▲15.7 ( 21.6 )	▲ 0.8	563	727	29.1 ( 10.4 )	2.5
金属製品	20	18	▲10.7 ( 3.9 )	▲ 0.1	30	34	13.8 ( ▲30.0 )	0.1
一般機械	117	179	53.4 ( ▲14.2 )	2.1	111	131	17.7 ( ▲28.6 )	0.3
電気機械	563	623	10.6 ( 14.1 )	2.0	326	380	16.6 ( 51.7 )	0.8
精密機械	1	0	▲66.3 ( ▲18.6 )	▲ 0.0	69	95	38.3 ( 27.3 )	0.4
輸送用機械	94	105	10.9 ( ▲45.0 )	0.3	404	528	30.6 ( ▲20.1 )	1.9
うち自動車	4	1	▲74.9 ( ▲27.5 )	▲ 0.1	339	418	23.3 ( ▲18.2 )	1.2
その他の製造業	60	55	▲ 7.6 ( 49.5 )	▲ 0.2	164	127	▲22.8 ( ▲23.3 )	▲ 0.6
非製造業	971	979	0.8 ( 5.1 )	0.3	4,215	3,767	▲10.6 ( 15.7 )	▲ 6.7
建設	8	20	165.4 ( ▲32.1 )	0.4	109	197	81.5 ( 6.7 )	1.3
卸売・小売	223	143	▲36.0 ( 47.1 )	▲ 2.7	503	404	▲19.7 ( ▲14.9 )	▲ 1.5
不動産	17	43	160.6 ( ▲79.7 )	0.9	740	484	▲34.6 ( 39.7 )	▲ 3.8
運輸	337	244	▲27.7 ( 41.4 )	▲ 3.2	1,525	1,408	▲ 7.6 ( 37.0 )	▲ 1.7
電力	21	142	580.1 ( ▲ 4.0 )	4.1	286	226	▲21.1 ( ▲22.0 )	▲ 0.9
ガス	150	185	23.5 ( 4.7 )	1.2	236	374	58.7 ( 26.2 )	2.1
通信・情報	144	116	▲19.6 ( 16.7 )	▲ 1.0	362	318	▲12.1 ( 28.6 )	▲ 0.7
リース	1	1	9.6 ( ▲85.5 )	0.0	69	9	▲86.2 ( ▲23.8 )	▲ 0.9
サービス	25	21	▲16.9 ( ▲43.0 )	▲ 0.1	367	322	▲12.4 ( ▲14.0 )	▲ 0.7
その他の非製造業	46	64	39.8 ( 6.7 )	0.6	20	26	24.8 ( 49.4 )	0.1
全産業(除電力)	2,935	3,056	4.1 ( 4.4 )	4.1	6,403	6,340	▲ 1.0 ( 11.9 )	▲ 0.9
非製造業(除電力)	951	837	▲11.9 ( 14.0 )	▲ 3.8	3,929	3,541	▲ 9.9 ( 20.1 )	▲ 5.8

(注) 九州は沖縄県を含まない。

付属図表2 地域別・業種別の動向 ⑥

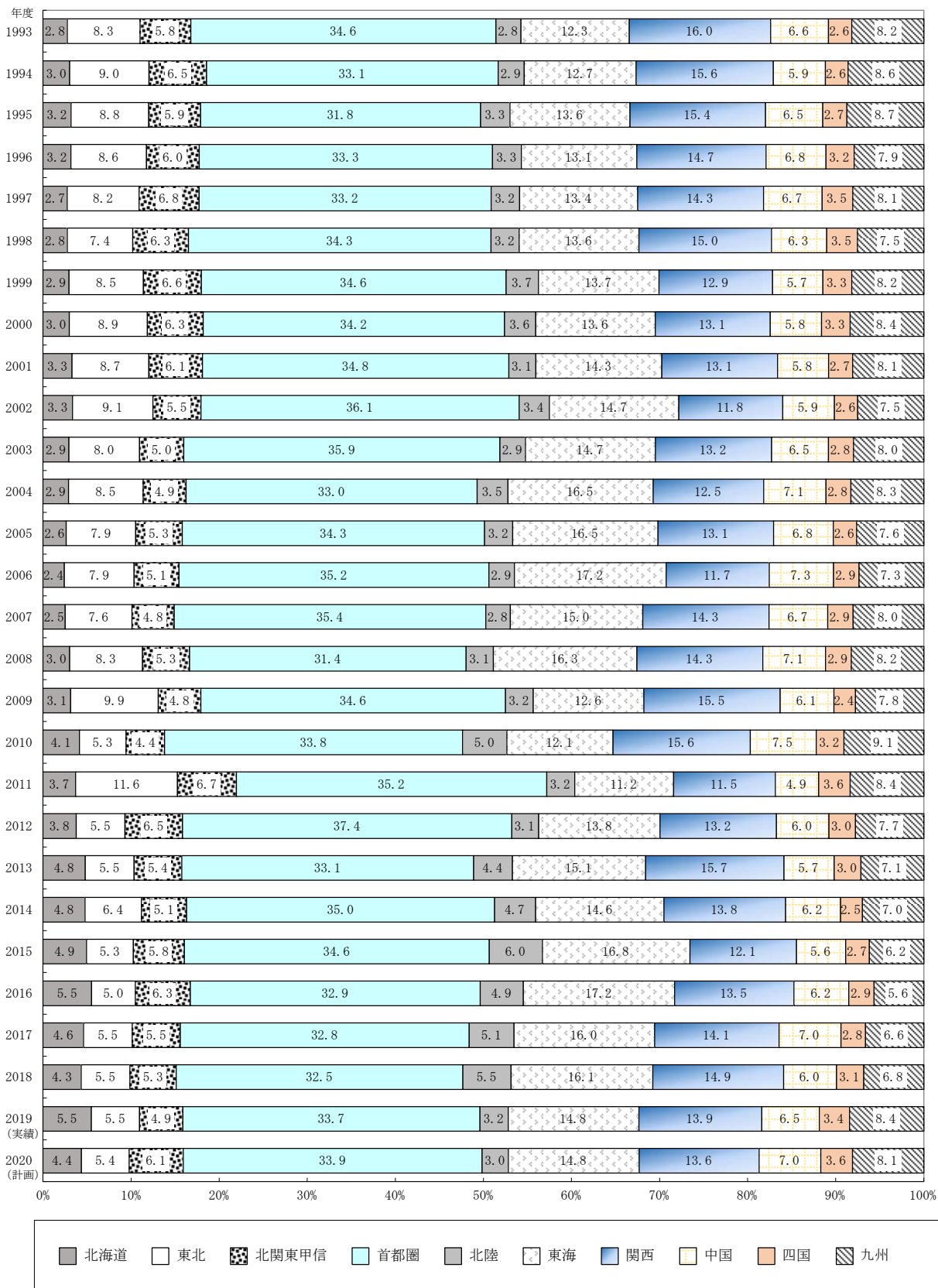
(億円、%)

業 種	全 国			
	2019年度	2020年度	2020/2019(2019/2018)	寄与度
全 産 業	180,027	184,283	2.4 ( 2.0 )	2.4
製 造 業	68,675	73,088	6.4 ( 1.3 )	2.5
食 品	5,273	5,875	11.4 ( ▲ 7.3 )	0.3
織 維	513	519	1.2 ( 9.6 )	0.0
紙・パルプ	2,048	1,988	▲ 3.0 ( 8.4 )	▲ 0.0
化 学	12,760	13,925	9.1 ( 5.3 )	0.6
石 油	2,548	3,540	39.0 ( 4.9 )	0.6
窯業・土石	1,739	2,005	15.3 ( ▲ 4.8 )	0.1
鉄 鋼	4,908	5,341	8.8 ( 4.8 )	0.2
非鉄金属	2,814	3,650	29.7 ( 12.2 )	0.5
金属製品	1,379	1,378	▲ 0.0 ( ▲ 5.3 )	▲ 0.0
一般機械	7,309	6,905	▲ 5.5 ( ▲ 0.0 )	▲ 0.2
電気機械	6,599	6,878	4.2 ( ▲ 10.9 )	0.2
精密機械	2,061	2,263	9.8 ( 16.1 )	0.1
輸送用機械	15,791	16,075	1.8 ( 0.1 )	0.2
うち自動車	15,082	15,177	0.6 ( 0.4 )	0.1
その他の製造業	2,933	2,746	▲ 6.4 ( 14.4 )	▲ 0.1
非製造業	111,352	111,195	▲ 0.1 ( 2.4 )	▲ 0.1
建 設	6,252	6,080	▲ 2.7 ( 29.3 )	▲ 0.1
卸売・小売	9,510	8,599	▲ 9.6 ( ▲ 7.0 )	▲ 0.5
不 動 産	18,838	17,616	▲ 6.5 ( ▲ 0.3 )	▲ 0.7
運 輸	33,386	32,699	▲ 2.1 ( 3.9 )	▲ 0.4
電 力	10,930	13,780	26.1 ( ▲ 0.7 )	1.6
ガ ス	1,911	2,271	18.8 ( 0.4 )	0.2
通信・情報	19,320	20,625	6.8 ( ▲ 0.0 )	0.7
リ ー ス	6,037	4,937	▲ 18.2 ( 15.5 )	▲ 0.6
サ ー ビ ス	4,755	4,056	▲ 14.7 ( 8.1 )	▲ 0.4
その他の非製造業	414	531	28.4 ( ▲ 10.1 )	0.1
全産業(除電力)	169,097	170,504	0.8 ( 2.4 )	0.8
非製造業(除電力)	100,423	97,416	▲ 3.0 ( 3.1 )	▲ 1.7

(注) 全国は、都道府県別投資額未回答会社と沖縄県の計数を含む。

付属図表3 地域別シェア

[全産業]



(注) 1. 本グラフにおける九州には、沖縄県の投資額を含めている。  
 2. 四捨五入の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。



第3編 企業行動に関する意識調査  
(大企業、資本金10億円以上)

## I. 調査要領

### 特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2020年6月（大企業）

調査時期：2020年6月22日（月）を期日として実施。

調査対象：2019・2020・2021年度 設備投資計画調査の対象企業  
（資本金10億円以上の大企業）

対 象	回答状況 <sup>※</sup>		
	(回答率)	製造業	非製造業
大企業（資本金10億円以上） 3,046社	1,212社 (39.8%)	510社	702社

※回答社数は1問でも有効回答があった企業。  
各設問毎の回答社数は上記を下回るものが多い。

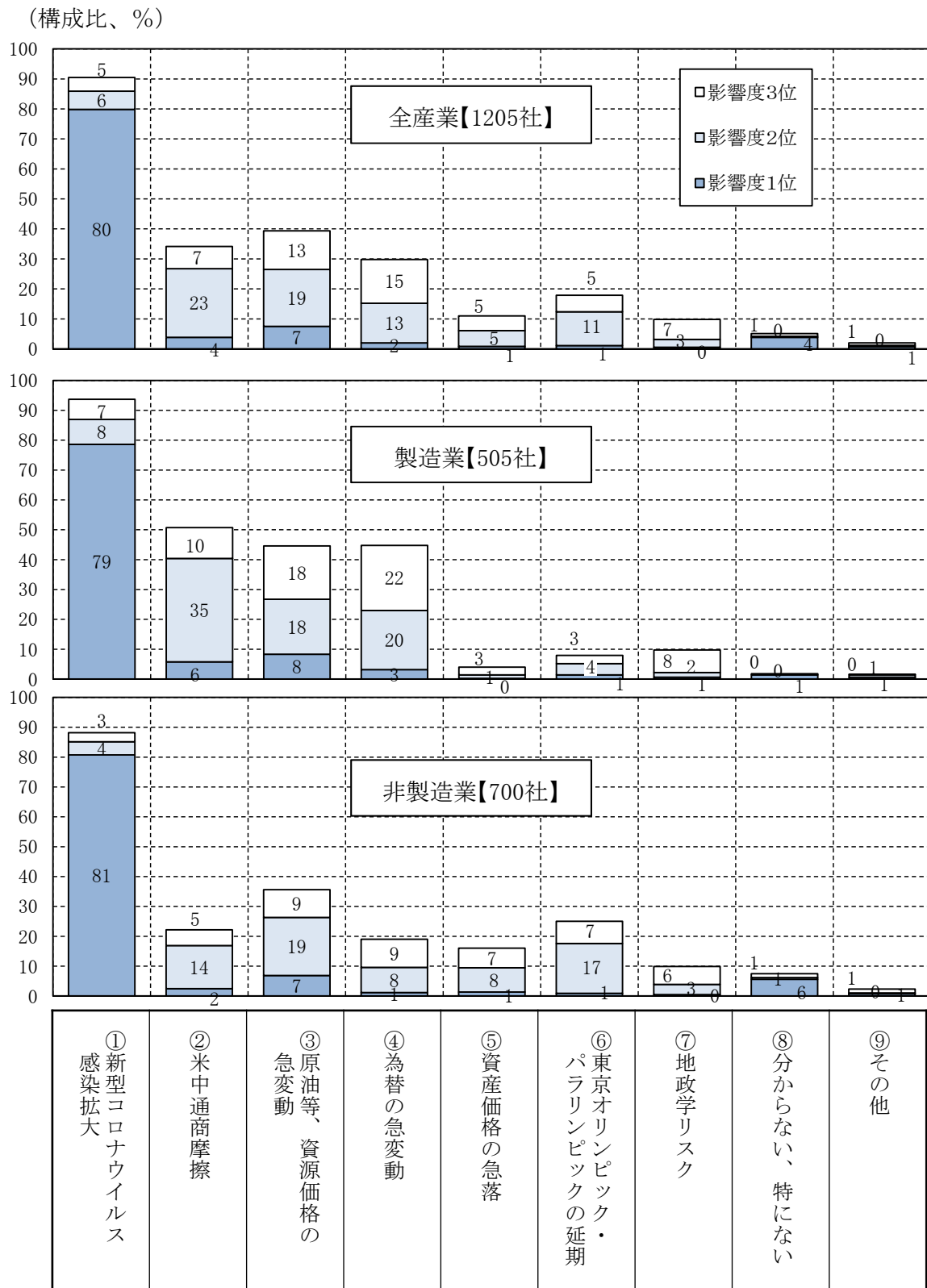
#### 調査項目

1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み
  - (1) 「広義の投資」全般
  - (2) 海外設備投資、事業活動状況
  - (3) 研究開発の取り組み
  - (4) 人的投資、人手不足の状況
  - (5) ソフトウェア投資、AI、IoT等の活用
  - (6) M&Aへの取り組み
3. 成長市場開拓の取り組み

## II. 調査結果

### 1-1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

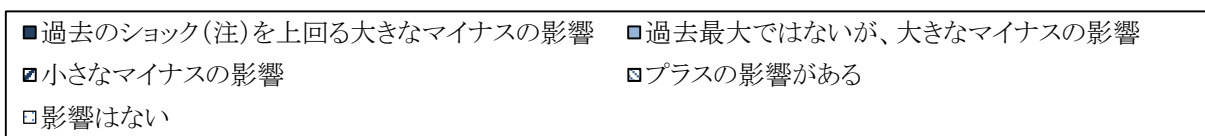
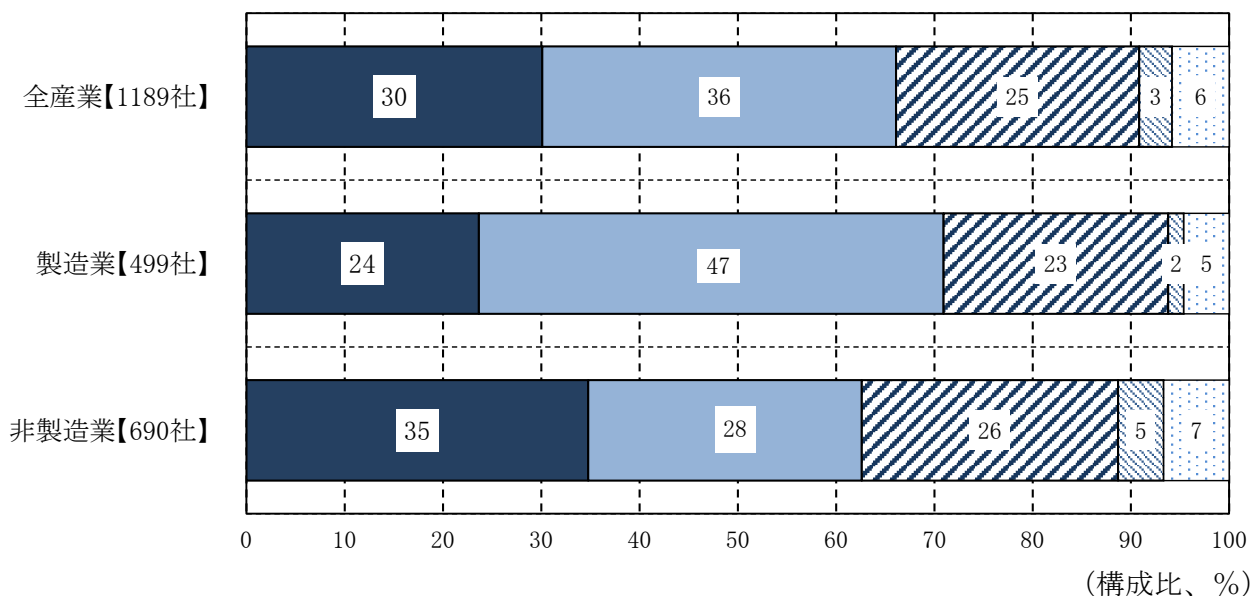
図表1-1 事業への悪影響が大きい主なリスク



(注) 影響度順に3つまでの複数回答

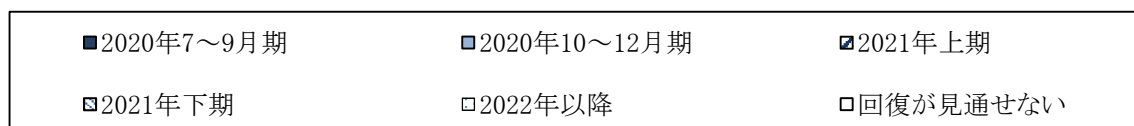
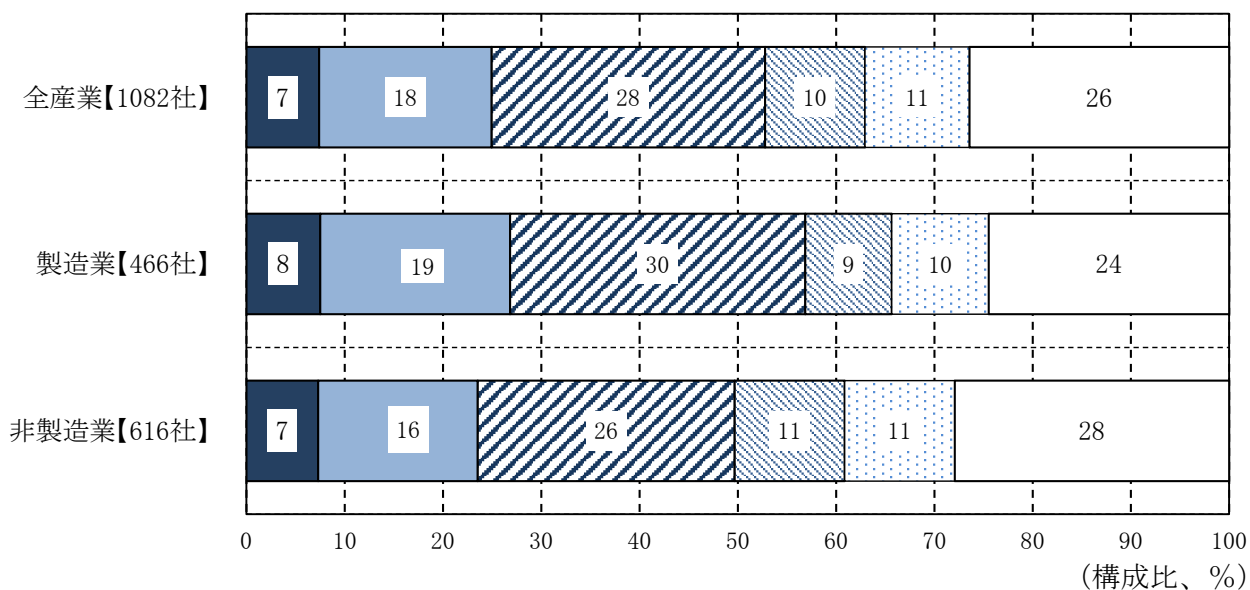
## 1-2. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-2-1 新型コロナウイルス感染拡大による足元までの貴社グループ事業への影響



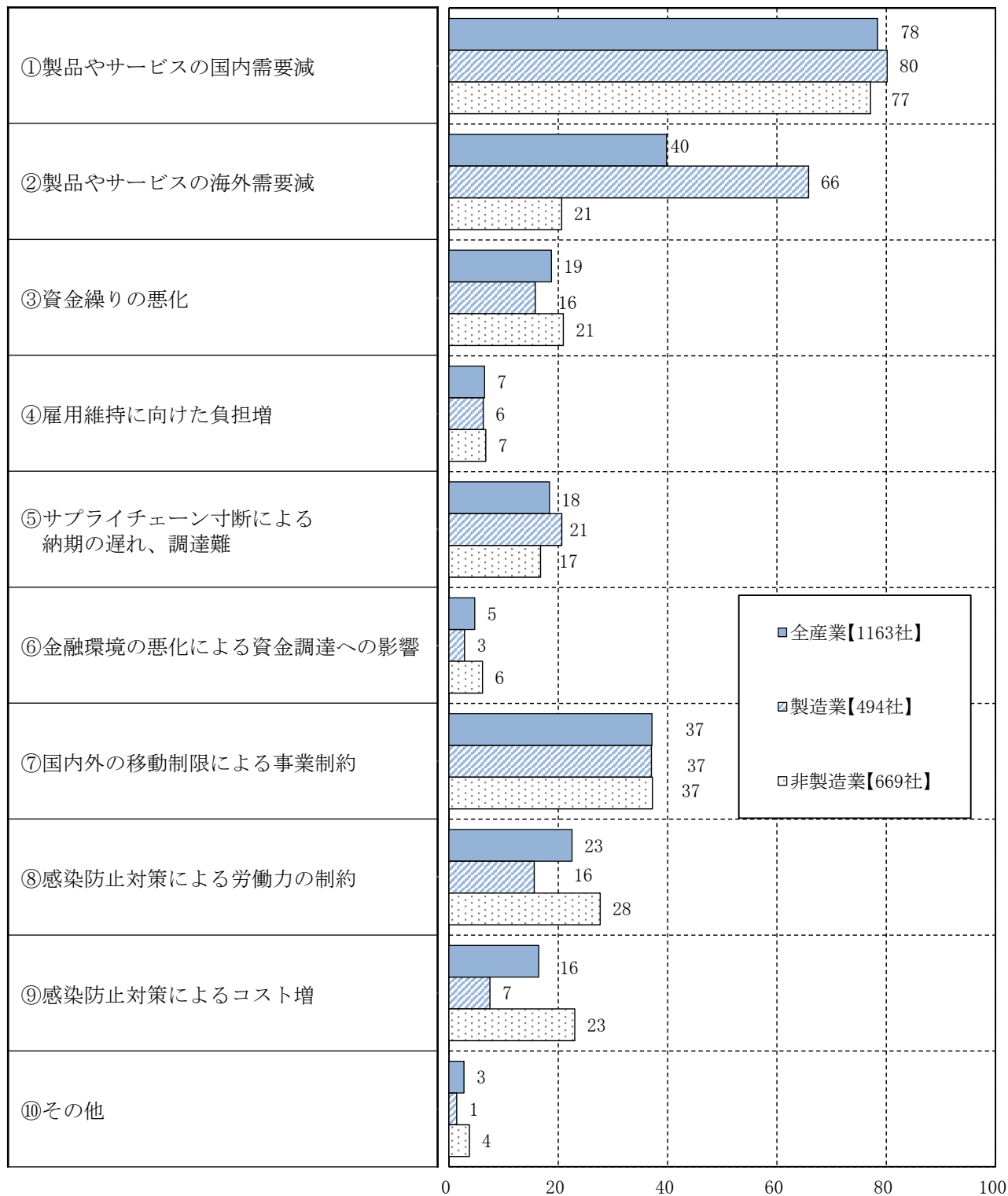
(注) 例えば、2008年のリーマン・ショックや2011年の東日本大震災等

図表1-2-2 売上高の新型コロナウイルス感染拡大前の水準等への回復時期の見込み



### 1-3. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-3 新型コロナウイルス感染拡大による事業へのマイナスの影響（特に影響が大きいもの）

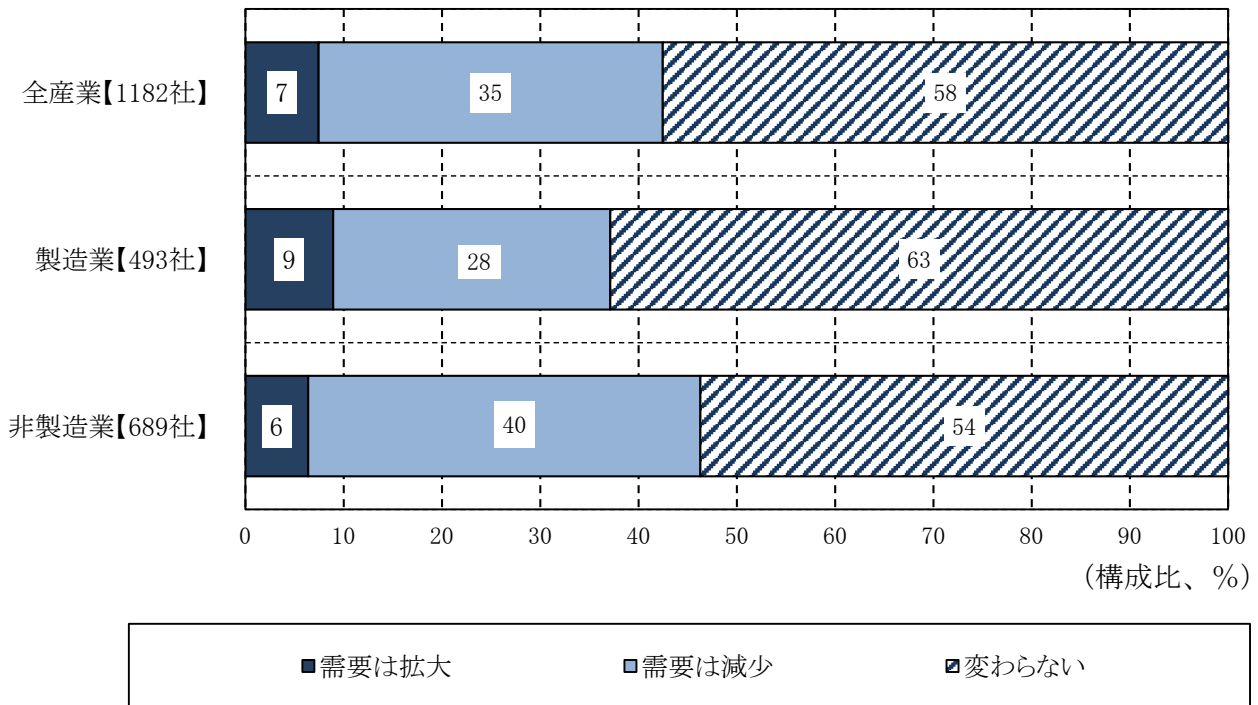


(注) 3つまでの複数回答

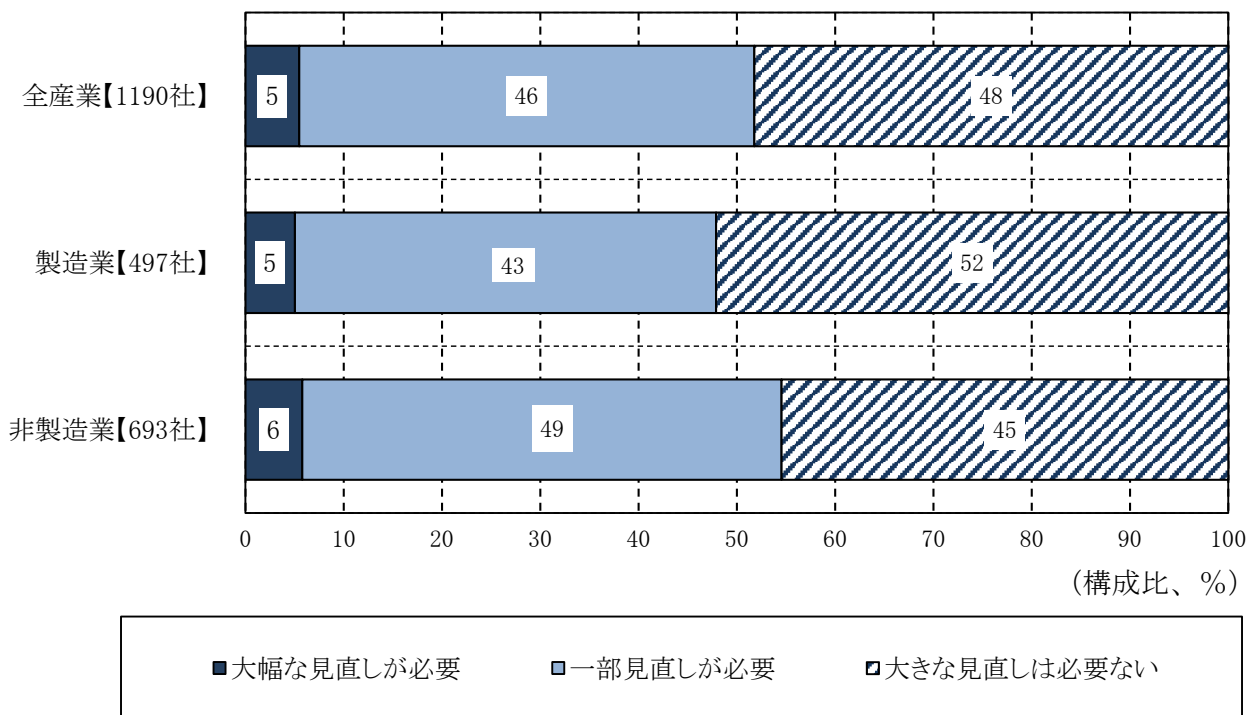
(有効回答社数比、%)

#### 1-4. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-4-1 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした製品やサービスの中長期的な需要見通し

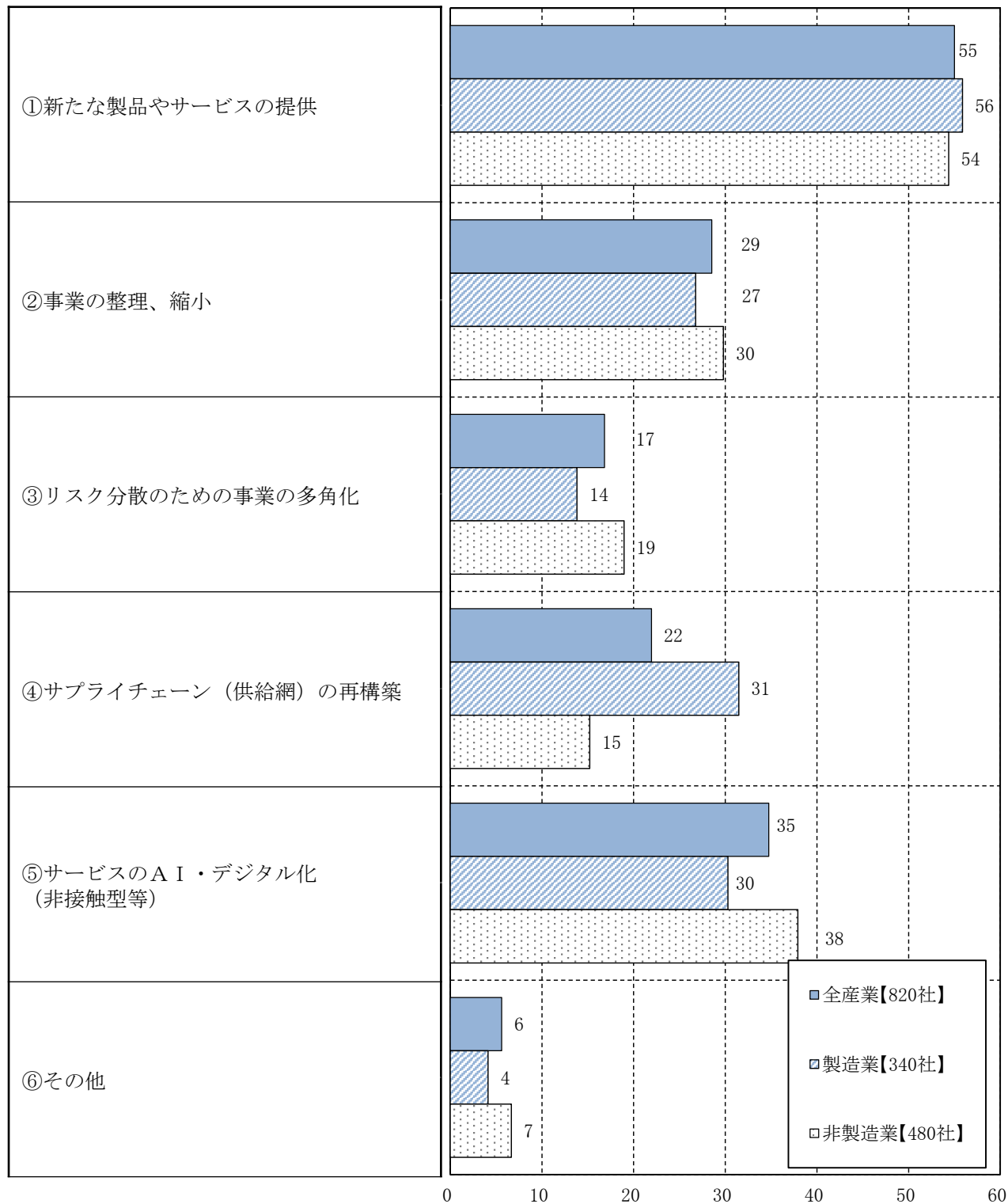


図表1-4-2 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業の見直しの必要性



1-5. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-5 新型コロナウイルス感染拡大によって事業の見直しが必要となる場合に想定される取り組み



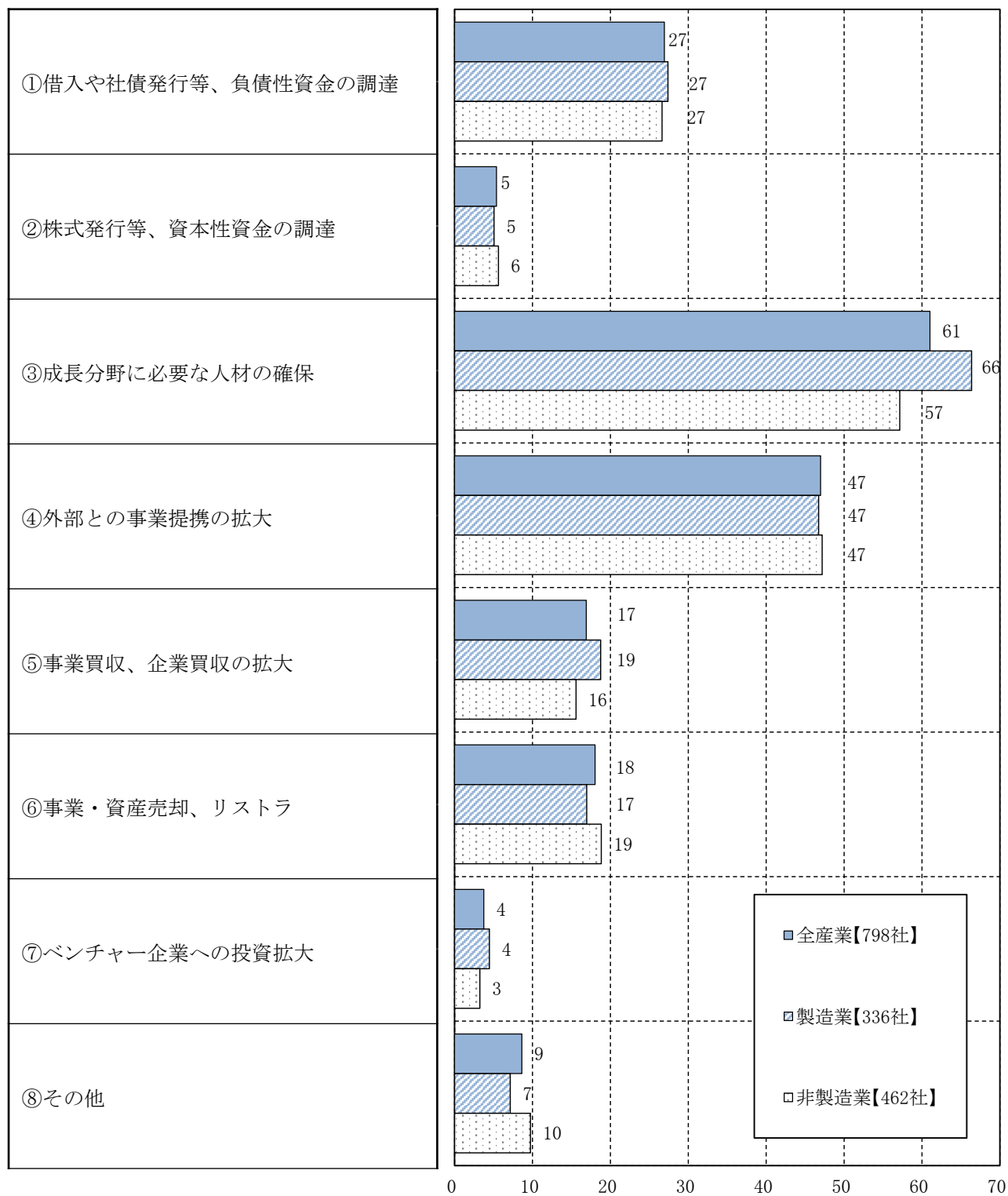
(有効回答社数比、%)

(注) 2つまでの複数回答

サプライチェーン（供給網）は、製品、サービスが供給されるまでの調達、製造、在庫管理、物流、販売等の一連の流れを指す

## 1-6. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-6 事業の見直しに向けた取り組みにおいて必要となる具体的な対応



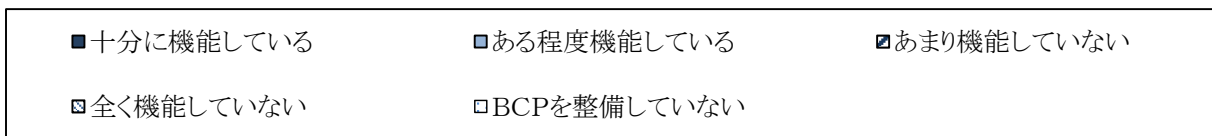
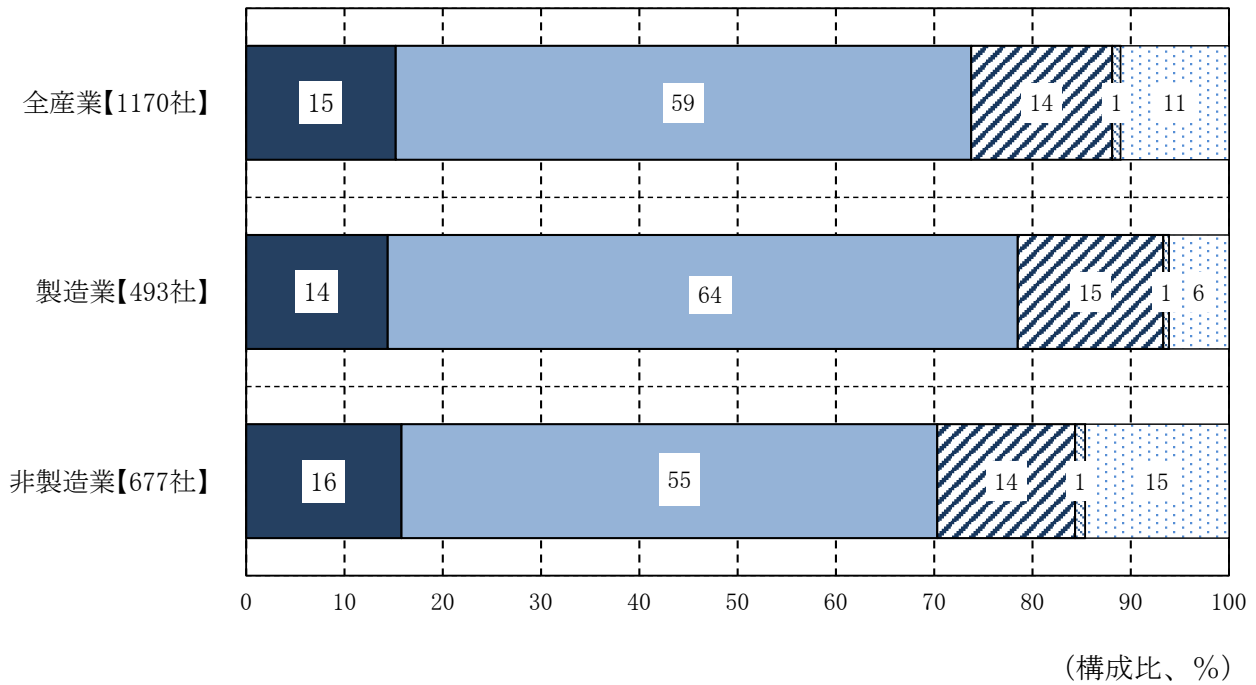
(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)



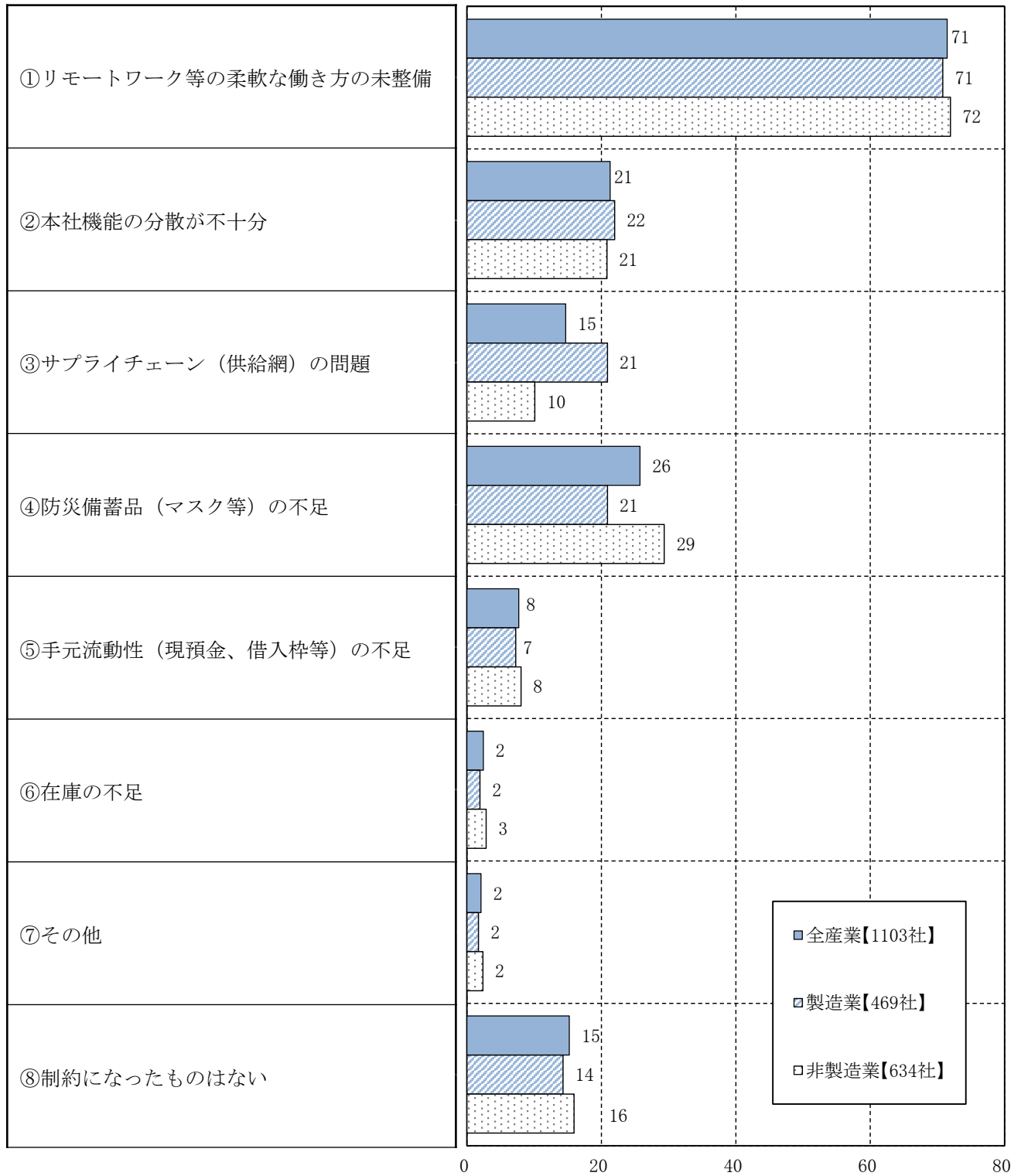
1-7. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-7 新型コロナウイルス感染拡大に対する既存のBCP（事業継続計画）の有用性



1-8. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-8 新型コロナウイルス感染拡大に対するBCP上の事業の制約

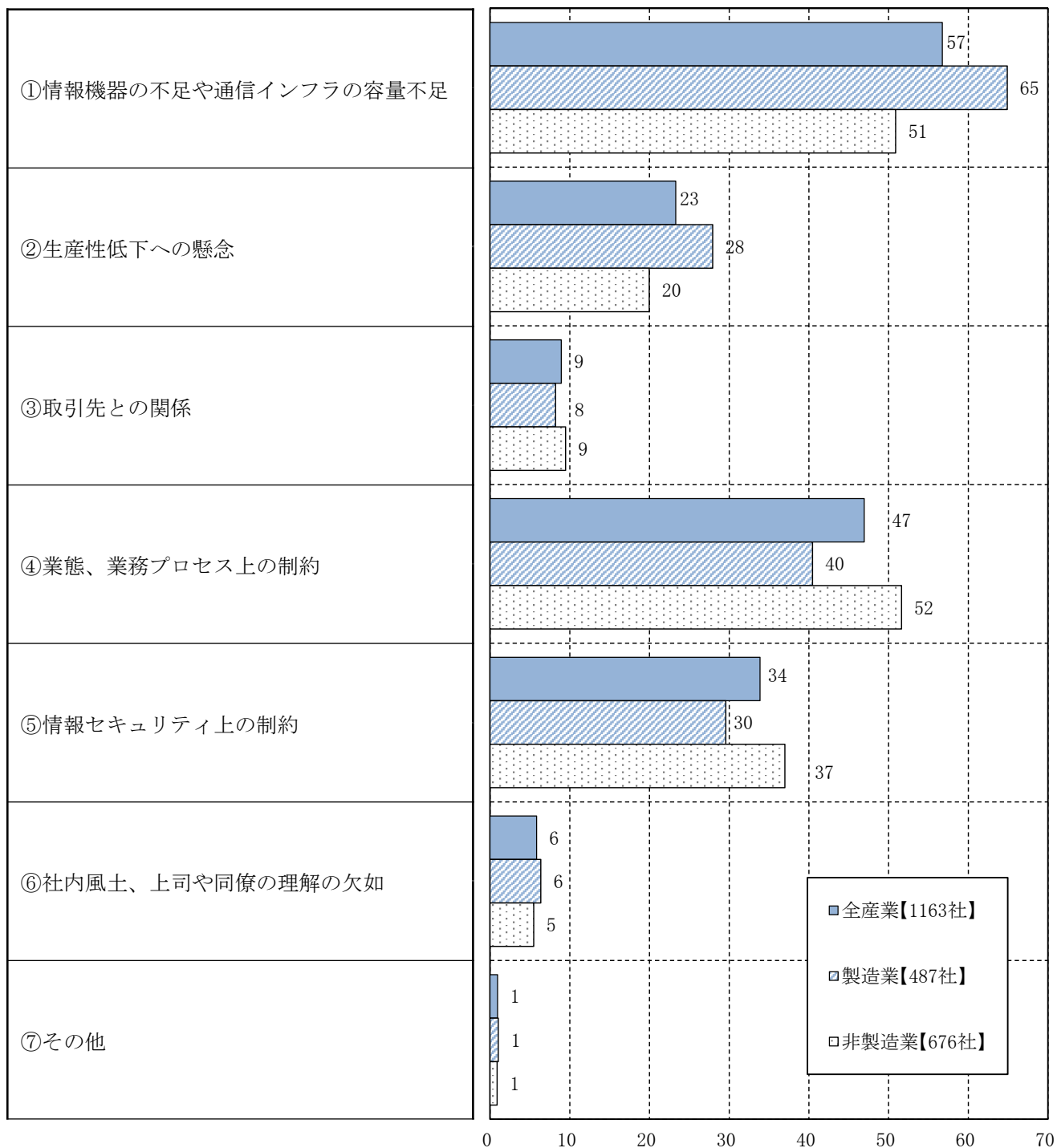


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-9. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-9 リモートワーク等の柔軟な働き方の導入、整備における障害

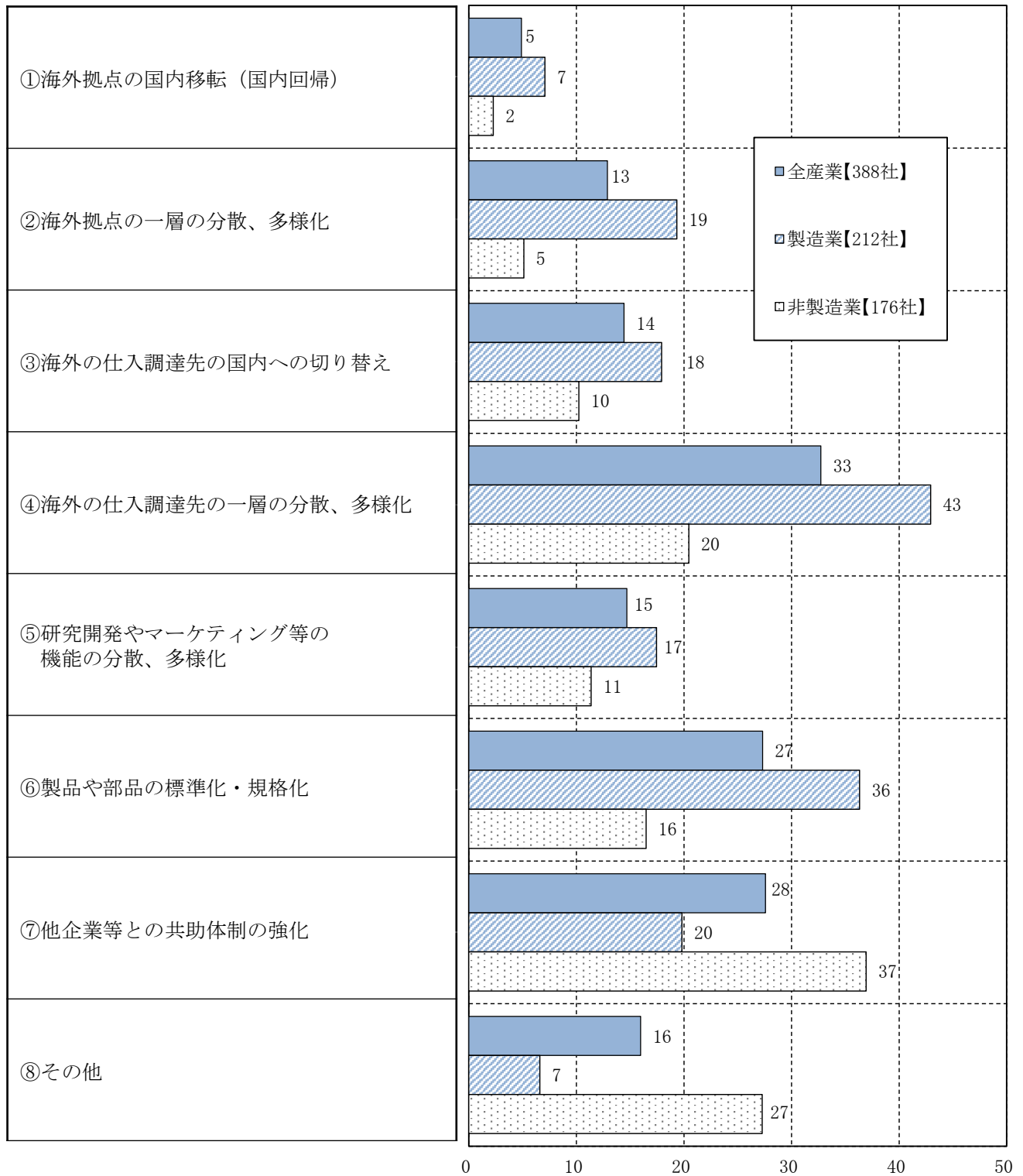


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-10. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-10 サプライチェーン（供給網）の見直し（見直し検討を含む）の内容

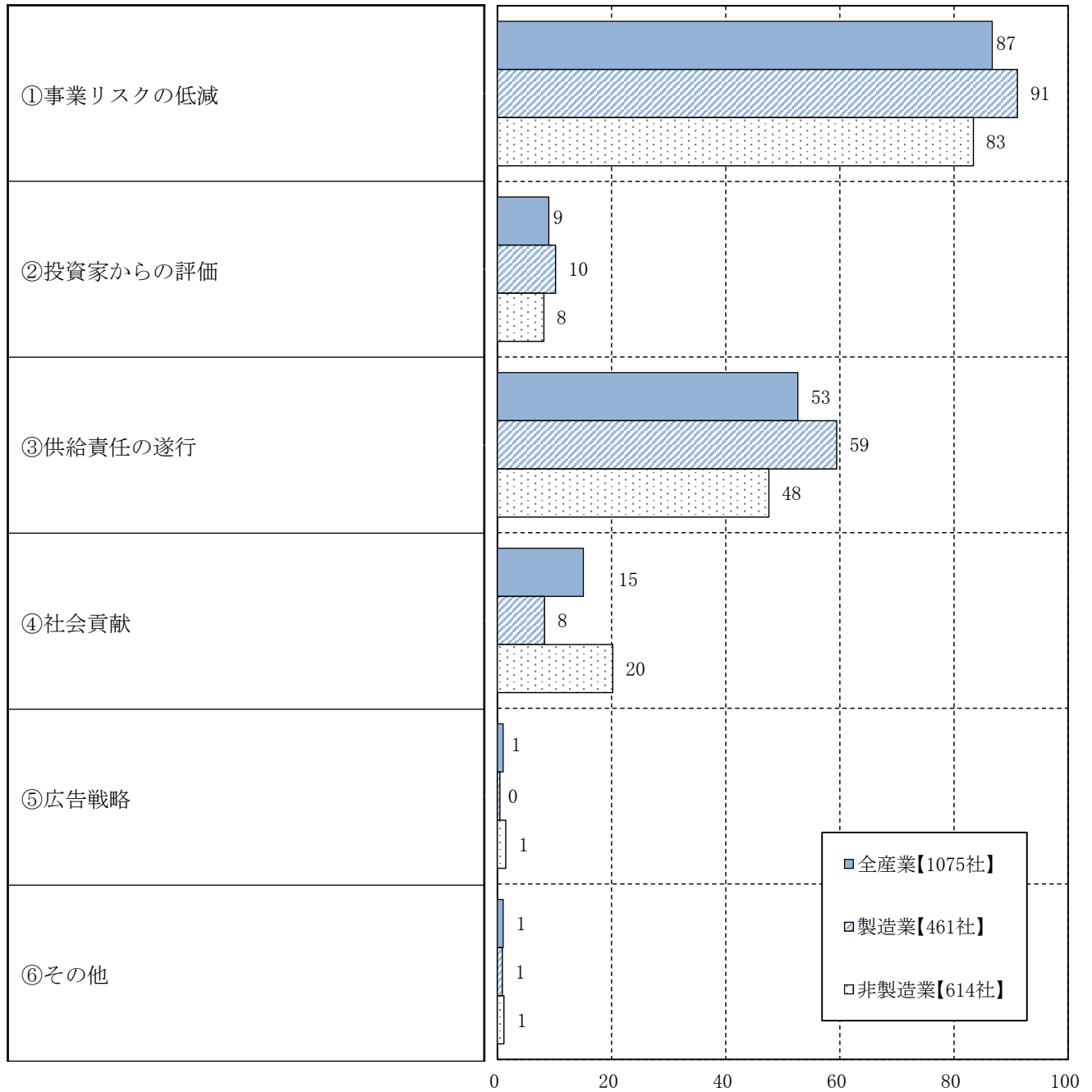


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-11. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-11 BCPの整備等、レジリエンス（回復力）向上に取り組む目的

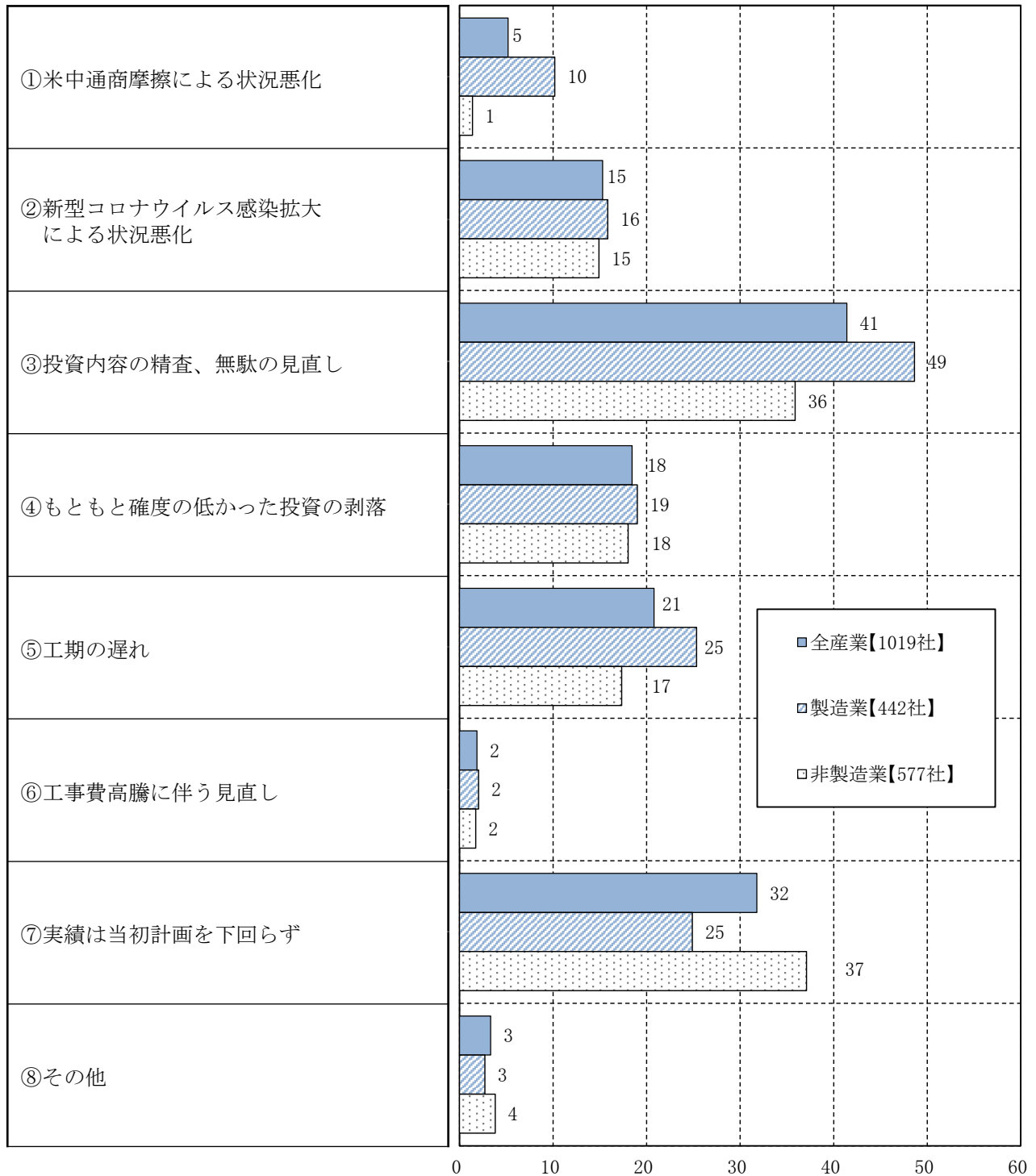


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-12. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-12 2019年度国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由

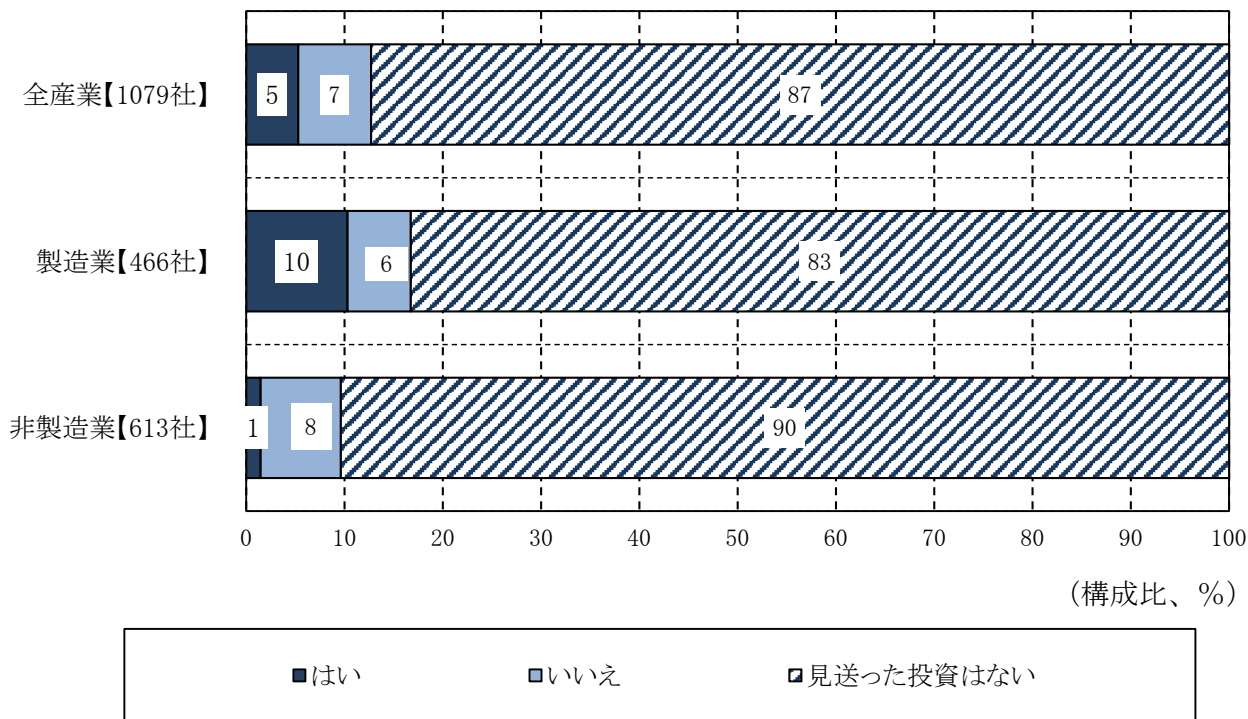


(注) 3つまでの複数回答

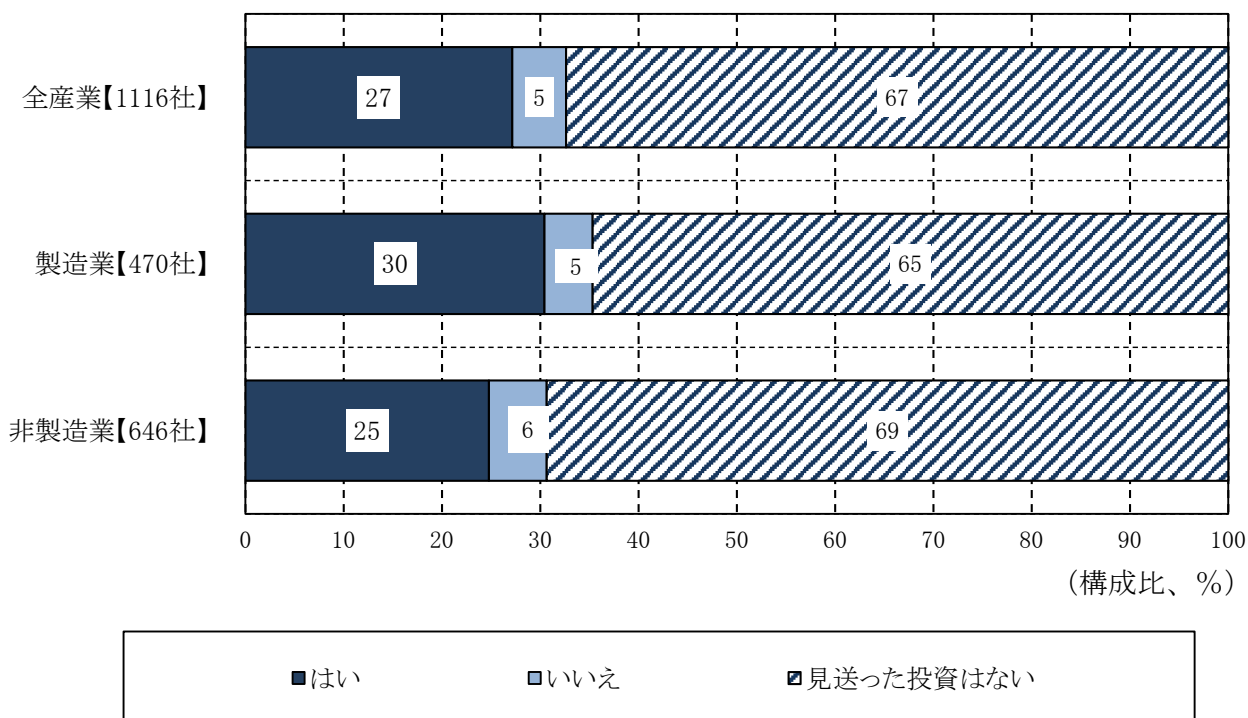
(有効回答社数比、%)

1-13. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-13-1 米中貿易摩擦を背景に見送った国内設備投資案件について  
今後事態が収束した場合の実施計画の有無

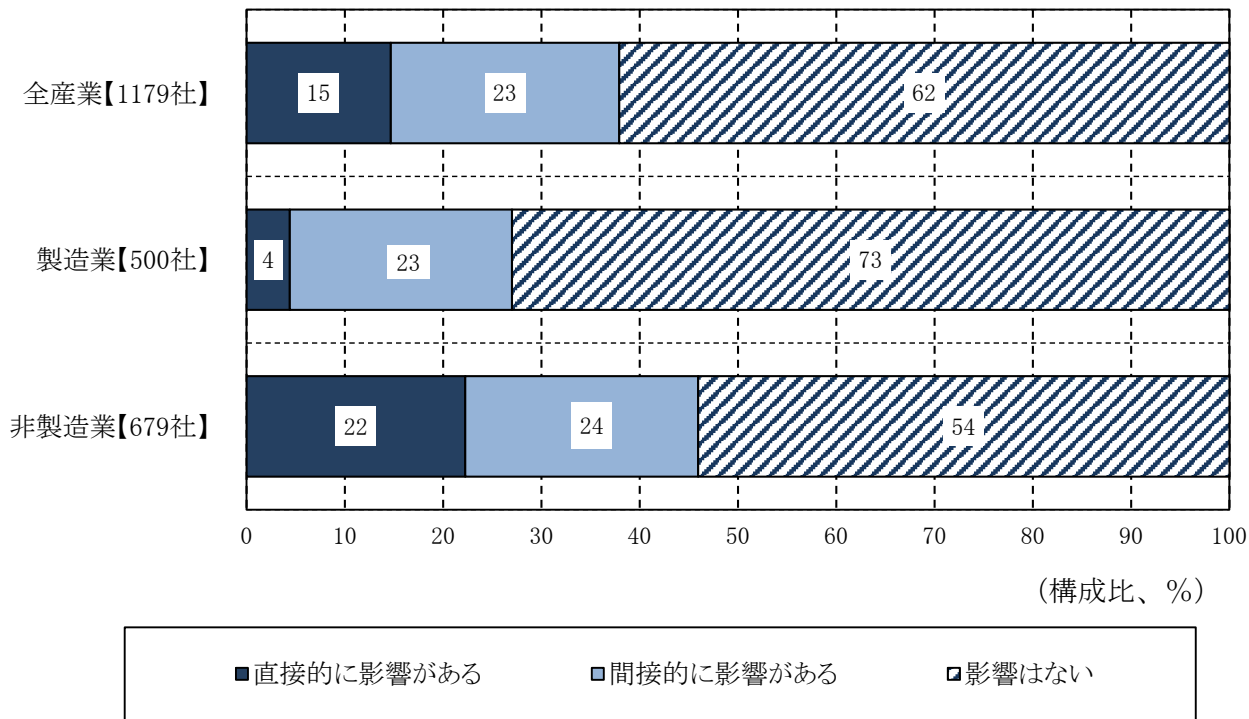


図表1-13-2 新型コロナウイルス感染拡大を背景に見送った国内設備投資案件について  
今後事態が収束した場合の実施計画の有無

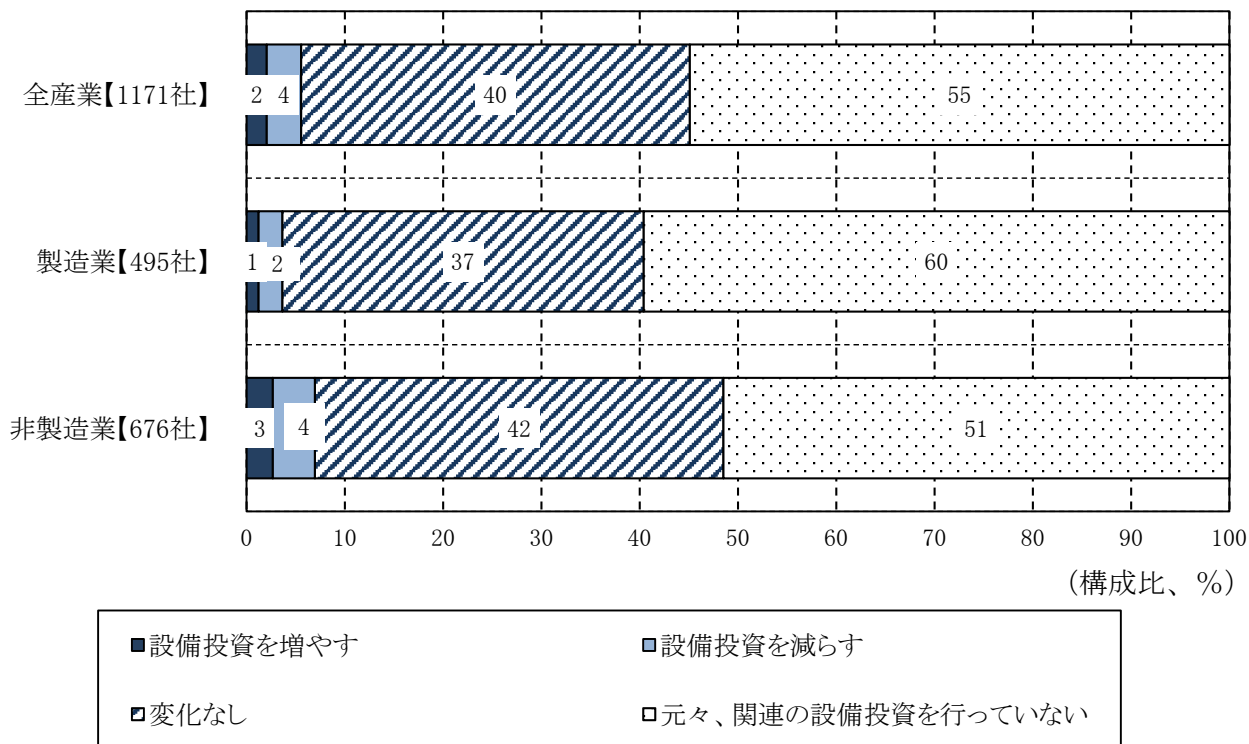


1-14. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-14-1 訪日外国人と事業との関係



図表1-14-2 新型コロナウイルスの事態収束後の訪日外国人数の見通しを踏まえた関連の設備投資の動向



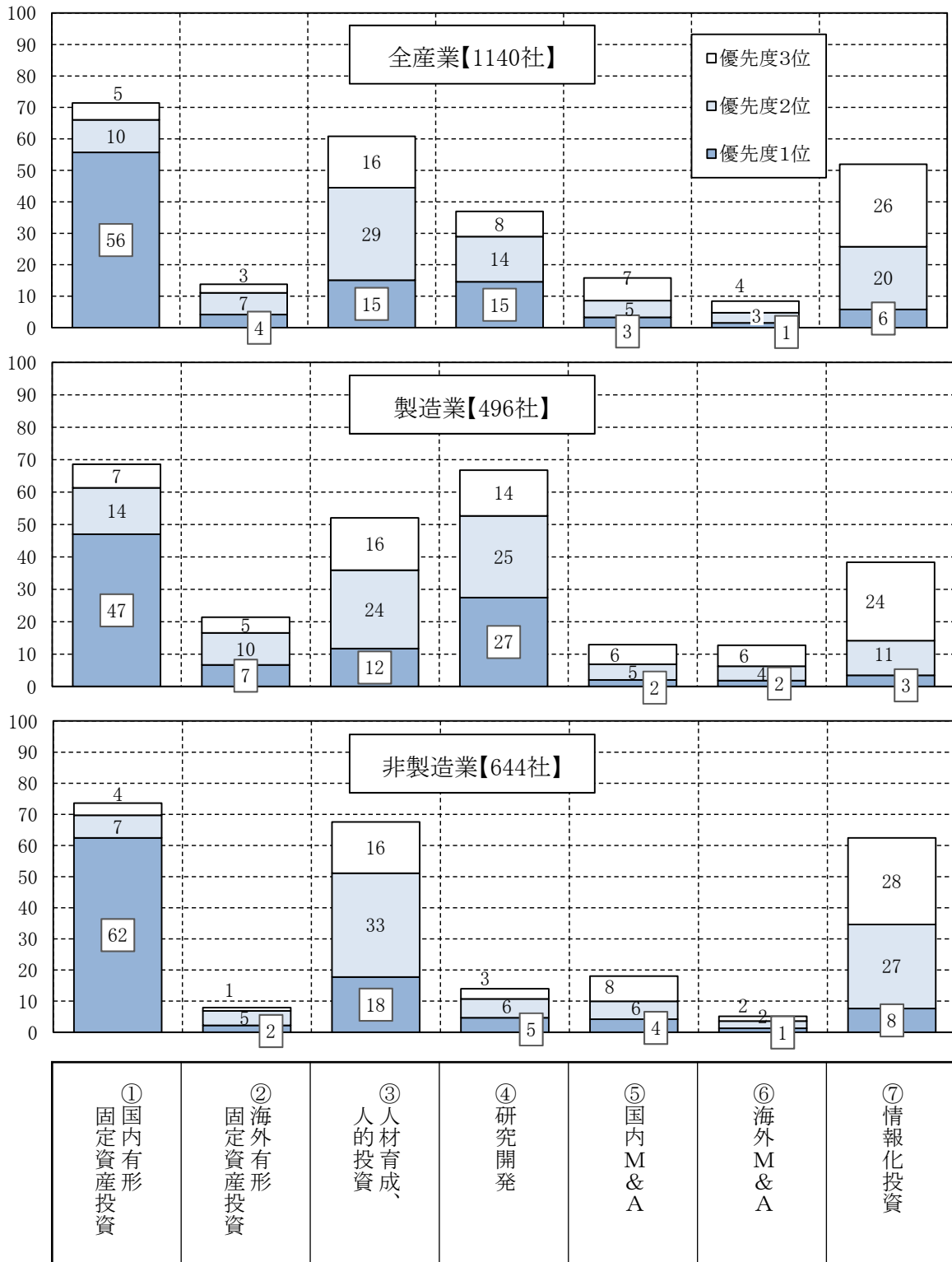


## 2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

### (1) - 1 「広義の投資」全般

図表2-(1)-1 「広義の投資」の優先度

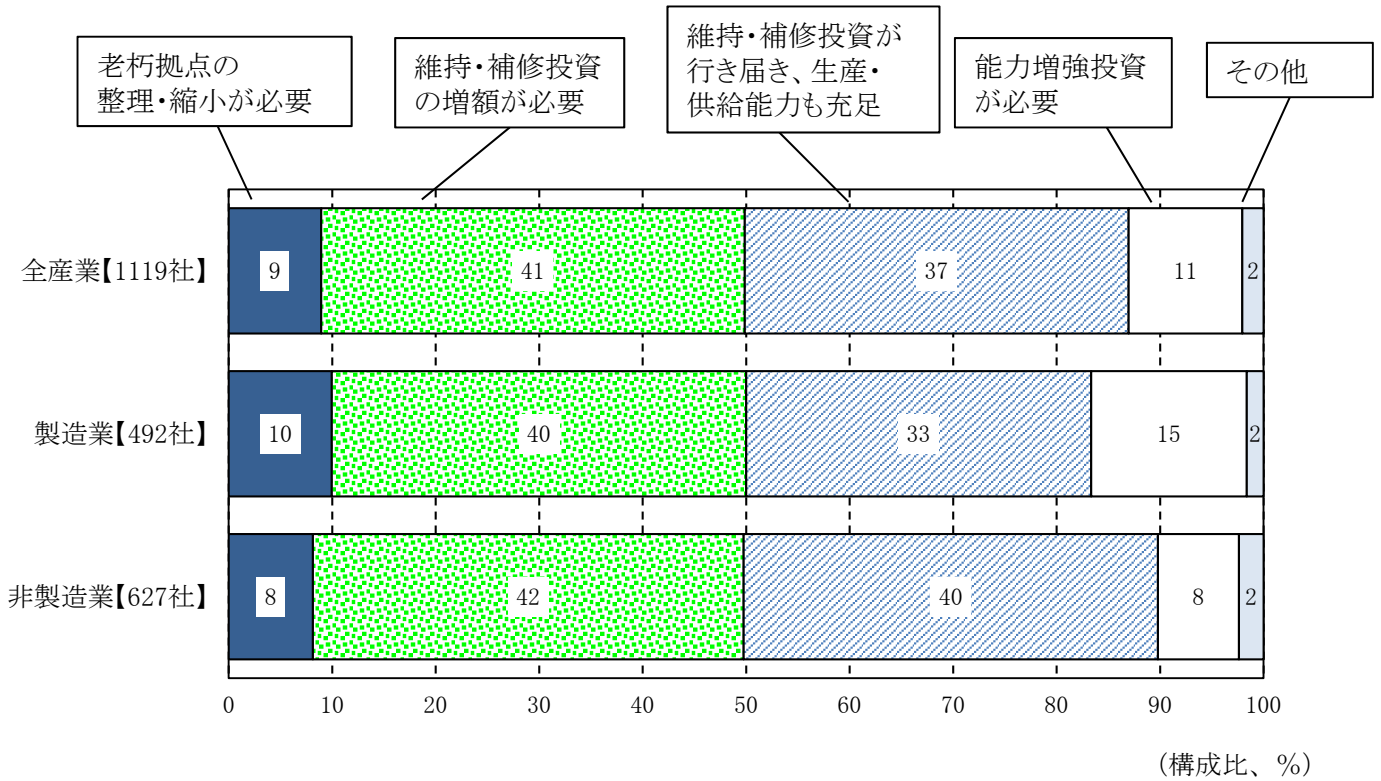
(構成比、%)



(注) 優先順に3つまでの複数回答

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み  
 (1) - 2 「広義の投資」全般

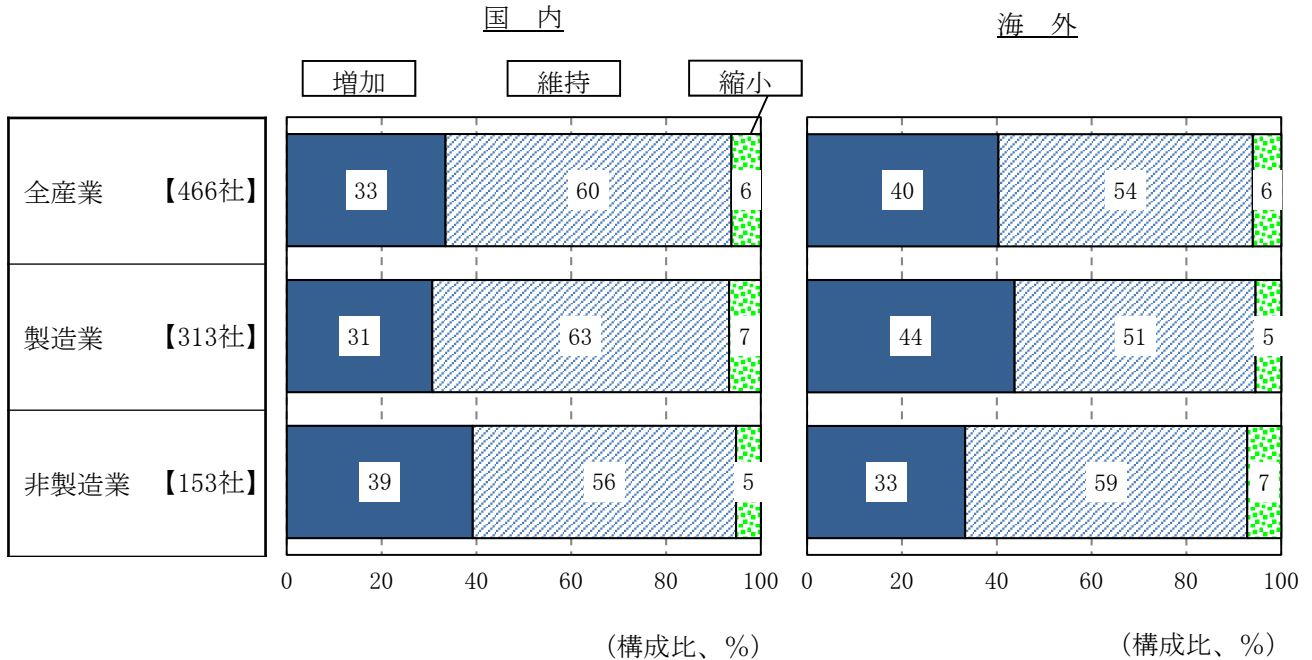
図表2-(1)-2 国内生産・営業拠点の設備の現況についての認識



## 2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

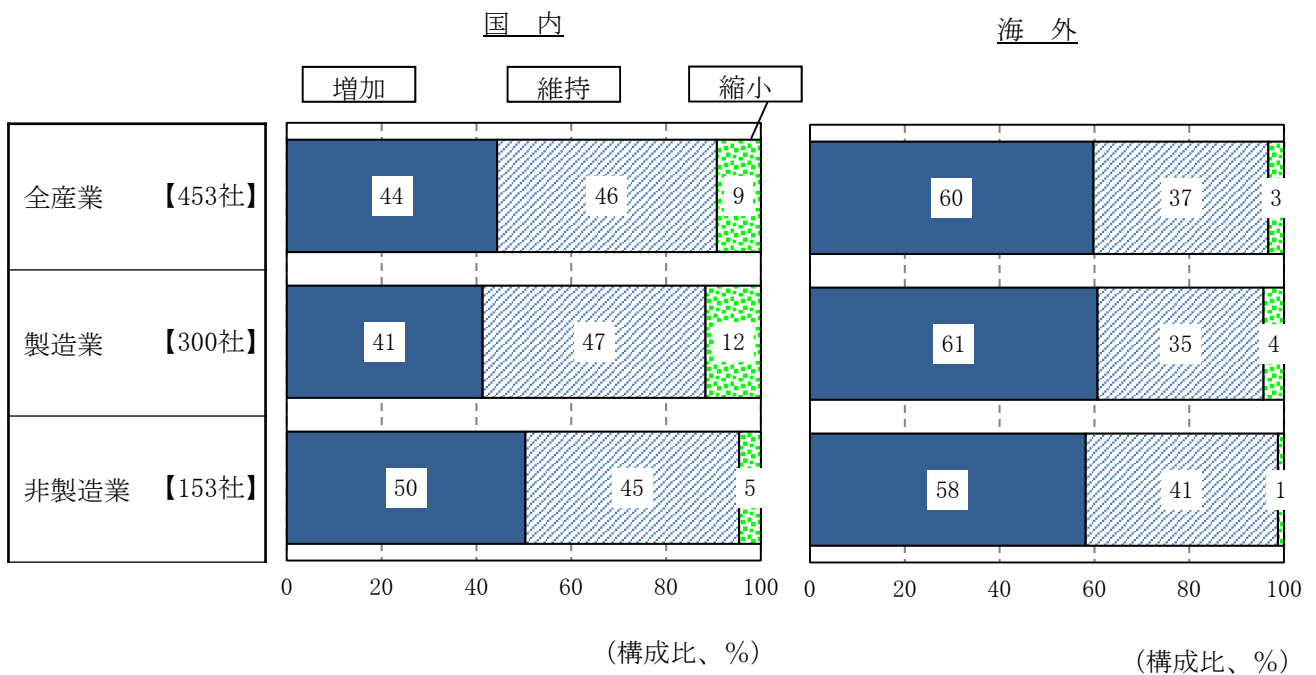
### (2) - 1 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-1-1 国内および海外の生産能力の見通し（向こう3年程度）



(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っているとは回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。

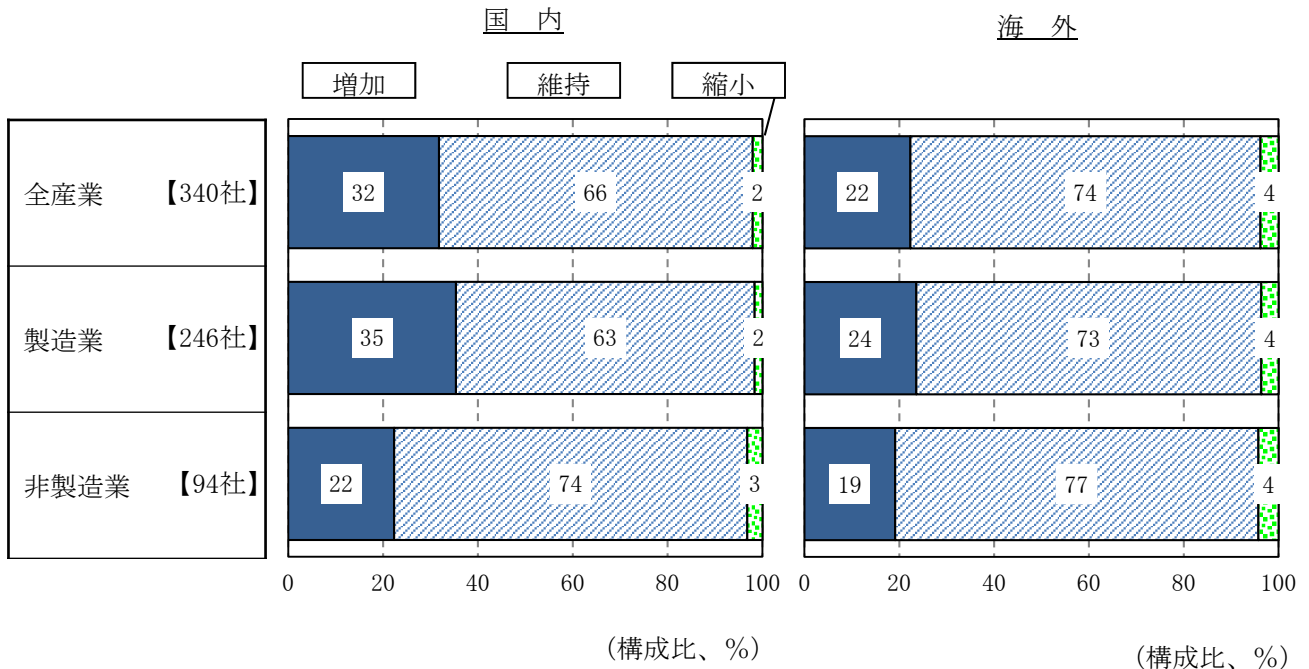
図表2-(2)-1-2 国内および海外の生産能力の見通し（向こう10年程度）



(注) 国内、海外の両方で生産活動を行っているとは回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。  
未回答の企業もあるため、向こう3年程度と向こう10年程度では回答社数が異なる。

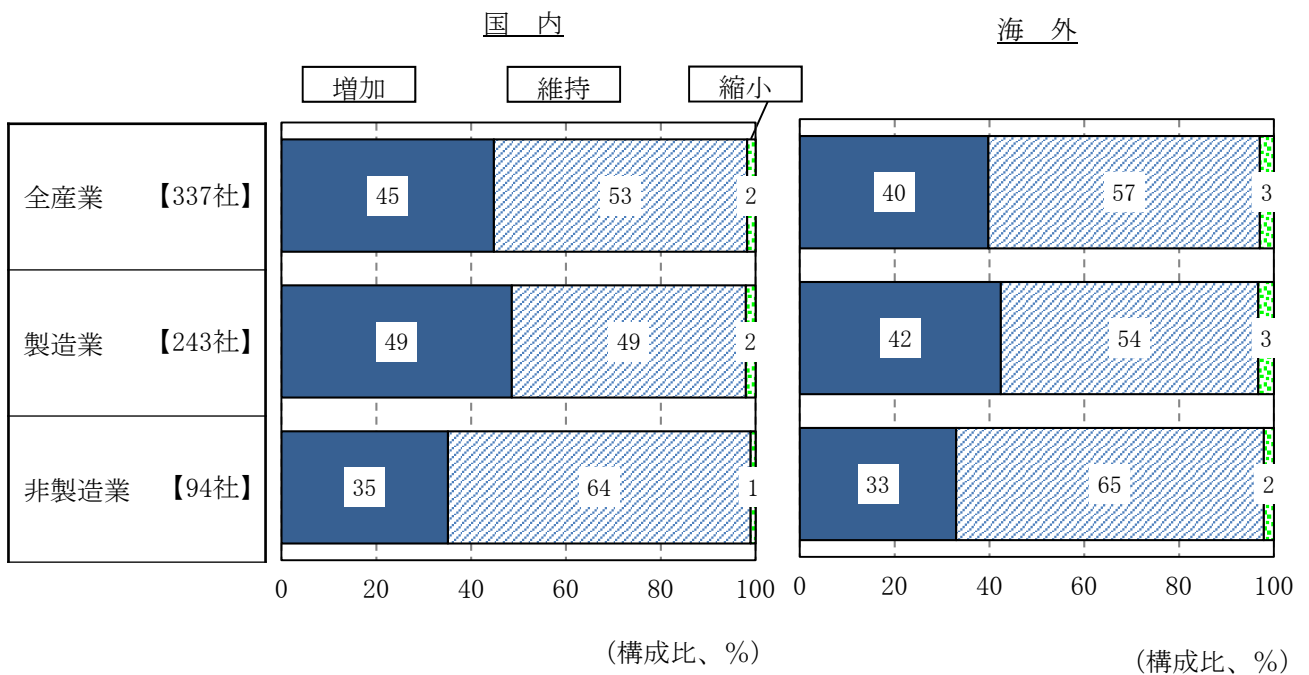
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み  
 (2) - 2 海外設備投資、事業活動状況

図表2-(2)-2-1 国内および海外の研究開発活動の見通し（向こう3年程度）



(注) 国内、海外の両方で研究開発活動を行っていると回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。

図表2-(2)-2-2 国内および海外の研究開発活動の見通し（向こう10年程度）

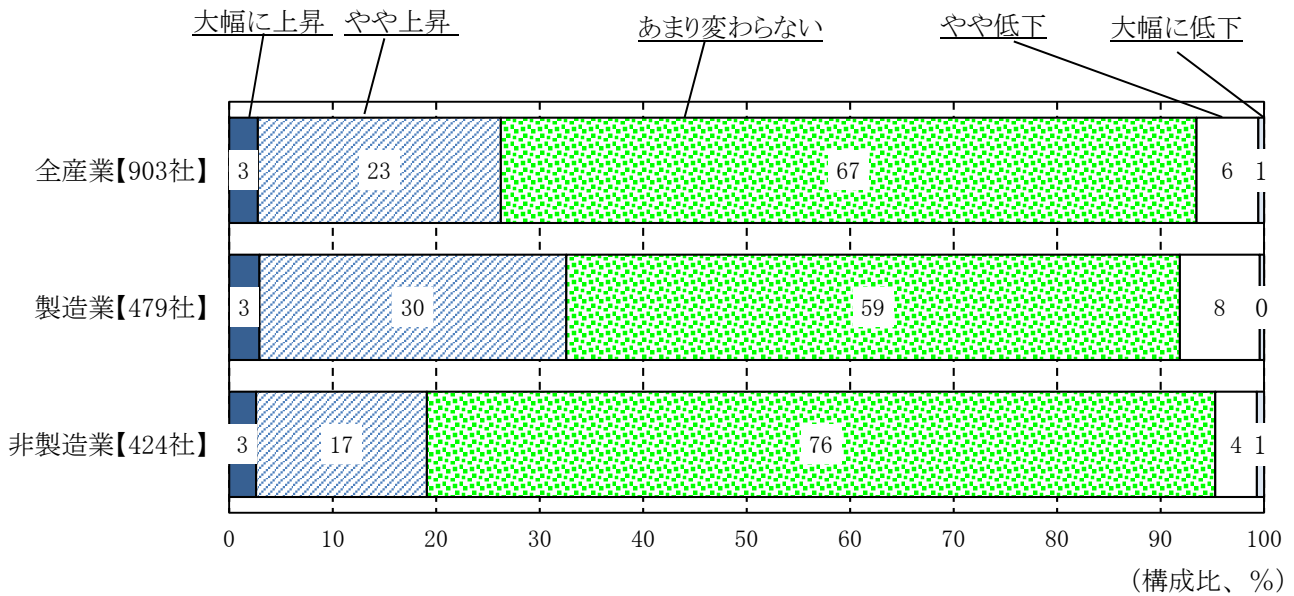


(注) 国内、海外の両方で研究開発活動を行っていると回答した企業について集計、回答社数は国内、海外で同数となる。未回答の企業もあるため、向こう3年程度と向こう10年程度では回答社数が異なる。

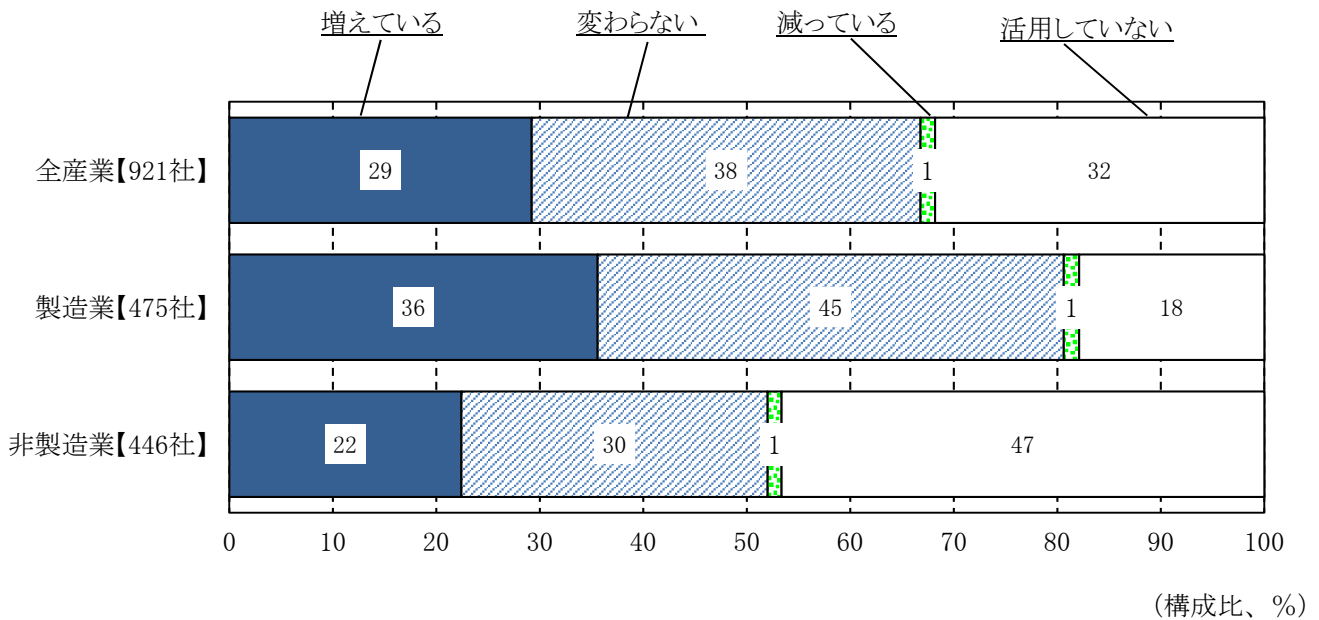
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(3) - 1 研究開発の取り組み

図表2-(3)-1-1 研究開発費の対売上高比の傾向



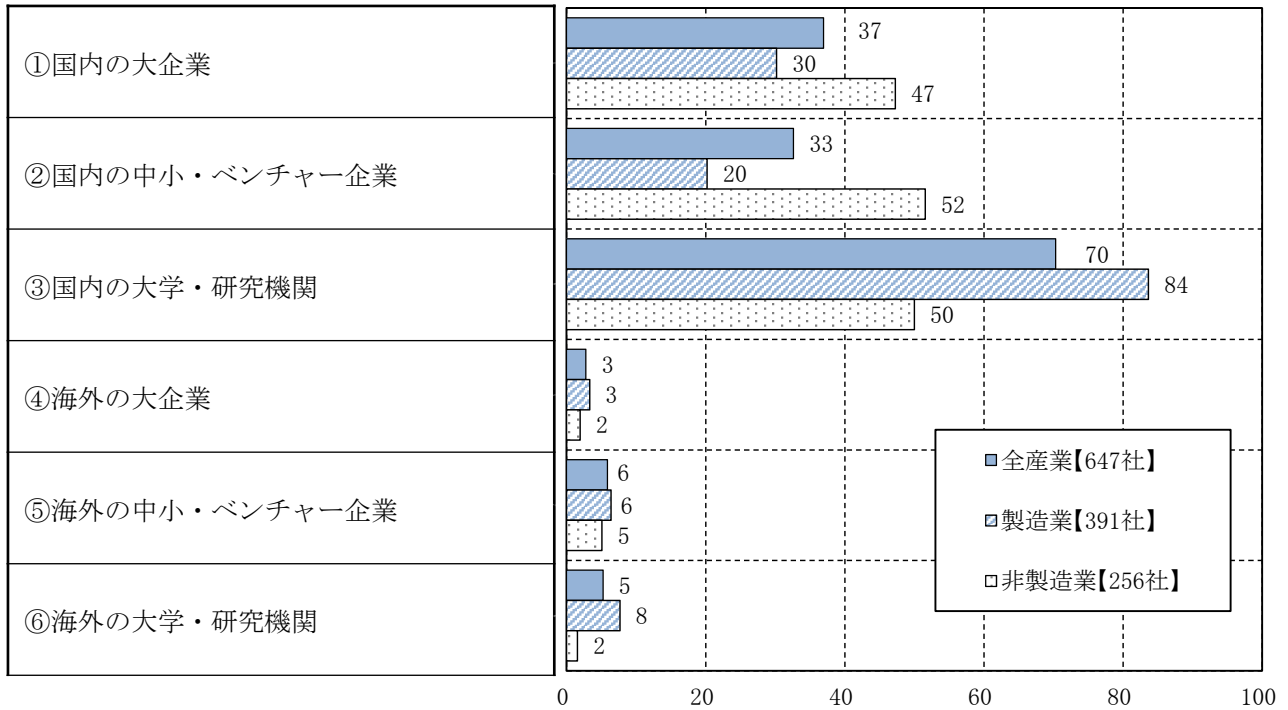
図表2-(3)-1-2 オープンイノベーション等の外部リソースの活用機会



2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(3) - 2 研究開発の取り組み

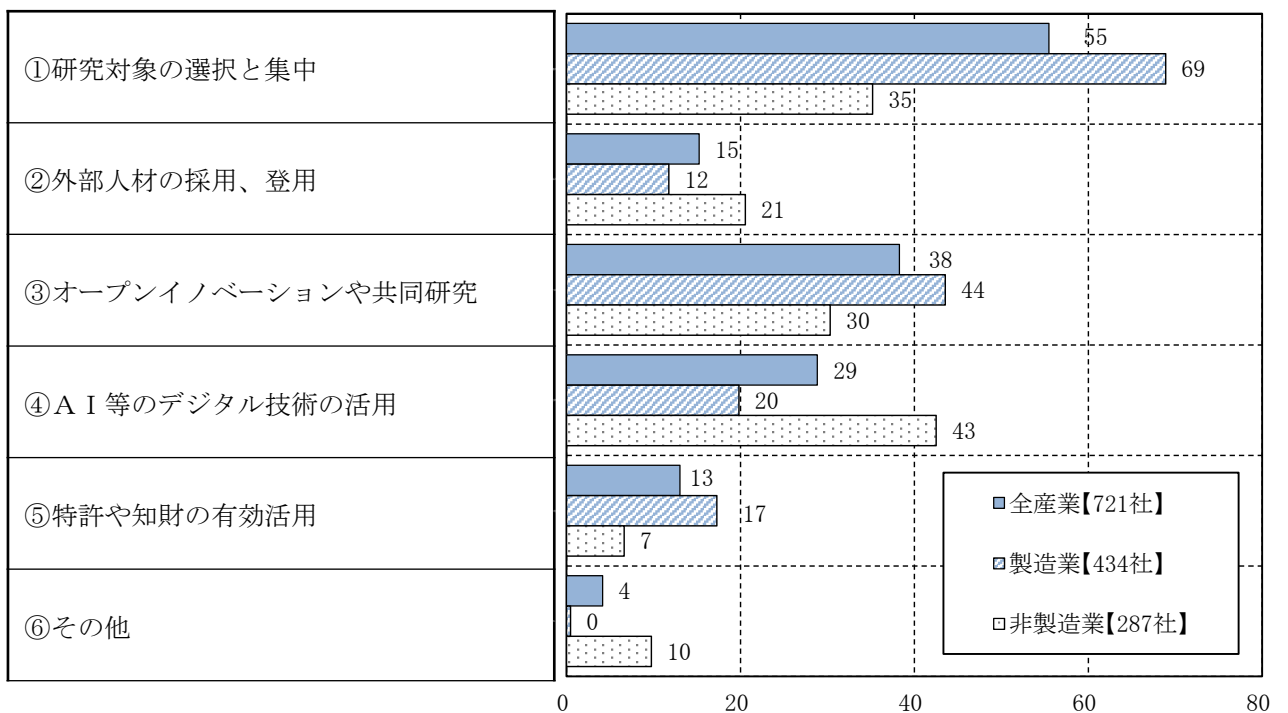
図表2-(3)-2-1 オープンイノベーション等を行う際の連携先



(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

図表2-(3)-2-2 研究開発効率改善に向けた取り組み

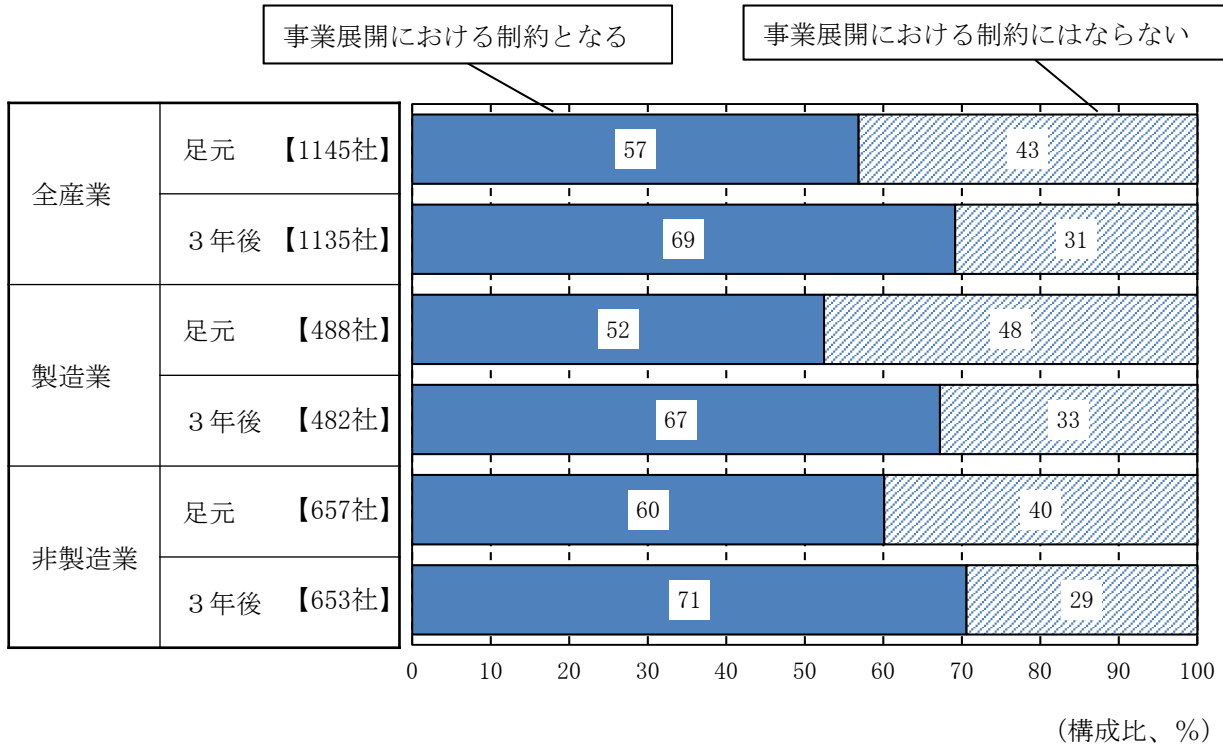


(注) 2つまでの複数回答

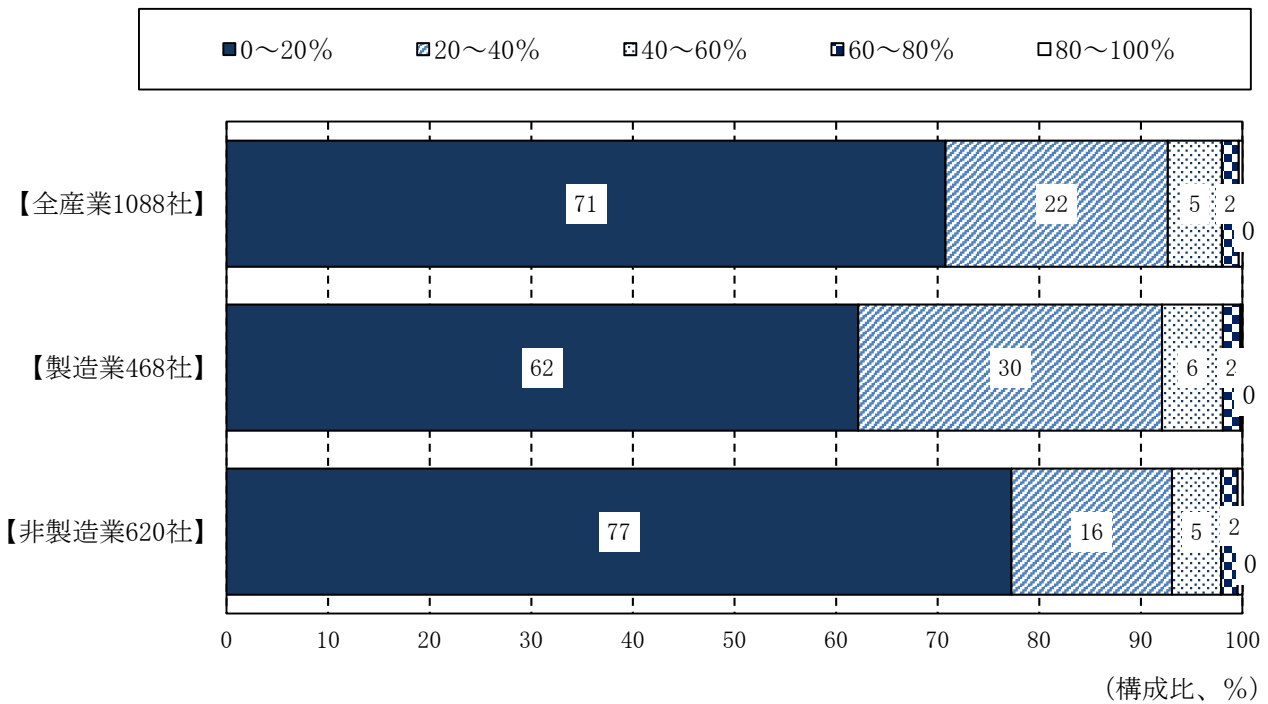
(有効回答社数比、%)

2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み  
 (4) - 1 人的投資、人手不足の状況

図表2-(4)-1-1 人手不足の事業展開への影響



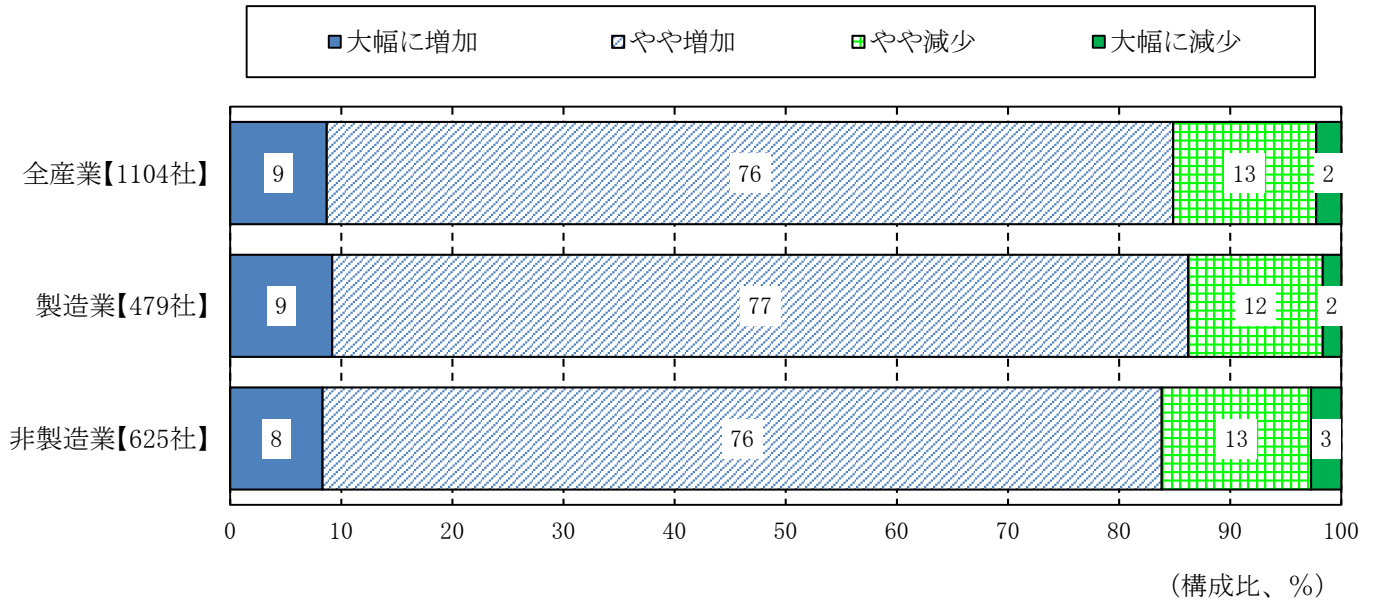
図表2-(4)-1-2 設備投資のうち人手不足対応や省力化につながる投資の比率



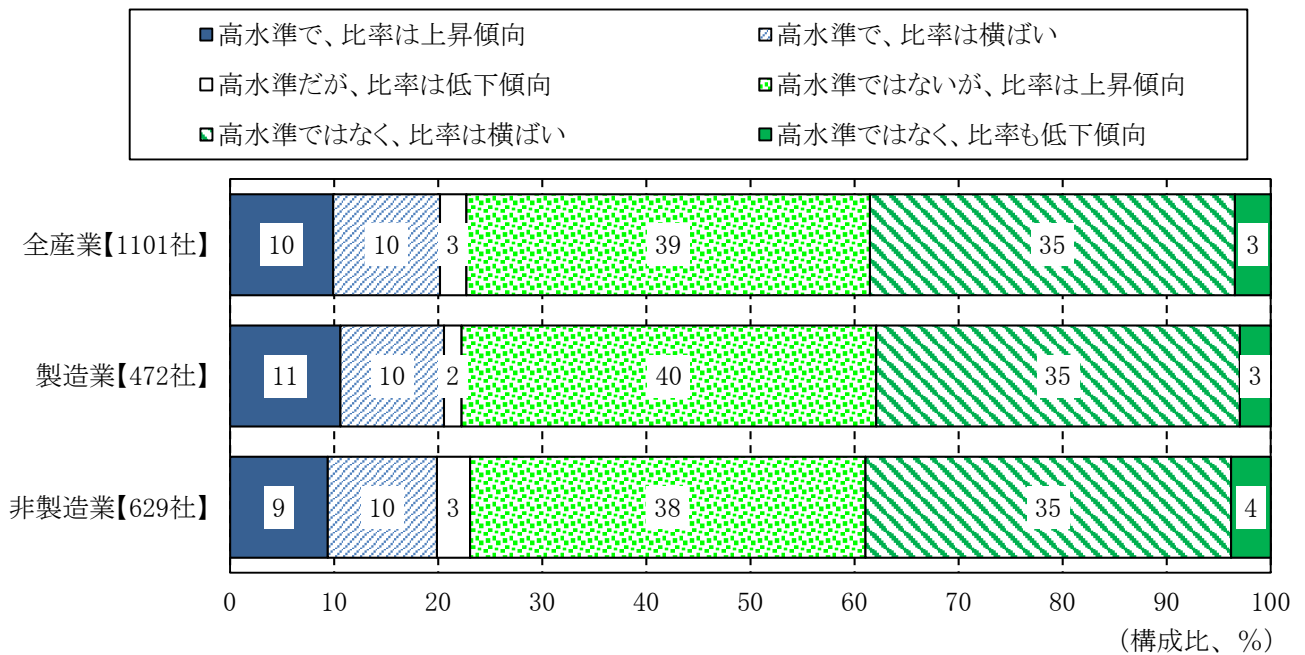
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(5) - 1 ソフトウェア投資、AI、IoT等の活用

図表2-(5)-1-1 有形固定資産投資等と比較したソフトウェア投資の傾向



図表2-(5)-1-2 ソフトウェア投資における  
既存システムの保守や改修にかかる費用の比率の傾向（5年前対比）

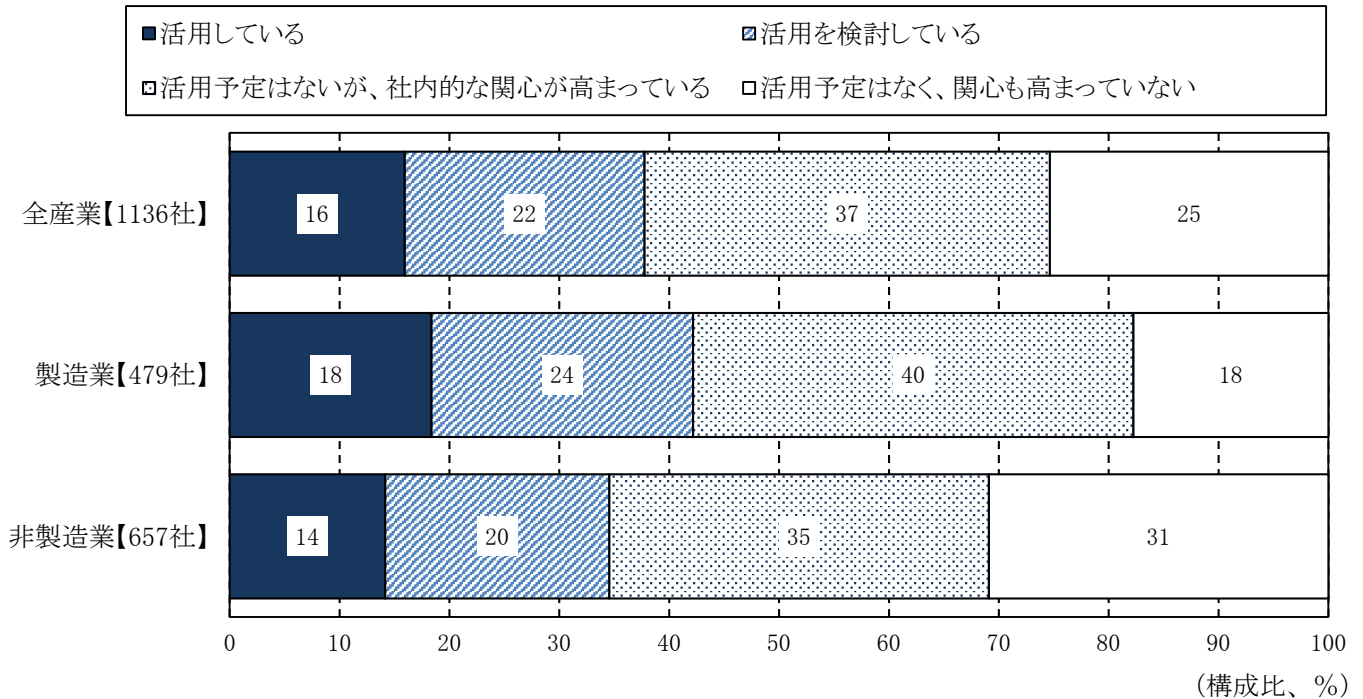




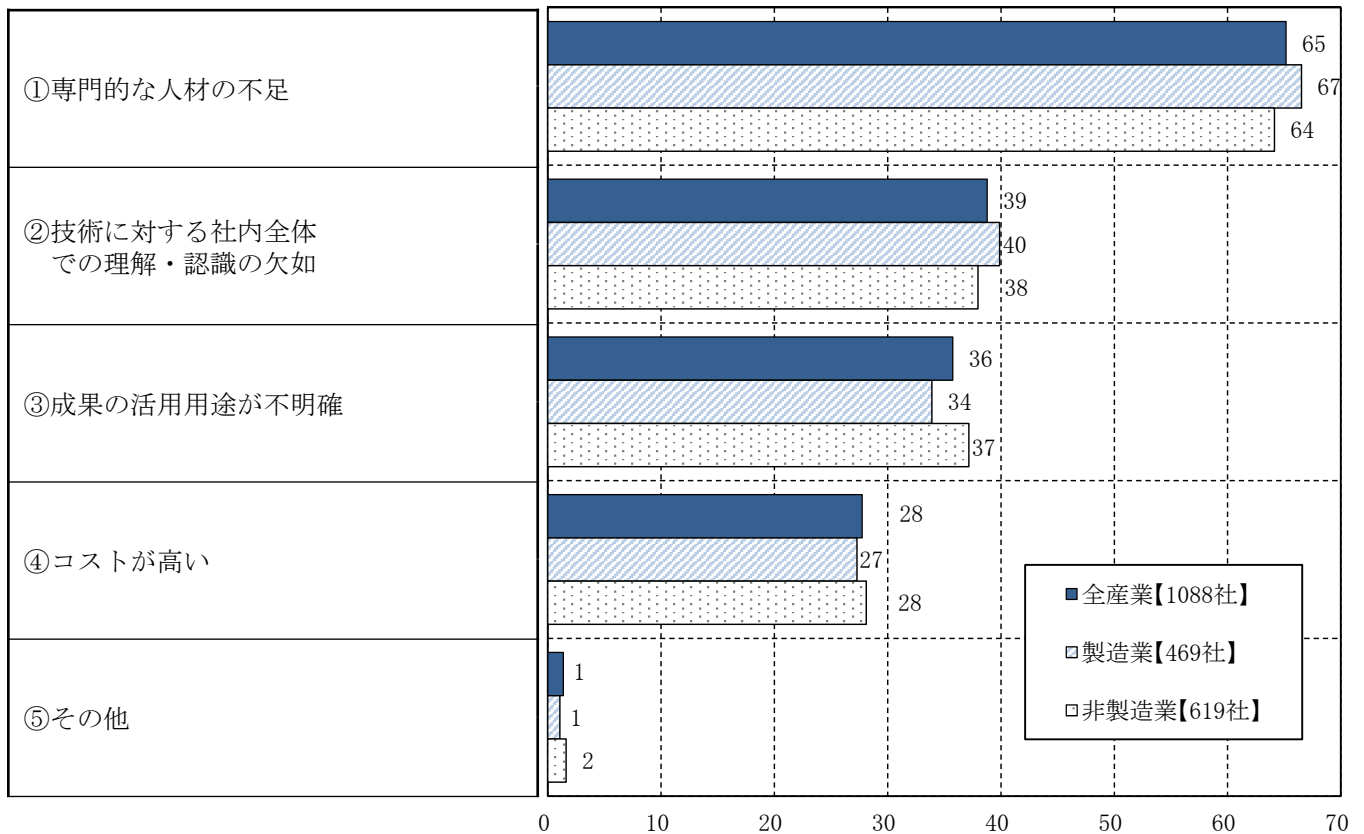
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(5) -2 ソフトウェア投資、AI、IoT等の活用

図表2-(5)-2-1 AI、IoT等の活用



図表2-(5)-2-2 AI、IoT等の技術導入や活用に向けた課題

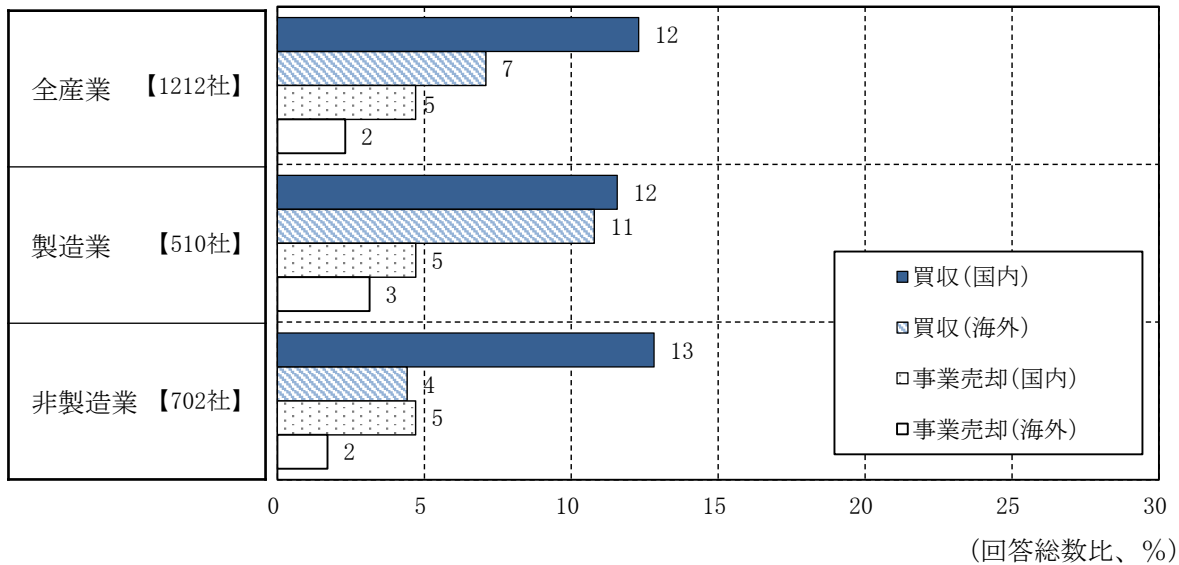


(注) 2つまでの複数回答

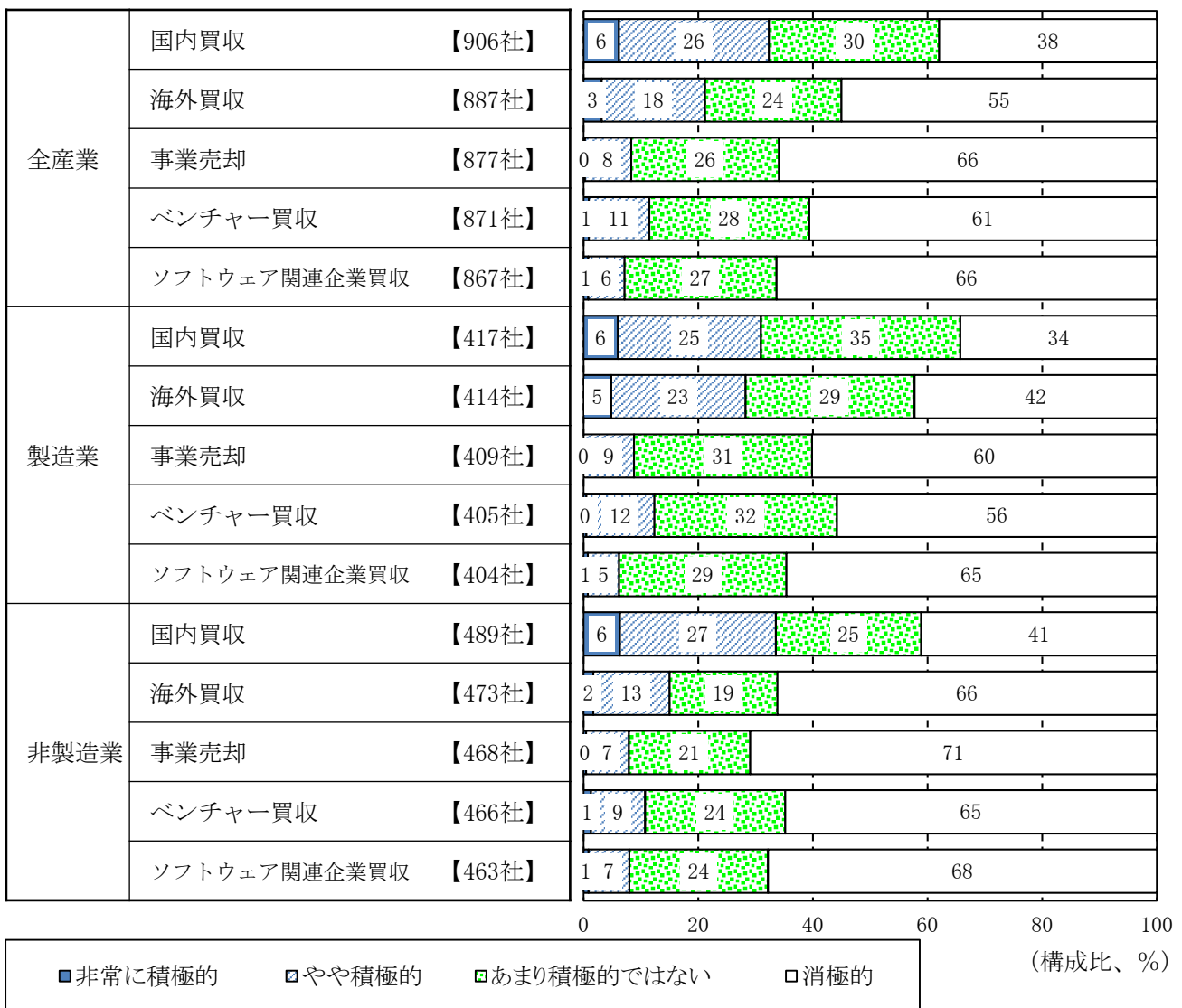
2. 企業の「広義の投資」に対する取り組み

(6) - 1 M&Aへの取り組み

図表2-(6)-1-1 M&Aの実施状況 (2019年度)

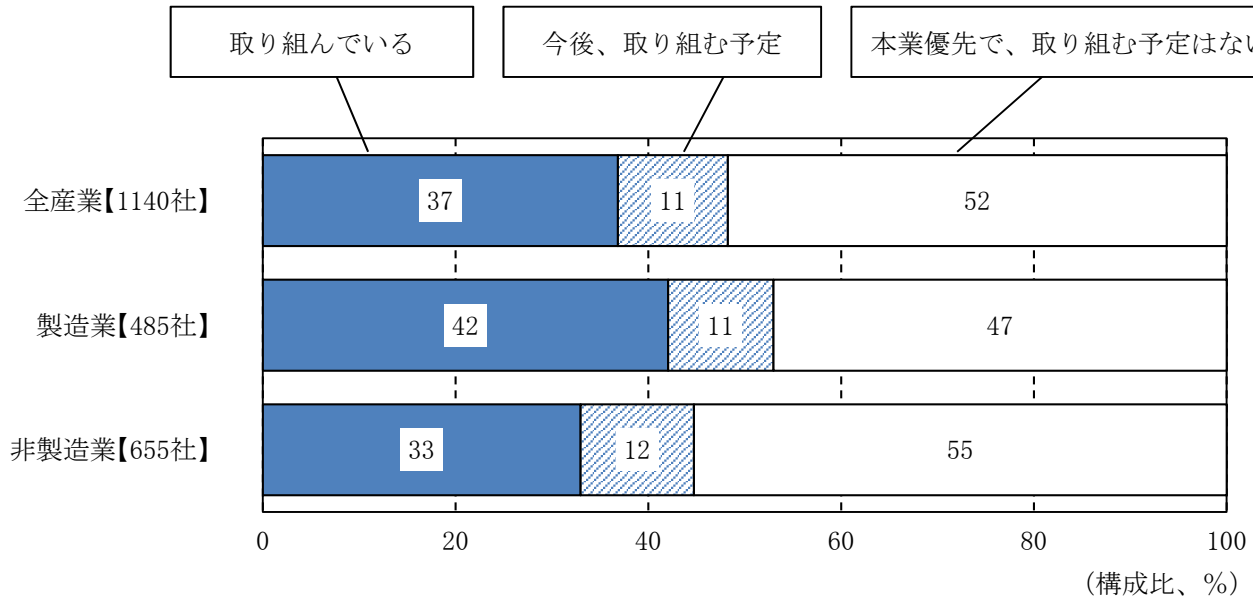


図表2-(6)-1-2 M&Aに対するスタンス



### 3-1. 成長市場開拓の取り組み

図表3-1-1 中期的な市場開拓や新規事業への取り組みについて

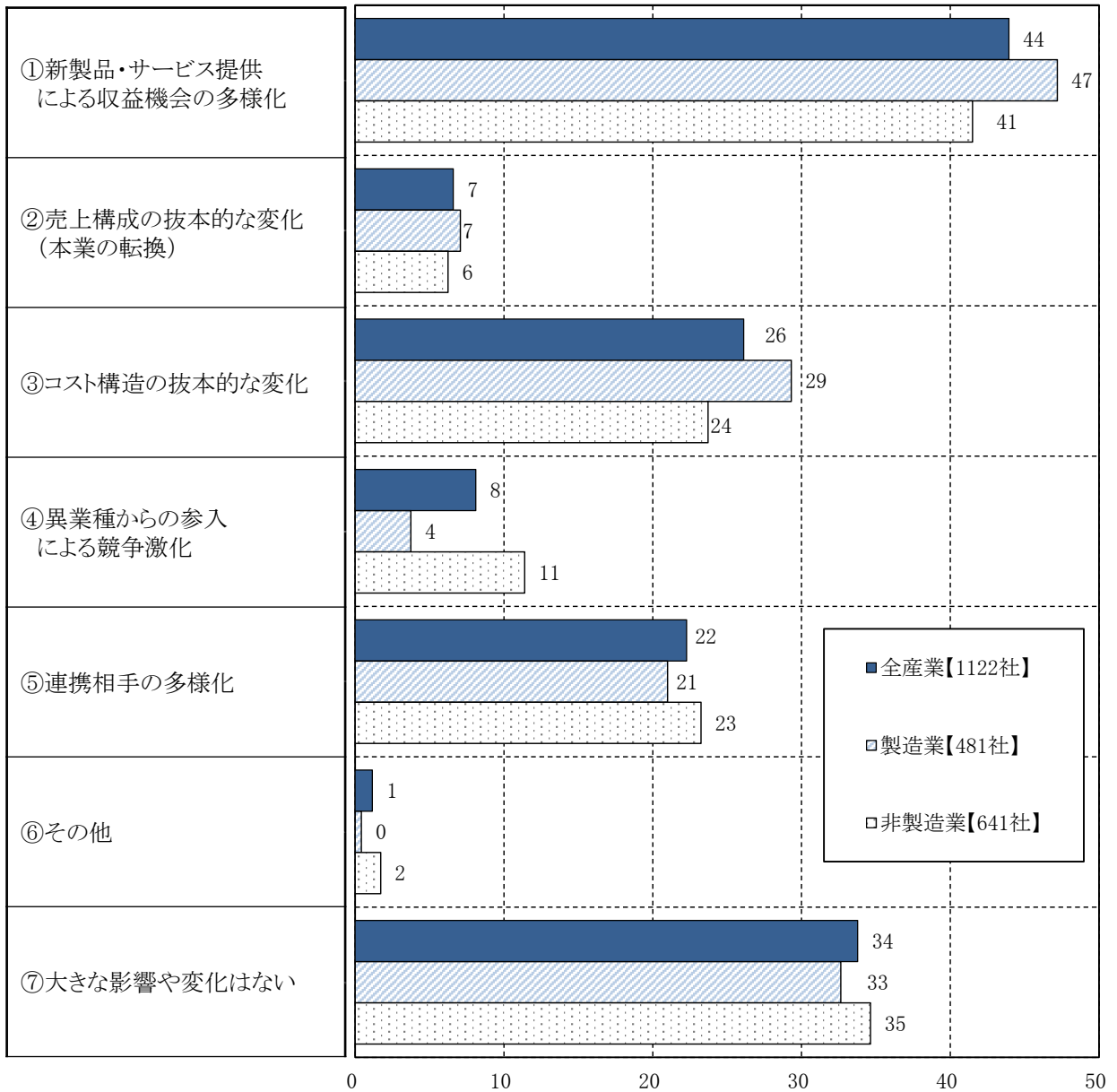


図表3-1-2 成長市場開拓の取り組み具体事例

業種		具体事例
製造業	化学	再生医療、細胞医薬、ライフサイエンス、ICT材料
	一般機械	スポーツ、ヘルスケア事業、水素ステーション
	電気機械	車載事業、小型リチウムイオン二次電池、無人搬送車
	その他	畜産IoT、航空機事業、電気自動車関連
非製造業	運輸	次世代モビリティ関係、船舶IoTの活用、農業事業
	卸売・小売	店舗環境のデジタル化、サブスクリプション化、電子棚札
	建設／不動産	宇宙ビジネス、不動産クラウドファンディング、eスポーツ
	その他	モバイルペイメント事業、情報銀行、MaaS

### 3-2. 成長市場開拓の取り組み

図表3-2 AI、IoT、5G等の技術を通じたデジタル化の動きが  
ビジネスモデルや事業環境に及ぼす影響

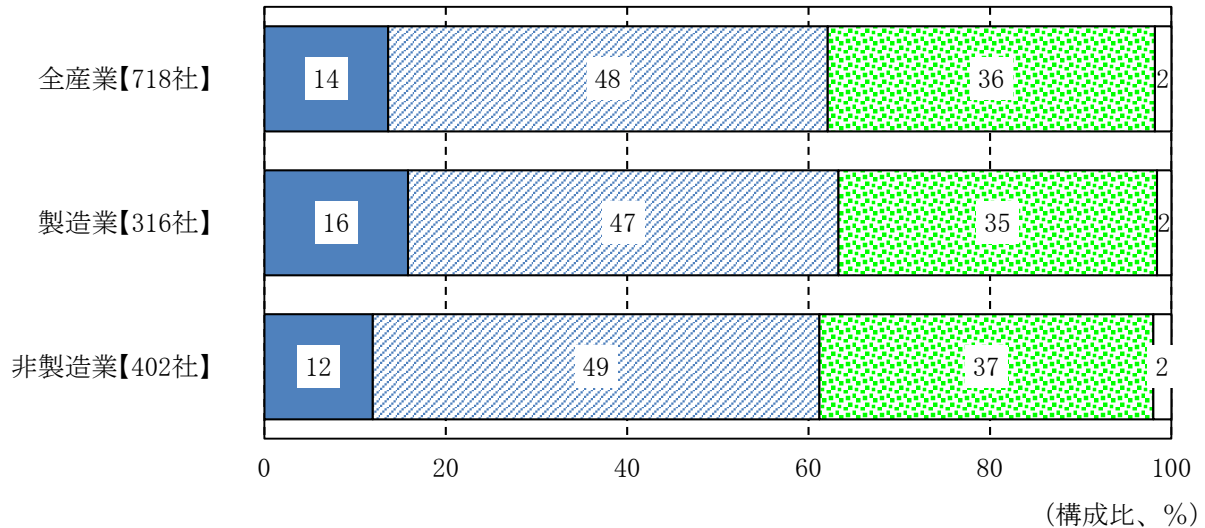


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

### 3-3. 成長市場開拓の取り組み

図表3-3-1 デジタル化の影響や変化に対する対応の必要性



対応の必要性を感じており、事業化を実施
  対応の必要性を感じており、取り組みを検討
  対応の必要性を感じるが、現時点で取り組む予定なし
  対応の必要性はない

図表3-3-2 デジタル化の影響や変化に対する対応の具体事例

	業種	具体事例
製造業	化学	マテリアルズ・インフォマティクス技術構築、工場での予知保全
	一般機械	機器の遠隔監視、空調データ収集・活用、製造業向けIoTサービス
	電気機械／精密機械	ADAS(先進運転支援システム)、医療機器の自動監視、AI診断サポート
	その他	社会インフラサポート、リモートワーク、会議システムの導入
非製造業	運輸	MaaS、自動運転、販売窓口のAI化、配船の効率化
	卸売・小売	無人店舗販売、食品宅配、需要予測型発注、庫内作業の自動化
	建設／不動産	5G基地局工事、AI画像解析、接客の非対面化、館内案内の省人化
	その他	5G画像配信、情報銀行、RPA、リアル店舗の縮小



第4編 企業行動に関する意識調査  
(中堅企業、資本金10億円未満)

## I. 調査要領

### 特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2020年6月（中堅企業）

調査時期：2020年6月22日（月）を期日として実施。

調査対象：2019・2020・2021年度 設備投資計画調査の対象企業  
（原則資本金1億円以上10億円未満の中堅企業）

対 象	回答状況 <sup>※</sup>		
	(回答率)	製造業	非製造業
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満） 6,620社	2,778社 (41.9%)	1,064社	1,714社

※回答社数は1問でも有効回答があった企業。  
各設問毎の回答社数は上記を下回るものが多い。

#### 調査項目

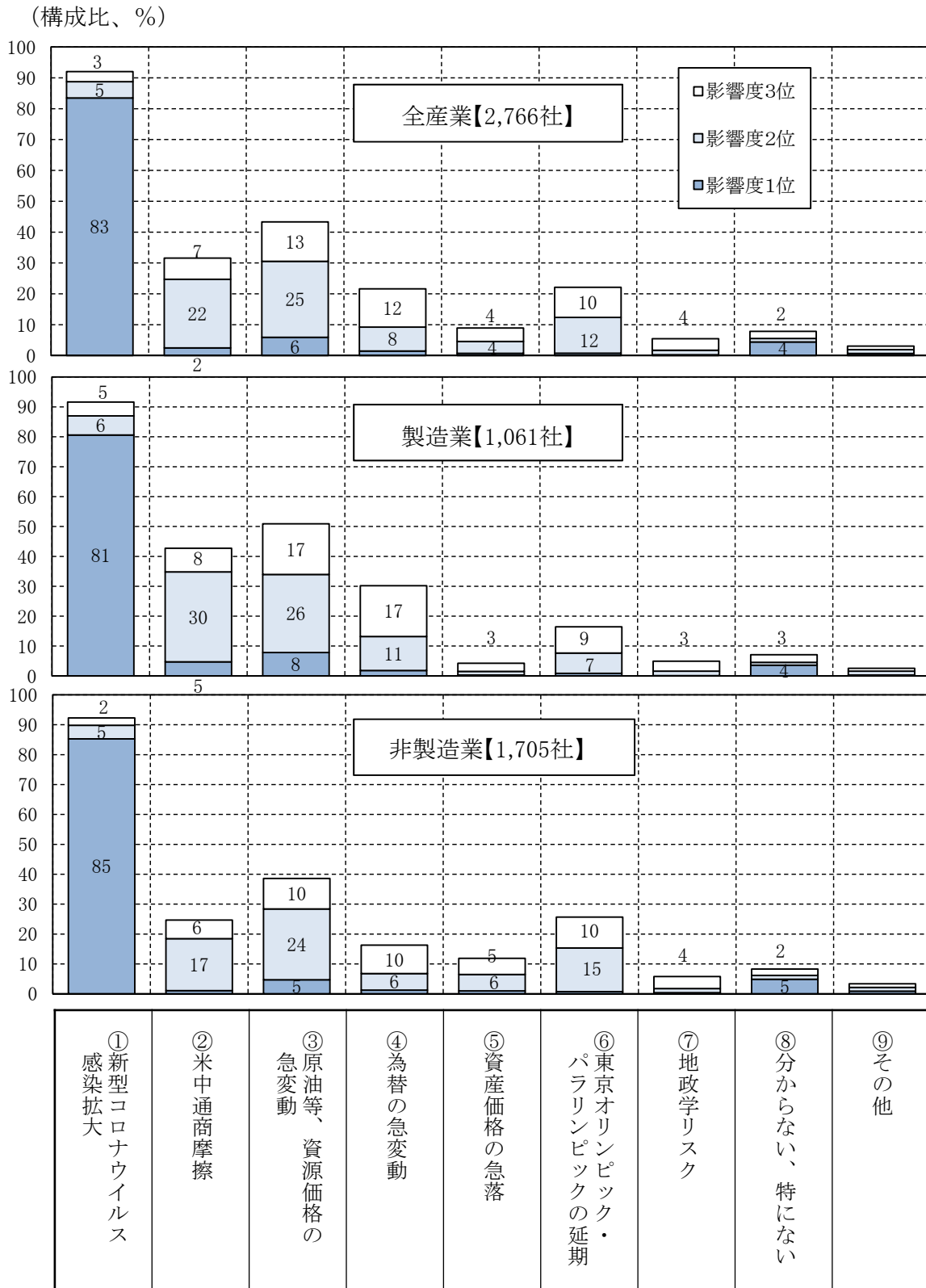
1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響
2. 雇用への影響と中長期的な人手不足問題への対応
  - (1) 人手不足による事業への影響
  - (2) 足元の人事方針
  - (3) 導入・拡充を望まれる雇用政策
  - (4) 中長期的な人手不足への対応策
  - (5) 長期的に必要となる職能人材
  - (6) 国・自治体への要望事項
3. 工場・拠点等の立地について



## II. 調査結果

### 1-1. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

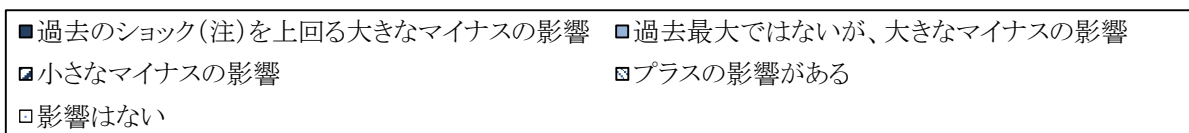
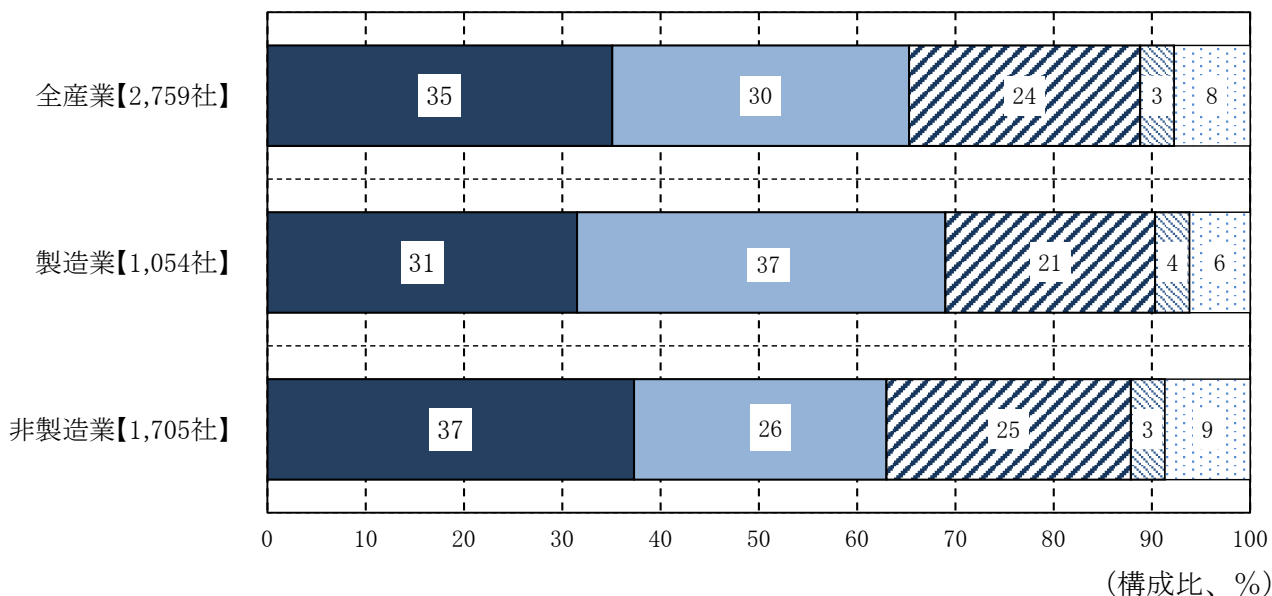
図表1-1 事業への悪影響が大きい主なリスク



(注) 影響度順に3つまでの複数回答

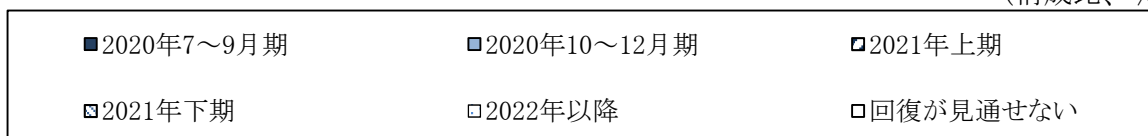
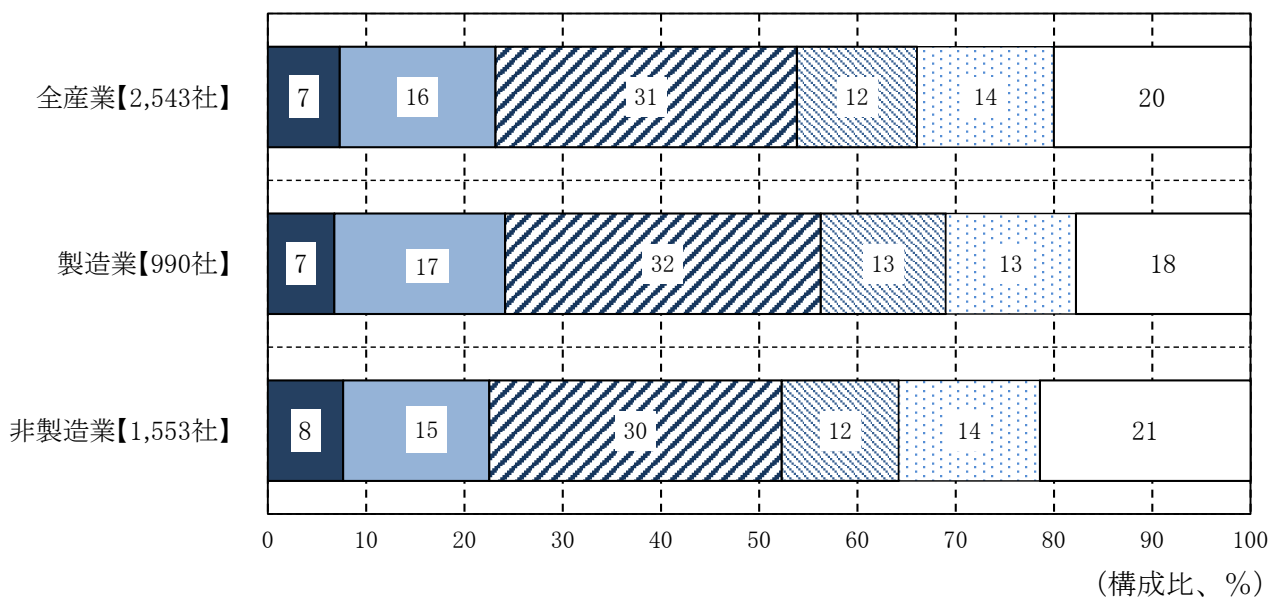
## 1-2. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-2-1 新型コロナウイルス感染拡大による足元までの貴社グループ事業への影響



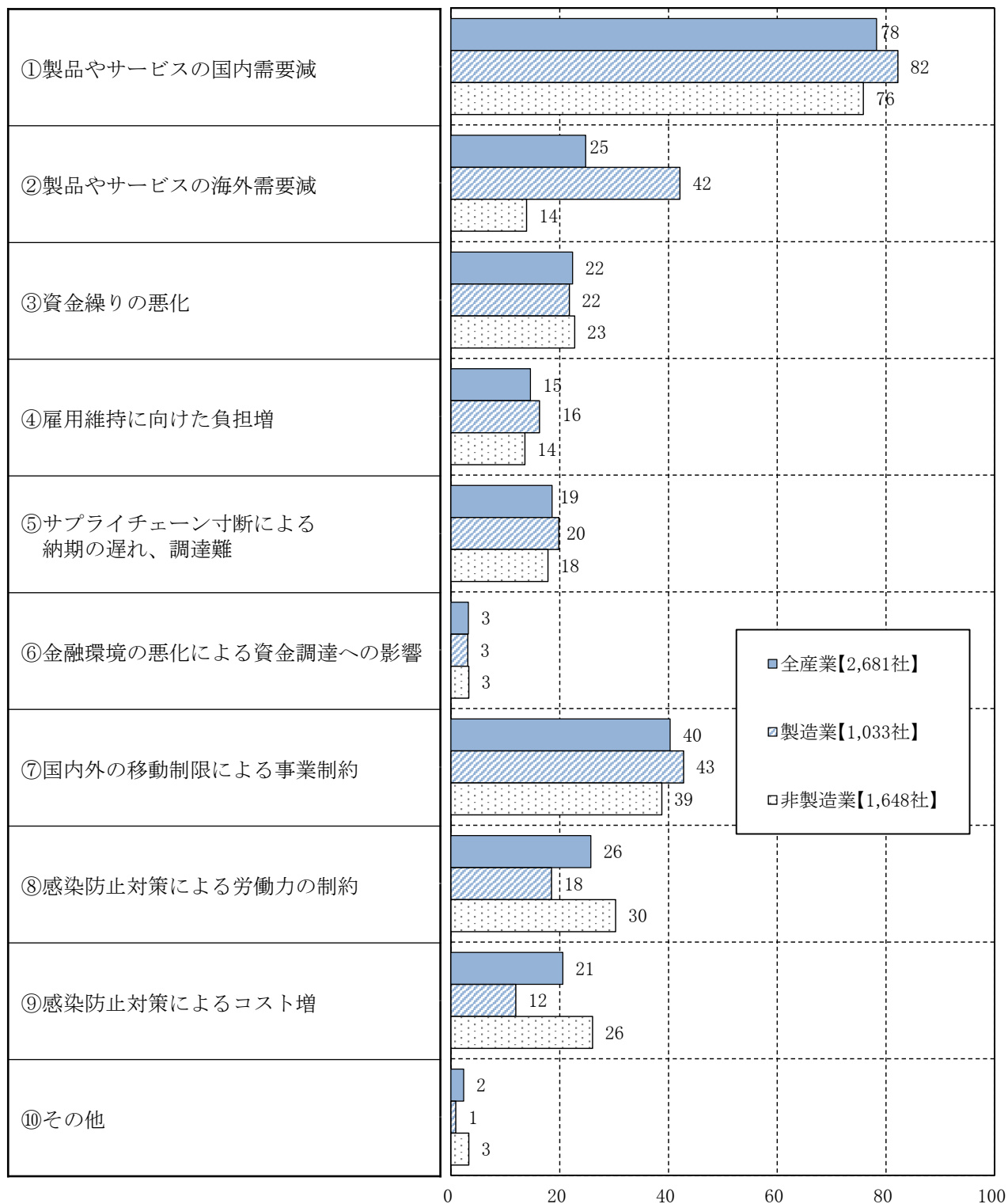
(注) 例えば、2008年のリーマン・ショックや2011年の東日本大震災等

図表1-2-2 売上高の新型コロナウイルス感染拡大前の水準等への回復時期の見込み



### 1-3. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-3 新型コロナウイルス感染拡大による事業へのマイナスの影響（特に影響が大きいもの）

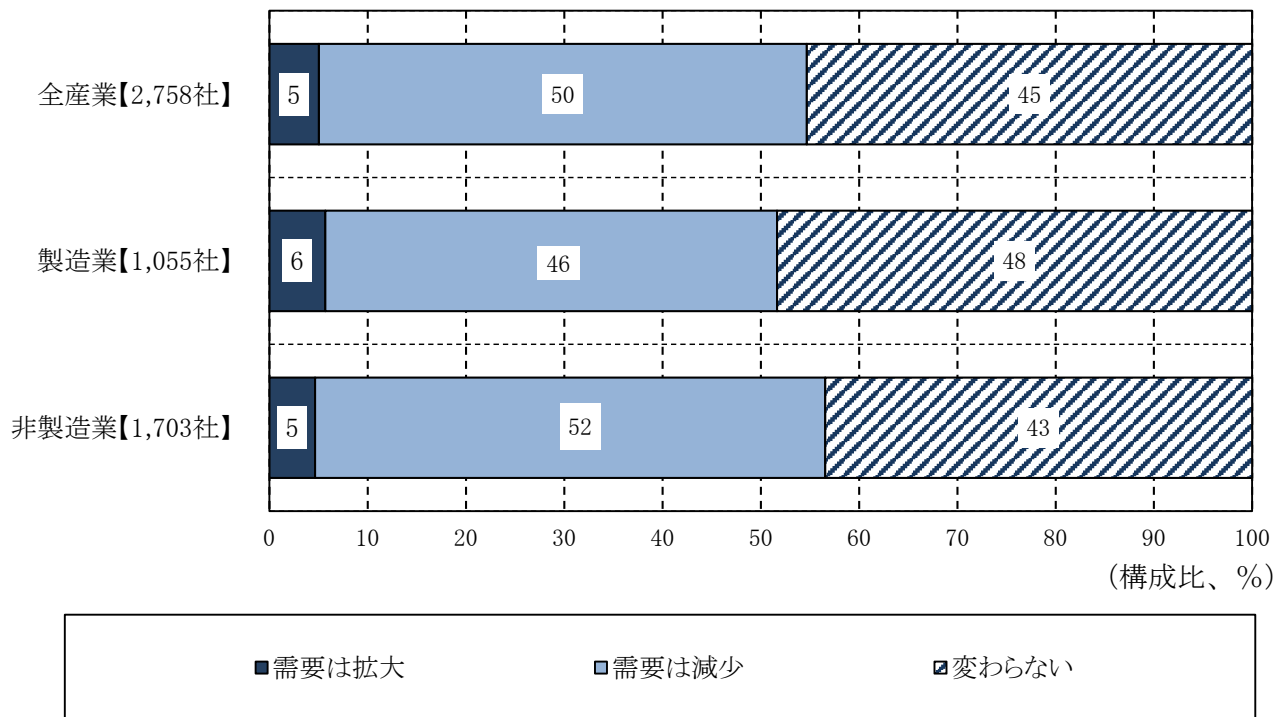


(注) 3つまでの複数回答

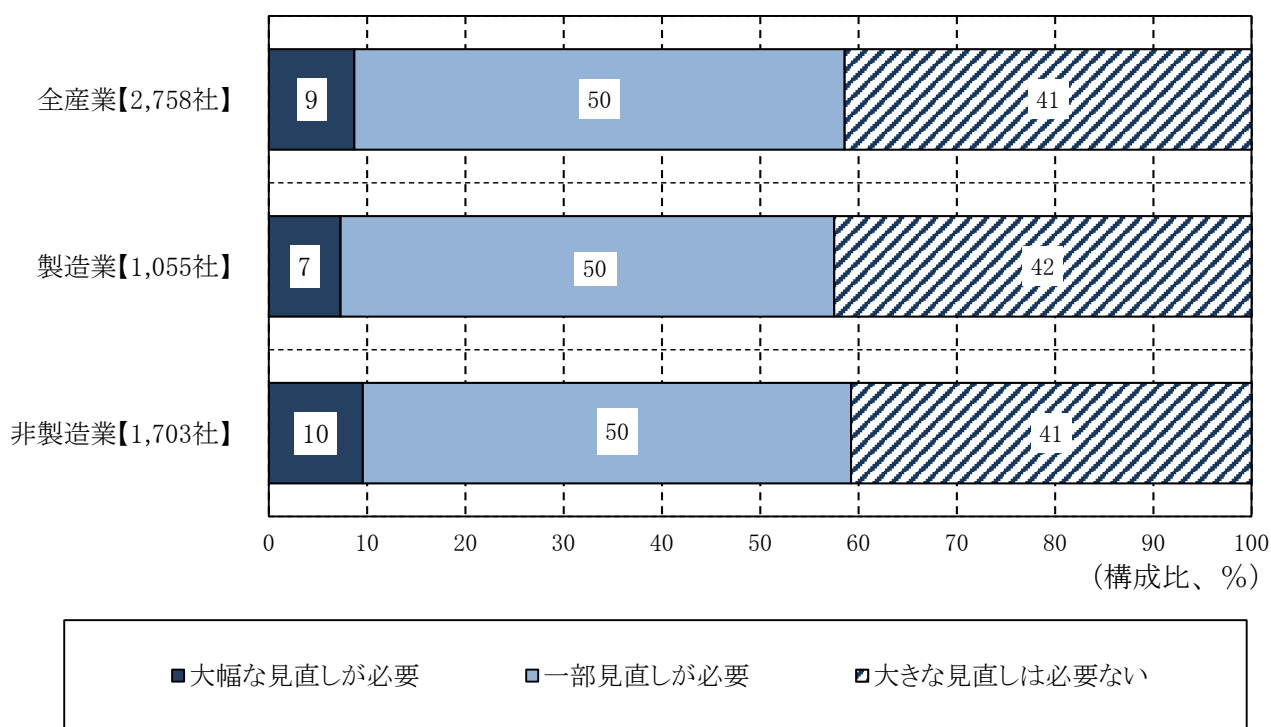
(有効回答社数比、%)

#### 1-4. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-4-1 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした製品やサービスの中長期的な需要見通し

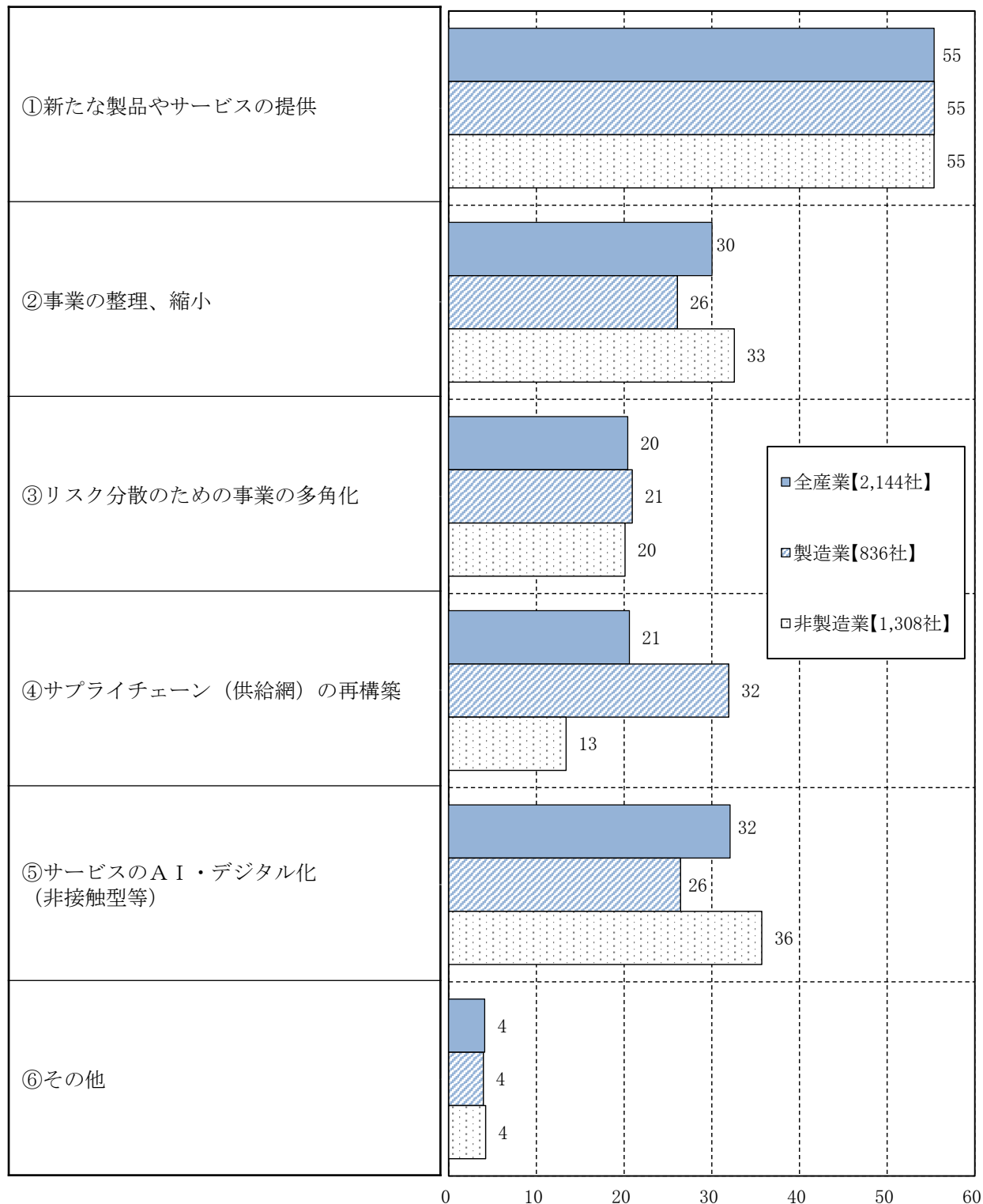


図表1-4-2 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業の見直しの必要性



1-5. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-5 新型コロナウイルス感染拡大によって事業の見直しが必要となる場合に  
想定される取り組み



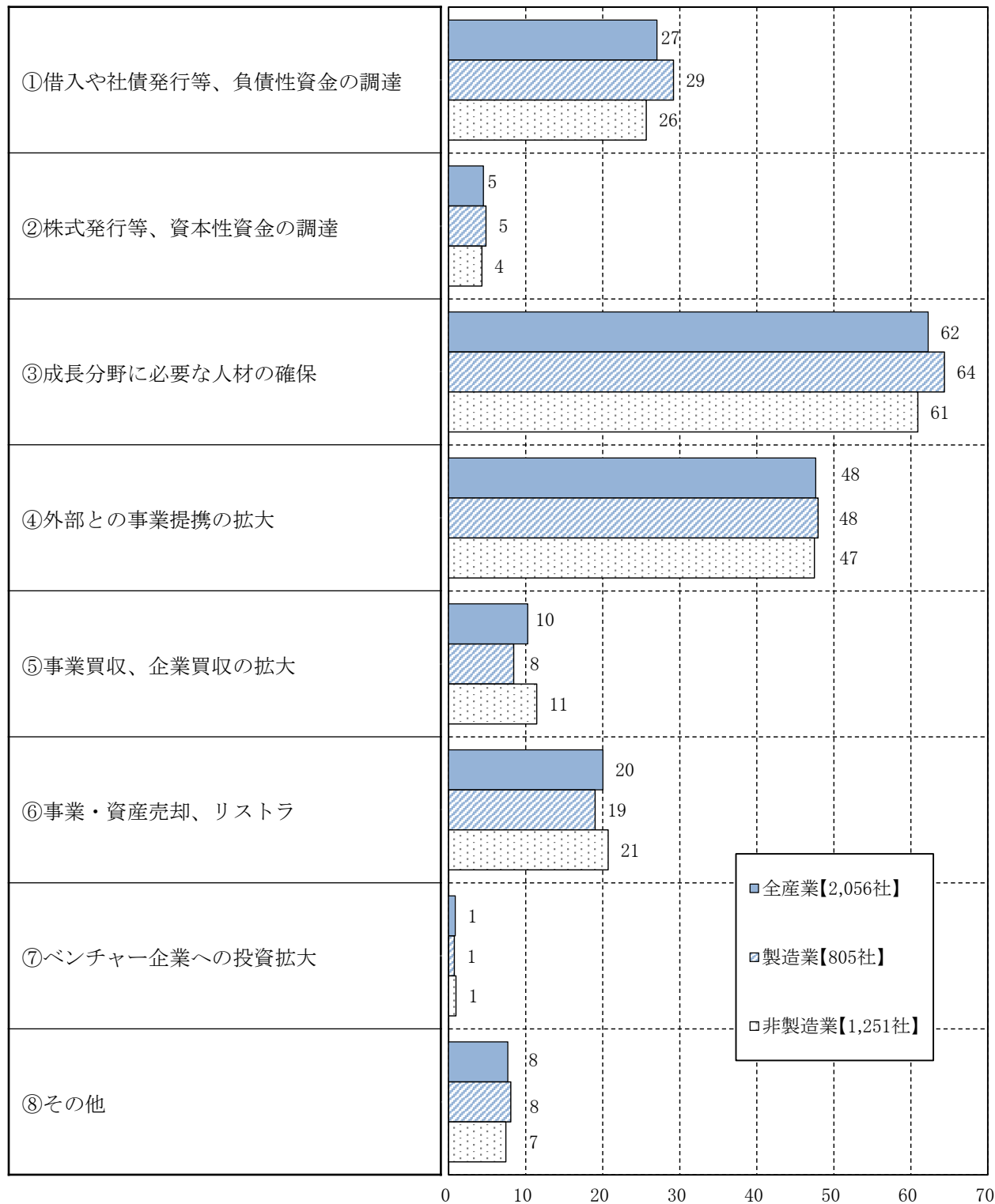
(有効回答社数比、%)

(注) 2つまでの複数回答

サプライチェーン（供給網）は、製品、サービスが供給されるまでの調達、製造、在庫管理、物流、販売等の一連の流れを指す

1-6. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-6 事業の見直しに向けた取り組みにおいて必要となる具体的な対応

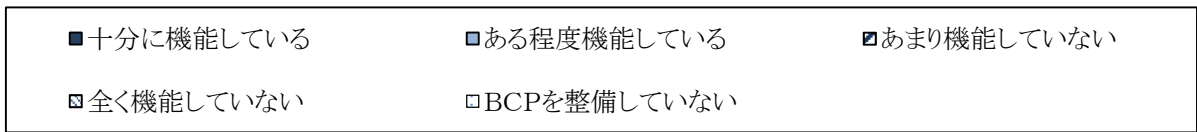
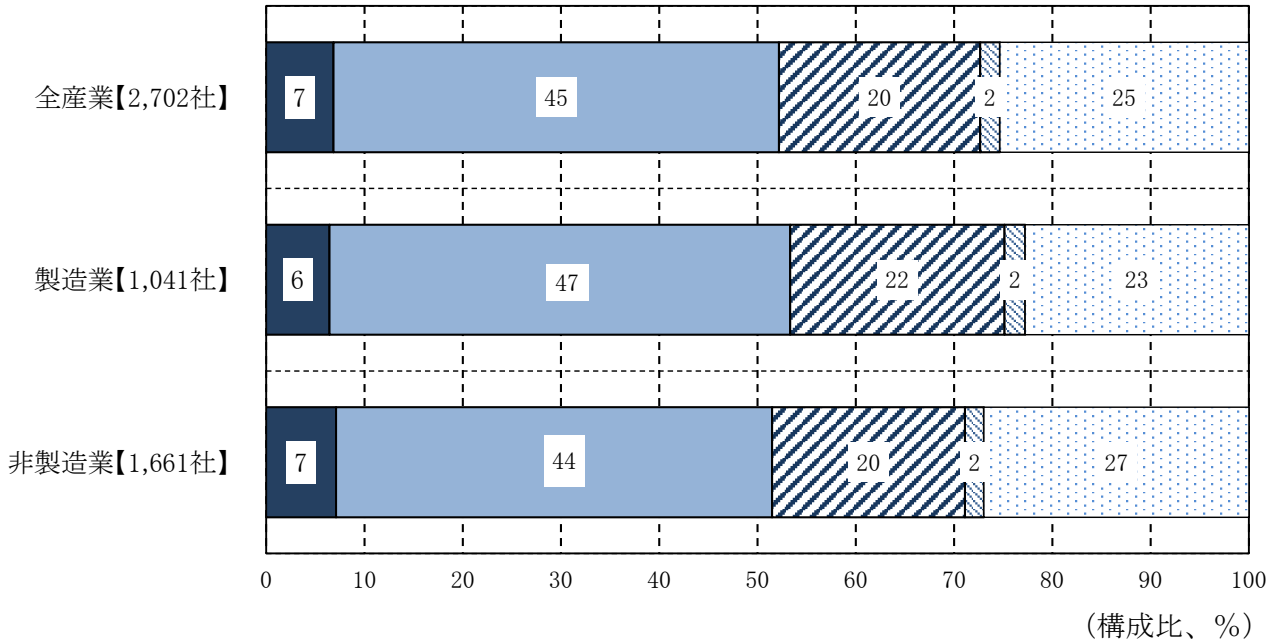


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

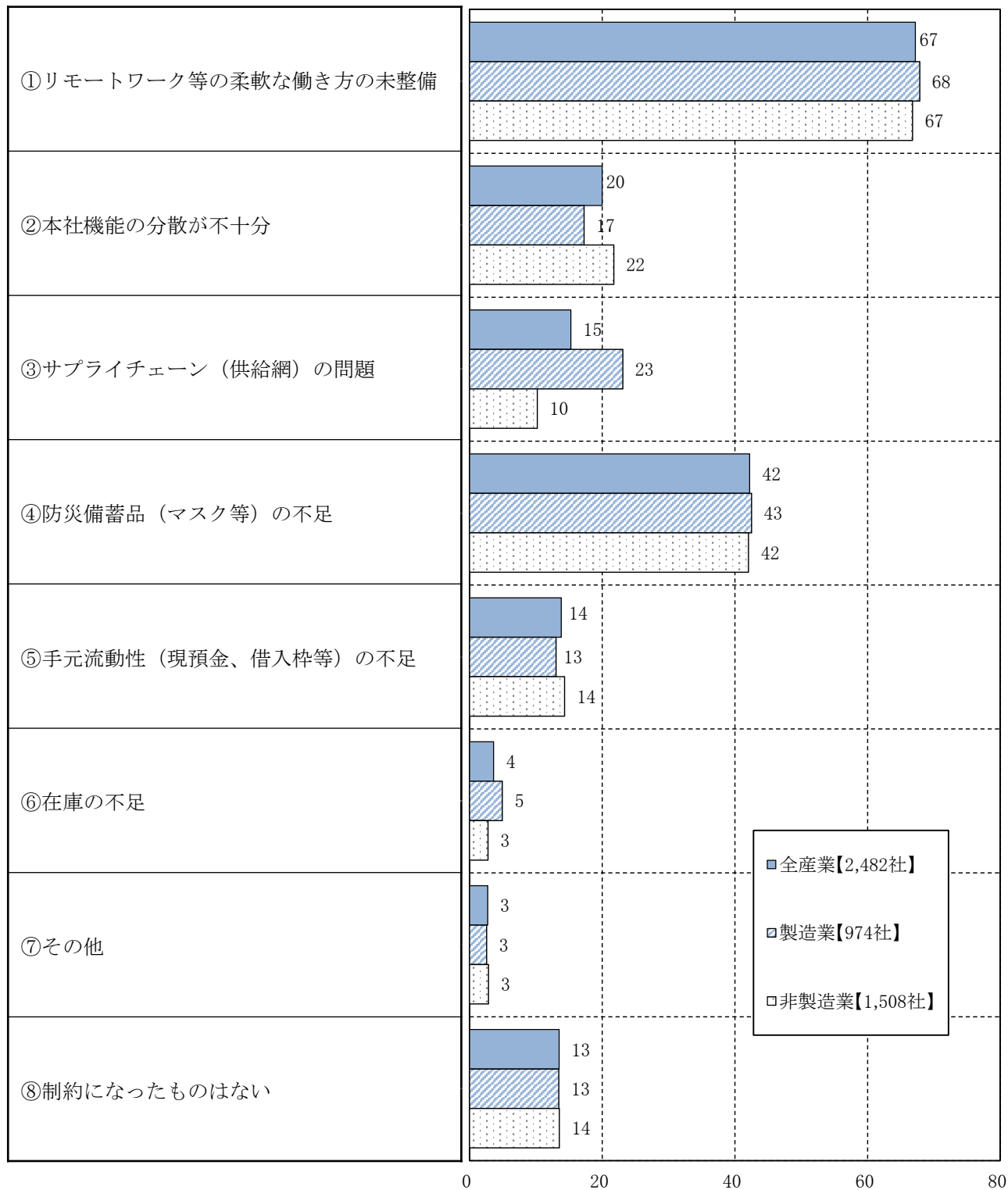
1-7. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-7 新型コロナウイルス感染拡大に対する既存のBCP（事業継続計画）の有用性



1-8. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-8 新型コロナウイルス感染拡大に対するBCP上の事業の制約



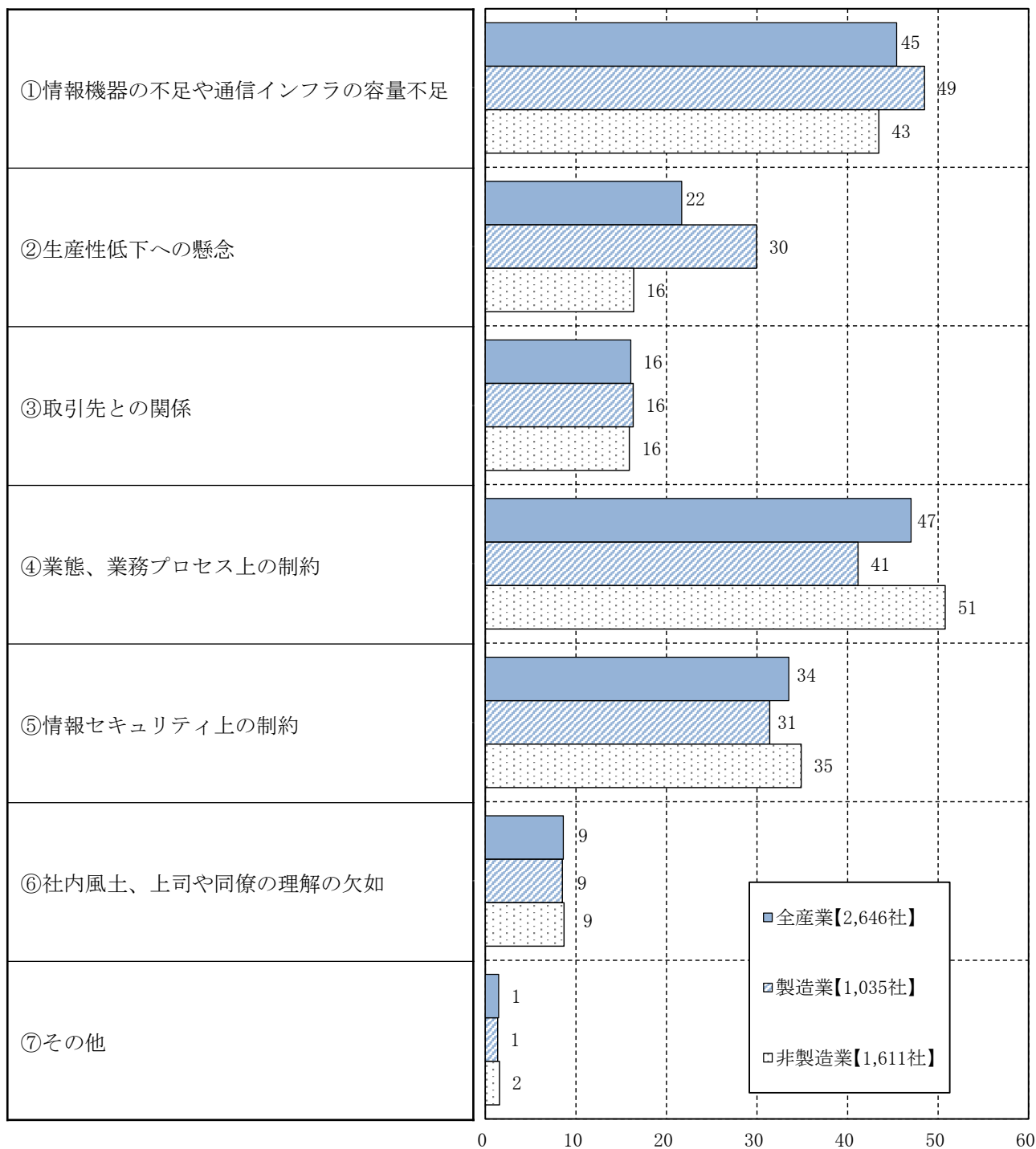
(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)



1-9. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-9 リモートワーク等の柔軟な働き方の導入、整備における障害

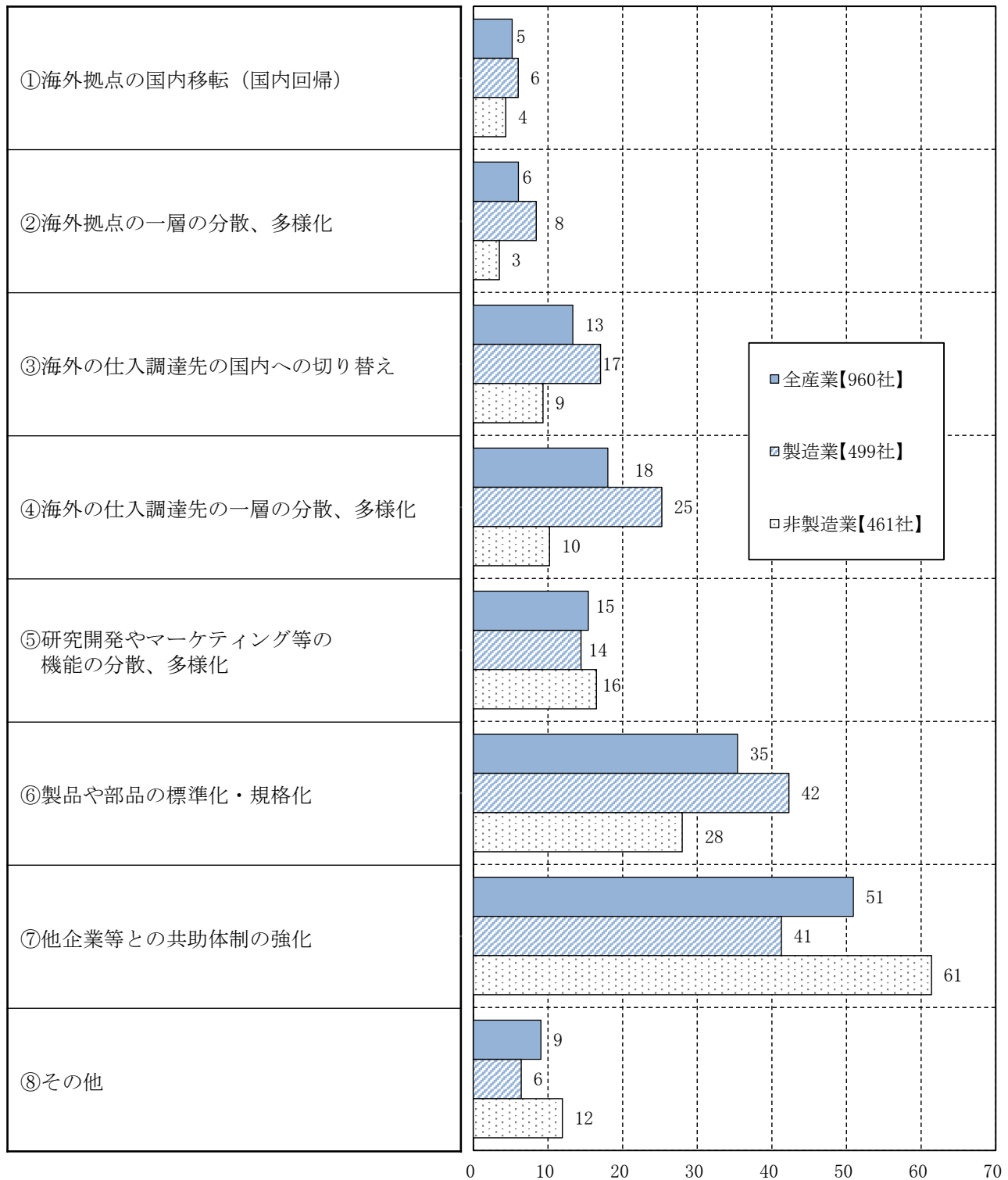


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-10. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-10 サプライチェーン（供給網）の見直し（見直し検討を含む）の内容

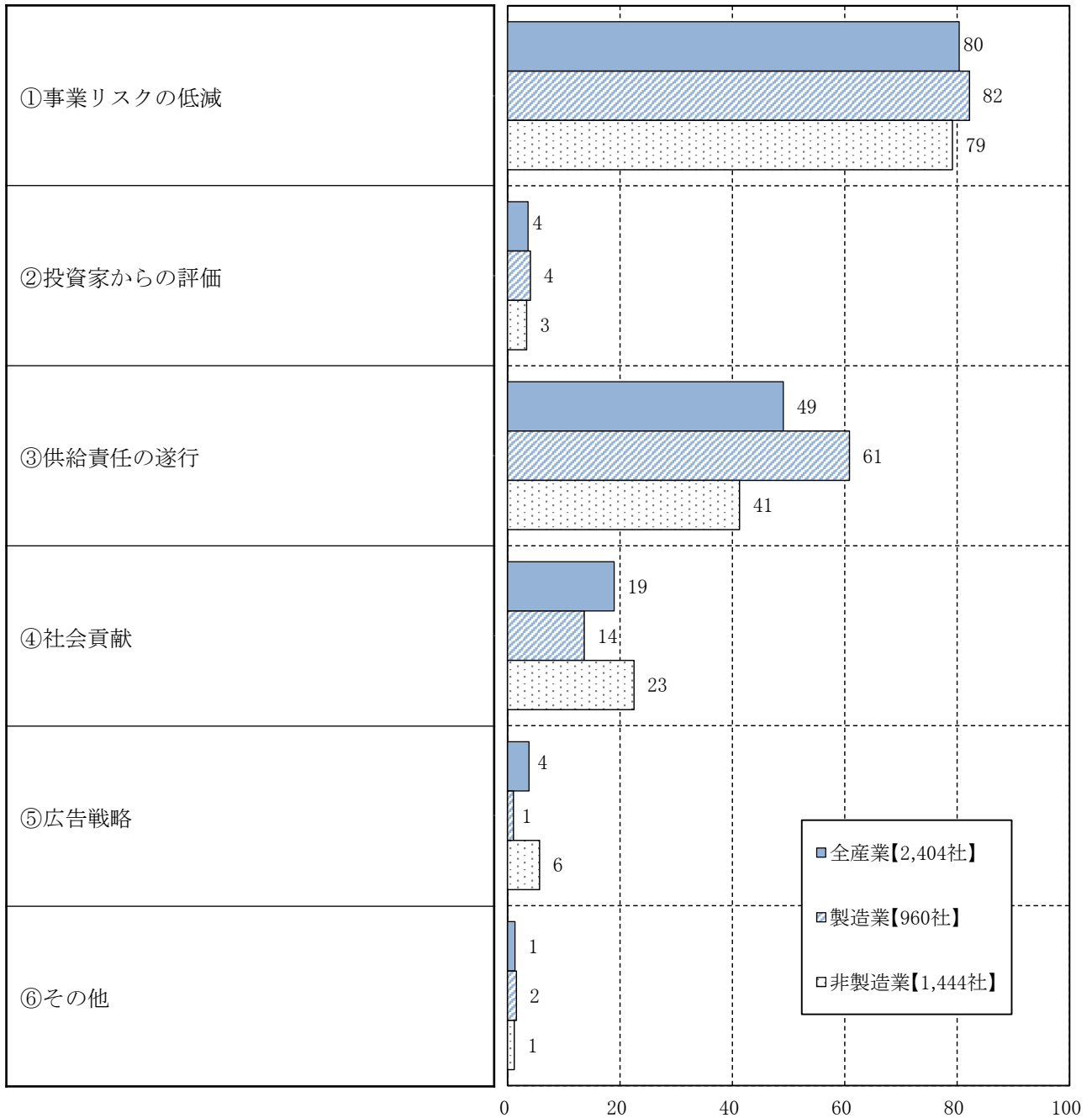


(注) 3つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-11. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-11 BCPの整備等、レジリエンス（回復力）向上に取り組む目的

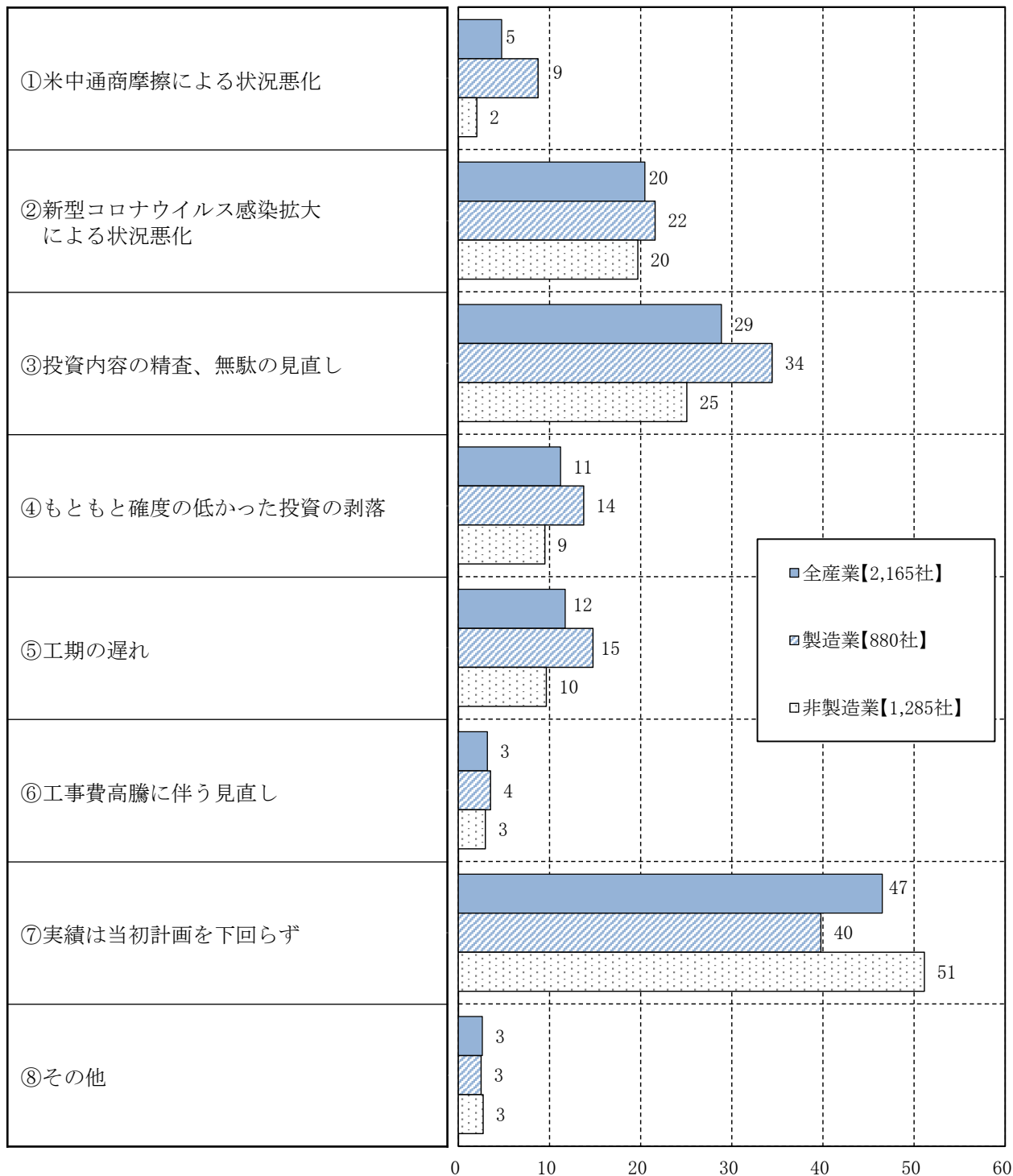


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

1-12. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-12 2019年度国内設備投資の実績が当初計画を下回った理由

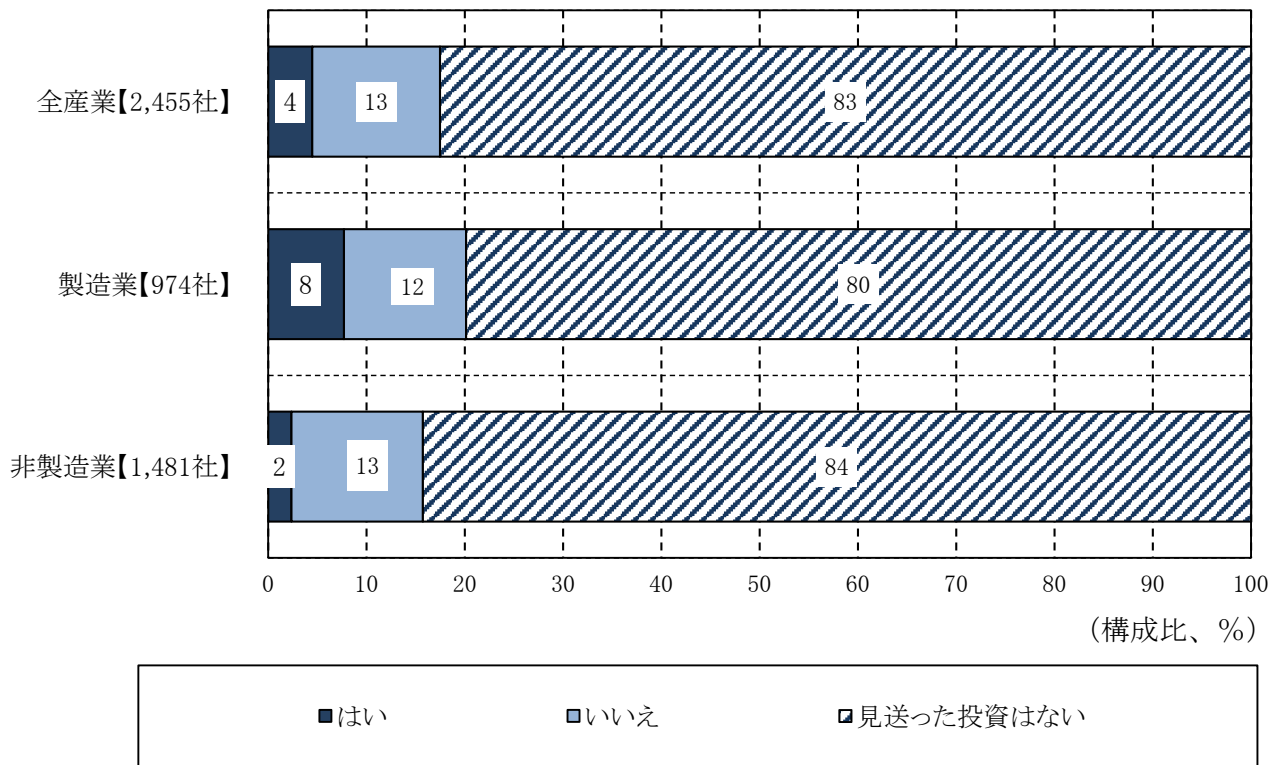


(注) 3つまでの複数回答

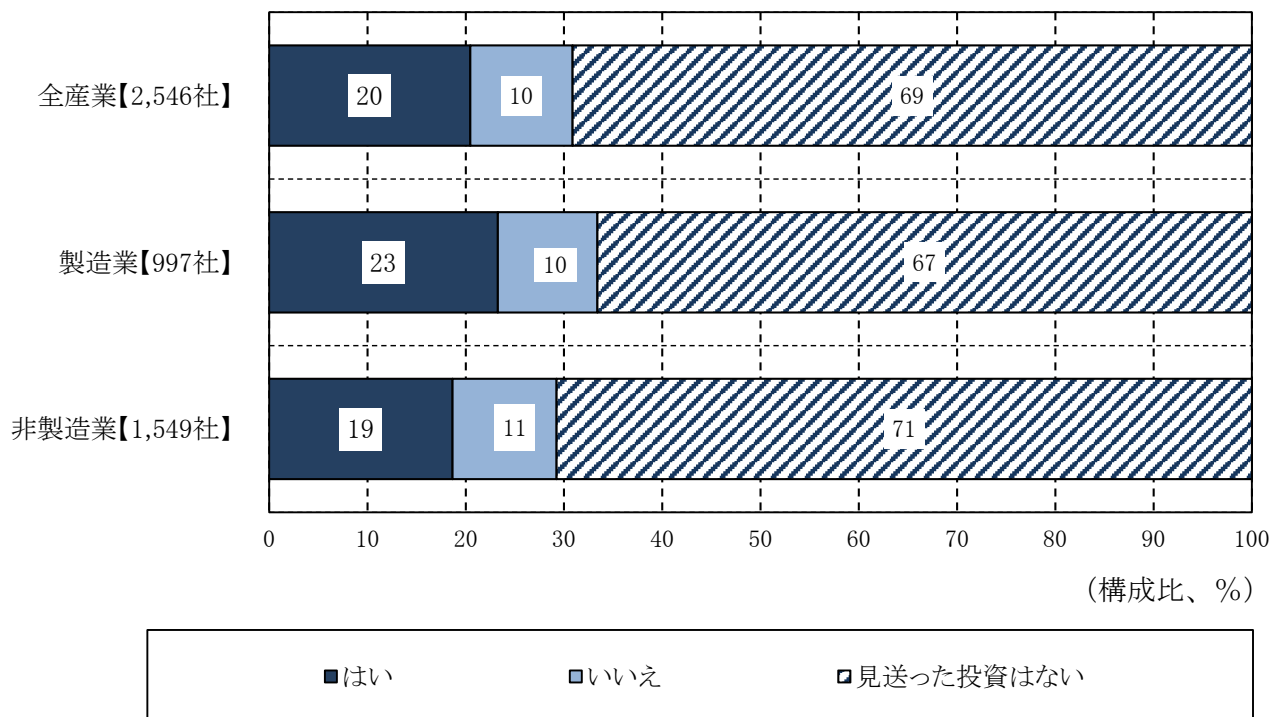
(有効回答社数比、%)

1-13. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-13-1 米中貿易摩擦を背景に見送った国内設備投資案件について  
今後事態が収束した場合の実施計画の有無

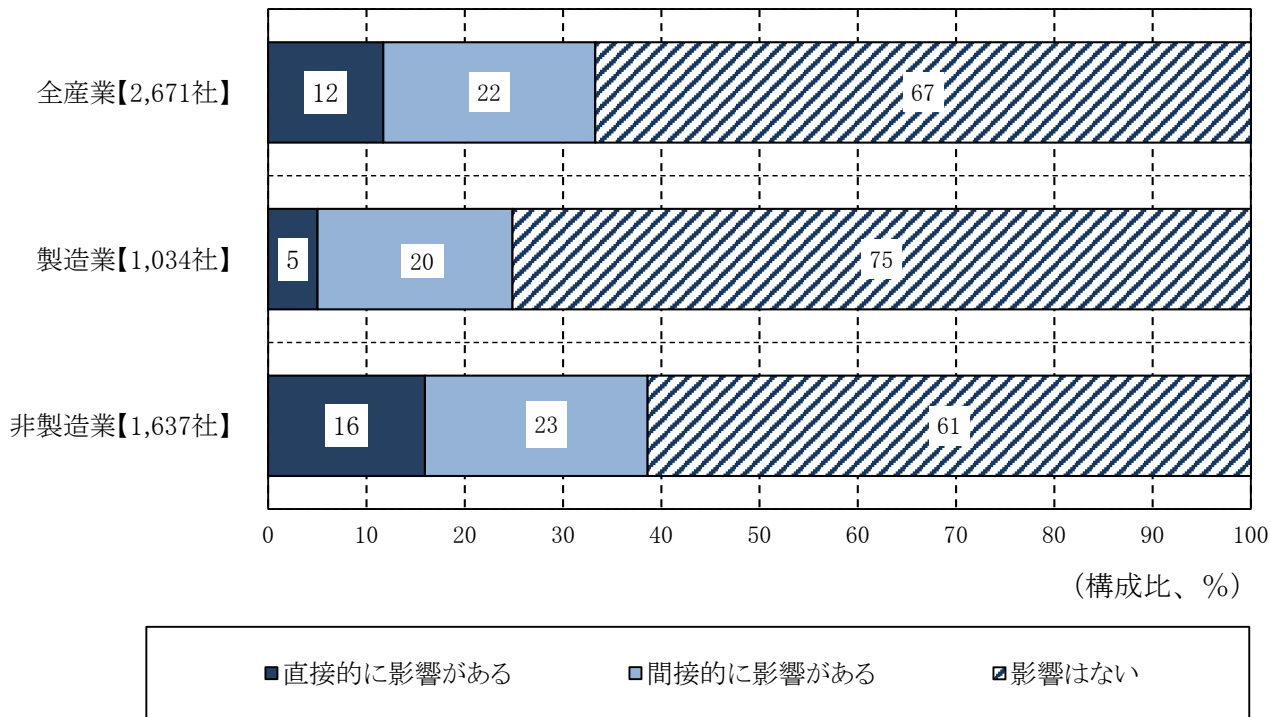


図表1-13-2 新型コロナウイルス感染拡大を背景に見送った国内設備投資案件について  
今後事態が収束した場合の実施計画の有無

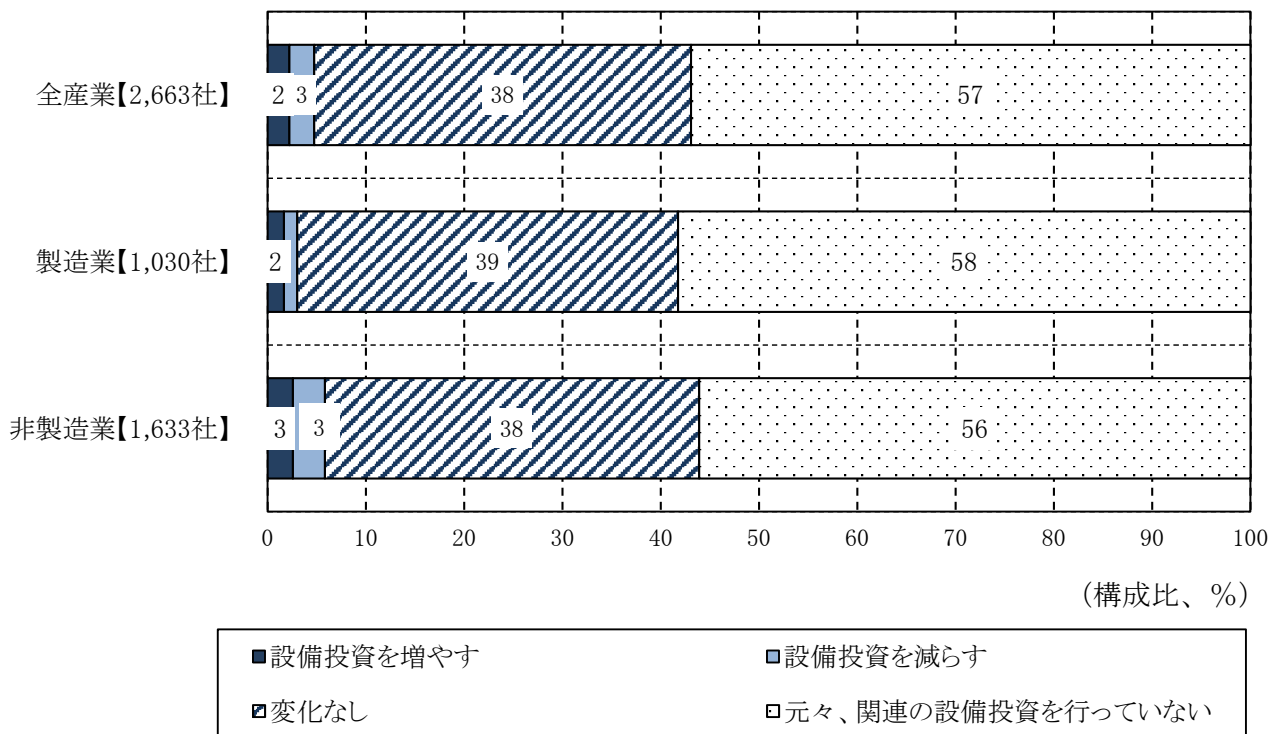


1-14. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響

図表1-14-1 訪日外国人と事業との関係



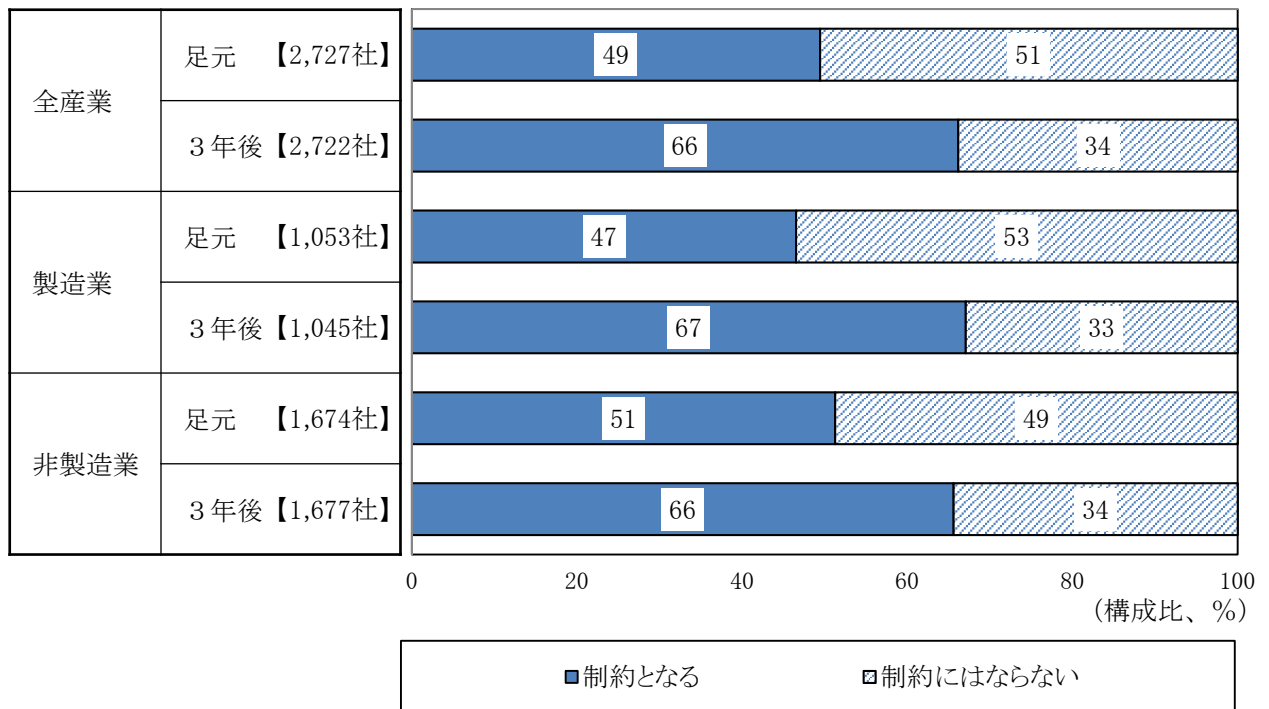
図表1-14-2 新型コロナウイルスの事態収束後の訪日外国人数の見通しを踏まえた関連の設備投資の動向



## 2. 雇用への影響と中長期的な人手不足への対応

### (1) 人手不足による事業への影響

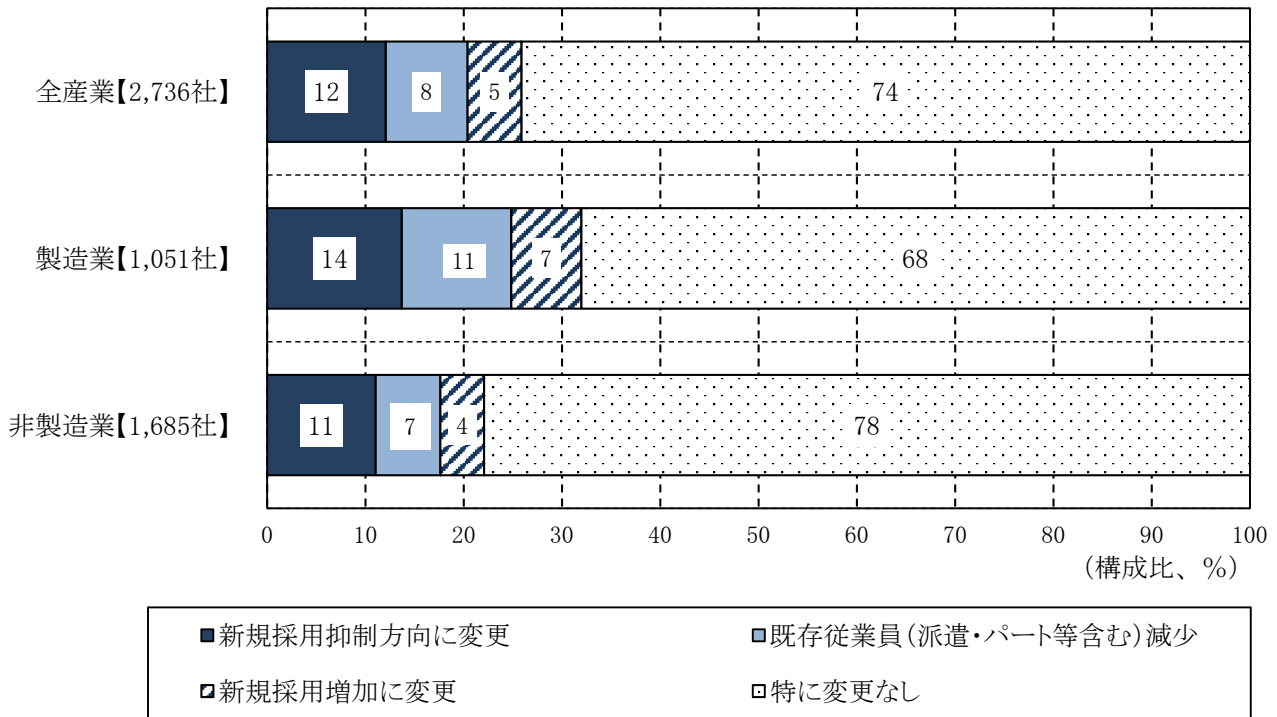
図表2-(1) 人手不足による事業展開への影響



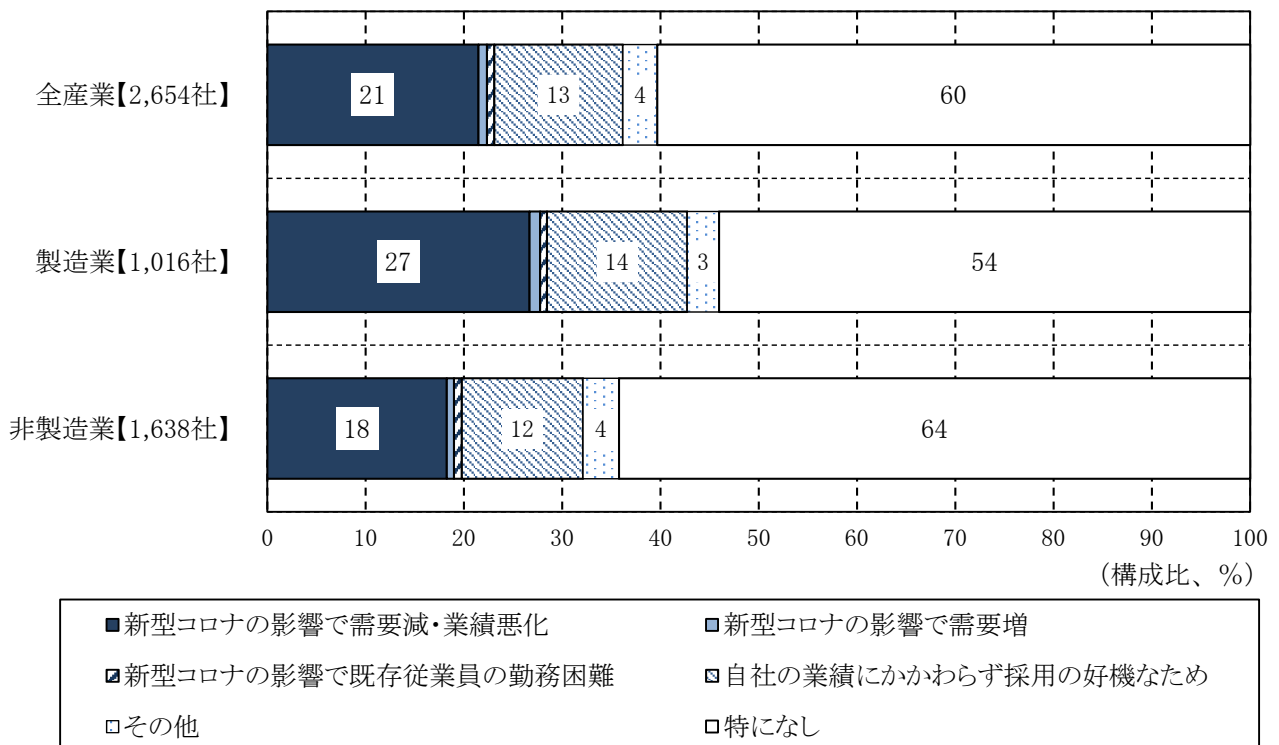
## 2. 雇用への影響と中長期的な人手不足への対応

### (2) 足元の人事方針

図表2-(2)-1 新型コロナウイルス感染拡大を受けた足元の人事方針



図表2-(2)-2 足元の人事方針の理由

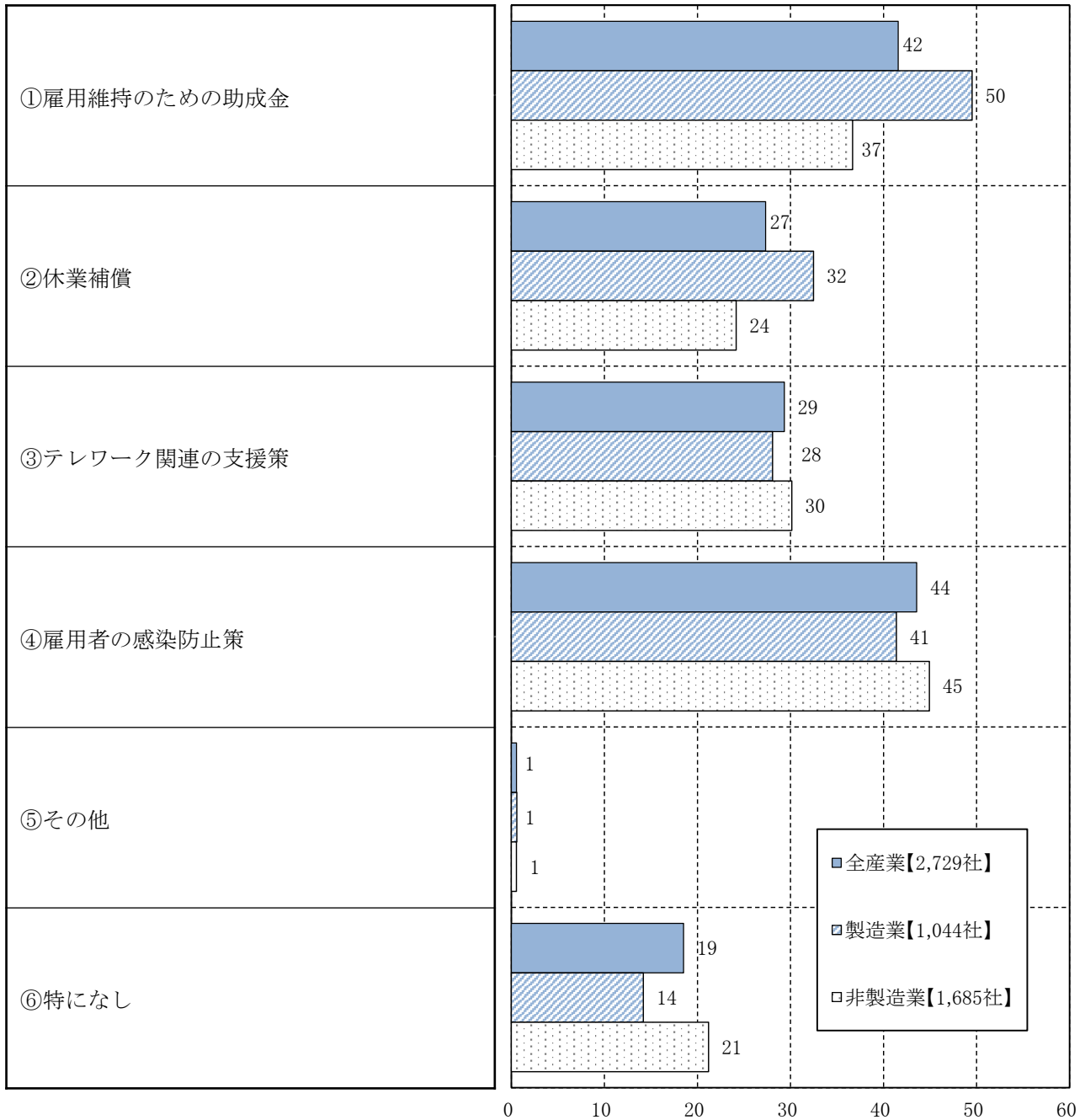




2. 雇用への影響と中長期的な人手不足への対応

(3) 導入・拡充を望まれる雇用政策

図表2-(3) 現在の状況下で導入・拡充を望まれる雇用政策



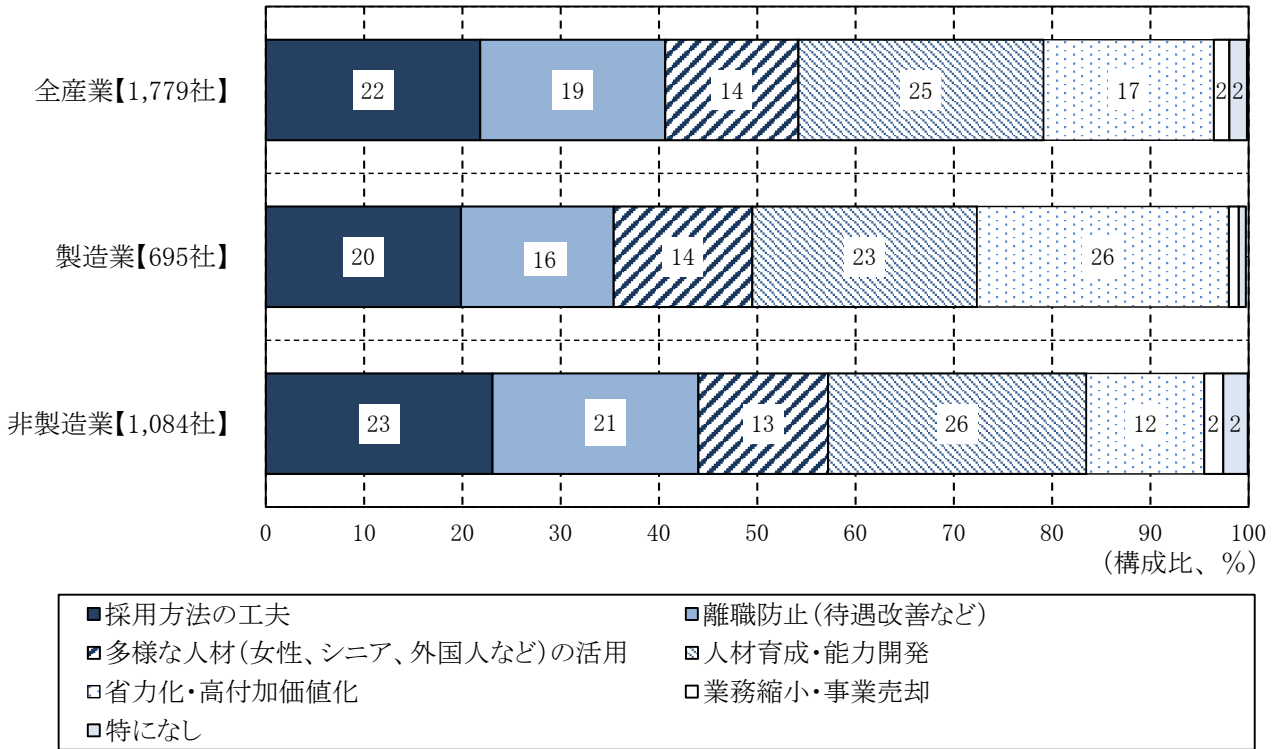
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

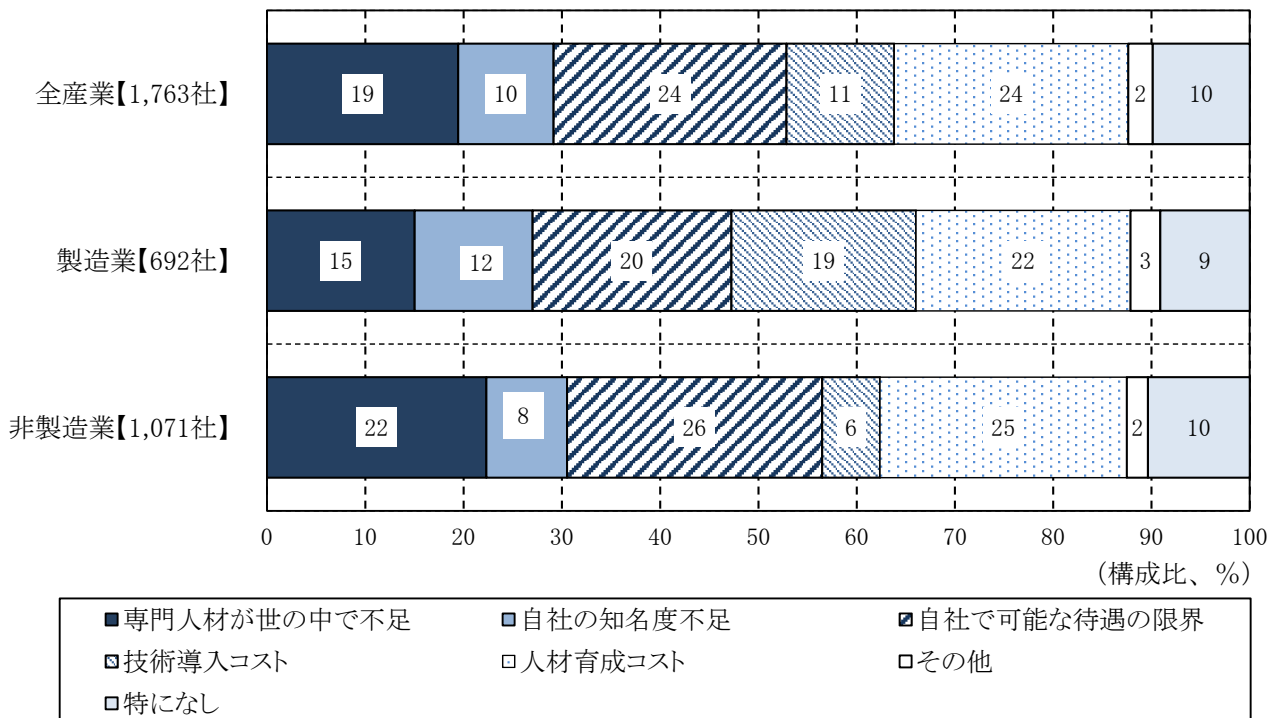
2. 雇用への影響と中長期的な人手不足への対応

(4) 中長期的な人手不足への対応策

図表2-(4)-1 中長期的な人手不足への対応として最も重要と考える対応策



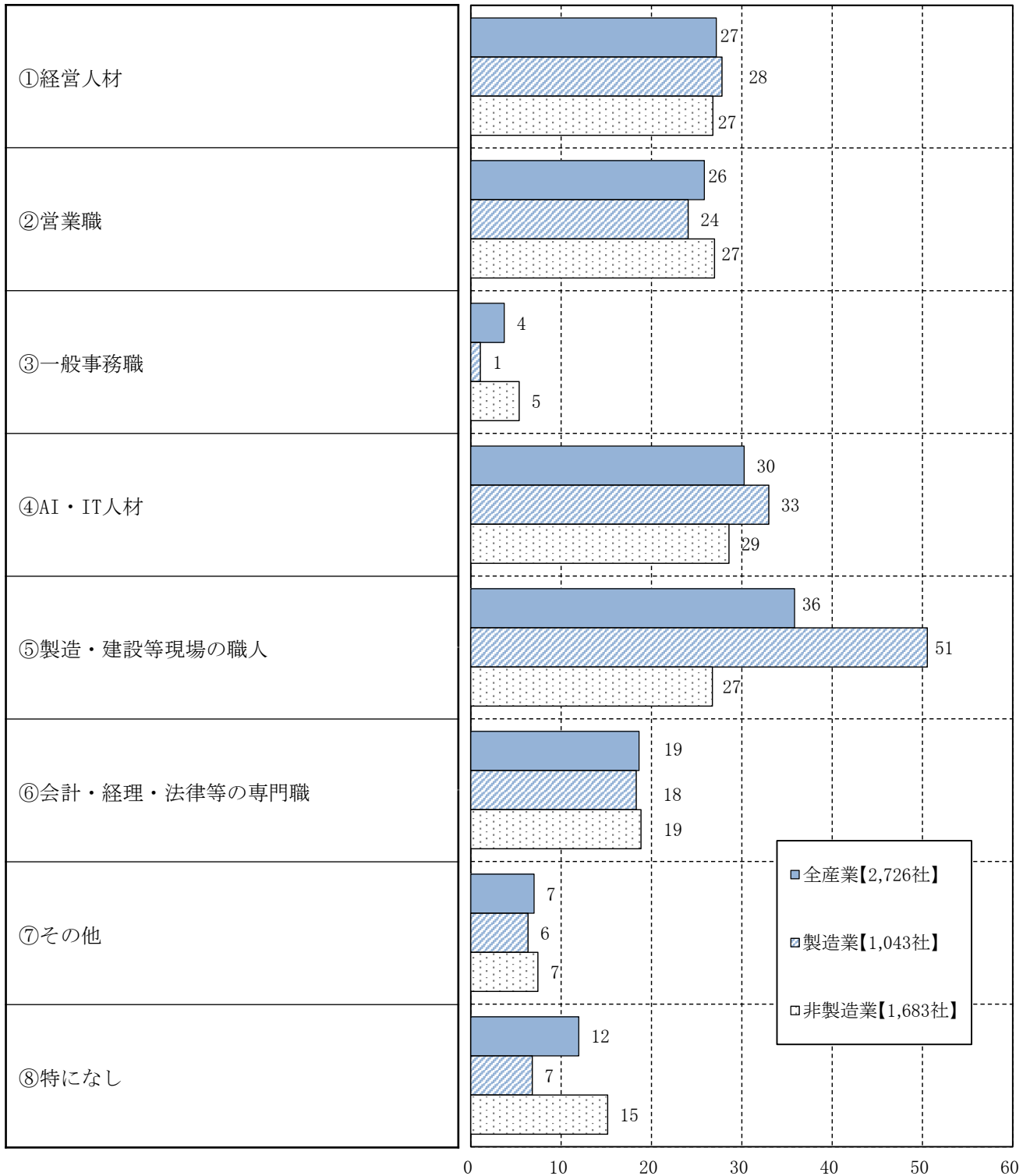
図表2-(4)-2 人手不足に対する対応策を行う上での課題



2. 雇用への影響と中長期的な人手不足への対応

(5) 長期的に必要なとなる職能人材

図表2-(5) 特に不足と感じ、長期的に必要なと考える職能人材



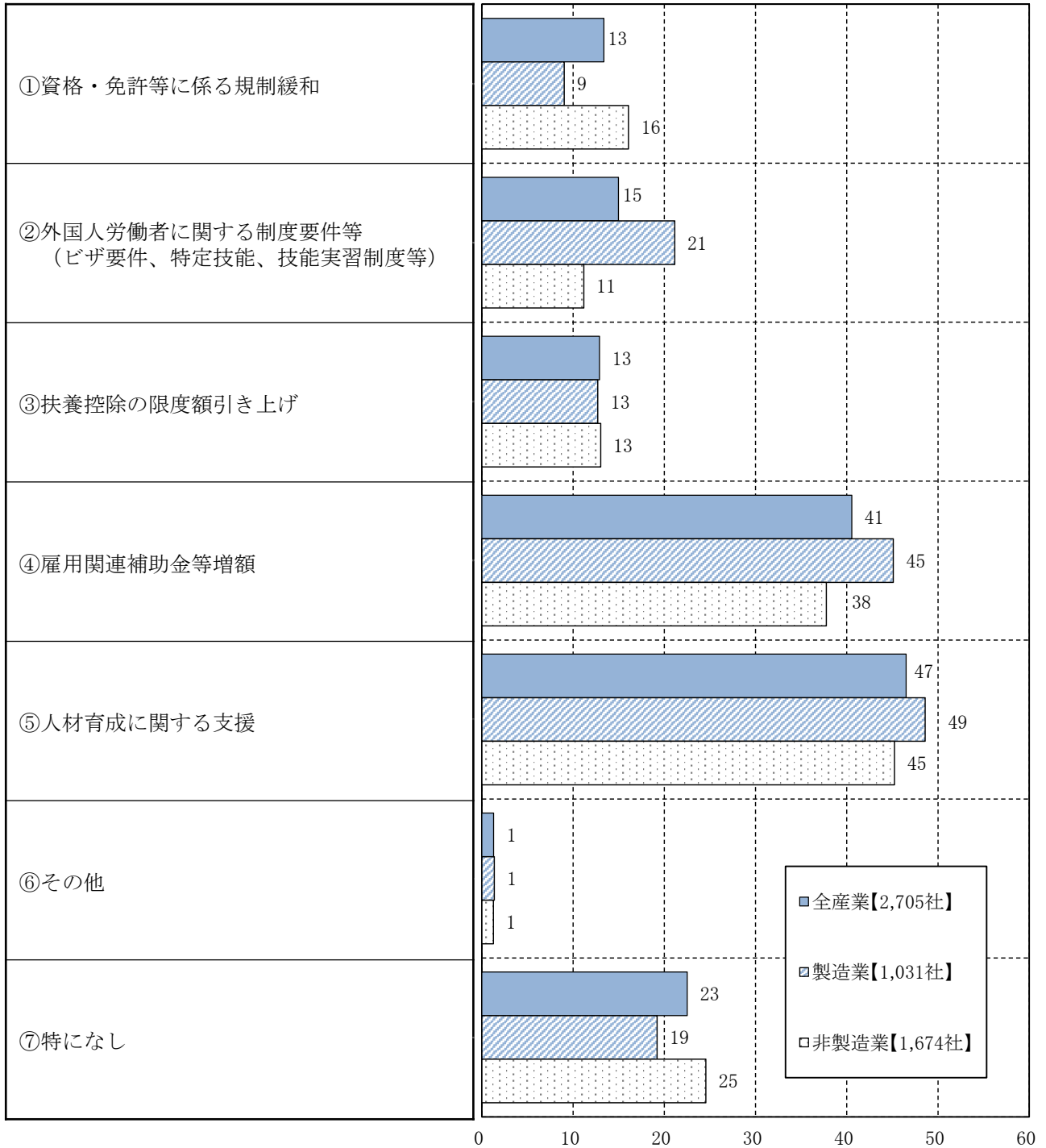
(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

2. 雇用への影響と中長期的な人手不足への対応

(6) 国・自治体への要望事項

図表2-(6) 中長期的な人手不足に関連して、国・自治体に要望される事項

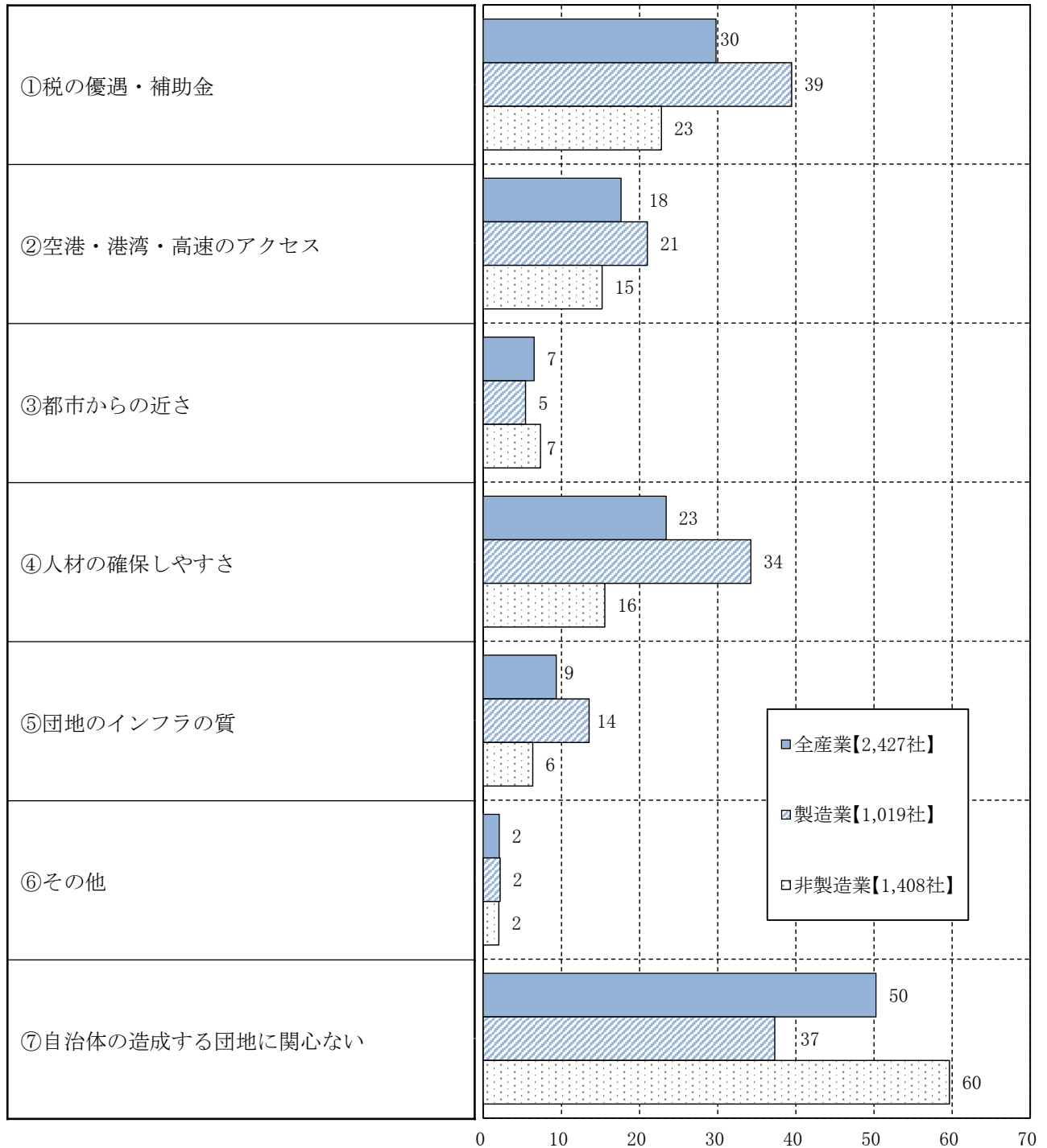


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

### 3-1. 工場・拠点等の立地について

図表3-1 自治体が造成する産業団地・工業団地への入居を検討する際に重視すること

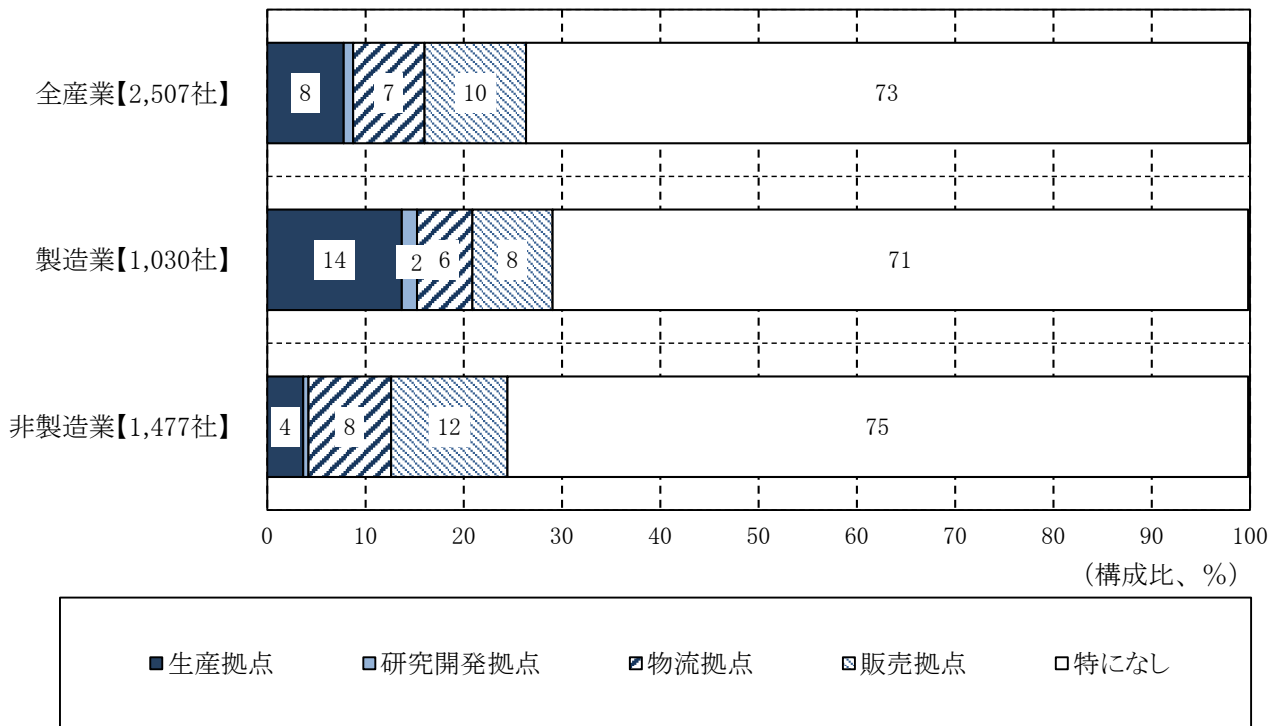


(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)

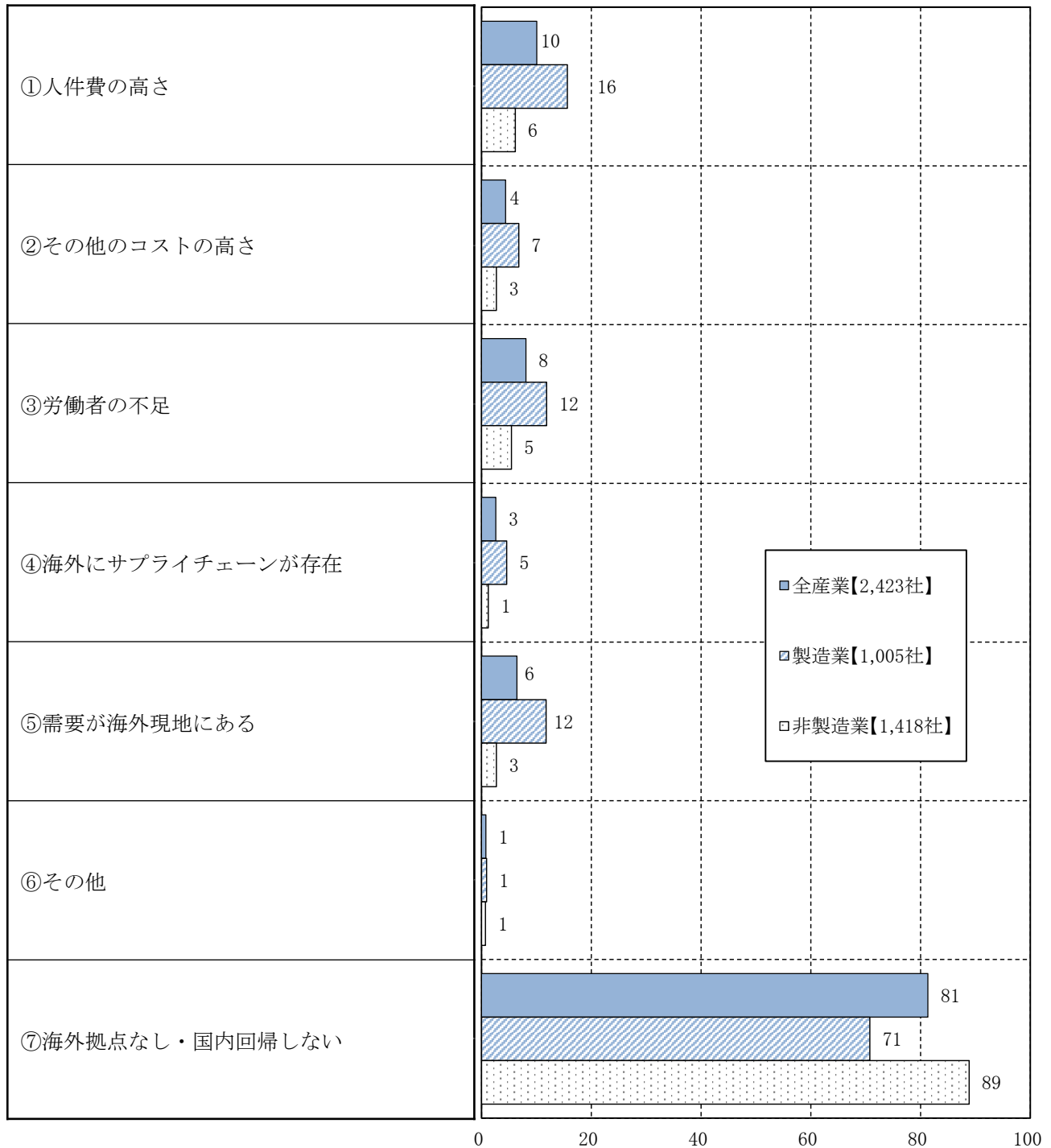
### 3-2. 工場・拠点等の立地について

図表3-2 国内において主要事業エリア以外の拠点として希望している機能



### 3-3. 工場・拠点等の立地について

図表3-3 海外拠点を国内回帰させ地方に移すことを考えた際の課題・問題点



(注) 2つまでの複数回答

(有効回答社数比、%)





< 参 考 >

日本政策投資銀行設備投資計画調査 業種分類表

大・中分類	小・細分類	主要製品、事業内容
<b>製 造 業</b>	[ 1 ] 食 品	(1) 畜 産 加 工 食 品 肉製品、乳製品 (2) 製粉・製糖・食用油 製粉、飼料、製糖、植物油 (3) ビ ー ル ・ 酒 類 アルコール飲料 (4) そ の 他 食 品 かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ、冷凍食品
	[ 2 ] 織 維	(1) 化 合 織 レーヨン、アセテート、合成繊維、炭素繊維 (2) 紡 績 化合繊維、綿紡績、毛、絹、麻、その他 (3) そ の 他 織 維 織物、精練、漂白、染色、その他
	[ 3 ] 紙 ・ パルプ	パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容品（段ボール等）、その他
	[ 4 ] 出 版 印 刷	新聞、出版、印刷、製本
	[ 5 ] 化 学	(1) 無 機 化 学 ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 (2) 有 機 化 学 メタン誘導品、石油化学基礎製品（エチレン・プロピレン・ブタジエン等）、 石油化学誘導品、その他 (3) 医 薬 品 (4) そ の 他 化 学 化学肥料、石けん、塗料、印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、 歯みがき、接着剤、その他
	[ 6 ] 石 油	原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
	[ 7 ] ゴ ム	天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品（タイヤ、チューブ等）
	[ 8 ] 窯 業 ・ 土 石	(1) セ メ ン ト セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート (2) ガ ラ ス 板ガラス、ガラス容器、ガラス繊維、ガラス加工製品 (3) そ の 他 窯 業 土 石 陶磁器、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材
	[ 9 ] 鉄 鋼	(1) 普 通 鋼 製鉄、製鋼、および2次製品 (2) 特 殊 鋼 工具鋼、構造用鋼他 (3) そ の 他 鉄 鋼 鋳鍛鋼、鋅鉄物、フェロアロイ、シャーリング
	[ 10 ] 非 鉄 金 属	(1) 非 鉄 金 属 製 錬 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 (2) 非 鉄 金 属 圧 延 銅・鉛・アルミ圧延 (3) 電 線 ・ ケ ー ブ ル 電線、ケーブル (4) そ の 他 非 鉄 金 属 非鉄金属物、ダイカスト、核燃料加工
	[ 11 ] 金 属 製 品	鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、 建設用金属製品（サッシ等）、ボルト・ナット
	[ 12 ] 一 般 機 械	(1) ボイラー・原動機 ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関（除自動車用、船用、航空機用） (2) 金 属 加 工 機 械 切削加工機械（旋盤、ボール盤、プレス）、機械工具（電動工具、ドリル等） (3) 事 務 民 生 用 機 械 事務用機器（複写機等）、工業用および商業用冷凍機、その他 (4) 産 業 用 機 械 耕うん機、ブルドーザ、トラクタ、電解槽、蒸留槽、食料品加工機械、 木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、パルプ・製紙機械、 ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、油圧機器、 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置、その他 (5) 一 般 機 械 部 品 消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	主要製品、事業内容
[ 13 ] 電 気 機 械	(1) 電 子 機 器 (2) 電 気 機 器 (3) 電 子 部 品 等	電子計算機、電話機、放送装置、交通信号、火災警報装置、テレビ、音響機器、X線装置、パソコン、スマートフォン、タブレット端末 発電機、変圧器、開閉装置、電流計、掃除機、洗濯機、冷蔵庫、エアコン 半導体素子、集積回路、蓄電池
[ 14 ] 精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
[ 15 ] 輸 送 用 機 械	(1) 自 動 車 ① 四 輪 車 ② 二 輪 車 ③ 部 品 ・ 車 体 (2) 造 船 (3) 航 空 機 製 造 (4) そ の 他 輸 送 用 機 械	自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他 造船、船用機関 航空機・同原動機 機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
[ 16 ] そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具 装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、貴金属、楽器、 がん具、傘
<b>非 製 造 業</b>		
[ 1 ] 農 林 水 産 業		農業、漁業、林業
[ 2 ] 鉱 業	(1) 石炭・原油天然ガス (2) 金属・非金属鉱業	掘採、選炭、天然ガソリンの生産等 掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
[ 3 ] 建 設		請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
[ 4 ] 卸 売 ・ 小 売	(1) 卸 売 (2) 小 売	総合商社、各種商品卸売 百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、飲食店、その他小売
[ 5 ] 不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも 分譲用は除く）
[ 6 ] 運 輸	(1) 鉄 道 (2) 道 路 旅 客 運 送 (3) 道 路 貨 物 運 送 (4) 海 運 (5) 航 空 (6) 倉 庫 ・ 運 輸 関 連	鉄道、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ バス、ハイヤー、タクシー トラック、郵便他 外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート 航空運送、航空機使用業 普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、港湾運送、 道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、 空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
[ 7 ] 電 力 ・ ガ ス	(1) 電 力 ① 九 電 力 ② そ の 他 電 力 (2) ガス(含蒸気熱供給)	自家発電、共同発電 都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
[ 8 ] 通 信 ・ 情 報	(1) 通 信 (2) 情 報 サ ー ビ ス (3) 放 送	電信、電話 広告、調査・計算サービス、インターネットプロバイダー、ソフトウェア開発 民間放送、CATV、有線放送
[ 9 ] リース(含レンタル)		総合リース、事務用機器賃貸、貸自動車
[ 10 ] サ ー ビ ス	(1) ホ テ ル ・ 旅 館 (2) 映 画 ・ 娯 楽 (3) そ の 他 サ ー ビ ス	映画、娯楽、遊園地・テーマパーク、その他レジャー関連 駐車場、自動車整備、警備保障、その他サービス業
[ 11 ] そ の 他 非 製 造 業		



貴社名  
業種名

お客様番号

【アンケート回答の取扱いについて】

発行では、投資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お寄せいただく回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から弊行金融サービスのご案内、ご提案させていただきたいと考えております。ご回答内容の取扱いについて、以下のいずれかに○を記入してください。  
(専門部署：融資部門、投資部門、コンサルティングアドバイザー部門)

同意する  同意しない

\*ご同意いただけない場合は、ご回答を調査目的以外に使用することはありません。

【同封の「設備投資計画調査ご協力のお願い」に記載の「ご記入要領」をご参照のうえ、下記設問にご回答ください】

【1】貴社の総設備投資額(国内)を単独決算ベースでご記入ください。

2019年度実績		2020年度計画(予定)		2021年度計画(予定)	
兆	億	兆	億	兆	億
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注)

- 設備投資額は、原則として建屋増設及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)の原価計上額(売却・滅失・減価償却を控除せず。すなわち工事ベース。消費税は含まない)とさせていただきます(但し、ご記入要領を参照)。
- この設問における年度は、4月に始まり翌年3月に終了会計年度をいいます。ただし、単独決算期が3月以外なものの期間で、会計年度での回答が困難な場合には、当該年度に対応した貴社の決算期区分によりご回答ください(他の設問も同様)。
- この欄は欄数でも結構ですので、数字の形でご回答ください。

【6】貴社の研究開発費(国内・単独決算ベース)を分類別にご記入ください。  
分類の定義は注釈をご参照ください。

	2019年度実績		2020年度計画(予定)		主な研究開発内容
	兆	億	兆	億	
基礎研究費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
応用研究費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
開発研究費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
その他	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
研究開発費合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

(注)

- 「研究開発費」には、研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配当額などの総費用をご記入ください。
- 「基礎研究費」は、特別な応用、用途を直視し考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現状や観察可能な事実に基づく新しい知識を得るために行われる理論的研究をいいます。
- 「応用研究費」は、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に因り新たな応用方法の開発を目的とする研究をいいます。
- 「開発研究費」は、特定の製品やサービスを開発するために必要な研究をいいます。
- 細かな点は、貴社が膨大な資料や類似のアンケート、社内で使用されている定義に合わせていただいで結構です。

【7】貴社の売上高、経常損益などを単独決算ベースでご記入ください。

	2019年度実績		2020年度計画(予定)	
	兆	億	兆	億
売上高	<input type="text"/>	<input type="text"/>	売上高は2019年度に比べ	<input type="checkbox"/>
経常損益	<input type="text"/>	<input type="text"/>	1.増収 2.減収 3.横ばい	<input type="checkbox"/>
税引後純損益	<input type="text"/>	<input type="text"/>	経常損益は2019年度に比べ	<input type="checkbox"/>
減価償却費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	1.増益 2.減益 3.横ばい	<input type="checkbox"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	税引後純損益は2019年度に比べ	<input type="checkbox"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	1.増益 2.減益 3.横ばい	<input type="checkbox"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	設備投資額はキャッシュフロー(*)の額を	<input type="checkbox"/>
	<input type="text"/>	<input type="text"/>	1.上回る 2.下回る	<input type="checkbox"/>

(注)

- マイナスの場合は、数字の先頭に「-」をご記入ください。
- (\*) キャッシュフロー  
総常損益 $\geq 0$ の場合 = 経常損益  $\times 1/2 +$  減価償却費  
総常損益 $< 0$ の場合 = 経常損益 + 減価償却費  
(キャッシュフロー $< 0$ の場合は、「1」とご記入ください。)

2020A-02

お客様番号

貴社名

業種名

[2] 貴社の[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)のうち主要な案件について明細をご記入ください。

(単位：百万円)

事業所名 (親連府県名)	設備投資工事明細	2019年度 実績	2020年度 計	2021年度 以降計画

(注)ご記入にあたっては、ご記入要領「4. 設備投資工事明細について」をご参照ください。

[4] 貴社の[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)の投資内容を投資動機別に、合計が100%になるようにパーセント(概数)でご記入ください。「(F)その他」がある場合は、その主な内容を( )内にご記入ください。

投資動機 2019年度実績 2020年度計画(予定)

(A)能力増強投資	%	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(B)新製品・製品高度化投資	%	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(C)合理化・省力化投資	%	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(D)研究開発投資	%	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(E)維持・補修投資	%	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	<input type="text"/>
(F)その他	%	<input type="text"/>	<input type="text"/>	%	<input type="text"/>	<input type="text"/>
合計	100%	<input type="text"/>	<input type="text"/>	100%	<input type="text"/>	<input type="text"/>

「(F)その他」の主な内容  
( )

- (注)
1. (A)能力増強投資とは、既存製品・サービス等に関わる重層的拡大を目的とした新・増設投資を指します。ビルの新築・増築、製造の複々線化、営業所の新増設、通信業のサービスエリア拡大等はこの中に含まれます。
  2. (B)新製品・製品高度化投資とは、新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関する新・増設投資を指します。既存ビルの建替やサービス向上を目指したリニューアル、通信業の広帯域化等はこの中に含まれます。
  3. (F)その他は、上記(A)～(E)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資等を指します。製造の高深化等はこれに含まれます。

[5] 貴社の情報化投資額を単独決算ベースでお知らせください。

総額	2019年度実績		2020年度計画(予定)		2021年度計画(予定)	
	百万円	千円	百万円	千円	百万円	千円
うち有形固定資産	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
購入費	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

- (注)
1. 情報化投資とは、貴社で情報化投資として認識される範囲(自社の業務効率化や生産性向上、データを活用したマーケティングや新事業創出などを目的とした投資で、具体的には、電子計算機・同付属装置、電気通信機器、ソフトウェアに對する投資)をご記入ください。
  2. 投資額(含む、経費処理額)は、当該年度に新たに発生する金額のみをご記入ください。
  3. うち有形固定資産購入費には、情報化投資により有形固定資産(サーバー購入等)に計上する金額をご回答ください。

2020A-11

貴社名  
業種名

お客様番号

[3] 貴社の「1」総設備投資額(国内・単独決算ベース)を都道府県別にご記入ください。

地域	都道府県	2019年度実績		2020年度計画(予定)		2021年度計画(予定)	
		円	百万円	円	百万円	円	百万円
北海道	青森						
	岩手						
東	宮城						
	秋田						
北	山形						
	福島						
北	新潟						
	茨城						
北	栃木						
	群馬						
北	山梨						
	長野						
北	埼玉						
	千葉						
首都	東京						
	神奈川						
北	富山						
	石川						
北	福井						
	岐阜						
東	静岡						
	愛知						
東	三重						
	滋賀						
東	京都						
	大阪						
西	兵庫						
	奈良						
西	和歌山						
	鳥取						
中	島根						
	岡山						
中	広島						
	山口						
四	徳島						
	香川						
四	愛媛						
	高知						
九	福岡						
	佐賀						
九	長崎						
	熊本						
九	大分						
	宮崎						
九州	鹿児島						
	沖縄						
地域別合計							

地域	都道府県	2019年度実績		2020年度計画(予定)		2021年度計画(予定)	
		円	百万円	円	百万円	円	百万円
関東	滋賀						
	京都						
東	大阪						
	兵庫						
西	奈良						
	和歌山						
中	鳥取						
	島根						
中	岡山						
	広島						
中	山口						
	徳島						
四	香川						
	愛媛						
四	高知						
	福岡						
九	佐賀						
	長崎						
九州	熊本						
	大分						
九州	宮崎						
	鹿児島						
九州	沖縄						
	地域別合計						

(注) 1. 「地域別会計」は、「1」総設備投資額(国内・単独決算ベース)と一致するようにご記入ください。  
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入ください。  
 3. 船舶の都道府県別分類は、船籍を基準にご記入ください。  
 4. 送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入ください。  
 5. 上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとしてください。

2020A-12

設備投資計画調査（資本金 10 億円未満の企業）調査票

株式会社日本政策投資銀行  
2019・2020・2021年度 設備投資計画調査票

お客様番号

[3] [1]のうち、主要な設備投資の具体的内容をご記入ください。

事業所名 (郵便局番号)	主要工事内容	工期	総投資額	2019年度 業 績	2020年度 計 画	2021年度 以降計画

(単位：百万円)

■貴社に関する下記内容に変更・訂正がありましたら、内にご記入をお願いいたします。

この調査の業種分類は、日本標準業分類等を参考にしながら、弊行が作成した分類となっております(同封の「業種分類表」をご参照ください)。  
貴社の従来の設備投資動向、事業内容から以下の業種としておりますが、実態と相違がある場合は、下記変更・訂正欄にご記入をお願いいたします(業種分類表の小・細分類からご選択ください)。

業 種 名   
本社所在地   
郵 政 局 長   
資 本 金  百万円  百万円

ご協力誠にありがとうございます。

なお、本調査についてのお問い合わせは、各地域の設備投資計画調査担当窓口までお願いいたします。  
株式会社日本政策投資銀行 各地域設備投資計画調査担当窓口  
tel:0120-330-928 fax:0120-888-954 e-mail:capex@dbj.jp  
※フリーダイヤルから各地域の設備投資計画調査担当窓口は自動転送されます。

2020B-01

■下記ご送付先に変更・訂正等がありましたら、ご修正をお願いいたします。

郵便番号

都 道 府 県

市区町村名

番 地

ビル名

貴社名

ご送付先

■お手数をおかけいたしますが、ご回答内容の確認のため、2019年6月(半年度調査終了時点)以降、合併・分割などご連絡させていただく場合がございますので、下記事項の異動がございましたら、ご記入ください(予定含む)。  
ご記入をお願いいたします。

ご担当部署	部
お役職名	課・グループ
ご担当者名	
te l	- -
fa x	- -
e-mail	

誠に恐縮でございますが、2020年6月22日(月)までにご回答をお願いいたします。

[アンケート回答の取扱いについて]

弊行では、投融資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お寄せいただく回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から弊行金融サービスのご案内、ご提案をさせていただきたいと考えております。ご回答内容の取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入ください。  
(専門部署：融資部門、投資部門、コンサルティング/アドバイザー部門)

同意する  同意しない

\*ご同意いただけない場合は、ご回答を調査目的以外に使用することはありません。

【同封の「設備投資計画調査ご協力のおお願い」に記載の「ご記入要領」をご参照のうえ、裏面の説明にご回答ください】

T・F・e	
d <sub>1</sub>	d <sub>2</sub>

(事務処理用)



[1] 貴社の国内設備投資額(単独決算)を工事ベースでご記入ください。(単位:百万円)

2019年度実績		2020年度計画(予定)		2021年度計画(予定)	
千	百	千	百	千	百
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

お客様番号

2019年度実績		2020年度計画(予定)		2021年度計画(予定)	
千	百	千	百	千	百
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

[2] 貴社の[1]国内設備投資額(単独決算)の内訳を都道府県別にご記入ください。(単位:百万円)

地域	2019年度実績		2020年度計画(予定)		2021年度計画(予定)	
都道府県	千	百	千	百	千	百
北海道	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
青森	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
岩手	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
宮城	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
秋田	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
山形	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
福島	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
新潟	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
茨城	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
栃木	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
群馬	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
山梨	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
長野	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
埼玉	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
千葉	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
東京	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
神奈川	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
富士	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
石川	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
福井	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
岐阜	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
静岡	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
愛知	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
三重	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

2020B-02

地域	2019年度実績		2020年度計画(予定)		2021年度計画(予定)	
都道府県	千	百	千	百	千	百
滋賀	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
京都	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
大阪	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
兵庫	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
奈良	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
和歌山	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
鳥取	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
島根	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
岡山	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
広島	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
山口	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
徳島	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
香川	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
愛媛	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
高知	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
福岡	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
佐賀	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
長崎	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
熊本	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
大分	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
宮崎	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
鹿児島	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
沖縄	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
地域別合計	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注) 1. 「地域別合計」は、「[1]国内設備投資額(単独決算)」と一致するようにご記入ください。  
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加算してご記入ください。  
 3. 船舶の都道府県分類は、船籍港を基準にご記入ください。  
 4. 送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入ください。  
 5. 上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとしてください。

<裏面もご覧ください>

企業行動に関する意識調査 (資本金 10 億円以上の企業)

貴社名 \_\_\_\_\_ 御中 \_\_\_\_\_

ご担当部署: \_\_\_\_\_ お名前: \_\_\_\_\_ ご担当者名: \_\_\_\_\_

tel: \_\_\_\_\_ fax: \_\_\_\_\_ email: \_\_\_\_\_

ご担当部署: \_\_\_\_\_ お名前: \_\_\_\_\_ ご担当者名: \_\_\_\_\_

tel: \_\_\_\_\_ fax: \_\_\_\_\_ email: \_\_\_\_\_

お客様番号 \_\_\_\_\_

ご回答期限 \_\_\_\_\_

2020年6月22日

**2020年度企業行動に関する意識調査** お客様番号 \_\_\_\_\_

**大企業 (資本金10億円以上)**

**【本欄についてお問い合わせ】**

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当

〒100-8178 東京都千代田区大町1丁目9番6号

tel: 0120-881-816 fax: 0120-888-954 e-mail: capex@bji.jp

**①. 新型コロナウイルス感染拡大等による事業への影響について**

以下よりご回答ください(影響が大きい順に3つまでの複数回答)。

1. 新型コロナウイルス感染拡大 6. 東京オリンピック・パラリンピックの延期

2. 米中貿易摩擦 7. 地政学リスク 1 \_\_\_\_\_ 2 \_\_\_\_\_

3. 原油等、資源価格の急変動 8. 分らない、特にない \_\_\_\_\_

4. 為替急変動 9. その他 \_\_\_\_\_ (その他の内容)

5. 資産価格の急落 \_\_\_\_\_

**②. 今回の新型コロナウイルス感染拡大の貴社グループ事業への影響や対応策についてご回答ください。**

① **新型コロナウイルス感染拡大の発生までの貴社グループ事業への影響について、以下よりご回答ください。**

1. 過去のショックを回避した大きなマイナスの影響 3. 小さなマイナスの影響 5. 影響はない \_\_\_\_\_

2. 過去最大ではないが、大きなマイナスの影響 4. プラスの影響がある \_\_\_\_\_

※例えば、2008年のリーマン・ショックや2011年の東日本大震災等

② **新型コロナウイルス感染拡大によるマイナスの影響のうち、特に影響が大きいのを以下よりご回答ください(3つまでの複数回答)**

1. 製品やサービスの国内需要減 6. 金融環境の悪化による資金調達への影響

2. 製品やサービスの海外需要減 7. 国内外の移動制限による事業制約

3. 資金繰りの悪化 8. 感染防止対策による労働力の制約

4. 雇用維持に向けた負担増 9. 感染防止対策によるコスト増 (その他の内容)

5. サプライチェーン断絶による納期の遅れ、調達難 10. その他 \_\_\_\_\_

③ **新型コロナウイルス感染拡大による貴社事業の売上減少について、感染拡大前の水準等への回復はいつ頃を想定していますか、以下よりご回答ください。**

1. 2020年7~9月期 3. 2021年上期 5. 2022年以降 \_\_\_\_\_

2. 2020年10~12月期 4. 2021年下期 6. 回復が見込めない \_\_\_\_\_

④ **新型コロナウイルス感染拡大を契機として、中長期的に貴社事業の製品やサービスの需要はどのように変わると思われますか、以下よりご回答ください。**

1. 需要は減少 2. 需要は増加 3. 変わらない \_\_\_\_\_

⑤ **新型コロナウイルス感染拡大を契機として、貴社の事業の見直しは必要になりますか。**

1. 大幅に見直しが必要 2. 一部見直しが必要 3. 大きな見直しは必要ない \_\_\_\_\_

**⑥ 貴社の事業の見直しが必要となる場合、どのような取り組みが想定されますか。**

以下よりご回答ください(2つまでの複数回答)。

1. 新たな製品やサービスの提供 4. サプライチェーン (供給網) ※の再構築

2. 事業の整理、縮小 5. サービスのAI・デジタル化 (非接触型等) (その他の内容)

3. リスク分散のための事業の多角化 6. その他 \_\_\_\_\_

※サプライチェーン (供給網) は、部品・サービス供給元との調達、製造、在庫管理、物流、最終の二次配役を指します。

**⑦ ⑥の取り組みに向けて必要となる対応を以下よりご回答ください(3つまでの複数回答)。**

1. 借入や社債発行等、自働性資金の調達 5. 事業買収、企業買収の拡大

2. 株主発行等、資本性資金の調達 6. 事業・資産売却、リストラ

3. 成長分野に必要な人材の確保 7. ベンチャー企業への投資拡大(その他の内容)

4. 外部との事業提携の拡大 8. その他 \_\_\_\_\_

**⑧ 新型コロナウイルス感染拡大に対し、貴社でこれまで整備を進めてきた既存のBCP (事業継続計画) はどの程度機能していますか、以下よりご回答ください。**

1. 十分に機能している 3. あまり機能していない 5. BCPを整備していない \_\_\_\_\_

2. ある程度機能している 4. 全く機能していない \_\_\_\_\_

**⑨ 新型コロナウイルス感染拡大に対し、貴社のBCP上、どのような点が事業の制約となりましたか。**

以下よりご回答ください(3つまでの複数回答)。

1. リモートワーク等の柔軟な働き方の未整備 5. 手元流動性 (預預金、借入等) の不足

2. 本社機能の分散が不十分 6. 在庫の不足

3. サプライチェーン (供給網) の問題 7. その他 \_\_\_\_\_ (その他の内容)

4. 防災備蓄品 (マスク等) の不足 8. 制約になったものはない \_\_\_\_\_

**⑩ リモートワーク等、柔軟な働き方の導入、整備において障壁となるものを以下よりご回答ください(2つまでの複数回答)。**

1. 情報機器の不足や通信インフラの容量不足 5. 情報セキュリティ上の制約 \_\_\_\_\_

2. 生産性低下への懸念 6. 社内風土、上司や同僚の理解の欠如 \_\_\_\_\_ (その他の内容)

3. 取引先との関係 7. その他 \_\_\_\_\_

4. 業態、業務プロセス上の制約 \_\_\_\_\_

**⑪ サプライチェーン (供給網) の見直しは見直しを検討している場合、その具体的な内容を以下よりご回答ください(3つまでの複数回答)。**

1. 海外拠点の国内移転 (国内回帰) 6. 製品や部品の標準化・規格化

2. 海外拠点の一層の分散、多様化 7. 他企業等との共同体制の強化

3. 海外の仕入調達先の国内への切り替え 8. その他 \_\_\_\_\_ (その他の内容)

4. 海外の仕入調達先の一層の分散、多様化

5. 研究開発やマーケティング等の機能の分散、多様化

**⑫ BCPの整備等、レジリエンス (回復力) 向上に取り組む目的を以下よりご回答ください(2つまでの複数回答)。**

1. 事業リスクの低減 3. 供給責任の遂行 5. 広告戦略 6. その他 \_\_\_\_\_

2. 投資家からの評価 4. 社会貢献 \_\_\_\_\_

**⑬ 貴社の国内設備投資 (単体ベース) の状況についてご回答ください。**

① **貴社の2019年度国内設備投資 (単体ベース) の実績が当初計画を下回った場合、その理由を以下よりご回答ください(3つまでの複数回答)。**

※当初計画は資産の増減変化をご回答ください。

1. 米中貿易摩擦による状況悪化 5. 工期の遅れ \_\_\_\_\_

2. 新型コロナウイルス感染拡大による状況悪化 6. 工事費高騰に伴う見直し \_\_\_\_\_

3. 投資内容の精選、無駄の見直し 7. その他 \_\_\_\_\_ (その他の内容)

4. もともと種々の低かった投資の割合 8. 実績は当初計画を下回らず \_\_\_\_\_

② **米中貿易摩擦を背景に見送った国内設備投資案件について、今後事業が収束した場合に同様の投資を実施する計画はありますか、以下よりご回答ください。**

1. はい 2. いいえ 3. 見送った投資はない \_\_\_\_\_

お客様番号 \_\_\_\_\_

**(裏面に続きます)**

お客様番号

③ 新型コロナウイルス感染症を背景に業績を悪化した国内設備投資案件について、今後事業が収束した場合に同様の投資を実施する計画はありますか。以下よりご回答ください。

- 1. はい
2. いいえ
3. 見送った投資はない

④ 前日外国人と貴社グループ事業の関係について、ご回答ください。

- ① 前日外国人と貴社グループ事業との関係について、以下よりご回答ください。
1. 直接的に影響がある
2. 間接的に影響がある
3. 影響はない

② 新型コロナウイルス感染症拡大の事態収束後の前日外国人数の見通しを踏まえた貴社の関連の設備投資の意向について、以下よりご回答ください。

- 1. 設備投資を増やす
2. 設備投資を減らす
3. 変化なし
4. 元々、関連の設備投資を行っていない

II. M&Aや研究開発、海外投資等、広範な投資への取り組みについて

Q5. 固定資産投資に加え、研究開発やM&A等、貴社グループの広範な投資について、ご回答ください。

- 事業の成長のために優先するのは、どのような投資ですか(優先順に3つまでの複数回答)。
1. 国内有形固定資産投資
2. 海外有形固定資産投資
3. 人財育成、人的投資
4. 研究開発
5. 国内M&A
6. 海外M&A
7. 情報化投資

Q6. 貴社グループの国内および海外の事業活動について、ご回答ください。

- ① 国内生産・営業拠点の設備の増設について、以下よりご回答ください。
1. 老朽拠点の整理、撤去が必要
2. 老朽拠点の維持・補修投資が必要
3. 総じて維持・補修投資が行き届いており、生産・供給能力も足りている
4. 生産・供給能力が不足し、能力増強投資が必要
5. その他

② 国内外拠点における生産能力と研究開発活動(連結ベース)について、中長期的な見通しを下記1~4よりご回答ください。

- a. 向こう3年程度(概ね中期経営計画期間)
b. 向こう10年程度(より長期間)
【選択肢】 1. 増加 2. 同程度 3. 縮小 4. 拠点なし(予定もなし)

Q7. 貴社グループの研究開発活動について、ご回答ください。

- ① 過去5年程度を振り返り見て、研究開発費の対売上高比率は、どのような傾向にありますか。
1. 大幅に上昇 2. やや上昇 3. あまり変わらない 4. やや低下 5. 大幅に低下

② 研究開発活動における外部リソースの活用について、オープンイノベーション等、向うの形で外部リソースを活用する機会が増えていきますか。

- 1. 増えている 2. 変わらない 3. 減っている 4. 従来から活用していない

③ オープンイノベーション等を行う際の優先先としてはどのような機関が多いですか(2つまでの複数回答)。

- 1. 国内の大企業 2. 国内の中小・ベンチャー企業 3. 国内の大学・研究機関
4. 海外の大企業 5. 海外の中小・ベンチャー企業 6. 海外の大学・研究機関

④ 貴社グループの研究開発効率の改善に向けて、取り組んでいるものはありますか。

- 以下よりご回答ください(2つまでの複数回答)。
1. 研究対象の選択と集中
2. 外部人材の採用、活用
3. オープンイノベーションと共同研究
4. A1等のデジタル技術の活用
5. 特許や知財の有効活用
6. その他

Q8. 中長期的な人手不足の懸念が顕在化する中、貴社事業への影響についてご回答ください。

- ① 人手不足は事業展開における制約要因となりますか。
1. 制約となる 2. 制約にはならない

② 貴社の設備投資のうち、人手不足への対応や増力化につながる投資の比率を以下よりご回答ください。

- 1. 0~20% 2. 20~40% 3. 40~60% 4. 60~80% 5. 80~100%

Q9. 貴社のICT、IoT、ソフトウェア投資への取り組みとAI、IoT等の活用状況について、ご回答ください。

- ① 貴社のソフトウェア投資、支出は近年、有形固定資産投資等と比較して、増加傾向にありますか。
1. 大幅に増加 2. やや増加 3. やや減少 4. 大幅に減少

② 貴社のソフトウェア投資に占める既存システムの保守や改修にかかる費用の比率は、5年前に比べてどのような傾向にありますか。以下よりご回答ください。

- 1. 高水準で、比率は上昇傾向
2. 高水準で、比率は横ばい
3. 高水準だが、比率は低下傾向
4. 高水準ではないが、比率は上昇傾向
5. 高水準ではないが、比率は横ばい
6. 高水準ではないが、比率も低下傾向

③ IoTや、ビッグデータの解析等を含むAI(人工知能)の活用について、以下よりご選択ください。

- また、1. または2. をご選択の場合、差し支えない範囲でその具体的な内容をご回答ください。
1. 活用している
2. 活用を検討している
3. 活用予定はないが、社内の関心が高まっている
4. 活用予定はなく、関心も高まっていない

④ AIやIoTの技術導入や活用に向けた課題について、以下よりご回答ください(2つまでの複数回答)。

- 1. 専門的な人材の不足
2. 技術に対する社内全体の理解・認識の欠如
3. 成果の活用用途が不明確
4. コストが高い
5. その他

Q10. 貴社グループの成長市場開拓(現在の主要事業や新たな事業、サービスの展開)に向けた取り組みについて、ご回答ください。

- ① 現在取り組んでいる業以外の中期的な市場開拓や新規事業への取り組みについて以下よりご回答ください。
1. 取り組んでいる
2. 現在取り組んでいないが、今後、取り組む予定がある
3. 本業を優先しており、現時点で取り組む予定はない

② 今後、AI、IoT、5G等の技術を通じた生産・営業現場、社会インフラ等のデジタル化の動きが貴社のビジネスモデルや事業展開に及ぼす影響、変化について、以下よりご回答ください(2つまでの複数回答)。

- 1. 新製品・サービス提供による収益機会の多様化
2. 売上構成の根本的な変化(本業の転換)
3. コスト構造の根本的な変化
4. 異業種からの参入による競争激化
5. 運搬手段の多様化
6. その他
7. 大きな影響や変化はない

③ デジタル化の影響があるとご回答した場合、こうした影響や変化に対する貴社の取り組み状況について、以下よりご回答ください。

- 1. 対応の必要性を感じており、事業化を促進
2. 対応の必要性を感じており、取り組みを検討
3. 対応の必要性を感じないが、現時点で取り組む予定なし
4. 対応の必要性を感じていない

④ ①、②で1. または2. をご選択された場合、その具体的な事業分野や内容をご回答ください。

- ①具体例
a. 貴社が買収
b. 貴社が事業売却
c. 事業売却
d. ベンチャー買収
e. ソフトウェア関連企業買収

Q11. 貴社グループ(連結)のM&Aの取り組みについて、ご回答ください。

- ① 2019年度のM&Aの実績状況についてご回答ください(当てはまる項目に○)。
a. 貴社が買収
b. 貴社が事業売却
c. 事業売却
d. 国内買収
e. 海外買収

② 足元でのM&A実績の増減に拘らず、M&Aに対するスタンスを下記1~4よりご選択ください。

- 1. 非常に積極的
2. やや積極的
3. あまり積極的ではない
4. 消極的

【選択肢】 1. 非常に積極的 2. やや積極的 3. あまり積極的ではない 4. 消極的

お忙しいところ、ご協力ありがとうございます。

【記入】(3年後)

(裏面に続きませ)

企業行動に関する意識調査 (資本金 10 億円未満の企業)

お客様番号

ご回答期限  
2020年6月22日

**2020年度企業行動に関する意識調査**  
**中堅企業 (資本金1億円以上10億円未満)**

ご担当: \_\_\_\_\_ お役職名: \_\_\_\_\_ ご担当者名: \_\_\_\_\_  
tel: \_\_\_\_\_ fax: \_\_\_\_\_ e-mail: \_\_\_\_\_

各質問について、貴社(関連会社を含むグループ)に該当する項目の番号を各欄にご記入のうえ、設備投資計画票とあわせてご返送ください。Excelファイルでの回答も承っております。

本調査は「**全体的な傾向**」把握することを目的としております。個々の質問について、判断に迷われる箇所があるかと存じますが、ご記入になる方の主観により、ご回答頂ければ幸いです。個々のご回答につきましては、**対外厳秘**いたします。調査結果は、発行ウェブサイト等において公表させていただきますので、ご協力のもと、何卒宜しくお願い申し上げます。

**【本票についてお問い合わせ】**  
株式会社日本政策投資銀行 地味企画部 設備投資計画調査担当  
〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
tel: 03-3244-1633 fax: 03-3270-3237 e-mail: capex@bjb.jp

**⑥ 貴社の事業の見直しが必要となる場合、どのような取り組みが想定されますか。**  
以下よりご回答ください(2つまでの複数回答)。

1. 新たな製品やサービスの提供
2. 事業の整理、縮小
3. リスク分散のための事業の多角化
4. サプライチェーン(供給網)上の、輸入・サービス仕入れ先との関係、製造・在庫管理、納期、品質の二重化を推進し、
5. サプライチェーン(供給網)上の、輸入・サービス仕入れ先との関係、製造・在庫管理、納期、品質の二重化を推進し、
6. その他

**⑦ ⑥の取り組みに向けて必要となる対応を以下よりご回答ください(3つまでの複数回答)。**

1. 借入や社債発行等、負債性資金の調達
2. 株式発行等、資本性資金の調達
3. 成長分野に必要な人材の確保
4. 外部との事業提携の拡大
5. 事業買収、企業買収の拡大
6. 事業・資産売却、リストロ
7. ベンチャー企業への投資拡大(その他の内容)
8. その他

**⑧ 新型コロナウイルス感染症拡大に対し、貴社でこれまで整備を進めてきた既存のBCP(事業継続計画)はどの程度機能していますか。以下よりご回答ください。**

1. 十分に機能している
2. ある程度機能している
3. あまり機能していない
4. 全く機能していない
5. BCPを整備していない

**⑨ 新型コロナウイルス感染症拡大に対し、貴社のBCP上、どのような点が事業の制約となりましたか。**  
以下よりご回答ください(3つまでの複数回答)。

1. リモートワーク等の柔軟な働き方の未整備
2. 本社機能の分散が不十分
3. サプライチェーン(供給網)の問題
4. 防災備蓄品(マスク等)の不足
5. 手元流動性(預貯金、借入枠等)の不足
6. 在庫の不足
7. その他
8. 制約になったものはない

**⑩ リモートワーク等、柔軟な働き方の導入、整備において障害となるものを以下よりご回答ください(2つまでの複数回答)。**

1. 情報機器の不足や通信インフラの容量不足
2. 社内風土、上司や同僚の理解の欠如
3. 生産性低下への懸念
4. 業務、業務プロセス上の制約
5. 構築セキュリティ上の制約
6. 社内風土、上司や同僚の理解の欠如
7. その他

**⑪ サプライチェーン(供給網)の見直しは見直しを検討している場合、その具体的な内容を以下よりご回答ください(3つまでの複数回答)。**

1. 海外拠点の国内移転(国内回帰)
2. 海外拠点の一層の分散、多様化
3. 海外の仕入調達先への切り替え
4. 海外の仕入調達先の一層の分散、多様化
5. 研究開発やマーケティング等の機能の分散、多様化
6. 製品や部品の標準化・規格化
7. 他企業等との共同体制の強化
8. その他

**⑫ BCPの整備等、レジリエンス(回復力)向上に取り組む目的を以下よりご回答ください(2つまでの複数回答)。**

1. 事業リスクの低減
2. 投資家からの評価
3. 供給責任の遂行
4. 経営者からの評価
5. 広告戦略
6. その他

**⑬ 貴社の国内設備投資(単体ベース)の状況についてご回答ください。**

以下よりご回答ください(3つまでの複数回答)。

1. 事業リスクの低減
2. 投資家からの評価
3. 供給責任の遂行
4. 経営者からの評価
5. 広告戦略
6. その他

**⑭ 貴社の2019年度国内設備投資(単体ベース)の実績が当初計画を下回った場合、その理由を以下よりご回答ください(3つまでの複数回答)。**

1. 米中関係悪化による状況悪化
2. 新型コロナウイルス感染症拡大による状況悪化
3. 投資内容の精査、無駄の見直し
4. もともと確度の低かった投資の剥落
5. 工期の遅れ
6. 工事費高騰に伴う見直し
7. その他
8. 実績は当初計画を下回らず

**⑮ 米中関係悪化を背景に実施を予定していた国内設備投資案件について、今後事態が収束した場合に同様の投資を実施する計画はありますか。以下よりご回答ください。**

1. はい
2. いいえ
3. 見送った投資はない

**① 新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響についてご回答ください。**

**Q1. 先ほどのマクロ経済指標や世帯の財政状況等において、事業への影響が大きかったリスク要因を以下よりご回答ください(影響が大きい順に3つまでの複数回答)。**

1. 新型コロナウイルス感染症拡大
2. 米中関係悪化
3. 原油等、資源価格の急変動
4. 為替の急変動
5. 資産価格の急落
6. 東京オリンピック・パラリンピックの延期
7. 地味リスク
8. 分からない、特になし
9. その他

(その他の内容)

**Q2. 今回の新型コロナウイルス感染症拡大の貴社グループ事業への影響が対応等についてご回答ください。**

- ① **新型コロナウイルス感染症拡大の足元までの貴社グループ事業への影響について、以下よりご回答ください。**
  1. 過去のショック※を上回る大きなマイナスの影響
  2. 過去最大ではないが、大きなマイナスの影響
  3. 小さなマイナスの影響
  4. プラスの影響がある
  5. 影響はない

※例としては、2008年のリーマン・ショックや2011年の東日本大震災等
- ② **新型コロナウイルス感染症拡大によるマイナスの影響のうち、特に影響が大ききものを以下よりご回答ください(3つまでの複数回答)。**
  1. 製品やサービスの国内需要減
  2. 製品やサービスの海外需要減
  3. 金繰りの悪化
  4. 雇用維持に向けた負担増
  5. サプライチェーン寸断による納期の遅れ、調達難
  6. 金融環境の悪化による資金調達への影響
  7. 国内外の移動制限による事業契約
  8. 感染防止対策による労働力の節約
  9. 感染防止対策によるコスト増
  10. その他

(その他の内容)
- ③ **新型コロナウイルス感染症拡大による貴社事業の売上減少について、感染症大前の水準への回復はいつ頃を想定していますか。以下よりご回答ください。**
  1. 2020年7～9月期
  2. 2020年10～12月期
  3. 2021年上期
  4. 2021年下期
  5. 2022年以降
  6. 回復が見通せない
- ④ **新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、中長期的に貴社事業の製品やサービスの需要はどのように変わるとお考えですか。以下よりご回答ください。**
  1. 需要は拡大
  2. 需要は減少
  3. 変わらない
- ⑤ **新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、貴社の事業の見直しは必要になりますか。以下よりご回答ください。**
  1. 大幅な見直しが必要
  2. 一部見直しが必要
  3. 大きな見直しは必要ない

**(裏面に続きませ)**



# 『調査』既刊目録

## —最新刊の索引—

- ・113 (2020. 9) 設備投資計画調査報告 (2020年6月)
- ・112 (2019. 9) 設備投資計画調査報告 (2019年6月)
- ・111 (2018. 9) 設備投資計画調査報告 (2018年6月)
- ・110 (2017. 9) 設備投資計画調査報告 (2017年6月)
- ・109 (2016. 9) 設備投資計画調査報告 (2016年6月)
- ・108 (2015. 9) 設備投資計画調査報告 (2015年6月)
- ・107 (2014. 9) 設備投資計画調査報告 (2014年6月)
- ・106 (2013. 9) 設備投資計画調査報告 (2013年6月)
- ・105 (2012. 9) 設備投資計画調査報告 (2012年6月)
- ・104 (2011.11) 緑の経済成長に必要な視座  
—環境効率を考慮した技術進歩率の計測—
- ・103 (2011. 9) 設備投資計画調査報告 (2011年7月)
- ・102 (2011. 6) 米国における再生可能エネルギー発電  
—政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆—
- ・101 (2010. 9) 設備投資計画調査報告 (2010年6月)
- ・100 (2009. 9) 設備投資計画調査報告 (2009年6月)
- ・99 (2008.12) 最近の産業動向
- ・98 (2008. 9) 設備投資計画調査報告 (2008年6月)
- ・97 (2008. 7) 最近の産業動向
- ・96 (2008. 5) 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて
- ・95 (2008. 4) 自動車と電機・電子産業の新たな企業間関係の構築に向けて  
—電機・電子産業から見た自動車の  
エレクトロニクス化の商機と課題—
- ・94 (2007. 9) 設備投資計画調査報告 (2007年6月)
- ・93 (2006.12) 日本のM&A動向と企業財務の改善効果
- ・92 (2006. 9) 設備投資計画調査報告 (2006年6月)
- ・91 (2006. 6) ドイツにおけるブラウンフィールド再開発  
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- ・90 (2006. 5) 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策
- ・89 (2006. 5) 都市集積の評価と建物コンバージョン  
事業による地域再生の可能性
- ・88 (2006. 4) 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き  
—鉄道貨物輸送を中心に—
- ・87 (2006. 2) 設備投資計画調査報告 (2005年11月)
- ・86 (2005. 9) 企業の資金余剰と用途の変化
- ・85 (2005. 9) 設備投資計画調査報告 (2005年6月)
- ・84 (2005. 7) わが国企業の知的財産有効活用に向けて
- ・83 (2005. 5) 燃料電池の現状と普及に向けた課題

## —分野別の索引—

### 〔設備投資アンケート〕

#### ◇設備投資計画調査

- |                         |               |
|-------------------------|---------------|
| ・2019・20・21年度 (2020年6月) | 113 (2020. 9) |
| ・2018・19・20年度 (2019年6月) | 112 (2019. 9) |
| ・2017・18・19年度 (2018年6月) | 111 (2018. 9) |
| ・2016・17・18年度 (2017年6月) | 110 (2017. 9) |
| ・2015・16・17年度 (2016年6月) | 109 (2016. 9) |
| ・2014・15・16年度 (2015年6月) | 108 (2015. 9) |
| ・2013・14・15年度 (2014年6月) | 107 (2014. 9) |
| ・2012・13・14年度 (2013年6月) | 106 (2013. 9) |
| ・2011・12・13年度 (2012年6月) | 105 (2012. 9) |
| ・2010・11・12年度 (2011年7月) | 103 (2011. 9) |
| ・2009・10・11年度 (2010年6月) | 101 (2010. 9) |
| ・2008・09・10年度 (2009年6月) | 100 (2009. 9) |
| ・2007・08・09年度 (2008年6月) | 98 (2008. 9)  |
| ・2006・07・08年度 (2007年6月) | 94 (2007. 9)  |
| ・2005・06・07年度 (2006年6月) | 92 (2006. 9)  |
| ・2005・2006年度 (2005年11月) | 87 (2006. 1)  |
| ・2004・05・06年度 (2005年6月) | 85 (2005. 9)  |
| ・2004・2005年度 (2004年11月) | 73 (2005. 1)  |

### 〔経済・産業〕

#### ◇最近の経済動向

- |                                  |              |
|----------------------------------|--------------|
| ・景気の踊り場にある日本経済                   | 77 (2005. 2) |
| ・我が国産業構造の中期見通し                   | 72 (2004.12) |
| ・国際商品市況の上昇が企業の投入・<br>産出行動に与える影響  | 66 (2004. 7) |
| ・資金循環と金融を中心とする日本経<br>済の中期シナリオの検討 | 59 (2003.12) |
| ・日本経済の持続可能性に向けた中期<br>シナリオの検討     | 49 (2002.12) |
| ・グローバル化と日本経済                     | 38 (2002. 7) |
| ・デフレ下の日本経済と変化への兆し                | 31 (2001.12) |
| ・デフレ下の日本経済                       | 26 (2001. 7) |
| ・今次景気回復の弱さとその背景                  | 19 (2001. 3) |
| ・ITから見た日本経済                      | 12 (2000. 8) |

\* 『調査』バックナンバーをご希望の方は、巻末の連絡先にお問い合わせください。

## ◇最近の産業動向

- ・ 世界的景気低迷の影響 99 (2008.12)
- ・ 業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でのぐ 97 (2008. 7)
- ・ 主要産業の生産は、素材、資本財産業を 27 (2001. 7)  
中心に減少へ
- ・ 内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)

## ◇日本経済一般

- ・ 緑の経済成長に必要な視座 104 (2011.11)  
—環境効率を考慮した技術進歩率の計測—
- ・ 人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・ コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・ 日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

## ◇金融・財政

- ・ 企業の資金余剰と使途の変化 86 (2005. 9)
- ・ 企業の資金調達動向 65 (2004. 6)  
—銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・ 邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・ 社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)  
—新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・ 近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)  
—資金過不足と返済負担—

## ◇設備投資・企業経営

- ・ 日本のM&A動向と企業財務の改善効果 93 (2006.12)
- ・ 企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)  
—設備投資行動等に関する意識調査結果  
(2004年11月実施)—
- ・ 日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)  
—意識調査と財務データからみた特徴—
- ・ デフレ下の資本財価低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)  
—財別・産業別価格データによる計測—
- ・ 設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)  
—企業間格差と経営戦略—

## ◇消費・貯蓄・雇用

- ・ 将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・ 労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・ 家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・ 企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)  
—企業データに基づく実証分析—
- ・ 消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)

## ◇貿易・直接投資

- ・ 変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)  
—情報技術関連(IT)財貿易を中心に—

## ◇海外経済

- ・ 中国による対日直接投資と中国人 57 (2003. 9)  
留学生による日本での起業  
—中国経済の活力を日本に取り込むために—
- ・ 中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・ 米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)

## [技術・環境]

### ◇技術開発・新規事業

- ・ わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)  
—企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に—
- ・ 燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・ 研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)  
—設備投資との比較を中心に—
- ・ 技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・ 日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)  
—カーブアウト等による新産業創造—
- ・ 90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)

### ◇環境・防災・地域

- ・ ドイツにおけるブラウンフィールド再開発 91 (2006. 6)  
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- ・ 都市集積の評価と建物コンバージョン 89 (2006. 5)  
事業による地域再生の可能性
- ・ 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)  
—防災 SRI (社会的責任投資) の可能性—

## ◇環境・防災・地域(続き)

- ・ 水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005.1)  
—水処理ビジネスの新たな展望—
- ・ LCA(ライフ・サイクル・アセスメント) 64 (2004.4)  
による温暖化対策の改善
- ・ 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004.4)  
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- ・ 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003.7)  
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- ・ 企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003.5)
- ・ 食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- ・ 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002.3)
- ・ 都市再生と資源リサイクル 33 (2002.2)  
—資源循環型社会の形成に向けて—
- ・ 環境情報行政とITの活用 32 (2002.1)  
—環境行政パラダイムシフトに向けて—
- ・ 家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001.3)  
—リサイクルインフラの活用に向けて—

## ◇化学・バイオ

- ・ 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004.9)  
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- ・ 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003.9)  
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- ・ わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000.9)  
—企業戦略と研究開発の連繋—

## ◇自動車・電機・電子・機械

- ・ 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて 96 (2008.5)
- ・ 自動車と電機・電子産業の 95 (2008.4)  
新たな企業間関係の構築に向けて  
—電機・電子産業からみた自動車の  
エレクトロニクス化の商機と課題—
- ・ 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策 90 (2006.5)  
進展する ITS (高度道路交通システム) の現状と将来展望 79 (2005.3)
- ・ わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002.8)  
—総合電気機械メーカーの事業再編—
- ・ わが国半導体製造装置産業のさらなる発展  
に向けた課題 23 (2001.3)  
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- ・ 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000.6)

## ◇エネルギー・新エネルギー

- ・ 米国における再生可能エネルギー発電 102 (2011.6)  
—政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆—
- ・ 分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001.3)  
—その現状と課題—

## ◇運輸・流通

- ・ 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き 88 (2006.4)  
—鉄道貨物輸送を中心に—
- ・ 中国国内物流の現状 70 (2004.10)  
—進出日系企業の視点から—
- ・ 地方民鉄の現状 52 (2003.4)  
—輸送密度の相関分析—
- ・ 物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001.3)  
—3PL (サードパーティ・ロジスティクス) からの示唆—
- ・ 消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)  
—小売業の供給行動を中心に—

## ◇情報・通信・ソフトウェア

- ・ RFID (ICタグ) の本格的な普及に向けて 82 (2005.3)
- ・ ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003.6)  
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ・ ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001.3)  
—ブロードバンド時代の位置づけについて—

## ◇医療・福祉・教育・労働

- ・ 少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002.7)  
—企業外における職業教育機能の充  
実にに向けて—
- ・ 労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000.6)  
—求められる再教育機能の充実—



本号についてのお問い合わせは、  
下記までお願いいたします。

- 第1編 大企業（資本金10億円以上の動向）  
第3編 企業行動に関する意識調査（大企業、資本金10億円以上）

産業調査部 設備投資計画調査担当 TEL：03-3244-1845  
E-mail：capex@dbj.jp

- 第2編 地域別設備投資動向（資本金1億円以上）  
第4編 企業行動に関する意識調査（中堅企業、資本金10億円未満）

地域企画部 設備投資計画調査担当 TEL：03-3244-1633  
E-mail：rpinv@dbj.jp

ISSN 1345-1308

2020年9月吉日

調査 第113号

編集 株式会社 日本政策投資銀行  
産業調査部長 竹ヶ原 啓介

発行 株式会社 日本政策投資銀行  
〒100-8178  
東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
大手町フィナンシャルシティサウスタワー  
電話(03)3244-1840  
(産業調査部問い合わせ先)

e-mail:report@dbj.jp

ホームページ <https://www.dbj.jp>

©Development Bank of Japan Inc. 2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。